

欧米主要国における最近の税制改革の動向

阿部 敦壽

I. はじめに

2007年のサブプライム・ローンの焦付きに端を発し、2008年のリーマンショックを通じて世界各国の実体経済に影響を及ぼした金融危機は、各国の経済政策による財政出動圧力を強め、財政状況を悪化させた。また、2009年末にギリシャにおける財政統計の粉飾問題が顕在化し、マーケットが不安定化すると、アイルランド・ポルトガルといった国の政府債務についても不安が伝播し、これらの国においては厳しい歳出削減や増税を余儀なくされるとともに、IMFやEUからの資金支援を受けるに至り、こうした欧州政府債務危機問題は、EU全体の財政状況に不安の影を落としている。

こうした中、2010年6月にトロントで開催されたG20においては、財政問題が主要な議題となり、サミット宣言においては「先進国は、2013年までに少なくとも赤字を半減させ、2016年までに政府債務の対GDP比を安定化または低下させる財政計画にコミット」することとされた（但し、日本については、これと異なり、サミット直前に閣議決定した「財政運営戦略」における財政健全化目標（国・地方の基礎的財政収支について、遅くとも2015年度までにその赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、遅くとも2020年度までに黒字化するなど）にコミットした）。その後、同年11月のソウル・サミットにおける議論を経て、2011年11月のカンヌ・サミットにおいては、各国が財政健全化を含む中長期的な政策コミットメントを集約したアクションプランを策定し、各国とも、中長期的な財政健全化を見据えた財政運営を行っている。2012年6月にメキシコ・ロスカボスで開催されたG20のサミット宣言においても、「先進国は、各国の個別の状況を考慮しつつ、財政再建のペースが回復を支えるために適切であることを確保し、また、トロントでのコミットメントと整合的に、中期的な財政の持続可能性への懸念に対処する」こととされている。

この点について、欧米主要国における、2010年と2013年（見込み）の財政赤字対GDP比を比較すると、アメリカは9.0%から4.0%へと減少、イギリスは4.6%から2.3%へと減少、ドイツは4.1%から0.5%へと減少、フランスは7.1%から3.7%へと減少しており、各国ともトロント・コミットメントを満たす方向で、あるいは大幅に上回るペースで財政赤字の縮小を進めていることが確認される。

このような国々の最近の財政健全化策を概観すると、アメリカは、2012年度以降2021年度までの10年間における裁量的経費への上限設定（10年間で計9000億ドルの赤字削減）等に

より、イギリスは、医療、海外協力以外の省庁別予算の実質19%削減（2010年から4年間）等により、フランスは、年金支給開始年齢の引上げ（2017年までに60歳⇒62歳に段階的に引上げ）等により、ドイツは、総数4万人の兵士及び1万人の公務員の削減（2014年まで）や長期失業者に対する失業保険給付の抑制等により、それぞれ大規模な歳出削減を行うこととしている。

欧米主要国において、財政健全化等の観点から講じられてきた直近の税制改革の動向（2013年6月現在）については、次節以降、国ごとに述べるが、先進諸国が協同して取り組んでいる租税の問題についても簡単に紹介する。近年、各国がリーマンショック後に財政状況を悪化させ、より多くの国民負担を求めている中で、多国籍企業などが、グループ内の関連会社間による国境を越えた取引などを通じて、各国の税制優遇措置や租税条約等を複雑に組み合わせ、所得を軽課税国・無税国に移転し、グローバルに租税の負担を免れる問題が顕在化している。

この問題に対応するため、OECDの租税委員会は、昨年より「税源浸食と利益移転」（BEPS：Base Erosion and Profit Shifting）に関するプロジェクトを立ち上げ、「行動計画」を本年7月のG20財務大臣会合に提出するため、作業中である。各国が協調して「税源浸食と利益移転」や租税回避を防止するため、法人が実際に経済活動を行っている場所で課税を十分に行うための改善策を奨励する見込みである。

この問題は、本年5月のOECD閣僚理事会において、「税源浸食に対抗し、また、二重の非課税のリスクを避けることにコミット」し、「アルゼンチン、ブラジル、インドネシア、ロシア及び南アフリカと共に「税源浸食と利益移転」に関するOECDの重要な取組に賛同」する宣言が採択されたほか、本年6月のG8首脳サミット（議長国は英国：キャメロン首相）でも、議題の一つとして取り上げられたところであり、今後の国際的な取組の進展に注目が集まっている。

II. アメリカ

I. 最近の税制改正を巡る状況

1. 政治

2012年11月6日に実施された大統領選挙において、オバマ大統領が共和党候補ロムニー前マサチューセッツ州知事を破り再選を果たした。同日に投開票された連邦議会の上下両院

の選挙では、全議員が改選された下院（定数435）で共和党が過半数の議席を維持し、上院（定数100、改選33）は民主党が多数を確保したため、上院・下院の多数派が異なる「ねじれ」の状態が継続することとなった。

選挙後は、2012年末に生じる「財政の崖」（Fiscal Cliff）の回避に向けた両党の協議が本格化した。「財政の崖」とは、2012年末までに、2011年予算管理法や税法等が改正されなければ、ブッシュ政権下での減税措置や社会保障税減税の期限切れ、2011年予算管理法に基づく強制歳出削減措置の発動等が重なることによって、急激な財政緊縮が生じることを意味し、2012年5月のCBO（議会予算局）の試算によれば、「崖」の高さは6,070億ドルに達するとされていた。

民主・共和両党とも「財政の崖」回避が望ましいとの点では一致していたものの、特にブッシュ減税延長の在り方についての隔たりは大きく、継続的に交渉が続けられたが、調整は難航を極めた（財政を巡る動きについては後述）。

連邦議会上下院の議席数（2013年2月15日現在）

| | 連邦議会下院 (435議席) ※欠員3議席 | 連邦議会上院 (100議席) |
|-----|--------------------------|-------------------|
| 民主党 | 200議席 | 55議席 |
| 共和党 | 232議席 | 45議席 |

共和党と民主党の主な財政・税制政策の比較

| | 税制 | 財政 |
|-----|-------------------------|---------------------|
| 民主党 | 富裕層（年収25万ドル）に対する減税措置を撤廃 | 高齢者等への社会保障給付削減に強く反対 |
| 共和党 | 富裕層に対する減税措置を継続 | 歳入増の前に社会保障費を削減 |

2. 経済

2012年の経済成長率は前年比2.3%となり、主な内訳としては、個人消費が前年比1.9%増、設備投資が前年比8.0%増、住宅投資は前年比12.1%増であった。国際収支では、貿易・サービス収支は▲5,347億ドルと前年よりも赤字幅が縮小し、経常収支全体でも、▲4,404億ドルと赤字幅が縮小した。雇用情勢では、失業率は通年平均で8.1%と、2010年（9.6%）より2年続けて低下した。また、消費者物価上昇率は、前年

比2.1%となった。

2013年4月10日、オバマ大統領が公表した「2014年度大統領予算教書」の経済見通しによると、経済成長については、大統領の予算教書での提案がすべて実現し、かつ今年3月1日に発動した強制歳出削減措置を廃止することを前提として、2013年の名目成長率は4.3%、実質成長率は2.3%、2014年の名目成長率は5.2%、実質成長率は3.2%が見込まれている。

GDP成長率については、社会保障減税の失効がマイナスに働く反面、民間需要の拡大が大きな役割を果たすとの見方が示されている。なお、これまでの景気後退時期の直後の回復期と比較して、今回は回復のスピードが緩やかであるとしている。失業率に関しては、2013年2月の7.7%から2018年には5.5%まで下降し、その後も同水準で推移するとの見通しとなっている。

3. 財政

大統領選以降、「財政の崖」について協議が本格化し、民主・共和両党の土壇場の合意の後、2013年1月2日、2012年米国内納税者救済法が大統領の署名を経て成立した。当該法律については、遡及適用により実質的な影響は回避され、また緊急失業保険給付の1年延長や、強制歳出削減発動の2ヵ月先送りなどが合意された。この結果、2013年初の大幅な財政緊縮は概ね回避されることとなった。

その後も、発動が2ヵ月先送りされた強制歳出削減措置に関する協議が続けられたが、民主・共和両党で新たな合意がなされることはなく、3月1日に強制歳出削減措置が発動された。

強制歳出削減が続く中、3月26日、オバマ米大統領が2013会計年度（2013年9月末まで）を対象とする暫定的な予算案に署名し、2013会計年度末まで政府機関の閉鎖（ガバメント・シャットダウン）は回避された。当該予算案では、上記の強制歳出削減（850億ドル）の修正は行われていない。

このような「財政の崖」の問題や2011年予算管理法による強制歳出削減、2013年度の暫定予算等、年初から財政に関する政治的な動きが続いた結果、例年より約2ヵ月遅れて、4月10日、オバマ大統領は2014年度（2013年10月～2014年9月）の予算教書を議会に提出した。

今後は、債務上限の引上げに関する協議や2014年度予算に関する協議が議会において行われる見込みである。債務上限

（単位：億ドル、%）

| 暦年 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目GDP | 150,760 | 157,050 | 163,840 | 172,350 | 181,810 | 191,920 | 202,470 | 212,750 |
| 名目成長率 | 4.0 | 4.2 | 4.3 | 5.2 | 5.5 | 5.6 | 5.5 | 5.1 |
| 実質成長率 | 1.8 | 2.3 | 2.3 | 3.2 | 3.5 | 3.6 | 3.5 | 3.1 |
| CPI上昇率 | 3.1 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.2 |
| 失業率 | 8.9 | 8.1 | 7.7 | 7.2 | 6.7 | 6.2 | 5.7 | 5.5 |
| 長期金利 | 2.8 | 1.8 | 2.0 | 2.6 | 3.1 | 3.7 | 4.1 | 4.4 |

（注） 2011年は実績。2012年以降は見通し。

(単位：億ドル、%)

| 年度 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2014-23 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入 | 24,502 | 27,120 | 30,336 | 33,317 | 35,615 | 37,605 | 39,740 | 412,310 |
| 歳出 | 35,371 | 36,849 | 37,778 | 39,082 | 40,898 | 42,474 | 44,492 | 465,020 |
| 財政収支 | ▲10,870 | ▲9,729 | ▲7,442 | ▲5,765 | ▲5,284 | ▲4,869 | ▲4,753 | ▲52,710 |
| 対GDP比 | ▲7.0 | ▲6.0 | ▲4.4 | ▲3.2 | ▲2.8 | ▲2.4 | ▲2.3 | - |
| 債務残高* | 112,811 | 124,036 | 132,959 | 140,322 | 147,141 | 153,435 | 159,541 | - |
| 対GDP比 | 72.6 | 76.6 | 78.2 | 78.2 | 77.7 | 76.8 | 75.9 | - |

*債務残高は、連邦政府債務の市中保有分。

(注) 2012年度までは実績、2013年度以降は見通し。

に係る規定については、5月18日までその適用が排除されていたが、現在、連邦債務が新たな上限額である16.7兆ドルを超えないよう、いわゆる「異例の措置」(例：州・地方政府の余裕資金運用のための非市場性債券の発行を停止)が行われている。

2014年会計年度の予算教書(2013年4月10日公表)によると、2013年度は、歳入が約2兆7,120億ドル(対GDP比16.7%)、歳出が約3兆6,849億ドル(対GDP比22.7%)となり、前年度比で歳出が約1,500億ドル増、歳入が約2,600億ドル増となったことにより、財政収支は約▲9,729億ドル(対GDP比▲6.0%)となって、2009年度以降4年連続で超えていた1兆ドルの大山を割る水準となる見通しであることが示されている。なお、歳入増の主たる要因は、昨年末の社会保障税減税の失効や年始に成立した「2012年米国税者救済法」に定められた富裕層に対するプッシュ減税失効である。

また、2014年度は、予算教書において提案された施策の実施を前提として、歳入が約3兆0,336億ドル(対GDP比17.8%)、歳出が約3兆7,778億ドル(対GDP比22.2%)となり、前年度比で歳出が約900億ドル増、歳入が3,200億ドル増となる結果、財政収支は約▲7,442億ドル(対GDP比4.4%)にまで削減される見通しであり、2014年度において、トロント・サミットでコミットされている2010年の財政赤字対GDP比半減を達成するとされている(連邦政府ベース、▲9.0%⇒▲4.4%)。その後、ファニーメイ等の政府系金融機関が政府に対して巨額の配当を行うこと等の要因により、2013年度の財政収支が大幅に改善する見込みとなった。これを受けて、議会予算局(CBO)は財政見通しを改訂しており、2013年度においてトロント・コミットメントが達成される見込みとしている(▲9.0%⇒▲4.0%)。

II. 2012年及び2013年における税制改革に係る動き

1. 2012年米国税者救済法

2013年1月2日に、「財政の崖」の回避を目的とした2012年米国税者救済法が成立した。米国税者救済法における税制措置が税収に与える影響は、10年間で総計3.97兆ドルの減収となっている。2012年末まで延長されていた社会保障税

減税は延長されず、2013年以降は、被用者負担分の公的年金部分の税率が4.2%から6.2%へ引き上げられている。

主な税制措置は以下の通り(増減収は10年間の見積値)。

(1) 減税措置の延長(10年間で3兆8,516億ドルの減収)

○ 10%の税率ブラケットの恒久化

所得税の最低税率である10%の税率ブラケット(夫婦共同申告の場合、2012年は課税所得17,400ドル以下に適用)は2012年末をもって失効し、最低税率は15%へ引き上がることとなっていたところ、最低税率10%のブラケットを恒久化する。

○ 25%、28%、33%の税率ブラケットの恒久化

所得税の25%、28%、33%、35%の税率ブラケットは2012年末をもって失効し、それぞれ税率が28%、31%、36%、39.6%へ引き上がることとなっていたところ、所得40万ドル以下の独身者、又は同45万ドル以下の世帯(夫婦共同申告)に限り、25%、28%、33%、35%の税率ブラケットを延長する一方で、所得40万ドル超の独身者、又は同45万超ドルの世帯(夫婦共同申告)については、35%の税率ブラケットは延長せず、最高税率39.6%を適用する。

○ 人的控除の逓減措置

人的控除として、2012年は納税者、配偶者及び扶養親族1人当たり3,800ドルの所得控除が認められており、以前は高額所得者に対する逓減規定があったが、プッシュ減税により2010年に廃止されていたところ、所得25万ドル超の独身者、又は同30万ドル超の世帯(夫婦共同申告)を対象に、逓減措置を実施する。

○ 項目別費用控除の逓減措置

概算控除との選択制により、住宅ローン利子控除、慈善寄附金控除、医療費控除等が認められている項目別費用控除について、以前は高額所得者に対する逓減規定があったが、人的控除と同様、プッシュ減税により2010年に一時的に廃止されていたところ、所得25万ドル超の独身者、又は同30万ドル超の世帯(夫婦共同申告)を対象に、逓減措置を実施する。

○ 児童税額控除の優遇措置の恒久化

17歳未満の適格児童を扶養する納税者につき、適格児童1人当たり1,000ドルの税額控除が認められていたが、

2012年末に失効し、2013年からは500ドルに引き下げられることとなっていたところ、1,000ドルの児童税額控除を恒久化する。

- 遺産税の軽減措置の恒久化
最高税率35%、非課税枠500万ドルとなっていたが、2012年末に失効し、何ら法的措置がない場合、2013年以降は最高税率55%、非課税枠100万ドルとなる予定であったところ、現行の非課税枠500万ドルは維持しつつ、最高税率を40%へ引き上げる。
- 長期キャピタルゲイン及び配当課税の税率の恒久化
25%未満の税率ブラケットの場合、長期キャピタルゲイン及び配当について税率ゼロで課税し、25%以上の税率ブラケットの場合は15%で課税する措置が2012年末に失効することとなっていたところ、所得40万ドル以下の独身者、又は同45万ドル以下の世帯（夫婦共同申告）については、当該軽減措置を延長する。所得40万ドル超の独身者、又は同45万ドル超の世帯（夫婦共同申告）については、適用税率を20%に引き上げる（10%、15%の税率ブラケットの場合は税率ゼロ、25%～35%の税率ブラケットの場合は15%で課税し、最高税率39.6%の場合に20%で課税）。
- 大学教育費に係る税額控除の時的延長
大学教育費について、控除（給付）額2,500ドルを上限とする、給付付き税額控除（American Opportunity Tax Credit）が2012年末に失効する予定であったところ、5年間延長する。
- 児童税額控除の優遇措置（対象を低所得者に拡大）の時的延長
2009年以降、適用対象の低所得者への拡大を目的として最低所得要件を緩和（3,000ドルに引下げ）する措置が2012年末に失効する予定であったところ、5年間延長する。
- 3人目の子供に係る勤労所得税額控除の時的延長
勤労所得税額控除の額は所得と子供の数の両方に応じて決定される仕組みであり、2009年以降3人目の子供についても増額の対象とする措置が2012年末に失効する予定となっていたところ、当該措置を5年間延長する。
- 代替ミニマム税の軽減措置の恒久化
従来の基礎控除枠（夫婦共同申告者は78,750ドル、独身者50,600ドル）が2012年1月から失効し、基礎控除額は夫婦共同申告者45,000ドル、独身者33,750ドルとなっていたところ、夫婦共同申告者78,750ドル、独身者50,600ドルの基礎控除を恒久化する（毎年インフレ調整を実施）。

(2) 法人税における延長措置（10年間で461億ドルの減収）

- 試験研究費税額控除の延長等
一定額を超える試験研究費に対して税額控除が認める措置が2011年末に失効していたところ、2013年末まで2年間延長する。

（参考）試験研究費の税額控除額の計算方法は、以下の2

つより選択可能。

- ① 当年の適格研究費から、その企業の1984年から1988年までの適格研究費平均に基づいて算出した額と当年の適格研究費の50%のどちらか大きい方を引いた額の20%（原則法）
- ② 当年の適格研究費のうち、直近の過去3年間の適格研究費の平均額の50%を超える額の14%（簡便法）
- 小規模事業者の即時償却枠の拡大
2003年から即時償却枠が大幅に拡大され、2012年の即時償却額の上限は12.5万ドル、通減開始資産額は50万ドルとなっていたが、何ら追加的な法的措置がない場合、2013年以降、即時償却枠は2.5万ドル、通減開始資産額は20万ドルに戻る予定であったところ、2013年末まで、即時償却額を50万ドル、通減開始資産額を200万ドルへ拡大する。
- 初年度特別減価償却
減価償却の速度を上げることによる税負担の軽減によって、企業の設備投資を促進することを目的として、初年度に不動産や設備投資などに投じた費用の最大50%を控除する減価償却の優遇措置が2012年末に失効する予定であったところ、2013年末まで初年度特別償却枠を延長。

2. その他の税制措置

2010年医療改革法における規定の一部が2013年より適用される。主な税制措置は以下の通り。

- 高所得者に対する社会保障税の引き上げ
メディケア部分について、年間一定額以上（独身者の場合は20万ドル、夫婦共同申告の場合は25万ドル）の調整総所得がある高所得者に対して、現在は1.45%である税率を0.9%引き上げ2.35%とする。
- 高所得者に対する医療保険税の賦課
年間一定額以上（独身者の場合は20万ドル、夫婦共同申告の場合は25万ドル）の調整総所得のある高所得者に対して、調整総所得の上記一定額を超える部分又は純投資所得のうちどちらか小さい額の3.8%の医療保険税を賦課する。
（注）純投資所得は、利子、配当、賃料、キャピタルゲイン等の投資所得から損失等を控除したものを指す。
- 医療費控除の制限
項目別控除の適用対象医療費を、医療費支出のうち収入の7.5%を超える額から、10%を超える額へと圧縮。

III. 2014年度予算教書における税制改革案

2013年4月10日、オバマ大統領は、取り組むべき政策及び今後10年間の財政見通しを示す「2014年度大統領予算教書」を公表した。

予算教書では、今年3月に発動された強制歳出削減措置を廃止する前提として、医療費削減や富裕層に対する所得税増

税、各種プログラムのインフレ調整における連鎖CPIの採用等、1.8兆ドル規模の財政赤字削減策が提案されている。また、この他、海外活動費の削減やその他の増収措置等を当該予算教書における提案として示しており、提案全体としての財政赤字削減効果は2.5兆ドルとしている。これらの施策を実施した場合の見通しとして、2016年度以降の財政赤字対GDP比は3%未満に抑えられるとしている。

また、①中間層の強化及び米国への雇用の惹き付け、②賢明かつバランスのとれた財政赤字削減、③21世紀型政府の創設（政府の効率化）、を三本柱と位置付け、①においてはインフラ投資等の重要性を訴えつつ、②においてこれまでに示していた財政赤字削減策を引き続き提案する意向を示し、③においては無駄削減や政府再編による政府の効率化のための提案を行っている。

税制では、法人税について、税率の引下げ（税率記載なし）、研究開発投資促進税額控除の拡大・簡素化・恒久化等の減税措置を行う一方で、国際課税の強化等の増税措置を行うことで歳入中立としているほか、法人税改革以外については、10年間で総計約1兆114億ドル（94.1兆ドル）の増収を見込んでいる。

本予算教書における主な税制改正の提案は以下の通り（増減収は10年間の見積値）。

1. 増税措置

(1) 富裕層増税（10年間で5,826億ドルの増収）

○ 項目別控除の控除割合の見直し

課税所得を構成する収入及び控除（項目別控除を含む）については、税額計算の際、同一の税率が適用されるところ、2013年以降、所得が25万ドル（夫婦共同申告）を超える者の項目別控除に係る適用税率を28%に制限する。

○ 『公正負担税』（パフェットルール）の導入

現行では、富裕層に対する実効税率が各種控除等により低くなっていることから、2014年以降、所得100万ドル超の富裕層に対して、実効税率が30%相当になるよう公正負担税を課す。

○ 遺産税等の見直し

2012年米国納税者救済法により、2013年は遺産税等について、最高税率40%、課税最低限500万ドルとなっていたところ、2018年以降、税率及び課税最低限等を2009年の水準へ引き戻す（遺産税・世代飛越移転税は、最高税率45%・課税最低限350万ドル、贈与税は課税最低限100万ドルを適用する）。

（参考）「世代飛越移転税」とは、孫世代への財産移転に対して課される税。

(2) 金融機関及びその商品の取扱いの見直し（10年間で626億ドルの増収）

○ 金融機関への金融危機責任負担金の賦課

TARP（不良資産買取プログラム）の損失を取り戻すため、資産総額500億ドル（4.7兆円）以上の金融機関に

対して、2014年以降、「金融危機責任負担金（Financial Crisis Responsibility Fee）」を賦課する。税額は、リスクウェイト調整後の資産総額から自己資本、保護預金及び一定の中小企業に対する貸付金を差し引いた額に0.17%を乗じた額である。

(3) その他

○ たばこ税の引上げ及びインフレ調整の導入

紙巻たばこは、2009年児童健康保険法により定められた税率（1,000本につき50.33ドル、インフレ調整なし）で課税されているところ、2014年以降、健康増進を目的として、たばこの消費を抑制するため、現状の1パックあたり1.01ドル未満から約1.95ドルで課税するよう税率を引き上げ、その他のたばこ製品についても同じ割合で税率を引き上げた上、インフレ調整を実施する。

○ ファンドマネージャーの成功報酬に対する適用税率の見直し

投資パートナーシップにおいて、パートナー（ファンドマネージャー等）の勤労により発生した所得の分配額（成功報酬）は、キャピタルゲインとして取扱いが可能であるところ、2014年以降、当該所得について、総合所得化（10%～39.6%）を適用。

（参考）短期キャピタルゲインは総合課税（通常の所得税率）、長期キャピタルゲインについては、0%、15%、20%の税率で段階的に課税される。

2. 減税措置

(1) 雇用創出及び成長のための減税措置（10年間で330億ドルの減収）

○ 新規雇用又は賃上げを行う企業に対する10%の税額控除の導入

2014年以降、新規雇用又は賃上げにより、給与等の支給を増加させる企業に対し、2012年をベースとした増加分（1企業当たり総額500万ドルが上限）について、10%の税額控除（最大50万ドル）を認める。

○ 高度エネルギー製造プロジェクト税額控除の拡充

先進的なエネルギー製造プロジェクトへの投資促進のため、特定の高度エネルギー製造プロジェクトへの投資に対して、30%の税額控除が認められているところ、当該税額控除について、25億ドルの追加予算を計上する。

（参考）高度エネルギー製造プロジェクト税額控除は、以下の高度エネルギー製造プロジェクトへの投資に対して30%の税額控除を認めるもの。

- ・再生資源（太陽光、風力、地熱等）によりエネルギーを製造する技術
- ・エネルギー保管技術（燃料電池等）
- ・再生燃料精製・混合技術
- ・接続式電気自動車及び部品 等

○ 経済特区の指定

雇用創出及び投資の促進により地域経済を発展させるため、20の地域（14都市、6地域）を指定し、企業に対

して、①雇用税額控除（指定特区に居住する従業員へ支払った給与等の最初の15,000ドルに対し、指定地域内雇用は20%、指定地域外雇用は10%の税額控除）、②特定の資産に対する100%の初年度即時償却、を認める。当該地域指定及び租税優遇措置は10年間継続適用される。

(2) 個人向け減税措置（10年間で292億ドルの減収）

- 雇用主による個人退職勘定（IRA）等への自動登録プラン提供の義務づけ等

貯蓄を促進するため、退職金積立制度を従業員に提供していない雇用主について、2014年以降個人退職口座（IRA）への自動登録プランの従業員への提供を義務付ける。自動登録プランでは初期設定として給与の3%が自動的に個人退職口座に拠出されることになっているが、拠出額は従業員が自由に変えることができる。一方、自動登録プランを提供した雇用主に対して、当該制度の準備関連費用に対する税額控除（初年度に最大500ドル、2年目に最大250ドル）及び従業員1人当たり25ドルの税額控除（最大250ドル×6年間）が認められる。

- 児童養育費税額控除の拡充

現在、家庭内の適格扶養親族（13歳未満の扶養親族又は同居中の身体もしくは精神に障害を有する配偶者・扶養親族）が勤労のために育児サービス等を受けることが必要な場合、育児サービス等に要した費用の一定割合（低所得者は35%、所得に応じ通減し高所得者は20%）の税額控除が認められているところ（給付は行われない）、2014年より、現行、35%の税額控除の通減開始所得を15,000ドルから75,000ドルに、通減停止所得を43,000ドルから103,000ドルに引き上げる。

(3) その他

- インフレ調整について連鎖式CPIの導入

所得税における人的控除・概算控除や税率のブラケット設定等、税制における多くの指標についてインフレ調整が実施され、主に全都市消費者物価指数（CPI-U）が使用されているところ、2015年以降、連鎖式CPI（chained CPI）を導入する。

（参考）CPI-Uは価格変化に対応した消費行動を十分に反映しておらず、インフレ効果を過大に評価する傾向にある一方、連鎖式CPIはインフレ効果をより適切に反映するとされる。

3. 歳入中立の法人税改革案

(1) 製造業及び試験研究等の拡大のための措置（10年間で1,419億ドルの減収）

- 国内での雇用創出及び事業活動促進の優遇措置

国外事業を国内へ回帰させること（国外で行っている事業を削減又は廃止して同様の事業を国内へ移し、国内雇用の増加に寄与すること）に関連する費用について、20%の税額控除を認める。

- 製造業共同地域税額控除の導入

大口雇用先がない地域への投資を促し経済再生を図る

ために、2014年から2016年までの3年間に、関連する州又は地方の経済開発機関が承認した投資への税額控除として、新しく20億ドルを措置する。

- 試験研究費税額控除の拡充及び恒久化

現在、2012年米国納税者救済法により、2013年までの間、一定額を超える試験研究費に対して税額控除が認められているところ、2013年以降、当該措置を恒久化するとともに、簡便法による控除割合を14%から17%に引き上げる。

(2) 中小企業への減税措置（10年間で879億ドルの減収）

- 小規模事業者の即時償却枠の恒久化

一定の固定資産の取得価額を一括損金算入できる制度（内国歳入法第179条）に関して、2003年から即時償却枠が大幅に拡大され、2012年米国納税者救済法により、2013年の即時償却額の上限は50万ドル、通減開始資産額は200万ドルとなっているところ、2014年以降、2013年の措置を恒久化し、毎年インフレ調整を行う。

- 中小企業の新規発行株式に係る売却益の非課税措置

個人が中小企業の新規発行株式を取得し、5年超保有した後に売却した場合のキャピタルゲインについては、原則としてその50%が非課税とされていたが、2012年米国納税者救済法により、2013年までの間、100%が非課税とされているところ、2014年以降の取得分について、100%の非課税措置を恒久化するとともに、コンプライアンス確保のため報告義務を強化する。

(3) 国際課税の強化（10年間で1,575億ドルの増収）

- 海外子会社からの将来の配当に対応する支払利子の損金算入の繰延べ

現在、国外源泉所得に適切に対応する費用（支払利子等）はその発生年度に損金算入が可能であるが、当該国外源泉所得については、国内に還流するまで米国における課税が繰延べられているところ、海外投資に係る費用の損金算入については、当該投資による国外の所得が還流し、米国において課税されるまで認めないこととする。

- プーリングベースによる外国税額控除の算定

2012年以降、受取配当に係る外国税額控除をプーリングベース（外国子会社全体を一つのプールとみなす）により算定する。

2014年度予算案における主な税制措置の一覧

10年間で総計約1兆114億ドル（94.1兆円）の増収

| 項目名 | 措置の規模 (10年間の増減収規模) (▲は減収) | |
|---------------------------------------|---------------------------------|--------|
| | 億ドル | 兆円 |
| I 雇用創出及び成長のための減税措置 | ▲330 | 3.1 |
| 1 新規雇用又は賃上げを行う企業に対する10%の税額控除の導入 | ▲258 | 2.4 |
| 2 高度エネルギー製造プロジェクト税額控除の拡充 | ▲18 | 0.2 |
| 3 経済特区の指定 | ▲54 | 0.5 |
| II インフラ投資促進のための措置 | ▲174 | 1.6 |
| III 個人向け減税措置 | ▲292 | 2.7 |
| 1 雇用主による個人退職勘定（IRA）等への自動登録プラン提供の義務づけ等 | ▲176 | 1.6 |
| 2 児童養育費税額控除の拡充 | ▲88 | 0.8 |
| 3 その他 | ▲28 | 0.3 |
| IV 富裕層増税 | 5,826 | 54.2 |
| 1 項目別控除の控除割合の見直し | 5,293 | 49.2 |
| 2 『公正負担税』（バフェットルール）の導入 | 534 | 5.0 |
| V 遺産税等の見直し | 786 | 7.3 |
| 1 税率及び課税最低限等の2009年水準への引き戻し | 717 | 6.7 |
| 2 その他 | 69 | 0.6 |
| VI 金融機関及びその商品の取扱いの見直し | 626 | 5.8 |
| 1 金融機関への金融危機責任負担金の賦課 | 593 | 5.5 |
| 2 その他 | 33 | 0.3 |
| VII その他の歳入に係る改正措置等 | 1,970 | 18.3 |
| 1 たばこ税の引上げ及びインフレ調整の導入 | 781 | 7.3 |
| 2 ファンドマネージャーの成功報酬に対する適用税率の見直し | 159 | 1.5 |
| 3 その他 | 1,030 | 9.5 |
| VIII タックスギャップの縮小 | 779 | 7.2 |
| 1 情報申告制度の拡大 | 24 | 0.2 |
| 2 事業者のコンプライアンスの向上 | 92 | 0.9 |
| 3 執行体制の強化 | 664 | 6.2 |
| IX 簡素な税制 | ▲89 | 0.8 |
| X 内陸水路信託基金の手数料引上げ | ▲11 | 0.1 |
| XI その他の措置 | 1,000 | 9.3 |
| 1 インフレ調整について連鎖式CPIの導入 | 1,000 | 9.3 |
| 2 その他 | | 歳入効果なし |

(備考) 邦貨換算レート：1ドル=93円（基準外国為替相場：2013年2月中における実勢相場の平均値）。なお、金額の合計は四捨五入の関係上、必ずしも一致しない。

歳入中立の法人税改革案における税制措置の一覧

10年間で総計約946億ドル（8.8兆円）の増収
 ※法人税率引下げによる減収額は含まれていない

| 項目名 | 措置の規模 (10年間の増減収規模) (▲は減収) | |
|-----------------------------------|---------------------------------|------|
| | 億ドル | 兆円 |
| I 製造業及び試験研究等の拡大のための措置 | ▲1,419 | 13.2 |
| 1 国内での雇用創出及び事業活動促進の優遇措置 | ▲1 | 0.01 |
| 2 製造業共同地域税額控除の導入 | ▲44 | 0.4 |
| 3 試験研究費税額控除の拡充及び恒久化 | ▲994 | 9.2 |
| 4 その他 | ▲380 | 3.5 |
| II 中小企業への減税措置 | ▲879 | 8.2 |
| 1 小規模事業者の即時償却枠の恒久化 | ▲687 | 6.4 |
| 2 中小企業の新規発行株式に係る売却益の非課税措置 | ▲58 | 0.5 |
| 3 その他 | ▲134 | 1.3 |
| III 地域発展の促進措置 | ▲109 | 1.0 |
| 1 新市場税額控除の拡充 | ▲74 | 0.7 |
| 2 その他 | ▲35 | 0.3 |
| IV 国際課税の強化 | 1,575 | 14.6 |
| 1 海外子会社からの将来の配当に対応する支払利子の損金算入の繰延べ | 365 | 3.4 |
| 2 プーリングベースによる外国税額控除の算定 | 658 | 6.1 |
| 3 その他 | 552 | 5.1 |
| V 金融保険機関及びその商品の取扱いの見直し | 306 | 2.8 |
| VI 化石燃料への優遇措置の廃止 | 440 | 4.1 |
| VII その他の歳入に係る改正措置等 | 1,033 | 9.6 |
| 1 後入先出法の廃止 | 808 | 7.5 |
| 2 その他 | 225 | 2.1 |

(注) 法人税改革案による増減収額は、歳入中立で課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げていることから、2014年度の予算案の見積額には反映されておらず、財政赤字削減目標達成にも影響しない。

(備考) 邦貨換算レート：1ドル=93円（基準外国為替相場：2013年2月中における実勢相場の平均値）。なお、金額の合計は四捨五入の関係上、必ずしも一致しない。

III. イギリス

I. 最近の税制改正を巡る状況

1. 政治

2010年5月に実施された下院総選挙の結果、保守党が下院の第一党となったが、単独過半数に達しなかったため、自由民主党との連立を組み、キャメロン保自連立政権が誕生した。このことで、13年間続いた労働党政権に終止符が打たれた。なお、2013年2月現在の下院の議席数及び2012年12月の上院の議員数は以下の通り（次回選挙は2015年予定）。

| | 保守党 | 自由民主党 | 労働党 | 中立 | その他 | 計 |
|-------------|-----|-------|-----|-----|-------------|-----|
| 下院 (庶民院) | 303 | 56 | 255 | - | 34 (欠員2) | 650 |
| 上院 (貴族院) | 213 | 90 | 222 | 178 | 57 | 760 |

(注) 上院は一代貴族、一部の世襲貴族、司教等から構成され、公選制は導入されておらず、任期は終身。

(出典) 外務省ホームページ

2. 経済

2012年3月の経済見通しでは、2012年から2014年の経済成長率は、それぞれ0.8%、2.0%、2.7%と見積もられていた。2012年第3四半期はオリンピック開催の効果もあり、プラス成長を達成したが、2012年全体を通して見ると、ユーロ圏債務危機等の影響、世界経済の減速、輸出動向の悪化により、経済成長は停滞し、2012年12月の秋の財政演説において、経

済見通しは大幅に下方修正された（2012年から2014年の経済成長率の見通しは、それぞれ▲0.1%、1.2%、2.0%）。

その後、2013年バジェット（注）（2013年3月に公表）の経済財政見通しにおいては、英国経済は秋の財政演説時（2012年12月）と比べて改善しているとして2012年の見通しを上方修正しているものの、個人消費、設備投資、純輸出の見通しが弱含んでいることから、2013年、2014年の見通しは、それぞれ0.6%、1.8%と下方修正している。なお、2013年4月に発表された2013年第一四半期の経済成長率が0.3%（一次速報）となった。

（注）バジェットとは、将来的な戦略及び経済予測等を含んだ税制・歳出の両面に関する予算案のことであり、通常、毎年3月に公表される。

【(参考) 実質GDP成長率の見通し】

(単位：%)

| | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-------------------|------|------|------|------|------|------|
| 2013年3月（今回のバジェット） | 0.2 | 0.6 | 1.8 | 2.3 | 2.7 | 2.8 |
| 2012年12月（秋の財政演説） | ▲0.1 | 1.2 | 2.0 | 2.3 | 2.7 | 2.8 |
| 2012年3月（前年のバジェット） | 0.8 | 2.0 | 2.7 | 3.0 | 3.0 | - |

3. 財政

キャメロン政権下において、2011年4月に策定された財政責任憲章においては、①5年の見通し期間内で公的部門（中央政府、地方政府、公的企業）の構造的経常的収支（注1）を黒字化（注2）、②2015年度までに公的部門純債務残高対GDP比を減少させることが決められ、上記の目標に基づき、財政健全化路線を進める予算が組まれている。

しかし、2013年バジェットの財政見通しにおいて、経済見通しの下方修正を受けて、2011バジェットと比較して、目標

達成時期が後倒しされている。財政目標の指標となる構造的経常的財政収支については、今回のバジェットで盛り込んだ歳出削減策や、資本支出（公共事業等）を増加させて経常収支（人件費等）を減少させる施策によって、2016年度に黒字化することとされており、5年間の見通し期間内（2017年度まで）において、1年前倒して黒字化を達成しており、財政責任憲章の目標を満たしている。

また、もう一つの財政目標の指標となる純債務残高についても、2011バジェットレポートを比較すると、ピーク時の値は70.9%から85.6%と大幅に増加しているほか、減少に転じる時期も、2年後倒しとなり、2017年度とされている。

こうした状況を受け、2013年2月、ムーディーズ社は、中期的な成長見通しの弱さによる財政状況の悪化から、国債の格付けを「Aaa」から「Aa1」に1段階引き下げ、見通しを「安定的」としたほか、2013年4月には、フィッチ社が、足元の景気低迷や国家財政の悪化から、国債の格付けを「AAA」から「AA+」に1段階引き下げ、見通しを「安定的」とした。オズボーン財務大臣は、着実な経済政策の実施及び財政健全化路線を維持する旨述べている。

なお、トロントサミットにおける財政赤字半減目標が掲げられており、イギリスでは、一般政府景気循環調整後プライマリーバランス（注3）という指標で見ると、2013年度は2010年度比で半減（2013バジェットでは、2010年度：▲4.6%⇒2013年度：▲2.3%）を達成する見込みである。

（注1）税収などの経常的収入から公共事業などの資本的支出を除いた経常的支出を差し引きした経常的収支から、景気の変動がもたらす収支の変化を除外したもの。

（注2）財政責任憲章で定められている目標の①については、今後5年間の見通しの期間内において、構造的経常的収支を黒字化する予算を策定していく必要がある。

（注3）一般政府ベース（中央政府・地方政府・社会保障基金）の財政収支から、景気の変動がもたらす収支の変化、利払いの受払を除外したもの。

【(参考) バジェットレポート（BR）における財政の見通し】

○ 財政収支（対GDP比）の見通しの推移

(単位：%)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|--------|-------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 2011BR | ▲11.1 | ▲9.9 | ▲7.9 | ▲6.2 | ▲4.1 | ▲2.5 | ▲1.5 | - | - |
| 2012BR | - | ▲9.3 | ▲8.3 | ▲5.8 | ▲5.9 | ▲4.3 | ▲2.8 | ▲1.1 | - |
| 2013BR | - | - | ▲7.9 (▲7.9) | ▲5.6 (▲7.8) | ▲6.8 (▲7.5) | ▲5.9 (▲6.5) | ▲5.0 (▲5.5) | ▲3.4 (▲3.7) | ▲2.2 (▲2.3) |

（注）財政赤字の括弧書きは、ロイヤルメールやBank of England傘下の資産買取ファシリティ（APF）の剰余資金の国庫移管の影響を考慮しない場合の値。

○ 構造的経常的財政収支（対GDP比）の見通しの推移

(単位：%)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2011BR | ▲5.3 | ▲4.6 | ▲3.2 | ▲2.0 | ▲0.6 | 0.4 | 0.8 | - | - |
| 2012BR | - | ▲4.4 | ▲4.6 | ▲4.2 | ▲2.7 | ▲1.5 | ▲0.7 | 0.5 | - |
| 2013BR | - | - | ▲4.2 | ▲4.0 | ▲2.8 | ▲1.7 | ▲1.2 | 0.1 | 0.8 |

○ 純債務残高（対GDP比）の見通しの推移

（単位：％）

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2011BR | 52.7 | 60.3 | 66.1 | 69.7 | 70.9 | 70.5 | 69.1 | - | - |
| 2012BR | - | 60.5 | 67.3 | 71.9 | 75.0 | 76.3 | 76.0 | 74.3 | - |
| 2013BR | - | - | 71.8 | 75.9 | 79.2 | 82.6 | 85.1 | 85.6 | 84.8 |

II. 2012年及び2013年における税制改革に係る動き

2013年3月発表の2013年バジェット（注）において、経済見通しが昨年の秋の財政演説と比較して、短期的には改善しているものの、中期的には個人消費・設備投資・純輸出の見通しが弱含んでいることから経済見通しを引き下げている中、既存の財政中立的な政策運営方針を維持しつつ、①財政赤字削減計画への取組に対する財政責任、②需要を喚起し、金利を低利に維持するための金融政策、③企業の雇用創出や永続的な繁栄を支援するためのサプライサイド改革、に基づく措置が提案された。具体的には、生活コストの低下等を図る観点から基礎控除の引上げ、成長や新規雇用の促進の観点から法人税率の更なる引下げや企業の国民保険料の負担軽減といった減税措置が提案されている一方、その財源として、歳出削減、租税回避防止措置、年金制度改革といった増収措

置が提案されている。なお、当バジェットは財政中立を前提として提案されており、2017年度においては、13.1億ポンド（歳入増13.1億ポンド、2015年度以降の歳出部分は今後公表予定）の財政健全化効果が見込まれる。

また、イギリスは今年のG8議長国を努めており、2013年1月、キャメロン首相はG8各国に対し、主要議題として、貿易の促進、税に関するルール遵守の確保及び更なる透明性の促進の3点を取り上げ、特に税の問題に関しては、「租税回避について共同して対処することが重要」である旨の書簡を送付しているほか、今般のバジェットにおいても、租税回避の防止に係る措置として、マン島の政府等との間で情報交換枠組みの構築や一般政的租税回避否認規定の導入を盛り込むなど、租税回避に係る問題について力を入れて取り組み、それらの施策による更なる収税確保を目指している。

なお、大手コーヒーチェーン店や大手IT企業が、租税条約や税制優遇措置などを利用した租税回避スキームによっ

<2013バジェットにおける主な税制措置>

| 項目名 | 2017年度の増減収規模 | |
|----------------------------------------------|--------------|--------|
| | 億ポンド | 億円 |
| 1 所得税に係る措置 | | |
| (1) 基礎控除の引上げ等 (2014年度：9,440ポンド⇒10,000ポンド) | ▲12.1 | ▲1,573 |
| 2 成長・企業に係る措置 | | |
| (1) 法人税率の更なる引下げ（2015年度：20%） | ▲8.7 | ▲1,125 |
| (2) 企業の国民保険料の負担軽減（年金支払の2,000ポンドの控除） | ▲17 | ▲2,243 |
| (3) 銀行税の税率引上げ（2013年度：0.130%、2014年度0.142%） | 2.5 | 325 |
| (4) 新興市場等の株式取引に係る印紙税の廃止 | ▲1.8 | ▲228 |
| 3 諸税に係る措置 | | |
| (1) 炭化水素油税の引上げの延期 | ▲9.0 | ▲1,170 |
| (2) ビール税の2%引下げ | ▲2.5 | ▲325 |
| 4 租税回避の防止に係る措置 | | |
| (1) マン島・ジャージー島・ガーンジー島政府との間での情報交換枠組みの構築 | 1.7 | 221 |
| (2) 一般的租税回避否認規定の導入 | 0.9 | 111 |
| (3) 租税回避のためのLLP使用への対抗措置の実施（2014年度から） | 2.9 | 371 |
| 5 公表済みの措置 | | |
| (1) 公的年金の国民第2年金（2階部分）と職域年金の選択制の廃止（2016年度から） | 32.9 | 4,271 |
| (2) 遺産税の基礎控除の引上げ凍結（2015年度から3年間） | 1.7 | 221 |

（注）研究開発費用税額控除については、2013年バジェットの政策リストでは、歳出項目（Spend）となっているため、上記表には記載していない。（備考）邦貨換算レート：1ポンド=130円（裁定外国為替相場：2012年11月中における実勢相場の平均値）。なお、金額の合計は四捨五入の関係上、必ずしも一致しない。

て、本来より低い法人税取しか納めていないといった議論が議会でされているほか、市民による抗議活動が一部に見られるなど、企業の租税回避に係る議論に関する国内の関心の高さが伺える。

(注) バジレットのうち税制改正措置については、原則として、下院における予算演説の直後、10会期日内の確認決議を条件に、仮の効力を発する動議を付すことができるほか、当該動議に付されなかった措置についても、予算審議終了後の下院決議により施行が可能（原則として8月5日に失効）。なお、税制改正措置は財政法としてまとめられ、通常7月中旬に成立する。

1. 所得税関係

(1) 基礎控除の追加的な引上げ

所得10,000ポンド以下の人々には税負担を発生させないようとするといった低所得者支援の観点から、現行8,105ポンドの基礎控除額について、2013年度に9,440ポンドに、2014年度に10,000ポンドに引き上げる。なお、同時に、基礎税率が適用される上限について、2,360ポンド引き下げる（34,370ポンド⇒32,010ポンド）。

【(参考) 税率表 (利子・配当所得を除く 給与所得等)】

(単位：ポンド)

| 税率 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 20% (Basic Rate) | 0~34,370 | 0~32,010 | 0~32,245 |
| 40% (Higher Rate) | 34,371~ 150,000 | 32,011~ 150,000 | 32,246~ 150,000 |
| 50%⇒45% (Additional Rate) | 150,001~ | 150,001~ | (不明) |
| 基礎控除額 | 8,105 | 9,440 | 10,000 |

2. 成長・雇用促進関係

(1) 法人税率の更なる引下げ

企業の成長と雇用創出を促進する観点から、2013年度の基本税率は23%であり、秋の財政演説で2014年度の税率が22%から21%に追加的に引き下げられることが発表されたところ、今回のバジレットで2015年度の税率が20%に引き下げられる予定。

(注) 現在、一定の利益以下の企業については、20%の軽減税率が課されているが、2015年度以降は、基本税率(20%)に一本化される予定。

<参考：キャメロン政権下での法人税率引下げ（28%⇒20%）の提案及び実施状況>

| 時期 | 提案内容 | 具体的な税率 | 財政法による措置状況 |
|--------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 2010緊急バジレット (2010年5月) | 2010年度に28%である法人税率を、毎年1%ずつ引き下げ、2014年度に24%とする。 | 2011年度：27% 2012年度：26% 2013年度：25% 2014年度：24% | [2010年第三次財政法] 2011年度の税率 |
| 2011バジレット (2011年3月) | 2011年度の法人税率の引下げ幅を1%拡大し、その後、2014年度まで毎年1%ずつ引き下げる。 | 2011年度：26% 2012年度：25% 2013年度：24% 2014年度：23% | [2011年財政法] 2011年度の税率（上書き） 2012年度の税率 |
| 2012バジレット (2012年3月) | 2012年度の法人税率の引下げ幅を1%拡大し、その後、2014年度まで毎年1%ずつ引き下げる。 | 2012年度：24% 2013年度：23% 2014年度：22% | [2012年財政法] 2012年度の税率（上書き） 2013年度の税率 |
| 2012秋の財政演説 (2012年12月) | 法人税率の2014年度の引下げ幅を1%拡大し、21%にする。 | 2014年度：21% | - |
| 2013バジレット (2013年3月) | 2015年度の法人税率を1%引き下げ、20%にする。 | 2015年度：20% | [2013年財政法（審議中）] 2014年度の税率 2015年度の税率 |

(2) 国民保険料の企業負担の一部控除

新規雇用を支援する観点から、2014年度より、全ての企業に対して、国民保険料の雇用者負担分について2,000ポンドの控除を可能とする予定。

(3) 銀行税の税率引上げ

法人税率の引下げにより享受する利益に対して追加的な負担を求める観点から、現行、2013年1月から0.105%とされている銀行税の税率を0.130%に、2014年1月から0.142%に引き下げられる予定。

(4) 新興市場向けの株式取引に係る印紙税の廃止

企業の成長と雇用創出を促進する観点から、現行0.5%の税率で課税されている、新興市場（AIM市場やISDX成長市場など）に上場されている株式の取引に係る印紙税について、2014年度より廃止する予定。

(5) 研究開発費用控除

法人税の負担が生じない企業に対しても研究開発のインセンティブを付与する観点から、現行、適格研究開発費用については、130%（中小企業は225%）の所得控除を受

けることが可能であるところ、新しい制度では、適格研究開発費用の10%の税額控除を認める。なお、控除しきれない額については給付を行う。

(注) 新制度は、2013年度から実施予定であるが、当初は旧制度(所得控除)と新制度(税額控除)の選択制として、2016年度からは旧制度を廃止し、新制度に一本化する予定。

3. 諸税関係

(1) 燃料に係る個別間接税(炭化水素油税)の引上げの凍結延長

家庭と企業を支援する観点から、2011年3月より、税率引上げを凍結している燃料に係る個別間接税について、昨年秋の財政演説では2013年9月から引き上げるとされていたところ、9月以降も引き続き凍結措置を延長する。

(2) ビールに係る個別間接税の引下げ

地域のバブを支援する観点から、ビールに関する個別間接税について、2013年3月25日より2%税率を引き下げる。なお、ワイン・蒸留酒・発泡性ワインに係る個別間接税の税率については、同日より小売物価上昇率+2%引き上げる。

(3) たばこに係る個別間接税の引上げ

たばこに係る個別間接税について、2013年3月20日午後6時より、小売物価上昇率+2%引き上げる。

4. 租税回避防止関係

(1) マン島・ジャージー島・ガーンジー島政府との間の情報交換枠組みの構築

租税回避地(軽課税国)を利用した脱税を取り締まる観点から、マン島・ジャージー島・ガーンジー島の各政府との間で同島の金融機関に口座を有する英国納税者の所得情報について自動的に交換できる枠組みを構築する。

(注) 上記措置の実施前に、納税者に対して自主的な開示プログラムを導入し、事前に申告のあった納税者に対して刑事告発の免除等の恩恵を与える制度を実施している。

(2) 一般的租税回避否認規定(General Anti-Abusive Rule)の導入

濫用的な租税回避スキームに対抗する観点から、2013年4月より、一般的租税回避否認規定(注)を所得税・法人税・キャピタルゲイン税・国民保険料・遺産税・石油収入税・土地印紙税に導入する。

(注) 不当な方法で租税回避スキームと利用して、税額

控除額を増額させる等の税優遇策の利用を行った場合、当該スキームによる税優遇措置の利用を否認する規定。なお、今回の措置では、その対象は不当な方法で租税回避スキームを濫用することに限定されている。

(3) 租税回避のためのLLP使用への対抗措置の実施

租税回避の防止の観点から、税優遇措置を享受するために、雇用関係の隠蔽や作為的な利益・損失の分配を行うことによる租税回避の防止策を講ずる予定。

(注) 制度の詳細については、今後、法制化に向けて市中協議を実施し、2014年財政法に盛り込む予定。

5. 公表済みの措置

(1) 公的年金の国民第2年金(2階部分)と職域年金の選択制の廃止

社会医療制度の改革の財源確保の観点から、現行、公的年金の国民第2年金(2階部分)において、雇用者が用意する職域年金との選択制となっているが、2016年以降、国民第2年金への強制加入となる制度に移行する予定。

(注) 国民第2年金への強制加入となることから、雇用者・被雇用者の拠出額分が増収額となる。

(2) 遺産税の基礎控除額のインデクセーションの凍結

社会医療制度の恩恵を享受する者から一定の負担を求める観点から、2015年度から2018年度までの3年間、遺産税の基礎控除額のインデクセーションによる引上げの凍結を予定(実施的な増税措置)。

Ⅳ. ドイツ

I 最近の税制改正を巡る状況

1. 政治

(1) 2013年秋の連邦議会選挙に向けた動き

ドイツでは、2009年9月に連邦議会(下院)選挙が行われ、メルケル首相率いるキリスト教民主/社会同盟(CDU/CSU)が勝利し、社会民主党(SPD)との連立政権を解消して、自由民主党(FDP)との中道右派連立政権を樹立した。その後の州議会選挙を受けて、連邦参議院(上院)においては与党派が過半数を割るというねじれの状態が発生し、連邦議会を通過した法案が連邦参議院で否決され、法

連邦議院の議席数(2013年6月現在)

| 政党 | 与党派 | | 中立派 | | | |
|---------|-----------------------|------------|------------|----------------|---------------------------------|---------|
| | キリスト教民主/社会同盟(CDU/CSU) | 自由民主党(FDP) | 社会民主党(SPD) | 左翼党(DIE LINKE) | 同盟90/緑の党(Bündnis 90/Die Grünen) | その他 |
| 議席数(割合) | 237(38%) | 93(15%) | 146(24%) | 75(12%) | 68(11%) | 1(0.1%) |

案が成立しないなどの事態が生じている。

連邦参議院の議席数（2013年6月現在）

| | 与党派 | 中立派 | 野党派 |
|---------|---------|---------|---------|
| 議席数（割合） | 15（22%） | 18（26%） | 36（52%） |

（注）中立は、連邦議会における与党と野党が州議会において連立を組んでいる場合。

ドイツでは、2013年秋に連邦議会の選挙を控えており、秋の選挙に向けて、各党ともマニフェストを次々と発表して、選挙への準備を進めている。ここでは連邦議会の主要政党のマニフェスト（一部はマニフェスト草案）における税制施策を紹介する。

まず連立与党であるCDU/CSUは野党の提案する増税（野党提案の税制施策は後述）に反対している。そして、新しい技術開発等を進める企業への優遇税制の導入や、新築住宅の建設促進の為に税制上の措置をとることを計画している。また中所得者層の負担が重くなる事態を避けるために引き続き「冷たい累進性の緩和」に取り組むほか（本年成立した冷たい累進性排除法についてはⅡ税制改正・改革に係る動きを参照）、夫婦制度、家族制度を強化するため、夫婦合算課税を維持した上で、家族合算課税を導入することを主張している。

CDU/CSUと連立を組んでいるFDPも、同様に増税に反対している。また、CDU/CSU同様、累進性の緩和に取り組む意向を示しているほか、所得税額と法人税額に対して付加的に課されている連帯付加税（5.5%）の廃止を主張している。

このように与党が増税に対して消極的であるのに対し、野党は増税に積極的である。

最大野党であるSPDは大幅な増税策を打ち出している。まず、公平な負担の分担のため、所得税率の引上げを主張している。具体的には課税所得100,000ユーロ以上に対して49%の税率の適用（現在は課税所得250,731ユーロ以上に対して45%の最高税率）、分離課税がなされる金融所得に対して32%の税率の適用（現在は25%）を提案している。また財産税の導入を目指している他、夫婦合算課税の改革も主張している。

また、この他の野党も所得税の最高税率の引上げや、財産税の導入、夫婦合算課税の改革等、税制を大幅に改革する提案を行っている。

このように、マニフェスト上における与野党の税制施策は大きく分かれており、今後の選挙の動向が見守られると

ころである。

(2) 各州議会選挙の動向

連邦参議院議員は各州政府の代表者で構成されており、連邦参議院における議席数には各州政府における与野党の勢力図が反映されることから、ここでは各州議会選挙の動向について述べる。

ドイツでは、2010年5月に行われたノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙で連立与党が敗北してから、連邦参議院で与党派が過半数を占められず、ねじれ状態にあるが、2013年1月のニーダー・ザクセン州選挙により、同州政府の与党が、連邦議会での野党となったことにより、SPD、緑の党などが主導する純粋な野党系の州政府の票数が全体の52%（2013年6月現在）と連邦参議院の過半数を占めることとなり、ねじれの状態は悪化した。

具体的な各州選挙の動向は以下の通りである。

2012年5月6日にシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州において州議会選挙が行われ、国政レベルの与党であり、同州の与党でもあるCDUとFDPは過半数の議席を失った。一方で、今まで議席を保有していなかった海賊党（Piraten）が大躍進をし、6議席を得ることとなった（議席数、得票率については下記参照）。

2012年5月13日にノルトライン・ヴェストファーレン州において州議会選挙が行われ、これまで少数与党であったSPDと緑の党が過半数議席を獲得した。国政レベルの与党であるCDUは得票率が後退したが、同様に国政レベルの与党であるFDPは今回の選挙では得票率を伸ばし、人気凋落に歯止めがかかることとなった（議席数、得票率については下記参照）。

2013年1月20日にニーダー・ザクセン州において州議会選挙が行われ、国政レベルの与党であり、同州の与党でもあるCDUとFDPは過半数の議席を失い、SPDと緑の党が過半数を獲得して同州議会の与党となるに至った（議席数、得票率については下記参照）。

2. 経済

連邦財務省が2013年3月に発表した2013年安定化プログラムによれば、2012年の実質経済成長率は前年比0.7%であり、2013年には0.4%、2014年には1.6%と引き続きプラス成長すると予測されている。また、連邦経済技術省は、世界経済の減速や、欧州債務危機に伴う市場の不確実性等によるドイツ経済の減速に伴い、現在のところ経済成長は鈍化しているが、国内需要により2013年中に再び経済成長の勢いが戻ってくると予測している。

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州議会選挙結果（2012年5月6日実施）

| | キリスト民主同盟 (CDU) | 自由民主党 (FDP) | 社会民主党 (SPD) | 緑の党 (Grüne) | 海賊党 (Piraten) | 南シュレスヴィヒ選挙人同盟 (SSW) | その他 |
|-------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|-----------|
| 獲得議席数 ()内は増減数 | 22 (▲12) | 6 (▲8) | 22 (▲3) | 10 (▲2) | 6 (+6) | 3 (▲1) | 0 (▲6) |
| 得票率 | 30.8 | 8.2 | 30.4 | 13.2 | 8.2 | 4.6 | 4.7 |

ノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙結果（2012年5月13日実施）

| | キリスト民主 同盟 (CDU) | 自由民主党 (FDP) | 社会民主党 (SPD) | 緑の党 (Grüne) | 海賊党 (Piraten) | その他 |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------|
| 獲得議席数 ()内は増減数 | 67 (+0) | 22 (+9) | 99 (+32) | 29 (+6) | 20 (+20) | 0 (▲11) |
| 得票率 | 26.3 | 8.6 | 39.1 | 11.3 | 8.9 | 30.4 |

ニーダー・ザクセン州議会選挙結果（2013年1月20日実施）

| | キリスト民主 同盟 (CDU) | 自由民主党 (FDP) | 社会民主党 (SPD) | 緑の党 (Grüne) | その他 |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|------------|
| 獲得議席数 ()内は増減数 | 54 (▲14) | 14 (+1) | 49 (+1) | 20 (+8) | 0 (▲11) |
| 得票率 | 36.0 | 9.9 | 32.6 | 13.7 | 7.8 |

3. 財政

(1) 2013年予算の概要

2013年予算は、2012年6月に閣議決定し、同年12月に成立した2013年予算法（Haushaltsgesetz 2013）により規定されている。同予算における歳出総額は、前年比96億ユーロ減の3,020億ユーロとなり、歳入については、税金が前年比45億ユーロ増の2,606億ユーロ、税外収入が前年比31億ユーロ減の243億ユーロとなった。その結果、本予算における公債収入額は171億ユーロとなった。

(2) 財政見通し

2013年安定化プログラムによれば、2012年の構造的財政収支（対GDP比）は0.31%となっている。ドイツでは2009年7月のドイツ基本法改正により、連邦予算について、2011年以降、構造的財政収支（対GDP比）が0.35%を上回ってはいけないという債務抑制条項（通称「債務ブレーキ」）が存在する（ドイツ基本法109条・115条）。ただし、

連邦は2015年末までに、州は2019年末までに当該条項を満たせばよい（ドイツ基本法143d条）。既に、債務抑制条項の基準は達成されており、2014年以降構造的財政収支は均衡する見通しである。

また、トロントコミットメントにおける財政赤字半減目標という観点でいえば、2010年は▲4.1%であった一般政府財政収支（対GDP比）が、2013年には▲0.5%になっており、目標を大幅に上回るペースで財政赤字の縮小を進めている。

なお、マーストリヒト条約に基づき、一般政府財政収支（対GDP比）は▲3.0%まで、一般政府債務残高（対GDP比）は60%までとされているところ、ドイツの2012年の一般政府財政収支（対GDP比）は0.2%と目標を満たしているが、一般政府債務残高（対GDP比）は81.9%と依然として高い数字のままであり、2017年までの見積りにおいても、60%は達成されないままである。

経済・財政指標

(単位：%)

| | 2012年 | 2013年 (見積り) | 2014年 (見積り) | 2015年 (見積り) | 2016年 (見積り) | 2017年 (見積り) |
|---------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 実質経済成長率 | 0.7 | 0.4 | 1.6 | 1.4 | 1.4 | 1.4 |
| 構造的財政収支 (対GDP比) | 0.31 | 0.34 | 0.00 | ▲0.06 | ▲0.20 | ▲0.31 |
| 一般政府財政収支 (対GDP比) | 0.2 | ▲0.5 | 0 | 0 | 0.5 | 0.5 |
| 一般政府債務残高 (対GDP比) | 81.9 | 80.5 | 77.5 | 75 | 71.5 | 69 |

(出典) ドイツ連邦財務省「2013年安定化プログラム」

II 税制改正・改革に係る動き

のようなものがある。

1. 既に成立した法案

既に成立し施行されている税制改正としては主に以下

(1) 冷たい累進性排除法

2012年2月に閣議決定された冷たい累進性排除法案は連邦議会で可決されたものの、連邦参議院で否決され、両院

協議会が招集されることとなった。両院協議会の和解案では、当初案（閣議決定ベース）で予定されていた各税額算出式が適用される課税所得額における変更を実施せず、基本的にゼロ税率適用限度額のみを引き上げることとなった。和解案は2013年2月、両院に承認され、成立に至った。

主な内容は以下の通り。

○ ゼロ税率適用限度額の拡大

2013年の税額算出式（〔 〕内は2014年度以降のもの）を以下の通りとする。

S = 税額

①課税所得 8,130[8,354]ユーロ以下

S = 0

②課税所得 8,131[8,355]ユーロ以上13,469ユーロ以下

$S = (933.70[974.58] Y + 1,400) \times Y$

(Yは課税所得から8,130[8,354]ユーロを減じた額の10,000分の1)

③課税所得 13,470ユーロ以上52,881ユーロ以下

$S = (228.74 Z + 2,397) \times Z + 1,014[971]$

(Zは課税所得から13,469ユーロを減じた額の10,000分の1)

④課税所得 52,882ユーロ以上250,370ユーロ以下

$S = 0.42 X - 8,196[8,239]$

⑤課税所得 250,731ユーロ以上

$S = 0.45 X - 15,718[15,761]$

(Xは課税所得)

(2) 企業税制改革法

企業税制改革法案についても、2012年10月に連邦議会でも可決されたものの、やはり連邦参議院で否決され、両院協議会で審議されることとなった。最終的に2013年2月に両院協議会の和解案が、両院で合意され、法案が成立するに至った。

主な内容は以下の通り。

○ 連結納税制度の改正

本店所在地がドイツ国内でない連結親会社及び連結子会社の損失控除の制限等。

○ 欠損金の繰戻し還付枠の増額

欠損金の前年への繰戻し還付枠を511,500ユーロから1,000,000ユーロに増額。

(3) EU行政協力指令の導入ならびに税務上の規定の改正に関する法律

本法案に含まれる改正事項は、2013年年次税制改正法案での改正が予定されていた。

しかし、2013年年次税制改正法は、前述の2法と同様に、連邦議会での可決と連邦参議院での否決という経緯を経て、両院協議会に持ち込まれ和解案が出されたが、両院で否決され法案の成立に至らなかった。

その背景として、両院協議会での審議過程において、同法案に夫婦合算課税の適用対象を市民パートナーシップに拡大する規定が導入されることになったが、これを巡っては非常に議論が紛糾しており、結局合意案は全会一致では

なく、多数決によって承認されたということが背景にある。

このようなことから、2013年年次税制改正法の成立は困難となり、同法に含まれる改正事項をいくつかの新たな法案として議会に提出し、再び審議がなされることになった。

本法案はそのような法案の一つであり、議会での審議を経て、2013年6月に成立に至った。

なお、同法に含まれる主な改正事項は以下の通り。

○ EU加盟国の税務当局間の情報交換の拡大

○ 移転価格税制の改正

独立企業原則の適用を恒久的施設及び人的会社の関与するクロスボーダー取引へ拡大する。

○ 事業承継税制適用要件の厳格化

事業相続の場合に免税対象から除外される事業資産の金融資産へ拡大する

(4) 税制改正による税収見積り

2013年3月までに成立した税制改正法を加味した2013年から2017年までの税収見積りは以下の通り。

経済・財政指標

(単位：億ユーロ)

| | 2012年 (確定) | 2013年 (見積り) | 2014年 (見積り) | 2015年 (見積り) | 2016年 (見積り) | 2017年 (見積り) |
|-------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 連邦総税収 | 2,563 | 2,587 | 2,686 | 2,777 | 2,913 | 2,988 |

(出典) ドイツ連邦財務省「月次統計 (Monatsbericht) (2013年5月)」

2. 現在審議中の法案

現在審議中の法案としては以下のようなものがある。

(1) 書類の保管期間の短縮ならびに税務上の規定の改正に関する法案

同法案も、前述した2013年年次税制改正法案の成立に因通しが立たなくなったことを受けて提出された法案の一つであり、両院協議会で審議中である。なお、法案提出段階の同法に含まれている主な税制改正は以下の通り。

○ 帳簿等の保管期間の短縮

現在は帳簿等の保管期間は10年と定められているところ、2013、2014年は8年、2015年以降は7年に短縮する。法案提出段階での増減収額の見積りは以下の通り。

(単位：億ユーロ)

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総税収 | ▲1.3 | ▲2.7 | ▲10.5 | ▲10.5 | ▲10.5 |
| 連邦 | ▲0.7 | ▲1.4 | ▲5.2 | ▲5.2 | ▲5.2 |
| 州及び市町村 | ▲0.6 | ▲1.2 | ▲5.3 | ▲5.3 | ▲0.1 |

(2) 2013年5月7日の連邦憲法裁判所判決の実施の為に所得税法を改正する法案

2013年年次税制改正の審議にあたり議論になった、市民パートナーシップに対する課税上の取り扱いについては、両院協議会案が否決された後も議論が続いていたが、2013

年5月に連邦憲法裁判所において、現夫婦合算課税が市民パートナーシップにも適用されないことは違憲であるとの判決が出されたことを受け、違憲状態を解消する為の法案が閣議決定され、議会に提出されることとなった。同法案は現在議会で審議中である。

増減収額の見積りは以下の通り。

(単位：億ユーロ)

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総税収 | ▲1.8 | ▲0.5 | ▲0.7 | ▲0.7 | ▲0.7 |
| 連邦 | ▲0.8 | ▲0.2 | ▲0.3 | ▲0.3 | ▲0.3 |
| 州及び市町村 | ▲0.9 | ▲0.2 | ▲0.3 | ▲0.4 | ▲0.4 |

(3) 租税簡素化法

納税者及び税務当局の事務負担の軽減を目的として、2011年9月23日に連邦参議院を通過し、成立した租税簡素化法2011に引き続き、租税簡素化法2013が連邦参議院のイニシアチブで議会に提出されている。

主な税制内容は以下の通り。

- 被用者概算控除額を1,000ユーロから1,130ユーロへ増額
 - 現物給付の非課税限度額の44ユーロから20ユーロへの引き下げ
 - 家庭内サービスに係る税額控除における、工事費用に係る税額控除における300ユーロの最低支出額の導入
- 増減収額の見積りは以下の通り。

(単位：億ユーロ)

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総税収 | +1.7 | +0.6 | +0.2 | ▲0.1 | ▲0.3 |
| 連邦 | +0.8 | +0.2 | +0.02 | ▲0.1 | ▲0.2 |
| 州及び市町村 | +0.9 | +0.3 | +0.1 | ▲0.03 | ▲0.1 |

V. フランス

I. 最近の税制改正を巡る状況

1 政治

(1) 左派社会党政権の発足

2012年5月の大統領選では、4月22日の第1回投票、5月6日の決選投票を経て、社会党のオランド候補が現職のサルコジ候補に勝利し、5月15日に正式に大統領に就任した。現行憲法下における任期は5年。ミッテラン大統領以来17年ぶりの左派政権となる。

社会党は、6月に行われた下院選においても単独で絶対過半数を上回る議席数を獲得し、2011年9月の上院選における過半数獲得と併せ、安定的な政権基盤を確保した。

(2) オランド大統領の政権運営

オランド大統領は、大統領選の公約で経済成長・雇用重視路線、富裕層・大企業への負担増路線等を掲げており、就任後もこれに沿って具体的取組みを進めた。

しかし、失業者数の増加が止まらないことなどから支持率は低下の一途をたどっており、2013年初頭にマリへの軍事介入の決断等で一時持ち直したものの、5月には、就任直後の半分を下回る25%程度に落ち込んだ。

3月には、カウザック予算担当大臣がスイスの銀行に隠し口座を保有している疑いで訴追されて大臣を辞任する事件もあり、政権批判要因となっている（カウザック元大臣はのちに口座保有の事実を認めた）。

2 経済

2012年4月にサルコジ前政権が公表した「安定化プログラム2012-2016」では、2012年、2013年の実質GDP成長率はそれぞれ0.7%、1.75%とされていた。

オランド政権は、2012年7月発表の2012年第2次修正予算法案でこれをそれぞれ0.3%、1.2%へと下方修正した。2012年9月発表の2013年予算法案では2013年についてさらに0.8%へと下方修正し、直近では、2013年5月に欧州委員会に提出した「安定化プログラム2013-2017」で、2013年0.1%、2014年1.2%との見通しを示している。

なお、5月公表の2013年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比▲0.2%と、2012年第4四半期（同▲0.2%）から2期続けてのマイナス成長となった。モスコビシ経済財政大臣は、これについて、「連続マイナス成長は、大部分がユーロ圏の状況に起因する。私は他のユーロ圏諸国より好調」とコメントしている。

3 財政

(1) オランド新政権の財政目標

サルコジ前政権は、前述の「安定化プログラム2012-2016」等において、2016年の財政収支均衡達成を目標としていた。

対するオランド政権は、当初、大統領選の公約に沿い、2012年7月に発表した2012年第2次修正予算法案で、達成時期を1年後ろ倒して2017年の財政収支均衡達成を目標としていた。一方、9月には2013年予算法案と同時に2012-2017年複数年財政計画法案を発表し、2016年、2017年において構造的財政収支均衡との目標に変更した（財政収支で見ると、2016年対GDP比▲0.6%、2017年同▲0.3%とやや後退している）。

2013年5月に欧州委員会に提出した前述の「安定化プログラム2013-2017」では、構造的財政収支を2016年に同0.2%と黒字化することとしている（財政収支で見ると、2016年対GDP比▲1.2%、2017年▲0.7%となっている）。

(2) EU等の財政規律との関係

各EU加盟国は、欧州連合機能条約及び安定成長協定によって一般政府財政収支を対GDP比▲3%以下に抑えることが要求されており、違反した場合は、制裁措置を含む「過剰財政赤字是正手続」の適用を受けることとなっている。

フランスは、経済の減速やシラク大統領（当時）が進めた所得税減税等に起因する赤字拡大により、2003年6月から2007年1月まで「過剰財政赤字是正手続」が適用され、是正勧告を受けていた経緯がある。これを受けて一度は着実に財政健全化を進めたものの、2008年に財政収支対GDP比が▲3.3%となって以降、リーマンショック、ユーロ危機等に起因する厳しい経済情勢もあり、2009年には同▲7.5%と再び悪化するとともに、「過剰財政赤字是正手続」の対象となった。これに応じて、サルコジ・オランダ両政権とも、各年予算法等において財政健全化に向けた種々の取組みを打ち出しており（下表参照）、財政収支対GDP比は2010年▲7.1%、2011年▲5.2%と改善してきている。

トロントコミットメントにおける財政赤字半減目標という観点でいえば、2013年は2010年比で半減という目標を満たす方向で財政赤字の縮小が進んでいる（2010年▲7.1%⇒2013年▲3.7%）。

また、前述の「安定化プログラム2013-2017」に基づけば、フランスは2014年に財政収支対GDP比▲2.9%となり、

(参考) 財政健全化に向けた最近の主な取組みの内容・規模等

| 予算法等（成立時期） | 当該予算法等における歳出・歳入の動向 | 当該予算法等における主な取組み（歳出減・歳入増見込み額） |
|-----------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2012年予算法 (2011年12月) ※サルコジ前政権下 | 歳出：ゼロバリュール規準達成 | ・退職公務員の1/2不補充 等 |
| | 歳入：28億ユーロ増 | ・一時的な高額所得者に対する新規所得課税 (2億ユーロ) ・租税特別措置の削減等 (歳入増見込み額不明) 等 |
| 2012年第1次修正予算法 (2012年2月) ※サルコジ前政権下 | 歳入：7億ユーロ増 | ・金融取引税の導入 (4.6億ユーロ) 等 |
| 2012年第2次修正予算法 (2012年8月) | 歳入：72億ユーロ増（2012年） 61億ユーロ増（2013年） | ・富裕税の税率引上げ (23億ユーロ（2012年）) ・超過勤務手当に係る社会保険料免除措置の縮減 (10億ユーロ（2012年）) (30億ユーロ（2013年）) 等 |
| 2013年予算法 (2012年12月) | 歳出：100億ユーロ削減 | ・公務員人件費の総額固定、行政経費の削減 (28億ユーロ) ・防衛整備事業の見直し (22億ユーロ) 等 |
| | 歳入：158億ユーロ増 | ・所得税の最高税率引上げ (3.2億ユーロ) ・資本性所得への適用税率の累進化 (31.8億ユーロ) ・大企業の利子控除に上限額を設定 (40億ユーロ) 等 |

基準を達成する見込みである（なお、同プログラム中における構造的財政収支の見込みは2014年に対GDP比▲1.0%で、2016年に同0.2%と黒字化する見込み）。

なお、フランスは、2013年1月1日発効の欧州財政協定条約を批准している。同条約では、一般政府の財政収支均衡または黒字の維持（注）を国内法によって規定することが要求されているところ、フランスは、これに応え、2012年12月18日に「財政プログラム及びガバナンスに関する組織法」を制定している。

（注）具体的には、構造的財政収支▲0.5%以内となっていれば、財政収支均衡を達成したと見なすこととされており、オランダ現政権の財政目標はこれに沿ったものとなっている。

II. 税制改正（主要な措置）

1 2012年第2次修正予算法（2012年7月4日閣議決定、同年7月31日成立）

- (1) 付加価値税の標準税率引上げ等の撤回（増収見込み額8億ユーロ）

サルコジ前政権下で編成された2012年第1次修正予算法では、①付加価値税の標準税率引上げ（2012年10月1日以降19.6%→21.2%）、②資本所得に対する社会税の税率引上

げ(3.4%→5.4%)、③上記を財源とする企業負担の家族手当保険料減免が措置されていたところ、オランダ政権は、選挙公約に基づき、本法において①・③を撤回、差引きで、②の分について増収見込みとなった(引上げ施行前の撤回であったため、付加価値税率は19.6%のまま維持)。

(2) 富裕税付加税の導入(増収見込み額23億ユーロ)

サルコジ前政権下で編成された2011年第1次修正予算法によって税率引下げが行われていた富裕税に加え、本法では、2012年限りの時限措置として、同一の課税標準で下記税率に基づいて課税する富裕税付加税を導入した。

なお、富裕税額は富裕税付加税額から控除される。

| 純資産価額(ユーロ) | 税率(超過累進) |
|----------------|----------|
| 0以上 130万以下 | 0% |
| 130万超 253万以下 | 0.75% |
| 253万超 398万以下 | 1% |
| 398万超 760万以下 | 1.3% |
| 760万超 1,654万以下 | 1.65% |
| 1,654万超 | 1.8% |

(3) 書籍に係る付加価値税の軽減税率の引下げ(減収見込み額0.5億ユーロ)

サルコジ前政権下で編成された2011年第4次修正予算法によって、従来5.5%の軽減税率が適用されてきたほぼ全ての品目に係る付加価値税率が、2012年1月1日以降7%に引き上げられていた(食料品等については5.5%に据置き)。

本法では、書籍産業保護及び文化へのアクセスを容易にするため、書籍に係る付加価値税率を、2013年1月1日以降、再び5.5%に引き下げた。

なお、書籍については、書籍業界の事業年度と合わせるため、付加価値税率の引上げが2012年4月1日以降とされていた(電子書籍については通常どおり2012年1月1日以降)。よって、書籍に係る適用税率は、2012年3月31日までは5.5%、2012年4月1日から2012年12月31日までは7%、2013年1月1日からは再び5.5%となった。

(4) 直系血族に係る相続・贈与税の基礎控除額の引下げ及び累積期間の延長等(増収見込み額1.4億ユーロ)

本法公布以後になされた相続について、直系血族に係る相続・贈与税の基礎控除額を159,325ユーロから100,000ユーロに引き下げ、生前贈与の累積期間を10年から15年に延長した。

また、税率表等のインデクセーションについて、2013年1月1日以降これを行わないこととした(物価上昇局面にあっては事実上の増税措置)。

(5) 石油製品の在庫に係る新税(増収見込み額5.5億ユーロ)

2012年限りの時限措置として、石油製品の在庫に係る新税を導入した。

| | |
|-------|------------------------------------------------------------|
| 納税義務者 | 2012年7月4日以降、フランスにおいて一定量以上の石油製品を在庫として所有する者(精油業者、流通業者、取引業者等) |
| 課税標準 | 2011年10月～12月の3か月間における平均在庫量に価格を乗じたもの |
| 税率 | 4% |

(6) 株式等に係る金融取引税の税率引上げ(増収見込み額1.7億ユーロ)

サルコジ政権下で編成された2012年第1次修正予算法によって導入された金融取引税は、株式等については0.1%、株式等に係る高頻度取引やクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)については0.01%の税率を適用するとしていたところ、本法では、株式等に係る税率を0.1%から0.2%に引き上げた。

金融取引税の施行(2012年8月1日)と同時に税率を引き上げることとしているため、金融取引税は、株式等については、導入当初から0.2%の税率で課されることとなる。

2 2012年第3次修正予算法(2012年11月14日閣議決定、同年12月19日成立)

本法は、議会提出段階では、資産に関する最重度の不正への対策強化、中古車販売に係る付加価値税に関する不正への対策強化等の脱税対策や、デクシア、ルノー等の破たん処理に係る政府保証のありかたなどを主たる内容とし、大きな税制改正措置を含まないものであった。

しかし、2012年11月6日に政府が発表した「経済成長・競争力・雇用のための国家協定」に基づき、大規模な法人税額控除措置の創設や付加価値税増税を盛り込む旨の政府による法案修正が行われた。

※ 「経済成長・競争力・雇用のための国家協定」

欧州航空大手EADS社元社長のレイ・ガロワ氏は、政府の依頼を受け、2012年11月5日、フランス経済の競争力強化に向けたレポートをエロー首相宛てに提出した(「ガロワ・レポート」)。本「協定」は、ガロワ・レポートを踏まえて政府が2012年11月6日に発表したもので、労働コスト軽減、中小企業支援、若年者雇用の維持等の8分野に関して、35の具体的政策を打ち出している。

大規模な法人税額控除措置とその財源としての付加価値税増税も、「協定」において打ち出された政策の1つ。

(1) 「競争力・雇用のための税額控除(CICE)」創設(減収見込み額100億ユーロ(2014年)、150億ユーロ(2015年)、200億ユーロ(2016年))

各企業の支払給与総額に応じた新規の法人税額(または所得税額)控除措置が導入された(2013年1月1日以降に支払われる給与について適用)。

控除額は、各企業の支払給与総額(ただし、最低賃金の2.5倍を超えない給与の従業員に対する支払給与のみ算入)の6%(ただし、2013年は4%)で、当年度及び続く

3年間にわたって法人税額（または所得税額）から控除できる。期間満了時に控除しきれなかった部分は還付される。

200億ユーロの減収に見合う財源として、100億ユーロ分の歳出削減、付加価値税増税（(2)参照）による64億ユーロの増収、新たな環境関連税制（2016年以降の創設を予定）による30億ユーロ程度の増収が挙げられている。

(2) 付加価値税率の改正（増収見込み額64億ユーロ）

2014年1月1日以降、付加価値税の各税率を下記のように変更することとした（なお、2.1%（医薬品・新聞等に適用）の超軽減税率は据置き）。

| 改正前 | | 改正後 | |
|------------|---|----------|-------|
| 標準税率 19.6% | → | 標準税率 20% | (引上げ) |
| 軽減税率 7% | | 軽減税率 10% | (引上げ) |
| 軽減税率 5.5% | | 軽減税率 5% | (引下げ) |

3 2013年予算法（2012年9月28日閣議決定，2012年12月20日成立）

オランダ政権最初の当初予算編成となった2013年予算法には、オランダ政権の象徴として大統領選挙中から掲げられていたいわゆる「75%課税」をはじめ、富裕層・大企業の税負担を加重する措置が多く盛り込まれた。ただし、選挙公約にも盛り込まれており、本法によって実施されるものと見込まれていた法人税率の複数税率化（33.3%→35%、30%、15%）については言及されなかった。

なお、「75%課税」を含むいくつかの措置は、憲法院が違憲判決を下し、本法中から削除されている（詳細はII-3（本項）末尾参照）。以下の各項の記述は、憲法院判決を受けて修正された法文に基づく。

(1) 所得税の最高税率引上げ（増収見込み額3.2億ユーロ）

2013年以降の所得につき、所得税の税率プラケットを下記のように改正した（税率プラケットに、15万ユーロ超の所得に係る45%の税率を追加、最高税率が従来の41%から45%となった）。

| 改正前 | | |
|----------|-----------|------|
| 5,963€超 | 11,896€以下 | 5.5% |
| 11,896€超 | 26,420€以下 | 14% |
| 26,420€超 | 70,830€以下 | 30% |
| 70,830€超 | | 41% |

↓

| 改正後 | | |
|-----------|------------|------|
| 5,963€超 | 11,896€以下 | 5.5% |
| 11,896€超 | 26,420€以下 | 14% |
| 26,420€超 | 70,830€以下 | 30% |
| 70,830€超 | 150,000€以下 | 41% |
| 150,000€超 | | 45% |

(2) 資産性所得に対する適用税率の累進化（増収見込み額

31.8億ユーロ）

利子・配当・有価証券等の譲渡益に係る所得税に関して、従来は比例税率（利子につき24%、配当につき21%、譲渡益につき19%）による分離課税を選択できたところ、2013年以降の所得について選択制を廃止し、一律、通常所得に合算したうえで累進税率を適用することとした。

加えて、利子・配当については、通常所得として課税されるものの、2013年以降、源泉分離方式で比例税率（利子につき24%、配当につき21%）による予納を行うことを義務付けた（一定の低所得者は申請により予納を免除）。なお、予納分は、当年分の所得税額から控除される。

なお、不動産の譲渡益については、憲法院の判断を受け、従来どおり比例税率による源泉分離課税が適用される。

(3) 富裕税の増税（増収見込み額10億ユーロ）

富裕税について、課税標準の計算方法及び税率が下記のとおり改正された。

| 改正前 | | |
|--------------------------|---------|-------|
| 課税標準 ：総資産価額から債務を控除した額 | | |
| 税率： | | |
| 0€以上 | 300万€未満 | 0.25% |
| 300万€以上 | | 0.5% |

↓

| 改正後 | | |
|------------------------------------|-----------|-------|
| 課税標準 ：総資産価額から、課税対象資産に係る債務を控除した額 | | |
| 税率： | | |
| 80万€超 | 131万€以下 | 0.5% |
| 131万€超 | 257万€以下 | 0.7% |
| 257万€超 | 500万€以下 | 1% |
| 500万€超 | 1,000万€以下 | 1.25% |
| 1,000万€超 | | 1.5% |

(注) 改正前後とも、純資産価額130万ユーロ以下の世帯については非課税

(4) 大企業につき、当期利益に係る利子控除に上限額設定（増収見込み額40億ユーロ）

従来は、企業の規模を問わず、負債に係る利子負担はその全額を当年度の所得から控除できたところ、2012年・2013年中に開始する事業年度については利子負担の85%、2014年中に開始する事業年度については75%を上限として控除することとした。

ただし、利子負担額が300万ユーロ未満の企業については上限規定を適用せず、中小企業の保護を図っている。

(5) 欠損金の繰越控除に係る上限額引下げ（増収見込み額10億ユーロ）

法人において当年度中に発生した損失は、翌年度所得から一定の上限額の範囲で控除でき、控除しきれなかった分についてはさらに次年度の所得から控除できること（期

間制限なし)、繰越控除の上限額が下記のとおり引き下げられた。

| 改正前 | | 改正後 |
|-------------------------------------------------------------|---|-------------------------------------------------------------|
| 繰越控除の上限額 :100万ユーロ + 翌年度所得のうち 100万ユーロを超える 部分の60% | → | 繰越控除の上限額 :100万ユーロ + 翌年度所得のうち 100万ユーロを超える 部分の50% |

※ 2012年12月29日 憲法院判決

フランスにおいては、60人以上の国会議員の訴えにより、議会で可決された法律について憲法院が抽象的な違憲審査を行うことができる。2013年予算法についても、野党議員らの訴えによって、12月20日の可決後に憲法院による審査が行われたところ、下記条項等については違憲無効と判断され、予算法は該当部分を修正したうえで施行されることとなった。

○ いわゆる「75%課税」

政府案では、個人の100万ユーロ超の勤労所得について新たに18%の特別税を課し、所得税等と合わせて最高75%での課税を実現することとしていたところ、所得税が世帯単位での課税であるのに対して特別税が個人単位での課税とされていたため、世帯単位で見れば同一所得水準であるにもかかわらず特別税が課される世帯と課されない世帯が生じることとなり、不公平であるとして、違憲と判断。(→該当条文を削除)

○ 2012年分の利子・配当・有価証券等の譲渡益に対する累進課税

II-3-(2)で述べた「資産性所得に対する適用税率の累進化」に関して、政府案では、2012年中に既に分離課税された利子・配当・譲渡益についても、これを予納とみなして累進課税を行うとしていたところ、これが既に課税関係を終えている所得に対する二重の課税であるとして、違憲と判断。(→2013年分所得からの適用に修正)

○ 不動産の譲渡益に対する累進課税

II-3-(2)で述べた「資産性所得に対する適用税率の累進化」に関して、政府案では、不動産の譲渡益についても累進課税を行うとしていたところ、不動産の譲渡益について最高税率45%での累進課税を行う場合、市町村の裁量的な税等も合わせると、最高82%の税率で課税され、担税力に比して過重な負担となるとして、違憲と判断。(→不動産譲渡益については、従来どおり19%の比例税率で課税)

4 カウザック事件への対応

カウザック予算担当大臣がスイスの銀行に隠し口座を保有している疑いで訴追され、大臣を辞任した事件を受け、オランダ政権は、一連の脱税・租税回避防止策を盛り込んだ法案を打ち出した(「脱税及び重大な経済・金融上の不正への対応に関する法律案」)。

具体的には、外国口座等を利用した複雑な形態の脱税に対する罰金額の倍増、マネーロンダリングに対する没収刑(付加刑)の新設、行政が適法に取得したあらゆる個人情報(家宅捜索による取得を除く)の税務調査への転用を認める制度等が盛り込まれている。

2013年6月現在、法案は議会で審議中である。

(参考) サルコジ前政権・オランダ現政権の主な税制改正 (○:増税, ▲:減税, ・:その他)

| 施行年 | | 税目 | 個人所得課税 | 法人課税 | 消費課税 | 資産課税等 |
|--------|------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| サルコジ政権 | 2007年 (TEPA法) | | ▲ 超過勤務手当に係る所得税免除 ▲ 住宅ローン利子税額控除創設 ・ 配当に係る源泉分離課税選択方式導入 | | | ▲ 相続・贈与税を、配偶者について免除、その他親族について基礎控除額引上げ |
| | 2008年 | | | | ○ CO2排出量に応じて課される「自動車登録割増税」の導入 | |
| | 2009年 | | | ▲ 売上高に応じて課税される「法人概算課税」の段階的廃止 | ○ CO2排出量の多い自動車に課される「自動車保有税」の導入 | ○ 海外口座不申告に係る罰則強化 |
| | 2010年 | ○ フランスと情報交換協定を締結していない国(「非協力国」)への支払利子・配当に係る源泉徴収税率引上げ | | ・ 事業用固定資産の価額に係る「職業税」を、事業用不動産の賃貸価額及び年間付加価値に係る「国土経済税」へ改組(地方税) | ○ 石油産品内国消費税の地方移譲分について、各地域圏による裁量的な引上げ幅を設定 (○ 炭素税の導入) →違憲判決 | |
| | 2011年 | ○ 所得税の最高税率の引上げ ○ 利子・配当・譲渡益に係る所得税・社会税の税率引上げ ○ 「出国税」の導入 | | | | ▲ 富裕税率引下げ ○ 相続・贈与税率引上げ ○ 自己資本に課税する「銀行税」の創設 |
| | 2012年 | ○ 一時的に発生した高額所得に係る所得課税導入(最高税率4%) ○ 利子・配当に係る所得税率引上げ ○ 社会税の税率引上げ | | | ○ 砂糖入り飲料税の導入 ○ 付加価値税の軽減税率引上げ(食料品等を除く) (○ 付加価値税の標準税率の引上げ) →施行前にオランダ政権が撤回 | ○ 金融取引税の導入 |
| オランダ政権 | 2012年 | | | | ▲ 付加価値税の標準税率引上げ撤回 ▲ 書籍に係る付加価値税の軽減税率引下げ | ○ 富裕税付加税の導入 |
| | 2013年 | ○ 所得税の最高税率引上げ ○ 資産性所得に対する適用税率の累進化 (○ いわゆる「75%課税」) →違憲判決 | ○ 大企業につき、負債利子の損金算入に係る上限設定 ▲ 支払給与総額に応じた法人税額控除制度の導入 | | ○ 付加価値税率の変更(標準税率及び7%の軽減税率引上げ、食料品等に係る5.5%の軽減税率引下げ) | ○ 金融取引税の税率引上げ ○ 富裕税率引上げ |

(注) 上記表では、根拠法の成立年に基づいて各措置を記載している。

1. 国民所得に対する

| 区 分 | 番 号 | 日 本 | | | | | | | | |
|-----------|--------|-----------------|------------------|------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | | 国民 所得 (A) | 国内 総生産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | |
| | | | | 国 税 (C) | 地 方 税 (D) | 合 計 (E) | 国 税 ($\frac{C}{A}$) | 合 計 ($\frac{E}{A}$) | 国 税 ($\frac{C}{B}$) | 合 計 ($\frac{E}{B}$) |
| 昭和 9~11年度 | 1 | 百万円 | 億円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % | % | % |
| 16..... | 2 | 14,372 | ... | 1,226 | 629 | 1,855 | 8.5 | 12.9 | ... | ... |
| 19..... | 3 | 35,834 | ... | 4,931 | 879 | 5,810 | 13.8 | 16.2 | ... | ... |
| | | 56,937 | ... | 12,715 | 862 | 13,577 | 22.3 | 23.8 | ... | ... |
| | | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | | | | |
| 25..... | 4 | 33,815 | ... | 5,702 | 1,883 | 7,585 | 16.9 | 22.4 | ... | ... |
| 30..... | 5 | 69,733 | 85,979 | 9,364 | 3,815 | 13,179 | 13.4 | 18.9 | 10.9 | 15.3 |
| 35..... | 6 | 134,967 | 166,806 | 18,010 | 7,442 | 25,452 | 13.3 | 18.9 | 10.8 | 15.3 |
| 40..... | 7 | 268,270 | 337,653 | 32,785 | 15,494 | 48,279 | 12.2 | 18.0 | 9.7 | 14.3 |
| 45..... | 8 | 610,297 | 752,985 | 77,733 | 37,507 | 115,240 | 12.7 | 18.9 | 10.3 | 15.3 |
| 50..... | 9 | 1,239,907 | 1,523,616 | 145,042 | 81,548 | 226,590 | 11.7 | 18.3 | 9.5 | 14.9 |
| 55..... | 10 | 2,038,787 | 2,483,759 | 283,688 | 158,938 | 442,626 | 13.9 | 21.7 | 11.4 | 17.8 |
| 60..... | 11 | 2,605,599 | 3,303,968 | 391,502 | 233,165 | 624,667 | 15.0 | 24.0 | 11.8 | 18.9 |
| 平成 2..... | 12 | 3,468,929 | 4,516,830 | 627,798 | 334,504 | 962,302 | 18.1 | 27.7 | 13.9 | 21.3 |
| 7..... | 13 | 3,689,366 | 5,045,943 | 549,630 | 336,750 | 886,380 | 14.9 | 24.0 | 10.9 | 17.6 |
| 12..... | 14 | 3,718,039 | 5,108,347 | 527,209 | 355,464 | 882,673 | 14.2 | 23.7 | 10.3 | 17.3 |
| 17..... | 15 | 3,741,251 | 5,053,494 | 522,905 | 348,044 | 870,949 | 14.0 | 23.3 | 10.3 | 17.2 |
| 18..... | 16 | 3,781,903 | 5,091,063 | 541,169 | 365,062 | 906,231 | 14.3 | 24.0 | 10.6 | 17.8 |
| 19..... | 17 | 3,812,392 | 5,130,233 | 526,558 | 402,668 | 929,226 | 13.8 | 24.4 | 10.3 | 18.1 |
| 20..... | 18 | 3,550,380 | 4,895,201 | 458,309 | 395,585 | 853,894 | 12.9 | 24.1 | 9.4 | 17.4 |
| 21..... | 19 | 3,443,848 | 4,739,339 | 402,433 | 351,830 | 754,263 | 11.7 | 21.9 | 8.5 | 15.9 |
| 22..... | 20 | 3,523,103 | 4,800,980 | 437,074 | 343,163 | 780,237 | 12.4 | 22.1 | 9.1 | 16.3 |
| 23..... | 21 | 3,467,557 | 4,732,826 | 451,754 | 341,714 | 793,468 | 13.0 | 22.9 | 9.5 | 16.3 |
| 24..... | 22 | 3,491,000 | 4,749,000 | 455,692 | 341,644 | 797,336 | 13.1 | 22.8 | 9.6 | 16.8 |
| 25..... | 23 | 3,589,000 | 4,877,000 | 468,190 | 345,226 | 813,416 | 13.0 | 22.7 | 9.6 | 16.7 |

| 区 分 | 番 号 | イ ギ リ ス | | | | | | | | |
|-----------|--------|-----------------|------------------|------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | | 国民 所得 (A) | 国内 総生産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | |
| | | | | 国 税 (C) | 地 方 税 (D) | 合 計 (E) | 国 税 ($\frac{C}{A}$) | 合 計 ($\frac{E}{A}$) | 国 税 ($\frac{C}{B}$) | 合 計 ($\frac{E}{B}$) |
| 昭和 9~11年度 | 1 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % | % | % | % |
| 16..... | 2 | 4,126 | ... | 747 | 184 | 931 | 18.1 | 22.6 | ... | ... |
| 19..... | 3 | 6,886 | ... | 1,962 | 226 | 2,188 | 28.5 | 31.8 | ... | ... |
| | | 8,118 | ... | 3,135 | 235 | 3,370 | 38.6 | 41.5 | ... | ... |
| 25..... | 4 | 10,783 | ... | 3,696 | 337 | 4,033 | 34.3 | 37.4 | ... | ... |
| 30..... | 5 | 15,551 | ... | 4,658 | 475 | 5,133 | 30.0 | 33.0 | ... | ... |
| 35..... | 6 | 21,041 | 25,857 | 5,580 | 771 | 6,351 | 26.5 | 30.2 | 21.6 | 24.6 |
| 40..... | 7 | 29,085 | 35,964 | 8,032 | 1,228 | 9,260 | 27.6 | 31.8 | 22.3 | 25.7 |
| 45..... | 8 | 41,337 | 52,364 | 14,580 | 1,845 | 16,425 | 35.3 | 39.7 | 27.8 | 31.4 |
| 50..... | 9 | 86,752 | 107,517 | 26,676 | 4,127 | 30,803 | 30.7 | 35.5 | 24.8 | 28.6 |
| 55..... | 10 | 173,121 | 234,499 | 59,047 | 8,575 | 67,622 | 34.1 | 39.1 | 25.2 | 28.8 |
| 60..... | 11 | 266,177 | 360,805 | 96,350 | 13,582 | 109,932 | 36.2 | 41.3 | 26.7 | 30.5 |
| 平成 2..... | 12 | 417,852 | 570,283 | 153,975 | 14,146 | 168,121 | 36.8 | 40.2 | 27.0 | 29.5 |
| 7..... | 13 | 544,880 | 733,266 | 195,897 | 9,303 | 205,200 | 36.0 | 37.7 | 26.7 | 28.0 |
| 12..... | 14 | 735,059 | 976,533 | 280,764 | 14,067 | 294,831 | 38.2 | 40.1 | 28.8 | 30.2 |
| 17..... | 15 | 985,530 | 1,254,058 | 342,319 | 21,260 | 363,579 | 34.7 | 36.9 | 27.3 | 29.0 |
| 18..... | 16 | 1,027,375 | 1,325,795 | 372,074 | 22,421 | 394,495 | 36.2 | 38.4 | 28.1 | 29.8 |
| 19..... | 17 | 1,092,226 | 1,398,882 | 388,944 | 23,618 | 412,562 | 35.6 | 37.8 | 27.8 | 29.5 |
| 20..... | 18 | 1,154,932 | 1,448,392 | 393,665 | 24,711 | 418,376 | 34.1 | 36.2 | 27.2 | 28.9 |
| 21..... | 19 | 1,099,958 | 1,394,989 | 359,255 | 25,402 | 384,657 | 32.7 | 35.0 | 25.8 | 27.6 |
| 22..... | 20 | 1,135,707 | 1,466,569 | 387,941 | 25,927 | 413,868 | 34.2 | 36.4 | 26.5 | 28.2 |

(備考)

- 日 本
- 国民所得及び国内総生産は「国民経済計算(93SNA)」による実績額である。ただし、平成24年度及び平成25年度は「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額である。
なお、国民所得については、昭和25年度以前は「国民経済計算(53SNA)」、昭和30年度から昭和50年度までは「国民経済計算(68SNA)」及び昭和55年度から平成23年度までは「国民経済計算(93SNA)」による実績額であり、それぞれ接続しない。また、国内総生産については、昭和30年度から昭和50年度までは「国民経済計算(68SNA)」、昭和55年から平成23年度までは「国民経済計算(93SNA)」による実績額であり、接続しない。
 - 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。平成23年度以前は決算額であり、平成24年度は補正後予算額、平成25年度は予算額である。
 - 地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成23年度以前は決算額(昭和19年度のみ予算額)、平成24年度は実績見込額、平成25年度は見込額である。
- ア メ リ カ
- 国民所得、国内総生産については昭和45年以降93SNAベース、それ以前は68SNAベース(出典は、OECD "National Accounts")。
 - 租税負担額は、昭和40年以降はOECD "Revenue Statistics"、それ以前は商務省資料に基づく。"Revenue Statistics"のデータは、平成2年以降は暦年ベース、それ以前は会計年度ベースである。
 - 連邦の会計年度は10月/9月(ただし、昭和50年以前に開始する会計年度については7月/6月)であり、州及び地方政府税については、各州、地方の6月30日までに終了する会計年度をその年のデータとして用いている。なお、租税負担額には社会保障税は含まない。

租 税 負 担 率 の 国 際 比 較

| ア メ リ カ | | | | | | | | | | | | 番 号 |
|-------------------------|------------------------------|------------|------------|-------------------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 国 民 所 得 (A) | 国 内 総 生 産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | | | |
| | | 連邦税 (C) | 州 税 (D) | 地 方 政府税 (E) | 合 計 (F) | 連邦税 ($\frac{C}{A}$) | 州 税 ($\frac{D}{A}$) | 合 計 ($\frac{F}{A}$) | 連邦税 ($\frac{C}{B}$) | 州 税 ($\frac{D}{B}$) | 合 計 ($\frac{F}{B}$) | |
| 億ドル | 億ドル | 億ドル | 億ドル | 億ドル | 億ドル | % | % | % | % | % | % | |
| 579 | 733 | 36 | 65 | | 102 | 6.0 | | 17.3 | 4.8 | | 13.6 | 1 |
| 1,043 | 1,267 | 124 | 85 | | 210 | 12.0 | | 20.1 | 9.9 | | 16.6 | 2 |
| 1,843 | 2,197 | 353 | 89 | | 443 | 19.2 | | 24.0 | 16.1 | | 20.2 | 3 |
| 2,410 | 2,943 | 433 | 165 | | 598 | 18.0 | | 24.8 | 14.7 | | 20.3 | 4 |
| 3,385 | 4,152 | 620 | 243 | | 864 | 18.3 | | 25.5 | 14.9 | | 20.8 | 5 |
| 4,237 | 5,117 | 767 | 365 | | 1,134 | 18.1 | | 26.7 | 15.0 | | 22.2 | 6 |
| 5,878 | 7,201 | 930 | 518 | | 1,448 | 15.8 | | 24.6 | 12.9 | | 20.1 | 7 |
| 8,429 | 10,248 | 1,450 | 872 | | 2,322 | 17.2 | | 27.5 | 14.1 | | 22.7 | 8 |
| 13,132 | 16,234 | 1,885 | 808 | 611 | 3,303 | 14.4 | 6.2 | 25.2 | 11.6 | 5.0 | 20.3 | 9 |
| 22,424 | 27,675 | 3,468 | 1,376 | 864 | 5,709 | 15.5 | 6.1 | 25.5 | 12.5 | 5.0 | 20.6 | 10 |
| 34,095 | 41,848 | 4,506 | 2,157 | 1,345 | 8,008 | 13.2 | 6.3 | 23.5 | 10.8 | 5.2 | 19.1 | 11 |
| 46,904 | 57,572 | 6,538 | 3,097 | 2,136 | 11,771 | 13.9 | 6.6 | 25.1 | 11.4 | 5.4 | 20.4 | 12 |
| 59,992 | 73,593 | 8,595 | 4,065 | 2,707 | 15,367 | 14.3 | 6.8 | 25.6 | 11.7 | 5.5 | 20.9 | 13 |
| 82,762 | 98,988 | 13,377 | 5,476 | 3,532 | 22,385 | 16.2 | 6.6 | 27.0 | 13.5 | 5.5 | 22.6 | 14 |
| 104,045 | 125,797 | 14,087 | 6,864 | 4,820 | 25,771 | 13.5 | 6.6 | 24.8 | 11.2 | 5.5 | 20.5 | 15 |
| 110,957 | 133,362 | 15,862 | 7,371 | 5,172 | 28,405 | 14.3 | 6.6 | 25.6 | 11.9 | 5.5 | 21.3 | 16 |
| 114,742 | 140,108 | 16,737 | 7,679 | 5,509 | 29,924 | 14.6 | 6.7 | 26.1 | 11.9 | 5.5 | 21.4 | 17 |
| 116,414 | 143,694 | 14,500 | 7,739 | 5,680 | 27,919 | 12.5 | 6.6 | 24.0 | 10.1 | 5.4 | 19.4 | 18 |
| 112,607 | 140,439 | 11,631 | 6,980 | 5,732 | 24,344 | 10.3 | 6.2 | 21.6 | 8.3 | 5.0 | 17.3 | 19 |
| 118,134 | 144,194 | 13,557 | 7,347 | 5,776 | 26,680 | 11.5 | 6.2 | 22.6 | 9.4 | 5.1 | 18.5 | 20 |
| | | | | | | | | | | | | 21 |
| | | | | | | | | | | | | 22 |
| | | | | | | | | | | | | 23 |

| ド イ ツ | | | | | | | | | | | | 番 号 |
|-------------------------|------------------------------|------------|------------|-------------------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 国 民 所 得 (A) | 国 内 総 生 産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | | | |
| | | 連邦税 (C) | 州 税 (D) | 市 町 村 税 (E) | 合 計 (F) | 連邦税 ($\frac{C}{A}$) | 州 税 ($\frac{D}{A}$) | 合 計 ($\frac{F}{A}$) | 連邦税 ($\frac{C}{B}$) | 州 税 ($\frac{D}{B}$) | 合 計 ($\frac{F}{B}$) | |
| 億マルク | 億マルク | 百万マルク | 百万マルク | 百万マルク | 百万マルク | % | % | % | % | % | % | |
| 569 | ... | 8,983 | | 3,611 | 12,594 | 15.8 | | 22.1 | ... | ... | ... | 1 |
| 978 | ... | 32,338 | | ... | ... | 33.1 | | ... | ... | ... | ... | 2 |
| 900 | ... | 38,010 | | ... | ... | 42.2 | | ... | ... | ... | ... | 3 |
| 785 | ... | 17,423 | | 2,549 | 19,972 | 22.2 | | 25.4 | ... | ... | ... | 4 |
| 1,422 | ... | 36,755 | | 5,561 | 42,316 | 25.8 | | 29.8 | ... | ... | ... | 5 |
| 2,401 | 3,027 | 58,811 | | 9,637 | 68,667 | 24.5 | | 28.5 | 19.4 | | 22.6 | 6 |
| 3,585 | 4,592 | 92,400 | | 13,063 | 106,230 | 25.8 | | 29.4 | 20.1 | | 23.0 | 7 |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | | | | | | | |
| 310,171 | 390,858 | ... | ... | ... | 79,234 | ... | | 25.5 | ... | ... | 20.3 | 8 |
| 470,025 | 597,245 | 65,613 | 42,116 | 17,042 | 124,771 | 14.0 | 9.0 | 26.5 | 11.0 | 7.1 | 20.9 | 9 |
| 665,578 | 854,685 | 97,499 | 64,870 | 26,224 | 188,593 | 14.6 | 9.7 | 28.3 | 11.4 | 7.6 | 22.1 | 10 |
| 831,591 | 1,067,012 | 115,996 | 77,980 | 31,475 | 225,451 | 13.9 | 9.4 | 27.1 | 10.9 | 7.3 | 21.1 | 11 |
| 1,109,131 | 1,416,324 | 148,081 | 97,793 | 38,441 | 284,315 | 13.4 | 8.8 | 25.6 | 10.5 | 6.9 | 20.1 | 12 |
| 1,386,640 | 1,848,450 | 220,348 | 148,902 | 50,666 | 419,916 | 15.9 | 10.7 | 30.3 | 11.9 | 8.1 | 22.7 | 13 |
| 1,517,630 | 2,062,500 | 238,581 | 172,062 | 56,962 | 467,605 | 15.7 | 11.3 | 30.8 | 11.6 | 8.3 | 22.7 | 14 |
| 1,694,090 | 2,242,200 | 240,665 | 166,919 | 60,447 | 468,031 | 14.2 | 9.9 | 27.6 | 10.7 | 7.4 | 20.9 | 15 |
| 1,778,200 | 2,325,100 | 256,532 | 182,136 | 68,039 | 506,707 | 14.4 | 10.2 | 28.5 | 11.0 | 7.8 | 21.8 | 16 |
| 1,838,200 | 2,428,200 | 281,384 | 200,052 | 73,273 | 554,709 | 15.3 | 10.9 | 30.2 | 11.6 | 8.2 | 22.8 | 17 |
| 1,883,770 | 2,495,800 | 288,805 | 206,847 | 76,631 | 572,283 | 15.3 | 11.0 | 30.4 | 11.6 | 8.3 | 22.9 | 18 |
| 1,792,590 | 2,397,100 | 281,648 | 191,904 | 69,407 | 542,959 | 15.7 | 10.7 | 30.3 | 11.7 | 8.0 | 22.7 | 19 |
| 1,919,230 | 2,496,200 | 286,626 | 190,527 | 71,406 | 548,559 | 14.9 | 9.9 | 28.6 | 11.5 | 7.6 | 22.0 | 20 |

イギリス

- 国民所得及び国内総生産は、昭和30年以前は“National Income and Expenditure”、昭和35年以降はOECD“National Accounts”に基づく。昭和45年以降は93SNAによる計数である（それ以前は68SNAベース）
- 租税負担額は、昭和19年以前は、国税は“Financial Statement”、地方税は“Annual Abstract of Statistics”に基づき、昭和25～30年はともに“National Income and Expenditure”、昭和35年以降はOECD“Revenue Statistics”に基づく。
- 会計年度は、4月/3月であるが、資料の関係上暦年計数で示してある。

ドイツ

- 国民所得及び国内総生産は、昭和19年以前は“国連世界統計年鑑1953”、昭和25年以降昭和30年までは“Statistisches Jahrbuch 1953, 1969”、昭和35年以降はOECD“National Accounts”に基づく。昭和45年以降は93SNAによる計数である（それ以前は68SNAベース）。昭和25年及び30年は西ベルリン、ザール州とともに含まず、昭和35年以降は両者とともに含む。なお、昭和45年以降は新推計による計数であり、それ以前の計数と接続しない。平成2年は旧西ドイツ、平成3年以降は全ドイツの数値である。
- 租税収入は、昭和9～11年は“Statistisches Jahrbuch 1935及び1936”（昭和9年と10年の平均値によった。）、昭和16年及び19年は“Bulletin de Législation Comparée 1948”、昭和25年は“Statistisches Jahrbuch 1953”、昭和30～45年は“Finanzbericht 1965—1995”、昭和50年以降はOECD“Revenue Statistics”に基づく。
- 会計年度は昭和36年度以降4月/3月から1月/12月に変更されたが、資料の関係上暦年計数で示してある。
- 所得税、法人税及び付加価値税は共有税であるので、収税の配分割合に応じて、連邦・州・市町村税にそれぞれ組み入れてある（なお、営業税は本来市町村税であるが、連邦及び州にも収税が配分されているため同様の措置をとった。）。

1. 国民所得に対する

| 区 分 | 番 号 | フ ラ ン ス | | | | | | | | | |
|-----------|--------|-----------------|------------------|------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--|
| | | 国民 所得 (A) | 国内 総生産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | | |
| | | | | 国 税 (C) | 地 方 税 (D) | 合 計 (E) | 国 税 ($\frac{C}{A}$) | 合 計 ($\frac{E}{A}$) | 国 税 ($\frac{C}{B}$) | 合 計 ($\frac{E}{B}$) | |
| 昭和 9~11年度 | 1 | 億フラン | 億フラン | 百万フラン | 百万フラン | 百万フラン | % | % | % | % | |
| 16..... | 2 | 18 | ... | 333 | ... | ... | 18.5 | ... | ... | ... | |
| 19..... | 3 | ... | ... | 647 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| 25..... | 4 | 765 | 1,002 | 17,149 | 2,756 | 19,905 | 22.4 | 26.0 | 17.1 | 19.9 | |
| 30..... | 5 | 1,296 | 1,705 | 27,777 | 4,643 | 32,420 | 21.4 | 25.0 | 16.3 | 19.0 | |
| 35..... | 6 | 2,308 | 3,007 | 56,226 | 8,540 | 64,766 | 24.4 | 28.1 | 18.7 | 21.5 | |
| 40..... | 7 | 3,690 | 4,835 | 93,600 | 15,244 | 108,844 | 25.4 | 29.5 | 19.4 | 22.5 | |
| 45..... | 8 | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | ... | 27.4 | ... | 21.7 | |
| 50..... | 9 | 98,643 | 124,456 | ... | ... | 27,026 | ... | 27.4 | ... | 21.7 | |
| 55..... | 10 | 178,253 | 233,384 | 42,823 | 6,248 | 49,071 | 24.0 | 27.5 | 18.3 | 21.0 | |
| 60..... | 11 | 337,084 | 445,231 | 89,684 | 12,657 | 102,341 | 26.6 | 30.4 | 20.1 | 23.0 | |
| 平成 2..... | 12 | 552,201 | 743,889 | 152,866 | 27,693 | 180,559 | 27.7 | 32.7 | 20.5 | 24.3 | |
| 7..... | 13 | 774,631 | 1,033,026 | 202,428 | 40,202 | 242,630 | 26.1 | 31.3 | 19.6 | 23.5 | |
| 12..... | 14 | 886,111 | 1,194,600 | 238,276 | 56,595 | 294,871 | 26.9 | 33.3 | 19.9 | 24.7 | |
| 17..... | 15 | 1,085,580 | 1,441,373 | 346,581 | 64,836 | 411,417 | 31.9 | 37.9 | 24.0 | 28.5 | |
| 18..... | 16 | 1,275,560 | 1,726,068 | 391,456 | 87,183 | 478,639 | 30.7 | 37.5 | 22.7 | 27.7 | |
| 19..... | 17 | 1,339,253 | 1,806,429 | 410,229 | 92,113 | 502,342 | 30.6 | 37.5 | 22.7 | 27.8 | |
| 20..... | 18 | 1,411,400 | 1,895,284 | 422,228 | 99,109 | 521,337 | 29.9 | 36.9 | 22.3 | 27.5 | |
| 21..... | 19 | 1,441,673 | 1,948,511 | 428,608 | 102,214 | 530,822 | 29.7 | 36.8 | 22.0 | 27.2 | |
| 22..... | 20 | 1,402,349 | 1,907,145 | 383,559 | 105,437 | 488,996 | 27.4 | 34.9 | 20.1 | 25.6 | |
| | | 1,454,147 | 1,937,261 | 422,288 | 89,337 | 511,625 | 29.0 | 35.2 | 21.8 | 26.4 | |

| 区 分 | 番 号 | カ ナ ダ | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------|-----------------|------------------|------------|------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|------|
| | | 国民 所得 (A) | 国内 総生産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | | | |
| | | | | 連邦税 (C) | 州 税 (D) | 地 方 税 (E) | 合 計 (F) | 連邦税 ($\frac{C}{A}$) | 州 税 ($\frac{D}{A}$) | 合 計 ($\frac{F}{A}$) | 連邦税 ($\frac{C}{B}$) | 州 税 ($\frac{D}{B}$) | 合 計 ($\frac{F}{B}$) | |
| 昭和 9~11年度 | 1 | 百万カナダ・ドル | 百万カナダ・ドル | 百万カナダ・ドル | 百万カナダ・ドル | 百万カナダ・ドル | 百万カナダ・ドル | 百万カナダ・ドル | % | % | % | % | % | % |
| 16..... | 2 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 19..... | 3 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 25..... | 4 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 30..... | 5 | ... | ... | 4,311 | 1,216 | 636 | 6,163 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 35..... | 6 | 28,858 | 39,405 | 5,618 | 1,840 | 1,449 | 8,907 | ... | ... | 30.9 | ... | ... | ... | 22.6 |
| 40..... | 7 | 42,258 | 57,426 | ... | ... | ... | 14,464 | ... | ... | 34.2 | ... | ... | ... | 25.2 |
| 45..... | 8 | 67,248 | 90,179 | ... | ... | ... | 25,461 | ... | ... | 37.9 | ... | ... | ... | 28.2 |
| 50..... | 9 | 133,934 | 173,621 | 27,438 | 18,721 | 5,685 | 51,844 | 20.5 | 14.0 | 38.7 | 15.8 | 10.8 | 29.9 | 29.9 |
| 55..... | 10 | 240,737 | 314,390 | 43,703 | 36,719 | 9,944 | 90,366 | 18.2 | 15.3 | 37.5 | 13.9 | 11.7 | 28.7 | 28.7 |
| 60..... | 11 | 363,063 | 485,714 | 66,110 | 57,910 | 14,982 | 139,002 | 18.2 | 16.0 | 38.3 | 13.6 | 11.9 | 28.6 | 28.6 |
| 平成 2..... | 12 | 488,592 | 679,921 | 101,701 | 89,274 | 23,524 | 214,499 | 20.8 | 18.3 | 43.9 | 15.0 | 13.1 | 31.5 | 31.5 |
| 7..... | 13 | 571,656 | 810,426 | 113,397 | 107,439 | 28,483 | 249,319 | 19.8 | 18.8 | 43.6 | 14.0 | 13.3 | 30.8 | 30.8 |
| 12..... | 14 | 782,780 | 1,076,577 | 165,670 | 139,905 | 31,550 | 337,125 | 21.2 | 17.9 | 43.1 | 15.4 | 13.0 | 31.3 | 31.3 |
| 17..... | 15 | 1,016,567 | 1,373,845 | 190,215 | 167,393 | 39,583 | 397,191 | 18.7 | 16.5 | 39.1 | 13.8 | 12.2 | 28.9 | 28.9 |
| 18..... | 16 | 1,088,785 | 1,449,215 | 199,358 | 175,522 | 41,487 | 416,367 | 18.3 | 16.1 | 38.2 | 13.8 | 12.1 | 28.7 | 28.7 |
| 19..... | 17 | 1,151,444 | 1,532,944 | 209,643 | 183,332 | 44,214 | 437,189 | 18.2 | 15.9 | 38.0 | 13.7 | 12.0 | 28.5 | 28.5 |
| 20..... | 18 | 1,211,845 | 1,600,081 | 203,957 | 186,219 | 46,670 | 436,846 | 16.8 | 15.4 | 36.0 | 12.7 | 11.6 | 27.3 | 27.3 |
| 21..... | 19 | 1,123,398 | 1,527,259 | 189,500 | 181,065 | 48,239 | 418,804 | 16.9 | 16.1 | 37.3 | 12.4 | 11.9 | 27.4 | 27.4 |
| 22..... | 20 | 1,194,435 | 1,624,608 | 193,665 | 187,366 | 52,203 | 433,235 | 16.2 | 15.7 | 36.3 | 11.9 | 11.5 | 26.7 | 26.7 |

フランス 1. 国民所得及び国内総生産は、昭和9~11年はDR Bernoville氏調査(“Revenus d'Économie Politique, 1939”), 昭和25年以降はOECD “National Accounts”に基づく。昭和45年以降は93SNAによる計数である(それ以前は68SNAベース)。
 2. 租税収入は、昭和9~11年は“Statistiques et Études Financières”, 昭和16年以降はOECD “Revenue Statistics”に基づく。
 3. 会計年度は1月/12月である。

イタリア 1. 国民所得及び国内総生産は、昭和30年以前は“Razionale Generale sulla Situazione Economica del Paese”, 昭和35年以降は、OECD “National Accounts”に基づく。昭和45年以降は93SNAによる計数である(それ以前は68SNAベース)。
 2. 租税収入は、昭和9~11年は“Gazzetta Ufficiale”, 昭和16年は“Bulletin de L'Économie Comparée 1948”, 昭和25年及び30年は“国連統計年鑑”, 昭和35年~45年は“Razionale Generale sulla Situazione Economica del Paese”, 昭和50年以降はOECD “Revenue Statistics”に基づく。計数は決算額である。
 3. 会計年度は、昭和40年以降7月/6月から1月/12月に変更された。

租 税 負 担 率 の 国 際 比 較 (続)

| 国民所得 (A) | 国内総生産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | | 番 号 |
|-------------|--------------|------------|------------|------------|-----------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|--------|
| | | 国 税 (C) | 地方税 (D) | 合 計 (E) | 国 税 | 合 計 | 国 税 | 合 計 | |
| | | | | | ($\frac{C}{A}$) | ($\frac{E}{A}$) | ($\frac{C}{B}$) | ($\frac{E}{B}$) | |
| 十億リラ | 十億リラ | 億リラ | 億リラ | 億リラ | % | % | % | % | |
| ... | ... | 167 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 1 |
| ... | ... | 285 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 2 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 3 |
| ... | ... | 11,887 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 4 |
| 12,115 | 15,032 | 23,525 | 3,732 | 27,257 | 19.4 | 22.5 | 15.6 | 18.1 | 5 |
| 19,931 | 24,775 | 35,039 | 4,777 | 39,816 | 17.6 | 20.0 | 14.1 | 16.1 | 6 |
| 31,968 | 36,530 | 62,090 | 7,970 | 70,060 | 19.4 | 21.9 | 17.0 | 19.2 | 7 |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | | | | | |
| 28,482 | 35,267 | ... | ... | 5,639 | ... | 19.8 | ... | 16.0 | 8 |
| 60,381 | 73,976 | 9,991 | 168 | 10,159 | 16.5 | 16.8 | 13.5 | 13.7 | 9 |
| 164,740 | 203,383 | 36,432 | 1,013 | 37,446 | 22.1 | 22.7 | 17.9 | 18.4 | 10 |
| 337,087 | 429,649 | 91,018 | 3,347 | 94,365 | 27.0 | 28.0 | 21.2 | 22.0 | 11 |
| 531,015 | 701,352 | 170,165 | 7,695 | 177,860 | 32.0 | 33.5 | 24.3 | 25.4 | 12 |
| 695,219 | 947,339 | 239,906 | 20,514 | 260,420 | 34.5 | 37.5 | 25.3 | 27.5 | 13 |
| 846,044 | 1,191,057 | 282,314 | 77,153 | 359,467 | 33.4 | 42.5 | 23.7 | 30.2 | 14 |
| 1,015,315 | 1,429,479 | 306,952 | 96,951 | 403,903 | 30.2 | 39.8 | 21.5 | 28.3 | 15 |
| 1,044,988 | 1,485,377 | 341,528 | 101,300 | 442,828 | 32.7 | 42.4 | 23.0 | 29.8 | 16 |
| 1,082,472 | 1,546,177 | 360,576 | 109,618 | 470,194 | 33.3 | 43.4 | 23.3 | 30.4 | 17 |
| 1,088,562 | 1,567,851 | 357,830 | 109,200 | 467,030 | 32.9 | 42.9 | 22.8 | 29.8 | 18 |
| 1,050,617 | 1,519,702 | 352,349 | 98,572 | 450,921 | 33.5 | 42.9 | 23.2 | 29.7 | 19 |
| 1,081,914 | 1,553,083 | 355,504 | 102,365 | 457,869 | 32.9 | 42.3 | 22.9 | 29.5 | 20 |

| 国民所得 (A) | 国内総生産 (B) | 租 税 負 担 額 | | | 租 税 負 担 率 (対国民所得比) | | (付) 租 税 負 担 率 (対国内総生産比) | | 番 号 |
|-------------|--------------|------------|------------|------------|-----------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|--------|
| | | 国 税 (C) | 地方税 (D) | 合 計 (E) | 国 税 | 合 計 | 国 税 | 合 計 | |
| | | | | | ($\frac{C}{A}$) | ($\frac{E}{A}$) | ($\frac{C}{B}$) | ($\frac{E}{B}$) | |
| 百万クローネ | 百万クローネ | 百万クローネ | 百万クローネ | 百万クローネ | % | % | % | % | |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 1 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 2 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 3 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 4 |
| ... | ... | 8,956 | 3,727 | 12,683 | ... | ... | ... | ... | 5 |
| 58,104 | 72,946 | 13,537 | 5,225 | 18,762 | 23.3 | 32.3 | 18.6 | 25.7 | 6 |
| 88,903 | 114,314 | ... | ... | 35,152 | ... | 39.5 | ... | 30.8 | 7 |
| 142,711 | 183,251 | ... | ... | 58,932 | ... | 41.3 | ... | 32.2 | 8 |
| 248,900 | 320,040 | 67,653 | 38,564 | 106,217 | 27.2 | 42.7 | 21.1 | 33.2 | 9 |
| 432,763 | 558,878 | 101,876 | 82,693 | 184,569 | 23.5 | 42.6 | 18.2 | 33.0 | 10 |
| 660,359 | 915,256 | 193,668 | 131,600 | 325,268 | 29.3 | 49.3 | 21.2 | 35.5 | 11 |
| 1,020,398 | 1,447,412 | 329,069 | 221,017 | 550,086 | 32.2 | 53.9 | 22.7 | 38.0 | 12 |
| 1,344,426 | 1,809,575 | 355,848 | 265,854 | 621,702 | 26.5 | 46.2 | 19.7 | 34.4 | 13 |
| 1,633,048 | 2,265,447 | 521,871 | 336,304 | 858,175 | 32.0 | 52.6 | 23.0 | 37.9 | 14 |
| 2,036,641 | 2,769,375 | 556,200 | 435,577 | 991,777 | 27.3 | 48.7 | 20.1 | 35.8 | 15 |
| 2,181,376 | 2,944,480 | 605,932 | 454,117 | 1,060,049 | 27.8 | 48.6 | 20.6 | 36.0 | 16 |
| 2,345,181 | 3,126,018 | 615,663 | 479,068 | 1,094,731 | 26.3 | 46.7 | 19.7 | 35.0 | 17 |
| 2,382,298 | 3,213,659 | 602,568 | 515,873 | 1,118,441 | 25.3 | 46.9 | 18.8 | 34.8 | 18 |
| 2,178,246 | 3,089,181 | 567,743 | 524,829 | 1,092,573 | 26.1 | 50.2 | 18.4 | 35.4 | 19 |
| 2,424,537 | 3,337,531 | 599,950 | 536,950 | 1,136,900 | 24.7 | 46.9 | 18.0 | 34.1 | 20 |

カナダ { 1. 国民所得及び国内総生産は OECD "National Accounts" に基づく。昭和45年以降は93SNA による計数である (それ以前は68SNA ベース)。
2. 租税収入は OECD "Revenue Statistics" に基づく。"Revenue Statistics" のデータは会計年度ベース。
3. 連邦及び州の会計年度は 4月/3月、地方政府の会計年度は 1月/12月である。

スウェーデン { 1. 国民所得及び国内総生産は OECD "National Accounts" に基づく。昭和45年以降は93SNA による計数である (それ以前は68SNA ベース)。
2. 租税負担額は OECD "Revenue Statistics" に基づく。
3. 会計年度は 1月/12月である。

2. 1 人 当 た り 国 民 所 得 及

| 区 分 | 番 号 | 日 本 | | | 人 口 |
|------------|--------|----------------------|------------|----------|--------|
| | | 1 人 当 た り 国 民 所 得 | 1人当たり租税負担額 | | |
| | | | 国 税 | 国税, 地方税計 | |
| | | 円 | 円 | 円 | 万人 |
| 昭和 9~11年度… | 1 | 209 | 18 | 27 | 6,865 |
| 16…………… | 2 | 500 | 69 | 81 | 7,160 |
| 19…………… | 3 | 772 | 172 | 184 | 7,380 |
| 25…………… | 4 | 40,658 | 6,856 | 9,120 | 8,317 |
| 30…………… | 5 | 78,150 | 10,494 | 14,770 | 8,923 |
| 35…………… | 6 | 144,520 | 19,285 | 27,253 | 9,339 |
| 40…………… | 7 | 273,187 | 33,386 | 49,164 | 9,820 |
| 45…………… | 8 | 585,979 | 74,636 | 110,648 | 10,415 |
| 50…………… | 9 | 1,108,644 | 129,687 | 202,602 | 11,184 |
| 55…………… | 10 | 1,742,702 | 242,489 | 378,345 | 11,699 |
| 60…………… | 11 | 2,153,922 | 323,636 | 516,382 | 12,097 |
| 平成 2…………… | 12 | 2,807,485 | 508,092 | 778,814 | 12,356 |
| 7…………… | 13 | 2,939,735 | 437,952 | 706,279 | 12,550 |
| 12…………… | 14 | 2,930,128 | 415,485 | 695,621 | 12,689 |
| 17…………… | 15 | 2,928,114 | 409,255 | 681,654 | 12,777 |
| 18…………… | 16 | 2,957,384 | 423,185 | 708,657 | 12,788 |
| 19…………… | 17 | 2,978,431 | 411,373 | 725,958 | 12,800 |
| 20…………… | 18 | 2,772,651 | 357,914 | 666,844 | 12,805 |
| 21…………… | 19 | 2,689,876 | 314,327 | 589,130 | 12,803 |
| 22…………… | 20 | 2,751,779 | 341,384 | 609,417 | 12,803 |
| 22(邦貨換算) | 21 | | | | |
| 23…………… | 22 | 2,714,543 | 353,651 | 621,159 | 12,774 |

| 区 分 | 番 号 | イ ギ リ ス | | | 人 口 |
|------------|--------|----------------------|------------|-----------|-------|
| | | 1 人 当 た り 国 民 所 得 | 1人当たり租税負担額 | | |
| | | | 国 税 | 国税, 地方税計 | |
| | | ポンド | ポンド | ポンド | 万人 |
| 昭和 9~11年度… | 1 | 88 | 16 | 20 | … |
| 16…………… | 2 | 143 | 41 | 45 | … |
| 19…………… | 3 | 171 | 64 | 69 | … |
| 25…………… | 4 | 212 | 73 | 80 | … |
| 30…………… | 5 | 304 | 91 | 100 | 5,120 |
| 35…………… | 6 | 402 | 106 | 121 | 5,235 |
| 40…………… | 7 | 535 | 148 | 170 | 5,435 |
| 45…………… | 8 | 743 | 262 | 295 | 5,563 |
| 50…………… | 9 | 1,543 | 474 | 548 | 5,622 |
| 55…………… | 10 | 3,073 | 1,048 | 1,200 | 5,633 |
| 60…………… | 11 | 4,696 | 1,700 | 1,940 | 5,668 |
| 平成 2…………… | 12 | 7,259 | 2,675 | 2,921 | 5,756 |
| 7…………… | 13 | 9,297 | 3,342 | 3,501 | 5,861 |
| 12…………… | 14 | 12,482 | 4,768 | 5,006 | 5,889 |
| 17…………… | 15 | 16,360 | 5,683 | 6,036 | 6,024 |
| 18…………… | 16 | 16,956 | 6,141 | 6,511 | 6,059 |
| 19…………… | 17 | 17,911 | 6,378 | 6,766 | 6,098 |
| 20…………… | 18 | 18,815 | 6,413 | 6,816 | 6,138 |
| 21…………… | 19 | 17,796 | 5,812 | 6,223 | 6,181 |
| 22…………… | 20 | 18,241 | 6,231 | 6,647 | 6,226 |
| 22(邦貨換算) | 21 | (2,371,300) | (810,002) | (864,136) | |

(備考) 1. 各国の国民所得及び租税負担額については「1. 国民所得に対する租税負担率の国際比較」の備考を参照のこと。
2. 日本の人口は毎月全国推計人口(総務省)の年度平均である。(平成22年10月までは国勢調査に基づく補間補正後)
3. 諸外国の人口は“Monthly Bulletin of Statistics”(国際連合)による。ドイツについては、昭和25年及び30年の人口の上欄は、西ベルリン及びザール州を含まない人口(1人当たり国民所得の算出に用いる。)、下欄は、西ベルリンは含むがザール州を含まない人口(1人当たり租税負

び 租 税 負 担 額 の 国 際 比 較

| ア メ リ カ | | | | | 人 口 | 番 号 |
|---------------------|--------------------|-----------|----------------------------|--------|-----|-----|
| 1 人 当 たり 国 民 所 得 | 1 人 当 たり 租 税 負 担 額 | | | 人 | | |
| | 連 邦 税 | 州 税 | 連 邦 税, 州 税, 地 方 政 府 税 計 | | | |
| ドル | ドル | ドル | ドル | 万人 | | |
| 455 | 28 | ... | 79 | 12,723 | 1 | |
| 780 | 94 | ... | 157 | 13,367 | 2 | |
| 1,376 | 264 | ... | 331 | 13,391 | 3 | |
| 1,587 | 285 | ... | 394 | 15,187 | 4 | |
| 2,051 | 375 | ... | 522 | 16,507 | 5 | |
| 2,345 | 423 | ... | 628 | 18,068 | 6 | |
| 3,025 | 479 | ... | 745 | 19,430 | 7 | |
| 4,111 | 707 | ... | 1,132 | 20,505 | 8 | |
| 6,080 | 873 | 374 | 1,529 | 21,597 | 9 | |
| 9,845 | 1,523 | 604 | 2,507 | 22,776 | 10 | |
| 14,296 | 1,889 | 904 | 3,358 | 23,849 | 11 | |
| 18,765 | 2,616 | 1,239 | 4,709 | 24,995 | 12 | |
| 22,807 | 3,268 | 1,545 | 5,842 | 26,304 | 13 | |
| 29,328 | 4,740 | 1,941 | 7,932 | 28,219 | 14 | |
| 35,162 | 4,761 | 2,320 | 8,709 | 29,590 | 15 | |
| 37,139 | 5,309 | 2,467 | 9,508 | 29,876 | 16 | |
| 38,042 | 5,549 | 2,546 | 9,921 | 30,162 | 17 | |
| 38,287 | 4,769 | 2,545 | 9,182 | 30,406 | 18 | |
| 36,679 | 3,789 | 2,274 | 7,929 | 30,701 | 19 | |
| 38,225 | 4,387 | 2,377 | 8,633 | 30,905 | 20 | |
| (3,096,205) | (355,319) | (192,559) | (699,263) | | 21 | |
| | | | | | 22 | |

| ド イ ツ | | | | | 人 口 | 番 号 |
|---------------------|--------------------|-----------|--------------------------|------------------|-----|-----|
| 1 人 当 たり 国 民 所 得 | 1 人 当 たり 租 税 負 担 額 | | | 人 | | |
| | 連 邦 税 | 州 税 | 連 邦 税, 州 税, 市 町 村 税 計 | | | |
| マルク | マルク | マルク | マルク | 万人 | | |
| 851 | 134 | ... | 188 | ... | 1 | |
| 1,392 | 460 | ... | ... | ... | 2 | |
| 1,288 | 544 | ... | ... | ... | 3 | |
| 1,673 | 355 | ... | 407 | { 4,691 4,905 | 4 | |
| 2,890 | 747 | ... | 823 | { 4,920 5,140 | 5 | |
| 4,332 | 1,061 | ... | 1,235 | 5,543 | 6 | |
| 6,116 | 1,576 | ... | 1,799 | 5,862 | 7 | |
| ユーロ | ユーロ | ユーロ | ユーロ | | | |
| 5,114 | ... | ... | 1,306 | 6,065 | 8 | |
| 7,599 | 1,061 | 681 | 2,017 | 6,185 | 9 | |
| 10,815 | 1,584 | 1,054 | 3,065 | 6,154 | 10 | |
| 13,637 | 1,902 | 1,279 | 3,697 | 6,098 | 11 | |
| 17,536 | 2,341 | 1,546 | 4,495 | 6,325 | 12 | |
| 16,981 | 2,698 | 1,823 | 5,142 | 8,166 | 13 | |
| 18,465 | 2,903 | 2,093 | 5,689 | 8,219 | 14 | |
| 20,542 | 2,918 | 2,024 | 5,675 | 8,247 | 15 | |
| 21,588 | 3,114 | 2,211 | 6,152 | 8,237 | 16 | |
| 22,346 | 3,421 | 2,432 | 6,743 | 8,226 | 17 | |
| 22,936 | 3,516 | 2,519 | 6,968 | 8,213 | 18 | |
| 21,888 | 3,439 | 2,343 | 6,630 | 8,190 | 19 | |
| 23,441 | 3,501 | 2,327 | 6,700 | 8,188 | 20 | |
| (2,437,862) | (364,081) | (242,013) | (696,796) | | 21 | |

担額の算出に用いる。)であり、昭和35年以降の人口には西ベルリン及びザール州の双方が含まれている。平成2年度は旧西ドイツの数値、平成3年度以降は全ドイツの数値である。フランスについては、昭和25年以前は国際連合の“Demographic Yearbook 1960”によった。イタリアについては、昭和55年以降の計数はそれ以前の計数と接続しない。

4. 諸外国欄の()書は邦貨換算額である。

2. 1 人 当 た り 国 民 所 得 及

| 区 分 | 番 号 | フ ラ ン ス | | | 人 口 |
|------------|--------|----------------------|------------|------------|-------------|
| | | 1 人 当 た り 国 民 所 得 | 1人当たり租税負担額 | | |
| | | | 国 税 | 国税, 地方税計 | |
| 昭和 9～11年度… | 1 | ポンド 44 | ポンド 8 | ポンド … | 万人 4,134 |
| | 16… | … | 17 | … | 3,880 |
| | 19… | … | 27 | 31 | 3,830 |
| | 25… | 1,833 | 411 | 477 | 4,174 |
| | 30… | 2,984 | 640 | 746 | 4,343 |
| | 35… | 4,937 | 1,231 | 1,418 | 4,568 |
| | 40… | … | … | … | … |
| 平成 2… | 45… | ユーロ 1,943 | ユーロ … | ユーロ 532 | 5,077 |
| | 50… | 3,377 | 811 | 930 | 5,279 |
| | 55… | 6,256 | 1,665 | 1,899 | 5,388 |
| | 60… | 10,009 | 2,771 | 3,273 | 5,517 |
| | 7… | 13,655 | 3,568 | 4,277 | 5,673 |
| | 12… | 15,320 | 4,120 | 5,098 | 5,784 |
| | 17… | 18,381 | 5,868 | 6,966 | 5,906 |
| | 18… | 20,849 | 6,398 | 7,823 | 6,118 |
| | 19… | 21,745 | 6,661 | 8,156 | 6,159 |
| | 20… | 22,787 | 6,817 | 8,417 | 6,194 |
| | 21… | 23,148 | 6,882 | 8,523 | 6,228 |
| 22… | 22,395 | 6,125 | 7,809 | 6,262 | |
| 22(邦貨換算) | 20 | 23,093 | 6,706 | 8,125 | 6,297 |
| | 21 | (2,401,717) | (697,465) | (845,017) | |

| 区 分 | 番 号 | カ ナ ダ | | | | 人 口 |
|------------|--------|----------------------|-------------|-------------|------------------|---------|
| | | 1 人 当 た り 国 民 所 得 | 1人当たり租税負担額 | | | |
| | | | 連 邦 税 | 州 税 | 連邦税, 州税, 地方税計 | |
| 昭和 9～11年度… | 1 | カナダ・ドル … | カナダ・ドル … | カナダ・ドル … | カナダ・ドル … | 万人 … |
| | 16… | … | … | … | … | … |
| | 19… | … | … | … | … | … |
| | 25… | … | … | … | … | … |
| | 30… | … | … | … | … | … |
| | 35… | … | … | … | … | … |
| | 40… | 2,147 | … | … | 735 | 1,968 |
| 平成 2… | 45… | 3,154 | … | … | 1,194 | 2,132 |
| | 50… | 5,892 | 1,207 | 824 | 2,281 | 2,273 |
| | 55… | 10,014 | 1,818 | 1,527 | 3,759 | 2,404 |
| | 60… | 14,430 | 2,628 | 2,302 | 5,525 | 2,516 |
| | 7… | 17,639 | 3,672 | 3,223 | 7,744 | 2,770 |
| | 12… | 19,510 | 3,870 | 3,667 | 8,509 | 2,930 |
| | 17… | 25,506 | 5,398 | 4,559 | 10,985 | 3,069 |
| | 18… | 31,524 | 5,898 | 5,190 | 12,316 | 3,225 |
| | 19… | 33,514 | 6,119 | 5,387 | 12,780 | 3,258 |
| | 20… | 34,980 | 6,366 | 5,567 | 13,276 | 3,293 |
| | 21… | 36,359 | 6,119 | 5,587 | 13,107 | 3,333 |
| 22… | 33,315 | 5,620 | 5,370 | 12,420 | 3,372 | |
| 22… | 35,001 | 5,675 | 5,490 | 12,695 | 3,413 | |
| 22(邦貨換算) | 21 | (3,198,286) | (539,503) | (515,487) | (1,192,325) | |

5. 邦貨換算レートは、1ドル=81円、1ポンド=130円、1ユーロ=104円、1カナダドル=81円、1スウェーデン・クローネ=12円（基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：平成24年11月における実勢相場の平均値）。

び 租 税 負 担 額 の 国 際 比 較 (続)

| イ タ リ ア | | | | 人 口 | 番 号 |
|---------------------|--------------------|--------------|-------|-----|-----|
| 1 人 当 たり 国 民 所 得 | 1 人 当 たり 租 税 負 担 額 | | 万人 | | |
| | 連 邦 税 | 国 税, 地 方 税 計 | | | |
| リラ | リラ | リラ | 万人 | | |
| ... | 391 | ... | ... | 1 | |
| ... | ... | ... | ... | 2 | |
| ... | ... | ... | ... | 3 | |
| ... | 25,509 | ... | 4,660 | 4 | |
| 251,244 | 48,787 | 56,526 | 4,822 | 5 | |
| 401,511 | 70,586 | 80,210 | 4,964 | 6 | |
| 614,887 | 119,427 | 134,757 | 5,199 | 7 | |
| ユーロ | ユーロ | ユーロ | | | |
| 531 | ... | 105 | 5,366 | 8 | |
| 1,122 | 186 | 189 | 5,382 | 9 | |
| 2,919 | 646 | 664 | 5,643 | 10 | |
| 5,957 | 1,608 | 1,668 | 5,659 | 11 | |
| 9,362 | 3,000 | 3,136 | 5,672 | 12 | |
| 12,231 | 4,221 | 4,582 | 5,684 | 13 | |
| 14,859 | 4,958 | 6,313 | 5,694 | 14 | |
| 17,323 | 5,237 | 6,891 | 5,861 | 15 | |
| 17,730 | 5,795 | 7,513 | 5,894 | 16 | |
| 18,230 | 6,072 | 7,918 | 5,938 | 17 | |
| 18,194 | 5,981 | 7,806 | 5,983 | 18 | |
| 17,455 | 5,854 | 7,492 | 6,019 | 19 | |
| 17,888 | 5,878 | 7,570 | 6,048 | 20 | |
| (1,860,342) | (611,286) | (787,302) | | 21 | |

| ス ウ ェ ー デ ン | | | | 人 口 | 番 号 |
|---------------------|--------------------|--------------|-----|-----|-----|
| 1 人 当 たり 国 民 所 得 | 1 人 当 たり 租 税 負 担 額 | | 万人 | | |
| | 国 税 | 国 税, 地 方 税 計 | | | |
| クローネ | クローネ | クローネ | 万人 | | |
| ... | ... | ... | ... | 1 | |
| ... | ... | ... | ... | 2 | |
| ... | ... | ... | ... | 3 | |
| ... | ... | ... | ... | 4 | |
| ... | ... | ... | ... | 5 | |
| ... | ... | ... | ... | 6 | |
| 11,501 | ... | 4,547 | 773 | 7 | |
| 17,750 | ... | 7,330 | 804 | 8 | |
| 30,391 | 8,260 | 12,969 | 819 | 9 | |
| 52,077 | 12,259 | 22,210 | 831 | 10 | |
| 79,085 | 23,194 | 38,954 | 835 | 11 | |
| 119,205 | 38,443 | 64,262 | 856 | 12 | |
| 152,257 | 40,300 | 70,408 | 883 | 13 | |
| 184,109 | 58,836 | 96,750 | 887 | 14 | |
| 225,542 | 61,595 | 109,831 | 903 | 15 | |
| 240,240 | 66,733 | 116,745 | 908 | 16 | |
| 256,304 | 67,286 | 119,643 | 915 | 17 | |
| 258,384 | 65,354 | 121,306 | 922 | 18 | |
| 235,996 | 61,511 | 118,372 | 923 | 19 | |
| 258,535 | 63,974 | 121,231 | 938 | 20 | |
| (3,775,941) | (984,171) | (1,893,950) | | 21 | |

3. 国 税 の 税 目 別

| 区 分 | 番 号 | 昭和25年度 | | 30 | | 35 | | 40 | |
|-------------------------|-----|--------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 直 接 税 | 1 | 3,136 | 55.0 | 4,811 | 51.4 | 9,784 | 54.3 | 19,416 | 59.2 |
| 所 得 税 | 2 | 2,201 | 38.6 | 2,787 | 29.8 | 3,906 | 21.7 | 9,704 | 29.6 |
| 源 泉 分 申 告 | 3 | 1,275 | 22.4 | 2,141 | 22.9 | 2,929 | 16.3 | 7,122 | 21.7 |
| | 4 | 926 | 16.2 | 646 | 6.9 | 977 | 5.4 | 2,581 | 7.9 |
| 法 人 税 | 5 | 838 | 14.7 | 1,921 | 20.5 | 5,734 | 31.8 | 9,271 | 28.3 |
| 会 社 臨 時 特 別 税 | 6 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 相 続 税 | 7 | 27 | 0.5 | 56 | 0.6 | 123 | 0.7 | 440 | 1.3 |
| 旧 税 | 8 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 再 評 価 税 | 9 | 64 | 1.1 | 43 | 0.5 | 21 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| そ の 他 | 10 | 6 | 0.1 | 5 | 0.1 | 0 | 0.0 | | |
| 間 接 税 等 | 11 | 2,566 | 45.0 | 4,552 | 48.6 | 8,226 | 45.7 | 13,369 | 40.8 |
| 酒 税 | 12 | 1,054 | 18.5 | 1,605 | 17.1 | 2,485 | 13.8 | 3,529 | 10.8 |
| た ば こ 税 | 13 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 砂 糖 消 費 税 | 14 | 7 | 0.1 | 476 | 5.1 | 281 | 1.6 | 289 | 0.9 |
| 揮 発 油 税 | 15 | 74 | 1.3 | 255 | 2.7 | 1,030 | 5.7 | 2,545 | 7.8 |
| 石 油 ガ ス 税 | 16 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0.0 |
| 航 空 機 燃 料 税 | 17 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 石 油 税 | 18 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 物 品 税 | 19 | 165 | 2.9 | 269 | 2.9 | 822 | 4.6 | 1,379 | 4.2 |
| ト ラ ン プ 類 税 | 20 | — | — | — | — | 3 | 0.0 | 5 | 0.0 |
| 取 引 所 税 | 21 | — | — | 2 | 0.0 | 6 | 0.0 | 25 | 0.1 |
| 有 価 証 券 取 引 税 | 22 | 0 | 0.0 | 8 | 0.1 | 111 | 0.6 | 82 | 0.3 |
| 通 行 税 | 23 | 11 | 0.2 | 24 | 0.3 | 43 | 0.2 | 42 | 0.1 |
| 入 場 税 | 24 | — | — | 144 | 1.5 | 164 | 0.9 | 104 | 0.3 |
| 自 動 車 重 量 税 | 25 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 関 税 | 26 | 16 | 0.3 | 270 | 2.9 | 1,098 | 6.1 | 2,220 | 6.8 |
| と ん 税 | 27 | | | 3 | 0.0 | 8 | 0.0 | 29 | 0.1 |
| 日 本 銀 行 券 発 行 税 | 28 | — | — | 5 | 0.1 | 5 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 印 紙 収 入 | 29 | 92 | 1.6 | 233 | 2.5 | 506 | 2.8 | 827 | 2.5 |
| 日 本 専 売 公 社 納 付 金 | 30 | 1,138 | 20.0 | 1,182 | 12.6 | 1,465 | 8.1 | 1,793 | 5.5 |
| 地 方 道 路 税 (特) | 31 | — | — | 77 | 0.8 | 188 | 1.0 | 461 | 1.4 |
| 石 油 ガ ス 税 (讓 与 分) (特) | 32 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0.0 |
| 航 空 機 燃 料 税 (讓 与 分) (特) | 33 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自 動 車 重 量 税 (讓 与 分) (特) | 34 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特 別 と ん 税 (特) | 35 | — | — | — | — | 11 | 0.1 | 36 | 0.1 |
| 原 重 油 関 税 (特) | 36 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 電 源 開 発 促 進 税 (特) | 37 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 揮 発 油 税 (特) | 38 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | 39 | 8 | 0.1 | 0 | 0.0 | — | — | — | — |
| 合 計 | 40 | 5,702 | 100.0 | 9,364 | 100.0 | 18,010 | 100.0 | 32,785 | 100.0 |

(備考) 1. 平成23年度以前は決算額であり、平成24年度は補正後予算額、平成25年度は予算額である。

2. 入場税は昭和36年度までは特別会計に属していた。

3. 電源開発促進税は、平成19年度より一般会計に組み入れられている。

4. 揮発油税(特)は、平成21年度より一般会計に組み入れられている。

収 入 の 累 年 比 較

(単位 億円, %)

| 45 | | 50 | | 55 | | 昭和60年度 | | 番 号 |
|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|
| 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 51,344 | 66.1 | 100,583 | 69.3 | 201,628 | 71.1 | 285,170 | 72.8 | 1 |
| 24,282 | 31.2 | 54,823 | 37.8 | 107,996 | 38.1 | 154,350 | 39.4 | 2 |
| 17,287 | 22.2 | 39,663 | 27.3 | 82,354 | 29.0 | 122,495 | 31.3 | 3 |
| 6,995 | 9.0 | 15,160 | 10.5 | 25,643 | 9.0 | 31,855 | 8.1 | 4 |
| 25,672 | 33.0 | 41,279 | 28.5 | 89,227 | 31.5 | 120,207 | 30.7 | 5 |
| - | - | 1,374 | 0.9 | 0 | 0.0 | - | - | 6 |
| 1,391 | 1.8 | 3,104 | 2.1 | 4,405 | 1.6 | 10,613 | 2.7 | 7 |
| 0 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 8 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 9 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 10 |
| 26,388 | 33.9 | 44,460 | 30.7 | 82,060 | 28.9 | 106,332 | 27.2 | 11 |
| 6,136 | 7.9 | 9,140 | 6.3 | 14,244 | 5.0 | 19,315 | 4.9 | 12 |
| - | - | - | - | - | - | 8,837 | 2.3 | 13 |
| 442 | 0.6 | 426 | 0.3 | 430 | 0.2 | 408 | 0.1 | 14 |
| 4,987 | 6.4 | 8,244 | 5.7 | 15,474 | 5.5 | 15,568 | 4.0 | 15 |
| 122 | 0.2 | 139 | 0.1 | 149 | 0.1 | 155 | 0.0 | 16 |
| - | - | 183 | 0.1 | 488 | 0.2 | 521 | 0.1 | 17 |
| - | - | - | - | 4,041 | 1.4 | 4,004 | 1.0 | 18 |
| 3,395 | 4.4 | 6,825 | 4.7 | 10,379 | 3.7 | 15,279 | 3.9 | 19 |
| 6 | 0.0 | 9 | 0.0 | 5 | 0.0 | 4 | 0.0 | 20 |
| 49 | 0.1 | 97 | 0.1 | 152 | 0.1 | 111 | 0.0 | 21 |
| 158 | 0.2 | 668 | 0.5 | 2,087 | 0.7 | 6,709 | 1.7 | 22 |
| 122 | 0.2 | 345 | 0.2 | 637 | 0.2 | 753 | 0.2 | 23 |
| 135 | 0.2 | 26 | 0.0 | 54 | 0.0 | 50 | 0.0 | 24 |
| - | - | 2,203 | 1.5 | 3,951 | 1.4 | 4,523 | 1.2 | 25 |
| 3,815 | 4.9 | 3,733 | 2.6 | 6,469 | 2.3 | 6,369 | 1.6 | 26 |
| 51 | 0.1 | 67 | 0.0 | 89 | 0.0 | 86 | 0.0 | 27 |
| 8 | 0.0 | 40 | 0.0 | - | - | - | - | 28 |
| 2,187 | 2.8 | 4,798 | 3.3 | 8,409 | 3.0 | 14,126 | 3.6 | 29 |
| 2,723 | 3.5 | 3,380 | 2.3 | 8,081 | 2.8 | - | - | 30 |
| 903 | 1.2 | 1,496 | 1.0 | 2,783 | 1.0 | 2,999 | 0.8 | 31 |
| 122 | 0.2 | 139 | 0.1 | 149 | 0.1 | 155 | 0.0 | 32 |
| - | - | 33 | 0.0 | 89 | 0.0 | 95 | 0.0 | 33 |
| - | - | 734 | 0.5 | 1,317 | 0.5 | 1,508 | 0.4 | 34 |
| 63 | 0.1 | 84 | 0.1 | 111 | 0.0 | 107 | 0.0 | 35 |
| 963 | 1.2 | 1,349 | 0.9 | 1,387 | 0.5 | 1,204 | 0.3 | 36 |
| - | - | 299 | 0.2 | 1,085 | 0.4 | 2,335 | 0.6 | 37 |
| - | - | - | - | - | - | 1,110 | 0.3 | 38 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 39 |
| 77,733 | 100.0 | 145,042 | 100.0 | 283,688 | 100.0 | 391,502 | 100.0 | 40 |

3. 国 税 の 税 目 別

| 区 分 | 番 号 | 平成 2 | | 7 | | 12 | | 17 | |
|----------------------------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 直 接 税 | 1 | 462,971 | 73.7 | 363,519 | 66.1 | 323,193 | 61.3 | 315,413 | 60.3 |
| 所 得 税 | 2 | 259,955 | 41.4 | 195,151 | 35.5 | 187,889 | 35.6 | 155,859 | 29.8 |
| 〔 源 泉 分 申 告 分 〕 | 3 | 187,787 | 29.9 | 157,259 | 28.6 | 158,785 | 30.1 | 129,558 | 24.8 |
| | 4 | 72,168 | 11.5 | 37,891 | 6.9 | 29,104 | 5.5 | 26,301 | 5.0 |
| 法 人 税 | 5 | 183,836 | 29.3 | 137,354 | 25.0 | 117,472 | 22.3 | 132,736 | 25.4 |
| 法 人 特 別 税 | 6 | — | — | 44 | 0.0 | 1 | 0.0 | — | — |
| 相 続 税 | 7 | 19,180 | 3.1 | 26,903 | 4.9 | 17,822 | 3.4 | 15,657 | 3.0 |
| 地 価 税 | 8 | — | — | 4,063 | 0.7 | 9 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 旧 税 | 9 | 0 | 0.0 | — | — | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 法 人 臨 時 特 別 税 (特) | 10 | — | — | 4 | 0.0 | — | — | — | — |
| 所 得 税 (譲与分) (特) | 11 | — | — | — | — | — | — | 11,159 | 2.1 |
| 地 方 法 人 特 別 税 (特) | 12 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 復 興 特 別 所 得 税 (特) | 13 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 復 興 特 別 法 人 税 (特) | 14 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 間 接 税 等 | 15 | 164,827 | 26.3 | 186,111 | 33.9 | 204,016 | 38.7 | 207,492 | 39.7 |
| 消 費 税 | 16 | 46,227 | 7.4 | 57,901 | 10.5 | 98,221 | 18.6 | 105,834 | 20.2 |
| 酒 税 | 17 | 19,350 | 3.1 | 20,610 | 3.7 | 18,164 | 3.4 | 15,853 | 3.0 |
| た ば こ 税 | 18 | 9,959 | 1.6 | 10,420 | 1.9 | 8,755 | 1.7 | 8,867 | 1.7 |
| 砂 糖 消 費 税 | 19 | 0 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| 揮 発 油 税 | 20 | 15,055 | 2.4 | 18,651 | 3.4 | 20,752 | 3.9 | 21,676 | 4.1 |
| 石 油 ガ ス 税 | 21 | 157 | 0.0 | 153 | 0.0 | 142 | 0.0 | 142 | 0.0 |
| 航 空 機 燃 料 税 | 22 | 641 | 0.1 | 855 | 0.2 | 880 | 0.2 | 886 | 0.2 |
| 石 油 石 炭 税 (15年9月30日までは石油税) | 23 | 4,870 | 0.8 | 5,131 | 0.9 | 4,890 | 0.9 | 4,931 | 0.9 |
| 電 源 開 発 促 進 税 | 24 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 物 品 税 | 25 | 46 | 0.0 | 3 | 0.0 | — | — | — | — |
| ト ラ ン プ 類 税 | 26 | 0 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| 取 引 所 税 | 27 | 413 | 0.1 | 438 | 0.1 | — | — | — | — |
| 有 価 証 券 取 引 税 | 28 | 7,479 | 1.2 | 4,791 | 0.9 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 通 行 税 | 29 | △ 4 | △ 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| 入 場 税 | 30 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — | — | — |
| 自 動 車 重 量 税 | 31 | 6,609 | 1.1 | 7,837 | 1.4 | 8,507 | 1.6 | 7,574 | 1.4 |
| 関 税 | 32 | 8,252 | 1.3 | 9,500 | 1.7 | 8,215 | 1.6 | 8,857 | 1.7 |
| と ん 税 | 33 | 89 | 0.0 | 87 | 0.0 | 88 | 0.0 | 91 | 0.0 |
| 印 紙 収 入 | 34 | 18,944 | 3.0 | 19,413 | 3.5 | 15,318 | 2.9 | 11,688 | 2.2 |
| 消 費 税 (譲与分) (特) | 35 | 11,557 | 1.8 | 14,475 | 2.6 | — | — | — | — |
| 地 方 道 路 税 (特) | 36 | 3,608 | 0.6 | 2,635 | 0.5 | 2,962 | 0.6 | 3,112 | 0.6 |
| 石 油 ガ ス 税 (譲与分) (特) | 37 | 157 | 0.0 | 153 | 0.0 | 142 | 0.0 | 142 | 0.0 |
| 航 空 機 燃 料 税 (譲与分) (特) | 38 | 116 | 0.0 | 155 | 0.0 | 160 | 0.0 | 161 | 0.0 |
| 自 動 車 重 量 税 (譲与分) (特) | 39 | 2,203 | 0.4 | 2,612 | 0.5 | 2,836 | 0.5 | 3,787 | 0.7 |
| 特 別 と ん 税 (特) | 40 | 112 | 0.0 | 109 | 0.0 | 111 | 0.0 | 114 | 0.0 |
| 原 油 等 関 税 (特) | 41 | 1,029 | 0.2 | 821 | 0.1 | 550 | 0.1 | 446 | 0.1 |
| 電 源 開 発 促 進 税 (特) | 42 | 2,947 | 0.5 | 3,386 | 0.6 | 3,746 | 0.7 | 3,592 | 0.7 |
| 揮 発 油 税 (特) | 43 | 5,011 | 0.8 | 5,976 | 1.1 | 6,934 | 1.3 | 7,408 | 1.4 |
| 石 油 臨 時 特 別 税 (特) | 44 | — | — | 0 | 0.0 | — | — | — | — |
| た ば こ 特 別 税 (特) | 45 | — | — | — | — | 2,644 | 0.5 | 2,329 | 0.4 |
| 合 計 | 46 | 627,798 | 100.0 | 549,630 | 100.0 | 527,209 | 100.0 | 522,905 | 100.0 |

収入の累年比較(続)

(単位 億円, %)

| 22 | | 23 | | 24 (補正後) | | 25 (当初) | | 番号 |
|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----|
| 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 246,225 | 56.3 | 258,581 | 57.2 | 263,114 | 57.7 | 270,995 | 57.9 | 1 |
| 129,844 | 29.7 | 134,762 | 29.8 | 136,010 | 29.8 | 138,980 | 29.7 | 2 |
| 106,770 | 24.4 | 110,108 | 24.4 | 112,040 | 24.6 | 114,620 | 24.5 | 3 |
| 23,073 | 5.3 | 24,654 | 5.5 | 23,970 | 5.3 | 24,360 | 5.2 | 4 |
| 89,677 | 20.5 | 93,514 | 20.7 | 89,920 | 19.7 | 87,140 | 18.6 | 5 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 6 |
| 12,504 | 2.9 | 14,744 | 3.3 | 15,040 | 3.3 | 14,950 | 3.2 | 7 |
| 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | - | - | - | - | 8 |
| 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | - | - | 9 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 10 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 11 |
| 14,200 | 3.2 | 15,560 | 3.4 | 16,587 | 3.6 | 17,685 | 3.8 | 12 |
| - | - | - | - | 495 | 0.1 | 3,095 | 0.7 | 13 |
| - | - | - | - | 5,062 | 1.1 | 9,145 | 2.0 | 14 |
| 190,849 | 43.7 | 193,173 | 42.8 | 192,578 | 42.3 | 197,195 | 42.1 | 15 |
| 100,333 | 23.0 | 101,946 | 22.6 | 103,160 | 22.6 | 106,490 | 22.7 | 16 |
| 13,893 | 3.2 | 13,693 | 3.0 | 13,390 | 2.9 | 13,470 | 2.9 | 17 |
| 9,077 | 2.1 | 10,315 | 2.3 | 9,450 | 2.1 | 9,910 | 2.1 | 18 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 19 |
| 27,501 | 6.3 | 26,484 | 5.9 | 26,110 | 5.7 | 25,660 | 5.5 | 20 |
| 119 | 0.0 | 113 | 0.0 | 110 | 0.0 | 110 | 0.0 | 21 |
| 749 | 0.2 | 462 | 0.1 | 440 | 0.1 | 500 | 0.1 | 22 |
| 5,019 | 1.1 | 5,191 | 1.1 | 5,460 | 1.2 | 6,500 | 1.4 | 23 |
| 3,492 | 0.8 | 3,314 | 0.7 | 3,290 | 0.7 | 3,300 | 0.7 | 24 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 25 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 26 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 27 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 28 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 29 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 30 |
| 4,465 | 1.0 | 4,478 | 1.0 | 4,170 | 0.9 | 3,860 | 0.8 | 31 |
| 7,859 | 1.8 | 8,742 | 1.9 | 9,100 | 2.0 | 8,970 | 1.9 | 32 |
| 95 | 0.0 | 97 | 0.0 | 100 | 0.0 | 100 | 0.0 | 33 |
| 10,240 | 2.3 | 10,469 | 2.3 | 10,320 | 2.3 | 11,020 | 2.4 | 34 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 35 |
| 2,942 | 0.7 | 2,834 | 0.6 | 2,793 | 0.6 | 2,745 | 0.6 | 36 |
| 119 | 0.0 | 113 | 0.0 | 110 | 0.0 | 110 | 0.0 | 37 |
| 136 | 0.0 | 132 | 0.0 | 126 | 0.0 | 143 | 0.0 | 38 |
| 3,065 | 0.7 | 3,073 | 0.7 | 2,862 | 0.6 | 2,649 | 0.6 | 39 |
| 119 | 0.0 | 121 | 0.0 | 125 | 0.0 | 125 | 0.0 | 40 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 41 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 42 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 43 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 44 |
| 1,625 | 0.4 | 1,595 | 0.4 | 1,462 | 0.3 | 1,533 | 0.3 | 45 |
| 437,074 | 100.0 | 451,754 | 100.0 | 455,692 | 100.0 | 468,190 | 100.0 | 46 |

4. 国 税 の 税 目 別

| 日 本 (億円, %) | | | アメリカ (百万ドル, %) | | | イギリス (百万ポンド, %) | | |
|---------------|---------|-------|----------------|-----------|-------|-----------------|---------|-------|
| 税 目 | 金 額 | 構成比 | 税 目 | 金 額 | 構成比 | 税 目 | 金 額 | 構成比 |
| 直 接 税 | 270,995 | 57.9 | 直 接 税 | 1,279,957 | 92.6 | 直 接 税 | 220,800 | 56.3 |
| 所 得 税 | 138,980 | 29.7 | 個 人 所 得 税 | 1,091,473 | 79.0 | 所 得 税 | 146,227 | 37.3 |
| 〔 源 泉 分 | 114,620 | 24.5 | 法 人 所 得 税 | 181,085 | 13.1 | 法 人 税 | 43,763 | 11.1 |
| 〔 申 告 分 | 24,360 | 5.2 | 遺 産 税・贈 与 税 | 7,399 | 0.5 | キャピタル・ゲイン税 | 4,337 | 1.1 |
| 法 人 税 | 87,140 | 18.6 | | | | 相 続 税 | 2,913 | 0.7 |
| 相 続 税 | 14,950 | 3.2 | 間 接 税 等 | 101,900 | 7.4 | 石 油 収 入 税 | 2,032 | 0.5 |
| 地方法人特別税(特) | 17,685 | 3.8 | 一 般 財 源 | 18,904 | 1.4 | 非居住用資産レイト | 21,528 | 5.5 |
| 復興特別所得税(特) | 3,095 | 0.7 | 酒 税 | 9,294 | 0.7 | | | |
| 復興特別法人税(特) | 9,145 | 2.0 | た ば こ 税 | 16,685 | 1.2 | 間 接 税 等 | 171,716 | 43.7 |
| | | | 電 信 電 話 サービス 税 | 930 | 0.1 | 付 加 価 値 税 | 98,292 | 25.0 |
| 間 接 税 等 | 197,195 | 42.1 | 輸 送 燃 料 税 | △8,644 | △1 | 炭 化 水 素 油 税 | 26,800 | 6.8 |
| 消 費 税 | 106,490 | 22.7 | そ の 他 | 539 | 0.0 | た ば こ 税 | 9,551 | 2.4 |
| 酒 税 | 13,470 | 2.9 | 関 税 | 29,519 | 2.1 | 酒 税 | 10,037 | 2.6 |
| た ば こ 税 | 9,910 | 2.1 | 特 定 財 源 | 53,477 | 3.9 | 賭 博・遊 戯 税 | 1,633 | 0.4 |
| 揮 発 油 税 | 25,660 | 5.5 | ハ イ ウ ェ イ 財 源 | 36,906 | 2.7 | 関 税 | 2,912 | 0.7 |
| 石 油 ガ ス 税 | 110 | 0.0 | 空 港・航 空 路 財 源 | 11,532 | 0.8 | 航 空 旅 客 税 | 2,607 | 0.7 |
| 航 空 機 燃 料 税 | 500 | 0.1 | そ の 他 | 5,039 | 0.4 | 保 険 税 | 2,941 | 0.7 |
| 石 油 石 炭 税 | 6,500 | 1.4 | | | | 埋 立 税 | 1,090 | 0.3 |
| 電 源 開 発 促 進 税 | 3,300 | 0.7 | | | | 気 候 変 動 税 | 676 | 0.2 |
| 自 動 車 重 量 税 | 3,860 | 0.8 | | | | 採 掘 税 | 290 | 0.1 |
| 関 税 | 8,970 | 1.9 | | | | 自 動 車 税 | 5,967 | 1.5 |
| と ん 税 | 100 | 0.0 | | | | 印 紙 税 | 8,920 | 2.3 |
| 印 紙 収 入 | 11,020 | 2.4 | | | | | | |
| 地方揮発油税(特) | 2,745 | 0.6 | | | | そ の 他 | 0 | 0.0 |
| 石油ガス税(譲与分)(特) | 110 | 0.0 | | | | | | |
| 航空機燃料税(〃)(特) | 143 | 0.0 | | | | | | |
| 自動車重量税(〃)(特) | 2,649 | 0.6 | | | | | | |
| 特別とん税(特) | 125 | 0.0 | | | | | | |
| たばこ特別税(特) | 1,533 | 0.3 | | | | | | |
| 合 計 | 468,190 | 100.0 | 合 計 | 1,381,857 | 100.0 | 合 計 | 392,516 | 100.0 |

(備考) 1. 日本は平成25年度予算額、アメリカは平成22年10月/平成23年9月会計年度決算額、イギリスは23年度実績額、ドイツは平成23年決算額、フランスは平成23年実績額(本表の数値は、一般会計に係る税収)、イタリアは平成23年決算額である。

収 入 の 国 際 比 較

| ドイツ (百万ユーロ, %) | | | | | フランス (百万ユーロ, %) | | | イタリア (百万ユーロ, %) | | |
|-------------------|---------|---------|---------|-------|-------------------|---------|-------|-----------------|---------|-------|
| 税 目 | 金 額 | | | 構成比 | 税 目 | 金 額 | 構成比 | 税 目 | 金 額 | 構成比 |
| | 連邦税 | 州 税 | 計 | | | | | | | |
| 直 接 税 | 107,706 | 103,015 | 210,721 | 42.4 | 直 接 税 | 139,567 | 41.1 | 直 接 税 | 237,583 | 52.5 |
| 所 得 税 | 85,588 | 85,588 | 171,176 | 34.5 | 所 得 税 | 58,545 | 17.2 | 所 得 税 | 174,828 | 38.6 |
| 法 人 税 | 7,817 | 7,817 | 15,634 | 3.1 | 徴収名簿による法人税・給与税等 | 5,668 | 1.7 | 法 人 税 | 45,532 | 10.1 |
| 財 産 税 | 0 | △4 | △4 | △0 | | | | 資本所得に係る源泉税 | 6,066 | 1.3 |
| 相 続・贈与税 | 0 | 4,246 | 4,246 | 0.9 | 法 人 税 | 52,975 | 15.6 | 相 続・贈与税 | 511 | 0.1 |
| 営 業 税 | 1,520 | 5,368 | 6,888 | 1.4 | 富 裕 税 | 4,321 | 1.3 | 企 業 純 資 産 税 | 3 | 0.0 |
| 連 帯 付 加 税 | 12,781 | 0 | 12,781 | 2.6 | 金融機関支出特別税 | 0 | 0.0 | そ の 他 | 10,643 | 2.4 |
| | | | | | 相 続・贈与税 | 8,640 | 2.5 | | | |
| 間 接 税 等 | 176,851 | 109,165 | 286,016 | 57.6 | そ の 他 | 9,418 | 2.8 | 間 接 税 等 | 215,148 | 47.5 |
| 付 加 価 値 税 | 102,433 | 83,807 | 186,240 | 37.5 | | | | 付 加 価 値 税 | 135,549 | 29.9 |
| 関 税 | 4,571 | 0 | 4,571 | 0.9 | 間 接 税 等 | 199,846 | 58.9 | 酒 税 | 1,083 | 0.2 |
| 不 動 産 取 得 税 | 0 | 6,366 | 6,366 | 1.3 | 登 録 税 | 1,618 | 0.5 | た ば こ 消 費 税 | 10,939 | 2.4 |
| 自 動 車 税 | 8,422 | 0 | 8,422 | 1.7 | 印 紙 税 | 134 | 0.0 | 鉱 油 税 | 21,555 | 4.8 |
| 保 険 税 | 10,755 | 0 | 10,755 | 2.2 | 関 税 | 498 | 0.1 | 電 気 ガ ス 消 費 税 | 6,728 | 1.5 |
| 競 馬 富 く じ 税 | 0 | 1,420 | 1,420 | 0.3 | 石 油 製 品 内 国 消 費 税 | 14,261 | 4.2 | ディーゼル油付加税 | 1 | 0.0 |
| 防 火 税 | 0 | 365 | 365 | 0.1 | 付 加 価 値 税 | 178,752 | 52.7 | 自 動 車 税 | 655 | 0.1 |
| た ば こ 税 | 14,414 | 0 | 14,414 | 2.9 | た ば こ 税 | 0 | 0.0 | 印 紙 税・登 録 税 | 14,116 | 3.1 |
| コ ー ヒ ー 税 | 1,028 | 0 | 1,028 | 0.2 | 汚 染 活 動 一 般 税 | 190 | 0.0 | 抵 当 権 等 登 記 税 | 2,137 | 0.5 |
| ビ ー ル 税 | 0 | 702 | 702 | 0.1 | そ の 他 | 4,393 | 1.3 | 興 行 税 | 5 | 0.0 |
| 蒸 溜 酒 税 | 2,149 | 0 | 2,149 | 0.4 | | | | 富 く じ 税 | 6,810 | 1.5 |
| ア ル コ ホ ッ プ 税 | 2 | 0 | 2 | 0.0 | | | | 政 府 免 許 税 | 1,611 | 0.4 |
| 発 泡 ワ イ ン 税 | 454 | 0 | 454 | 0.1 | | | | テ レ ビ 受 信 税 | 1,722 | 0.4 |
| 中 間 製 品 税 | 16 | 0 | 16 | 0.0 | | | | そ の 他 | 12,237 | 2.7 |
| エ ネ ル ギ ー 税 | 40,036 | 0 | 40,036 | 8.1 | | | | | | |
| 電 気 税 | 7,247 | 0 | 7,247 | 1.5 | | | | | | |
| 航 空 税 | 905 | 0 | 905 | 0.2 | | | | | | |
| 核 燃 料 税 | 922 | 0 | 922 | 0.2 | | | | | | |
| そ の 他 | 2 | 0 | 2 | 0.0 | | | | | | |
| 連 邦 と 州 間 の 調 整 等 | △16,505 | 16,505 | 0 | 0 | | | | | | |
| 合 計 | 272,447 | 224,291 | 496,738 | 100.0 | 合 計 | 339,413 | 100.0 | 合 計 | 452,731 | 100.0 |

2. 諸外国の計数の原資料は、各国の租税統計資料である。そのため、合計額はOECD資料を原資料とする第1表の租税負担額(国税分)とは必ずしも一致しない。

5. 歳出及び歳入に対する

| 区 分 | 番 号 | 日 本 | | | | | | | |
|------------|-----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 一般会計 歳出総額 (A) | 一般会計 歳入総額 (B) | 租税及び 印紙収入 (C) | 租税及び 印紙収入 と 公社 納付金 の計 (D) | C A | D A | C B | D B |
| 昭和 9~11年度… | 1 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % | % | % |
| 16…………… | 2 | 2,217 | 2,293 | 1,024 | 1,226 | 46.2 | 55.3 | 44.7 | 53.5 |
| 19…………… | 3 | 8,134 | 8,602 | 4,403 | 4,818 | 54.1 | 59.2 | 51.2 | 56.0 |
| 25…………… | 4 | 19,872 | 21,040 | 11,665 | 12,715 | 58.7 | 64.0 | 55.4 | 60.4 |
| 30…………… | 5 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 72.1 | 90.0 | 63.7 | 79.5 |
| 35…………… | 6 | 6,333 | 7,168 | 4,564 | 5,702 | 72.1 | 90.0 | 63.7 | 79.5 |
| 40…………… | 7 | 10,182 | 11,264 | 7,960 | 9,097 | 78.2 | 89.3 | 70.7 | 80.8 |
| 45…………… | 8 | 17,431 | 19,610 | 16,183 | 17,648 | 92.8 | 101.2 | 82.5 | 90.0 |
| 50…………… | 9 | 37,230 | 37,731 | 30,496 | 32,289 | 81.9 | 86.7 | 80.8 | 85.6 |
| 55…………… | 10 | 81,877 | 84,592 | 72,958 | 75,681 | 89.1 | 92.4 | 86.2 | 89.5 |
| 60…………… | 11 | 208,609 | 214,734 | 137,527 | 140,907 | 65.9 | 67.5 | 64.0 | 65.6 |
| 平成 2…………… | 12 | 434,050 | 440,407 | 268,687 | 276,768 | 61.9 | 63.8 | 61.0 | 62.8 |
| 7…………… | 13 | 530,045 | 539,926 | 381,988 | 381,988 | 72.1 | 72.1 | 70.7 | 70.7 |
| 12…………… | 14 | 692,687 | 717,035 | 601,059 | 601,059 | 86.8 | 86.8 | 83.8 | 83.8 |
| 17…………… | 15 | 759,385 | 805,572 | 519,308 | 519,308 | 68.4 | 68.4 | 64.5 | 64.5 |
| 22…………… | 16 | 893,210 | 933,610 | 507,125 | 507,125 | 56.8 | 56.8 | 54.3 | 54.3 |
| 23…………… | 17 | 855,196 | 890,003 | 490,654 | 490,654 | 57.4 | 57.4 | 55.1 | 55.1 |
| 24(補正後)… | 18 | 953,123 | 1,005,346 | 414,868 | 414,868 | 43.5 | 43.5 | 41.3 | 41.3 |
| 25(当 初)… | 19 | 1,007,154 | 1,099,795 | 428,326 | 428,326 | 42.5 | 42.5 | 38.9 | 38.9 |
| | | 1,005,366 | 1,005,366 | 426,070 | 426,070 | 42.4 | 42.4 | 42.4 | 42.4 |
| | | 926,115 | 926,115 | 430,960 | 430,960 | 46.5 | 46.5 | 46.5 | 46.5 |

(備考) 1. 日本は平成23年度以前は決算額、平成24年度は補正後予算額、平成25年度は予算額であり、いずれも特別会計に属する諸税を含まない。
 2. アメリカは、会計年度は、昭和50年以前に開始する年度については7月/6月、それ以降については10月/9月、歳入額及び税収入額の上段は、社会保障税を控除した額であり、() 書は、社会保障税を含めた額である。原資料は「予算教書」である。
 3. イギリスは、中央歳出額及び中央歳入額は、昭和19年度以前は年度決算額、昭和25~50年度は暦年実績額、昭和55年度以降は年度実績額である。原資料は昭和19年度以前は“Financial Statement”、昭和25~45年度は“National Income and Expenditure”、昭和50年度は“United Kingdom National Accounts”、昭和55年度~平成19年度は“Financial Statistics”、平成20年度以降は“Consolidated Fund Account”に基づく。なお、中央歳

| 区 分 | 番 号 | ド | | イ | | ツ | | フ | |
|------------|-----|------------------------|------------------------|------------------------|--------|--------|-------------------------|-------------------------|--|
| | | 連 邦 歳 出 額 (A) | 連 邦 歳 入 額 (B) | 連 邦 税 収 入 (C) | C A | C B | 一般会計 歳 出 額 (A) | 一般会計 歳 入 額 (B) | |
| 昭和 9~11年度… | 1 | 百万マルク | 百万マルク | 百万マルク | % | % | 億フラン | 億フラン | |
| 16…………… | 2 | … | … | … | … | … | 5 | 4 | |
| 19…………… | 3 | 101,000 | 72,400 | 32,338 | 32.0 | 44.7 | 12 | 8 | |
| 25…………… | 4 | 176,000 | 108,200 | 38,010 | 21.6 | 35.1 | 26 | 12 | |
| 30…………… | 5 | 14,685 | 14,428 | 11,904 | 81.1 | 82.5 | 236 | 208 | |
| 35…………… | 6 | 29,700 | 32,821 | 27,240 | 91.7 | 83.0 | 395 | 345 | |
| 40…………… | 7 | 41,938 | 41,938 | 38,082 | 90.8 | 90.8 | 600 | 620 | |
| | | 69,178 | 68,450 | 60,034 | 86.8 | 87.7 | 982 | 1,018 | |
| | | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | | | | | |
| 45…………… | 8 | 48,178 | 48,178 | 43,551 | 90.4 | 90.4 | 1,716 | 1,747 | |
| 50…………… | 9 | 84,880 | 84,880 | 64,615 | 76.1 | 76.1 | 3,525 | 3,164 | |
| 55…………… | 10 | 115,944 | 115,944 | 95,527 | 82.4 | 82.4 | 6,822 | 6,470 | |
| 60…………… | 11 | 139,448 | 139,448 | 113,239 | 81.2 | 81.2 | 12,755 | 11,210 | |
| 平成 2…………… | 12 | 205,571 | 205,571 | 152,151 | 74.0 | 74.0 | 16,581 | 15,617 | |
| 7…………… | 13 | 258,222 | 258,222 | 207,623 | 80.4 | 80.4 | 313,111 | 266,766 | |
| 12…………… | 14 | 266,372 | 266,372 | 220,623 | 82.8 | 82.8 | 361,984 | 332,669 | |
| 17…………… | 15 | 281,913 | 281,913 | 211,857 | 75.1 | 75.1 | 430,486 | 385,335 | |
| 20…………… | 16 | 305,381 | 305,381 | 262,261 | 85.9 | 85.9 | 440,284 | 383,295 | |
| 21…………… | 17 | 312,754 | 312,754 | 248,497 | 79.5 | 79.5 | 478,794 | 348,888 | |
| 22…………… | 18 | 328,025 | 328,025 | 250,177 | 76.3 | 76.3 | 515,576 | 364,772 | |
| 23…………… | 19 | 321,019 | 321,019 | 272,448 | 84.9 | 84.9 | 449,713 | 360,795 | |

4. ドイツの原資料は、昭和16年及び19年についてはR. W. Lindholm“German Finance in World War II”、昭和25年以降は“Finanzbericht”による。なお、昭和36年度以降、会計年度が4月/3月から暦年に変更されたため、昭和35年度は4月/12月であるが、4月/3月の予算額を掲げた。4月/12月による決算額は連邦歳出額33,129百万マルク、連邦歳入額33,078百万マルク、連邦税収入29,739百万マルクである。昭和47年以降の一般会計歳出額にはEU拠出金を含む。平成2年(但し、7月/12月のみ)及び平成3年以降は、旧東ドイツ地域を含めた数値である。
 5. フランスは平成8年以前は決算額、平成9年以降は実績見込額、原資料は、“Statistiques et Études Financières”、“Les Notes Bleues”、及び“Annuaire Statistique de la France”である。なお、地方交付金及びEU拠出金は、原資料では歳出に含まず、歳入の減少項目という取扱いがな

租 税 収 入 の 割 合 の 国 際 比 較

| 区 分 | ア メ リ カ | | | | イ ギ リ ス | | | | 番 号 | | |
|--------------|-------------|--------------------|--------------------|-----------------|----------|----------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----|
| | 連 邦 歳 出 (A) | 連 邦 歳 入 (B) | 連 邦 歳 入 (C) | C/A | C/B | 中 央 歳 出 (A) | 中 央 歳 入 (B) | 国 税 歳 入 (C) | | C/A | C/B |
| 昭和 9~11年度... | 億ドル 71 | 億ドル 35 (35) | 億ドル ... | % ... | % ... | 百万ポンド 1,019 | 百万ポンド 770 | 百万ポンド 747 | % 73.3 | % 97.0 | 1 |
| 16..... | 137 | 68 (87) | 68 (87) | 49.5 (63.7) | 99.8 | 4,776 | 2,074 | 1,962 | 41.1 | 94.6 | 2 |
| 19..... | 913 | 403 (437) | 402 (437) | 44.1 (47.9) | 99.9 | 6,058 | 3,238 | 3,135 | 51.7 | 96.8 | 3 |
| 25..... | 426 | 351 (394) | 349 (392) | 81.9 (92.1) | 99.3 | 3,461 | 3,977 | 3,696 | 106.8 | 92.9 | 4 |
| 30..... | 684 | 576 (655) | 572 (651) | 83.6 (95.1) | 99.4 | 4,567 | 5,079 | 4,658 | 102.0 | 91.7 | 5 |
| 35..... | 922 | 778 (925) | 766 (913) | 83.1 (99.0) | 98.4 | 5,917 | 6,233 | 5,546 | 93.7 | 89.0 | 6 |
| 40..... | 1,182 | 946 (1,168) | 930 (1,152) | 78.6 (97.5) | 98.3 | 8,511 | 8,889 | 8,032 | 94.4 | 90.4 | 7 |
| 45..... | 1,956 | 1,484 (1,928) | 1,450 (1,894) | 74.1 (96.8) | 97.7 | 12,857 | 16,208 | 14,580 | 113.4 | 90.0 | 8 |
| 50..... | 3,323 | 1,946 (2,791) | 1,878 (2,724) | 56.5 (82.0) | 96.6 | 31,767 | 31,065 | 26,676 | 84.0 | 85.9 | 9 |
| 55..... | 5,909 | 3,593 (5,171) | 3,466 (5,044) | 58.6 (85.3) | 96.5 | 76,170 | 66,213 | 56,496 | 74.2 | 85.3 | 10 |
| 60..... | 9,464 | 4,689 (7,341) | 4,504 (7,155) | 47.6 (75.6) | 96.0 | 110,127 | 106,132 | 95,268 | 86.5 | 89.8 | 11 |
| 平成 2..... | 12,531 | 6,520 (10,321) | 6,239 (10,040) | 49.8 (80.1) | 95.7 | 164,024 | 162,366 | 140,631 | 85.7 | 86.6 | 12 |
| 7..... | 15,159 | 8,675 (13,519) | 8,388 (13,233) | 55.3 (87.3) | 96.7 | 241,368 | 201,474 | 191,189 | 79.2 | 94.9 | 13 |
| 12..... | 17,892 | 13,726 (20,254) | 13,295 (19,824) | 74.3 (110.8) | 96.9 | 266,889 | 300,694 | 271,378 | 101.7 | 90.3 | 14 |
| 17..... | 24,722 | 13,597 (21,539) | 13,267 (21,209) | 53.7 (85.8) | 97.6 | 382,230 | 336,031 | 322,315 | 84.3 | 95.9 | 15 |
| 20..... | 29,829 | 16,242 (25,243) | 15,738 (24,740) | 52.8 (82.9) | 96.9 | 560,260 | 394,741 | 360,671 | 64.4 | 91.4 | 16 |
| 21..... | 35,177 | 12,141 (21,050) | 11,620 (20,529) | 33.0 (58.4) | 95.7 | 549,593 | 353,993 | 327,987 | 59.7 | 92.7 | 17 |
| 22..... | 34,562 | 12,979 (21,627) | 12,011 (20,659) | 34.8 (59.8) | 92.5 | 523,085 | 382,404 | 363,565 | 69.5 | 95.1 | 18 |
| 23..... | 36,031 | 14,847 (23,035) | 13,819 (22,006) | 38.4 (61.1) | 93.1 | 514,197 | 405,204 | 379,078 | 73.7 | 93.6 | 19 |

出額及び中央歳入額には National Insurance の支出及び収入は含まれていない。
 また、国税収入は、昭和19年度以前は“Financial Statement”、昭和25～35年度は“National Income and Expenditure”、昭和40～50年度は、OECD“Revenue Statistics”に基づき、昭和55年度以降は“Financial Statistics”、平成20年度以降は“Consolidated Fund Account”に基づく統合国庫基金への繰入額である。
 なお、資料の関係上、出典が変更された年度の計数は、その前年度の計数と接続しない。

| 国 税 収 (C) | ン ス | | イ タ リ ア | | ア | | 番 号 |
|-----------|------|------|-------------|-------------|-------------|------|------|
| | C/A | C/B | 中 央 歳 出 (A) | 中 央 歳 入 (B) | 国 税 歳 入 (C) | C/A | |
| 億フラン | % | % | 億リラ | 億リラ | 億リラ | % | % |
| 3 | 60.0 | 75.0 | 201 | 201 | 167 | 83.1 | 83.1 |
| 6 | 50.0 | 75.0 | 990 | 362 | 285 | 28.8 | 78.7 |
| 10 | 38.5 | 83.3 | ... | ... | ... | ... | ... |
| 171 | 72.5 | 82.2 | 16,350 | 12,826 | 11,887 | 72.7 | 92.7 |
| 278 | 70.4 | 80.6 | 27,390 | 25,715 | 23,525 | 85.9 | 91.5 |
| 562 | 93.7 | 90.6 | 43,575 | 39,491 | 35,039 | 80.4 | 88.7 |
| 936 | 95.3 | 91.9 | 78,810 | 66,460 | 62,090 | 78.8 | 93.4 |
| 1,572 | 91.6 | 90.0 | 143,138 | 127,098 | 102,520 | 71.6 | 80.7 |
| 2,869 | 81.4 | 90.7 | 402,015 | 323,130 | 197,673 | 49.2 | 61.2 |
| 5,970 | 87.5 | 92.3 | 155,964 | 155,964 | 71,789 | 46.0 | 46.0 |
| 10,146 | 79.5 | 90.5 | 334,226 | 221,589 | 178,098 | 53.3 | 80.4 |
| 13,950 | 84.1 | 89.3 | 535,441 | 406,858 | 330,710 | 61.8 | 81.3 |
| 232,312 | 74.2 | 87.1 | 641,579 | 525,419 | 467,978 | 72.9 | 89.1 |
| 296,180 | 81.8 | 89.0 | 387,808 | 350,866 | 315,603 | 81.4 | 89.9 |
| 341,043 | 79.2 | 88.5 | 435,512 | 388,262 | 356,558 | 81.9 | 91.8 |
| 352,135 | 80.0 | 91.9 | 503,150 | 440,474 | 412,318 | 81.9 | 93.6 |
| 325,919 | 68.1 | 93.4 | 502,277 | 439,704 | 401,453 | 79.9 | 91.3 |
| 343,479 | 66.6 | 94.2 | 487,628 | 429,299 | 397,224 | 81.5 | 92.5 |
| 339,413 | 75.5 | 94.1 | 501,963 | 436,389 | 402,811 | 80.2 | 92.3 |

されているが、我が国に倣い歳出に立てて計算してある。会計年度は1月/12月である。
 6. イタリアは昭和25年以前は“国連統計年鑑”、昭和30年及び35年は“International Financial Statistics”（国際通貨基金）及び“Relazione Generale sulla Situazione Economica del Paese”、昭和40年は“Assemblea Generale Ordinaria dei Partecipanti”、昭和45年以降55年までは“Relazione Generale sulla Situazione Economica del Paese”、昭和60年以降はイタリア中央銀行“Relazione Annuale”による。なお、中央歳出額・歳入額の55年以降は、計算方法の変更により、それ以前の計数と接続しない。
 7. アメリカ、イギリス、フランスについては、歳入額に公債発行による収入を含めていない。

6. 一 般 会 計 歳 入

| 区 分 | 番号 | 租 税 及 び 印 紙 収 入 | 専 売 納 付 金 | 官 業 益 金 及 び 官 業 収 入 | 政 府 資 産 入 | 雑 収 入 | | | | | |
|------------|---------|-----------------|-----------|---------------------|-----------|-------|-------|-------|--------|---------|------|
| 昭和 9～11年度… | 1 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| | 16 | 1,024 | 44.7 | 202 | 8.8 | 55 | 2.4 | 20 | 0.9 | 244 | 10.6 |
| | 19 | 4,403 | 51.2 | 415 | 4.8 | 185 | 2.2 | 10 | 0.1 | 598 | 7.0 |
| | | 11,665 | 55.4 | 1,050 | 5.0 | 563 | 2.7 | 10 | 0.0 | 899 | 4.3 |
| | | 億円 | | 億円 | | 億円 | | 億円 | | 億円 | |
| | 25 | 4,564 | 63.7 | 1,145 | 16.0 | 50 | 0.7 | 174 | 2.4 | 644 | 9.0 |
| | 30 | 7,960 | 70.7 | 1,143 | 10.1 | 138 | 1.2 | 83 | 0.7 | 498 | 4.4 |
| | 35 | 16,183 | 82.5 | 1,470 | 7.5 | 183 | 0.9 | 226 | 1.2 | 527 | 2.7 |
| | 40 | 30,496 | 80.8 | 1,804 | 4.8 | 157 | 0.4 | 246 | 0.7 | 1,699 | 4.5 |
| 45 | 72,958 | 86.2 | 2,744 | 3.2 | 36 | 0.0 | 277 | 0.3 | 3,199 | 3.8 | |
| 50 | 137,527 | 64.0 | 3,405 | 1.6 | 41 | 0.0 | 304 | 0.1 | 7,857 | 3.7 | |
| 55 | 268,687 | 61.0 | 8,124 | 1.8 | 99 | 0.0 | 641 | 0.1 | 11,260 | 2.6 | |
| 60 | 381,988 | 70.7 | 108 | 0.0 | 225 | 0.0 | 1,631 | 0.3 | 25,865 | 4.8 | |
| 平成 2 | 12 | 601,059 | 83.8 | 111 | 0.0 | 224 | 0.0 | 1,620 | 0.2 | 27,011 | 3.8 |
| | 7 | 519,308 | 64.5 | 163 | 0.0 | 224 | 0.0 | 2,744 | 0.3 | 43,409 | 5.4 |
| | 12 | 507,125 | 54.3 | 205 | 0.0 | 205 | 0.0 | 2,249 | 0.2 | 40,398 | 4.3 |
| | 17 | 490,654 | 55.1 | — | — | 160 | 0.0 | 3,321 | 0.4 | 43,170 | 4.9 |
| | 18 | 490,691 | 58.1 | — | — | 160 | 0.0 | 2,754 | 0.3 | 41,016 | 4.9 |
| | 19 | 510,182 | 60.3 | — | — | 161 | 0.0 | 2,943 | 0.3 | 48,756 | 5.8 |
| | 20 | 442,673 | 49.6 | — | — | 156 | 0.0 | 2,483 | 0.3 | 80,799 | 9.1 |
| | 21 | 387,331 | 36.2 | — | — | 153 | 0.0 | 1,447 | 0.1 | 117,553 | 11.0 |
| | 22 | 414,868 | 41.3 | — | — | 155 | 0.0 | 7,852 | 0.8 | 98,033 | 9.8 |
| | 23 | 428,326 | 38.9 | — | — | 160 | 0.0 | 2,895 | 0.3 | 75,712 | 6.9 |
| | 24(補正後) | 426,070 | 42.4 | — | — | 167 | 0.0 | 1,976 | 0.2 | 36,792 | 3.7 |
| | 25(予 算) | 430,960 | 46.5 | — | — | 448 | 0.0 | 1,903 | 0.2 | 35,981 | 3.9 |

(備考) 1. 平成23年度以前は決算額、平成24年度は補正後予算額、平成25年度は予算額である。
2. 平成20年度の歳入の内訳には、上記以外に決算調整資金からの受入れがある。
3. 昭和25年以前の科目別収入は科目の組替えのため若干の推計を含んでいる。
4. 昭和50年度から昭和60年度まで、平成7年度から平成25年度の公債金欄の()書は特例公債分の計数である。

7. 租 税 及 び 印 紙 収 入 (一般会計) 予 算 額

| 区 分 | 番 号 | 現行法による収入見込額 | 年度間増収額 | 改正増減(△)額 | 当初予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|--------|---------|-------------|----------------|------------------|-----------|----------|-----------|
| | | A | ※ B = A - D | C | D = A + C | E | F = D + E |
| 昭和40年度 | 1 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| | 45 | 33,690 | 4,647 | △ 813 | 32,877 | △ 2,590 | 30,287 |
| | 50 | 71,152 | 13,771 | △ 1,768 | 69,384 | 3,011 | 72,395 |
| | 55 | 175,450 | 37,830 | △ 2,050 | 173,400 | △ 38,790 | 134,610 |
| | 60 | 260,850 | 45,980 | 3,260 | 264,110 | 7,340 | 271,450 |
| 平成 2 | 6 | 383,720 | 37,760 | 外△1,110 2,890 | 385,500 | △ 4,050 | 381,450 |
| | 7 | 583,540 | 73,440 | △ 3,500 | 580,040 | 11,270 | 591,310 |
| | 12 | 537,060 | 410 | 250 | 537,310 | △ 30,500 | 506,810 |
| | 17 | 488,110 | 16,920 | △ 1,520 | 486,590 | 12,360 | 498,950 |
| | 20 | 445,270 | 27,800 | 外△6,910 1,710 | 440,070 | 30,350 | 470,420 |
| | 21 | 535,630 | 960 | △ 90 | 535,540 | △ 71,250 | 464,290 |
| | 22 | 458,880 | △ 76,660 | 外6,500 △4,350 | 461,030 | △ 92,420 | 368,610 |
| | 23 | 374,340 | △ 86,690 | △ 380 | 373,960 | 22,470 | 396,430 |
| | 24 | 412,130 | 38,170 | △ 2,860 | 409,270 | 11,030 | 420,300 |
| | 25 | 423,270 | 14,000 | 190 | 423,460 | 2,610 | 426,070 |
| | 433,320 | 9,860 | △ 2,360 | 430,960 | | | |

(備考) 1. 増減税額欄の外書については、平成17年度以前は特別会計への振替額であり、平成21年度は特別会計から一般会計への組入額である。
2. 記号※は前年度を示す。

構成の累年比較

| 公債金 | 前年度剰余金受入 | 歳入合計 | 歳出合計 | 本年度剰余金 | うち新規剰余金 | 番号 |
|------------|----------|-----------|-----------|--------|---------|----|
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| % | % | % | % | % | % | |
| 677 | 71 | 2,293 | 2,217 | 76 | - | 1 |
| 2,406 | 585 | 8,602 | 8,134 | 468 | - | 2 |
| 5,395 | 1,458 | 21,040 | 19,872 | 1,168 | - | 3 |
| 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | |
| - | 592 | 7,168 | 6,333 | 835 | 269 | 4 |
| - | 1,443 | 11,264 | 10,182 | 1,082 | 323 | 5 |
| - | 1,022 | 19,610 | 17,431 | 2,179 | 1,251 | 6 |
| 1,972 | 1,358 | 37,731 | 37,230 | 501 | 21 | 7 |
| 3,472 | 1,906 | 84,592 | 81,877 | 2,715 | 995 | 8 |
| 52,805 | 12,793 | 214,734 | 208,609 | 6,125 | 3,241 | 9 |
| (内20,905) | | | | | | |
| 141,702 | 9,894 | 440,407 | 434,050 | 6,356 | 897 | 10 |
| (内72,152) | | | | | | |
| 123,080 | 7,028 | 539,926 | 530,045 | 9,881 | 4,429 | 11 |
| (内60,050) | | | | | | |
| 63,432 | 13,889 | 717,035 | 692,687 | 24,348 | 14,868 | 12 |
| 183,959 | 27,254 | 805,572 | 759,385 | 46,187 | 9,220 | 13 |
| (内19,558) | | | | | | |
| 330,040 | 53,389 | 933,610 | 893,210 | 40,400 | 4,599 | 14 |
| (内218,660) | | | | | | |
| 312,690 | 40,007 | 890,003 | 855,196 | 34,807 | 15,040 | 15 |
| (内235,070) | | | | | | |
| 274,700 | 34,807 | 844,127 | 814,455 | 29,672 | 8,321 | 16 |
| (内210,550) | | | | | | |
| 253,820 | 29,672 | 845,535 | 818,426 | 27,109 | 6,319 | 17 |
| (内193,380) | | | | | | |
| 331,680 | 27,109 | 892,082 | 846,974 | 45,108 | - | 18 |
| (内261,930) | | | | | | |
| 519,550 | 45,108 | 1,071,142 | 1,009,734 | 61,408 | 22,005 | 19 |
| (内369,440) | | | | | | |
| 423,030 | 61,408 | 1,005,346 | 953,123 | 52,222 | 20,106 | 20 |
| (内347,000) | | | | | | |
| 427,980 | 52,222 | 1,099,795 | 1,007,154 | 92,641 | 22,073 | 21 |
| (内344,300) | | | | | | |
| 494,650 | 19,870 | 1,005,366 | 1,005,366 | | | 22 |
| (内380,360) | | | | | | |
| 428,510 | 2,202 | 926,115 | 926,115 | | | 23 |
| (内370,760) | | | | | | |

5. 歳入会計においては、上記の他に、いわゆる「つなぎ公債」を含む。具体的には、湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債（平成2年度：9,689億円）、消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債（平成7年度：28,511億円）、東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債（平成23年度：112,500億円）、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度：25,842億円、平成25年度：26,110億円）を含む。

6. 単位未満の金額は四捨五入している。

並びに決算額等の累年比較

| 決算額 | 決算額 | 当初予算額 - 前年度当初予算額 | 当初予算額 / 前年度当初予算額 | 決算額 - 当初予算額 | 決算額 / 当初予算額 | 決算額 - 前年度決算額 | 決算額 / 前年度決算額 | 番号 |
|----------|-----------|------------------|------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|----|
| G | H = F + G | I = D - D | J = D / D | K = H - D | L = H / D | M = H - H | N = H / H | |
| 億円 | 億円 | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | |
| 209 | 30,496 | 3,834 | 113.2 | △ 2,382 | 92.8 | 999 | 103.4 | 1 |
| 563 | 72,958 | 12,003 | 120.9 | 3,574 | 105.2 | 12,715 | 121.1 | 2 |
| 2,917 | 137,527 | 35,780 | 126.0 | △ 35,873 | 79.3 | △ 12,831 | 91.5 | 3 |
| △ 2,763 | 268,687 | 49,240 | 122.9 | 4,577 | 101.7 | 31,392 | 113.2 | 4 |
| 538 | 381,988 | 39,540 | 111.4 | △ 3,512 | 99.1 | 32,905 | 109.4 | 5 |
| 9,749 | 601,059 | 69,940 | 113.7 | 21,019 | 103.6 | 51,840 | 109.6 | 6 |
| 12,498 | 519,308 | 660 | 100.1 | △ 18,002 | 96.6 | 9,007 | 101.8 | 7 |
| 8,175 | 507,125 | 15,400 | 103.3 | 20,535 | 104.2 | 34,780 | 107.4 | 8 |
| 20,234 | 490,654 | 22,600 | 105.4 | 50,584 | 111.5 | 34,764 | 107.6 | 9 |
| △ 21,617 | 442,673 | 870 | 100.2 | △ 92,867 | 82.7 | △ 67,509 | 86.8 | 10 |
| 18,721 | 387,331 | △ 74,510 | 86.1 | △ 73,699 | 84.0 | △ 55,342 | 87.5 | 11 |
| 18,438 | 414,868 | △ 87,070 | 81.1 | 40,908 | 110.9 | 27,537 | 107.1 | 12 |
| 8,026 | 428,326 | 35,310 | 109.4 | 19,056 | 104.7 | 13,458 | 103.2 | 13 |
| | | 14,190 | 103.5 | | | | | 14 |
| | | 7,500 | 101.8 | | | | | 15 |

3. 平成7年度の補正額は、1次分（△1,380億円）と3次分（△29,120億円）の合計額を計上してある。

4. 単位未満の端数は、それぞれ四捨五入によっている。

8. 平成25年度租税及び印紙収入予算額（一般会計）

| 税 目 | 平成24年度 | 平 成 25 年 度 | | | | | |
|----------|---------|---------------------------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------|
| | 当初予算額 | 前年度予算額に 対する現行法に よる増減(△)収 見込額 | 現行法に よる収入 見 込 額 | 税制改正 による増 減(△)収 見 込 額 | 改正法に よる収入 見 込 額 (予算額) | 前年度予算額に 対する増減(△) 収見込額 | |
| | (A) | (B) | (C)=(A)+(B) | (D) | (E)=(C)+(D) | (F)=(E)-(A) | |
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | |
| 所得税 | 源泉分 | 110,940 | 3,680 | 114,620 | — | 114,620 | 3,680 |
| | 申告分 | 23,970 | 400 | 24,370 | △ 10 | 24,360 | 390 |
| | 計 | 134,910 | 4,080 | 138,990 | △ 10 | 138,980 | 4,070 |
| 法人税 | 88,080 | 1,450 | 89,530 | △ 2,390 | 87,140 | △ 940 | |
| 相続税 | 14,300 | 650 | 14,950 | — | 14,950 | 650 | |
| 消費税 | 104,230 | 2,260 | 106,490 | — | 106,490 | 2,260 | |
| 酒 税 | 13,390 | 80 | 13,470 | — | 13,470 | 80 | |
| たばこ税 | 9,450 | 460 | 9,910 | — | 9,910 | 460 | |
| 揮発油税 | 26,110 | △ 450 | 25,660 | — | 25,660 | △ 450 | |
| 石油ガス税 | 110 | — | 110 | — | 110 | — | |
| 航空機燃料税 | 440 | 60 | 500 | — | 500 | 60 | |
| 石油石炭税 | 5,460 | 1,040 | 6,500 | — | 6,500 | 1,040 | |
| 電源開発促進税 | 3,290 | 10 | 3,300 | — | 3,300 | 10 | |
| 自動車重量税 | 4,170 | △ 310 | 3,860 | — | 3,860 | △ 310 | |
| 関 税 | 9,100 | △ 130 | 8,970 | — | 8,970 | △ 130 | |
| と ん 税 | 100 | — | 100 | — | 100 | — | |
| 印紙 収入 | 収入印紙 | 7,370 | 680 | 8,050 | — | 8,050 | 680 |
| | 現金収入 | 2,950 | △ 20 | 2,930 | 40 | 2,970 | 20 |
| | 計 | 10,320 | 660 | 10,980 | 40 | 11,020 | 700 |
| 合 計 | 423,460 | 9,860 | 433,320 | △ 2,360 | 430,960 | 7,500 | |

9. 一般会計歳出の主要経費別予算額

| 事 項 | 前年度当初予算額 | 平成25年度予算額 | 比較増△減 | 伸 率 | 事 項 | 前年度当初予算額 | 平成25年度予算額 | 比較増△減 | 伸 率 |
|-----------------|------------|------------|-----------|--------|--------------------|------------|------------|-----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 社会 保 障 関 係 費 | | | | | 地方交付税交付金 | 16,466,544 | 16,267,153 | △ 199,391 | △ 1.2 |
| 1. 年金医療介護保険給付費 | 19,084,525 | 21,847,488 | 2,762,963 | 14.5 | 地方特例交付金 | 127,467 | 125,522 | △ 1,945 | △ 1.5 |
| 2. 生活保護費 | 2,831,887 | 2,861,438 | 29,551 | 1.0 | 防 衛 関 係 費 | 4,713,782 | 4,753,778 | 39,996 | 0.8 |
| 3. 社会福祉費 | 3,874,592 | 3,860,985 | △ 13,608 | △ 0.4 | 公 共 事 業 関 係 費 | | | | |
| 4. 保健衛生対策費 | 378,775 | 353,897 | △ 24,878 | △ 6.6 | 1. 治山治水対策事業費 | 659,555 | 684,521 | 24,966 | 3.8 |
| 5. 雇用労災対策費 | 220,351 | 198,610 | △ 21,741 | △ 9.9 | 2. 道路整備事業費 | 1,020,249 | 1,032,297 | 12,048 | 1.2 |
| 計 | 26,390,129 | 29,122,417 | 2,732,288 | 10.4 | 3. 港湾空港鉄道等整備事業費 | 336,943 | 348,106 | 11,163 | 3.3 |
| 文教及び科学振興費 | | | | | 4. 住宅都市環境整備事業費 | 419,742 | 420,172 | 430 | 0.1 |
| 1. 義務教育費国庫負担金 | 1,557,528 | 1,487,872 | △ 69,656 | △ 4.5 | 5. 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 126,846 | 124,921 | △ 1,925 | △ 1.5 |
| 2. 科学技術振興費 | 1,294,285 | 1,300,749 | 6,464 | 0.5 | 6. 農林水産基盤整備事業費 | 408,926 | 566,208 | 157,282 | 38.5 |
| 3. 文教施設費 | 60,109 | 129,257 | 69,147 | 115.0 | 7. 社会資本総合整備事業費 | 1,439,530 | 1,959,367 | 519,837 | 36.1 |
| 4. 教育振興助成費 | 2,355,799 | 2,330,092 | △ 25,707 | △ 1.1 | 8. 推 進 費 等 | 88,556 | 76,633 | △ 11,923 | △ 13.5 |
| 5. 育英事業費 | 138,020 | 120,779 | △ 17,241 | △ 12.5 | 小 計 | 4,500,347 | 5,212,225 | 711,878 | 15.8 |
| 計 | 5,405,741 | 5,368,749 | △ 36,992 | △ 0.7 | 9. 災害復旧等事業費 | 73,049 | 73,049 | — | — |
| 国 債 費 | 21,944,217 | 22,241,492 | 297,275 | 1.4 | 計 | 4,573,396 | 5,285,274 | 711,878 | 15.6 |
| 恩 給 関 係 費 | | | | | 経 済 協 力 費 | 521,558 | 514,979 | △ 6,579 | △ 1.3 |
| 1. 文官等恩給費 | 18,098 | 16,060 | △ 2,039 | △ 11.3 | 中 小 企 業 対 策 費 | 180,164 | 181,112 | 948 | 0.5 |
| 2. 旧軍人遺族等恩給費 | 524,734 | 463,460 | △ 61,274 | △ 11.7 | エ ネ ル ギ ー 対 策 費 | 820,175 | 849,604 | 29,429 | 3.6 |
| 3. 恩給支給事務費 | 1,751 | 1,487 | △ 264 | △ 15.1 | 食料安定供給関係費 | 1,104,115 | 1,053,923 | △ 50,192 | △ 4.5 |
| 4. 遺族及び留守家族等援護費 | 26,663 | 23,456 | △ 3,207 | △ 12.0 | その他の事項経費 | 6,255,398 | 5,993,075 | △ 262,323 | △ 4.2 |
| 計 | 571,246 | 504,462 | △ 66,784 | △ 11.7 | 経済危機対応・地域活性化予備費 | 910,000 | — | △ 910,000 | △ 100.0 |
| | | | | | 予 備 費 | 350,000 | 350,000 | — | — |
| | | | | | 合 計 | 90,333,932 | 92,611,539 | 2,277,608 | 2.5 |

10. 平成25年度経済見通し

(主要経済指標)

1. 国内総生産

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較増減率 | |
|----------------|--------|---------|---------|-----------|--------|
| | (実績) | (実績見込み) | (見通し) | 平成24年度 | 平成25年度 |
| | 名目・兆円 | 名目・兆円程度 | 名目・兆円程度 | 名目・%程度 | 名目・%程度 |
| 民間最終消費支出 | 287.3 | 289.2 | 294.2 | 0.7 | 1.7 |
| 民間住宅 | 13.5 | 13.8 | 14.8 | 2.3 | 7.5 |
| 民間企業設備 | 63.8 | 63.1 | 65.4 | △1.1 | 3.6 |
| 民間在庫品増加 | △2.8 | △2.4 | △2.0 | (0.1) | (0.1) |
| 政府支出 | 117.9 | 121.6 | 125.8 | 3.1 | 3.5 |
| 政府最終消費支出 | 96.8 | 98.4 | 99.6 | 1.6 | 1.3 |
| 公的固定資本形成 | 21.0 | 23.2 | 26.2 | 10.2 | 13.0 |
| 財貨・サービスの輸出 | 70.9 | 69.0 | 73.6 | △2.8 | 6.8 |
| (控除)財貨・サービスの輸入 | 77.3 | 79.3 | 84.2 | 2.5 | 6.2 |
| 国内総生産 | 473.3 | 474.9 | 487.7 | 0.3 | 2.7 |

(注) 民間在庫品増加の()内は国内総生産に対する寄与度

2. 労働・雇用

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較増減率 | |
|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|
| | (実績) | (実績見込み) | (見通し) | 平成24年度 | 平成25年度 |
| | 万人 | 万人程度 | 万人程度 | %程度 | %程度 |
| 労働力人口 | 6,578 | 6,547 | 6,550 | △0.5 | 0.0 |
| 就業者総数 | 6,279 | 6,270 | 6,297 | △0.1 | 0.4 |
| 雇用者総数 | 5,501 | 5,511 | 5,559 | 0.2 | 0.9 |
| 完全失業率 | % | %程度 | %程度 | — | — |
| | 4.5 | 4.2 | 3.9 | | |

3. 生産

| | 平成23年度 (実績) | 平成24年度 (実績見込み) | 平成25年度 (見通し) |
|-------------|----------------|-------------------|-----------------|
| | % | %程度 | %程度 |
| 鉱工業生産指数・増減率 | △1.0 | △2.9 | 3.4 |

4. 物価

| | 平成23年度 (実績) | 平成24年度 (実績見込み) | 平成25年度 (見通し) |
|--------------|----------------|-------------------|-----------------|
| | % | %程度 | %程度 |
| 国内企業物価指数・変化率 | 1.4 | △1.2 | 0.8 |
| 消費者物価指数・変化率 | △0.1 | △0.1 | 0.5 |

(平成25年2月28日閣議決定)

5. 国際収支

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較増減率 | |
|-------------|--------|---------|--------|-----------|--------|
| | (実績) | (実績見込み) | (見通し) | 平成24年度 | 平成25年度 |
| | 兆円 | 兆円程度 | 兆円程度 | %程度 | %程度 |
| 貿易・サービス収支 | △5.3 | △9.3 | △9.3 | — | — |
| 貿易収支 | △3.5 | △6.4 | △6.6 | — | — |
| 輸出 | 62.6 | 61.0 | 65.3 | △2.5 | 7.0 |
| 輸入 | 66.1 | 67.4 | 72.0 | 2.0 | 6.8 |
| 経常収支 | 7.6 | 4.4 | 5.0 | — | — |
| | % | %程度 | %程度 | | |
| 経常収支対名目GDP比 | 1.6 | 0.9 | 1.0 | — | — |

6. 実質国内総支出

| | 対前年度比較増減率 | | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-----|
| | 平成24年度 (実績見込み) | 平成25年度 (見通し) | |
| | %程度 | %程度 | |
| 主要項目 | 民間最終消費支出 | 1.2 | 1.6 |
| | 民間住宅 | 3.1 | 6.8 |
| | 民間企業設備 | △0.7 | 3.5 |
| | 政府支出 | 4.2 | 3.1 |
| | 財貨・サービスの輸出 | △1.8 | 4.3 |
| | (控除)財貨・サービスの輸入 | 4.0 | 3.7 |
| 国内総支出 (= 国内総生産) | 1.0 | 2.5 | |
| うち | | | |
| 内需寄与度 | 1.9 | 2.5 | |
| 外需寄与度 | △0.9 | 0.0 | |

7. 国民所得

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 対前年度比較増減率 | |
|---------------|--------|---------|--------|-----------|--------|
| | (実績) | (実績見込み) | (見通し) | 平成24年度 | 平成25年度 |
| | 兆円 | 兆円程度 | 兆円程度 | %程度 | %程度 |
| 雇 用 者 報 酬 | 245.3 | 244.8 | 247.9 | △0.2 | 1.2 |
| 財 産 所 得 | 19.7 | 19.7 | 20.7 | △0.2 | 5.1 |
| 企 業 所 得 | 81.7 | 84.5 | 90.3 | 3.4 | 6.8 |
| 合 計 : 国 民 所 得 | 346.8 | 349.1 | 358.9 | 0.7 | 2.8 |

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において表明されている経済運営の下で想定された平成24年度・平成25年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、主要経済指標の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきである。

11. 平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

平成25年3月
財務省

本試算は、一定の経済前提を仮置きした上で、平成25年度予算における制度・施策を前提とした場合に後年度（平成28年度まで）の歳出・歳入がどのような姿になるかについて、「社会保障・税一体改革」の実施に伴う社会保障の充実や消費税率引上げ等を反映し、機械的に試算したものである。なお、本試算は、将来の予算編成を拘束するものではなく、計数は試算の前提等に応じ変化するものである。

〔試算A－1〕（歳出自然体・経済成長3％ケース）

(単位：兆円)
() 書きは対前年度伸率

| | | 24年度 (2012年度) | 25年度 (2013年度) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 歳 出 | ① 国債費 | 21.9 | (1.4%) 22.2 | (7.5%) 23.9 | (9.5%) 26.2 | (9.6%) 28.7 |
| | ② 基礎的財政収支 対象経費 | 68.4 | (2.9%) 70.4 | (4.0%) 73.2 | (2.4%) 74.9 | (0.4%) 75.3 |
| | ③ 社会保障関係費 | 26.4 | (10.4%) 29.1 | (7.4%) 31.3 | (7.1%) 33.5 | (4.1%) 34.9 |
| | ④ 地方交付税等 | 16.6 | (▲1.2%) 16.4 | (2.1%) 16.7 | (▲4.2%) 16.0 | (▲4.9%) 15.2 |
| | ⑤ その他 | 25.4 | (▲2.2%) 24.9 | (1.3%) 25.2 | (1.0%) 25.4 | (▲1.1%) 25.1 |
| | ⑥ 計 | 90.3 | (2.5%) 92.6 | (4.8%) 97.1 | (4.2%) 101.1 | (2.8%) 103.9 |
| 税 収 等 | ⑦ 税収 | 42.3 | (1.8%) 43.1 | (14.4%) 49.3 | (10.0%) 54.2 | (8.5%) 58.9 |
| | ⑧ その他収入 | 3.7 | (8.3%) 4.1 | (▲21.1%) 3.2 | (0.6%) 3.2 | (0.5%) 3.2 |
| | ⑨ 計 | 46.1 | (2.3%) 47.1 | (11.4%) 52.5 | (9.4%) 57.5 | (8.1%) 62.1 |
| ⑩ 差額 (⑥－⑨) | 44.2 | (▲3.1%) 42.9 | (4.0%) 44.6 | (▲2.0%) 43.7 | (▲4.2%) 41.8 | |
| 年金特例公債金 | － | 2.6 | － | － | － | |

(注) 1. 24年度は当初予算額。

2. 「②基礎的財政収支対象経費」は、26年度以降は、25年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障・税一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等を機械的に加算。なお、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による国家公務員に対する給与減額支給措置（平均▲7.8%）が平成26年3月末までとされていることを前提。

3. 「⑦税収」は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」等に基づき、消費税率の引上げ（平成26年4月に8%、平成27年10月に10%）を前提として機械的に推計。

4. 「⑩差額」は、24年度及び25年度については新規国債発行額（年金特例公債金を除く）であるが、26年度以降は、「⑥歳出の計」から「⑨税収等の計」を単純に差し引いた額であり、この額が新規国債発行額となることを意味するものではない。なお、年金特例公債の償還費は「①国債費」に加算。

[試算A-2] (歳出自然体・経済成長1.5%ケース)

(単位：兆円)
() 書きは対前年度伸率

| | | 24年度 (2012年度) | 25年度 (2013年度) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 歳 出 | ① 国債費 | 21.9 | (1.4%) 22.2 | (7.2%) 23.8 | (8.3%) 25.8 | (7.7%) 27.8 |
| | ② 基礎的財政収支 対象経費 | 68.4 | (2.9%) 70.4 | (4.1%) 73.2 | (2.6%) 75.1 | (0.6%) 75.5 |
| | ③ 社会保障関係費 | 26.4 | (10.4%) 29.1 | (7.4%) 31.3 | (7.0%) 33.5 | (3.8%) 34.7 |
| | ④ 地方交付税等 | 16.6 | (▲1.2%) 16.4 | (2.6%) 16.8 | (▲3.0%) 16.3 | (▲3.1%) 15.8 |
| | ⑤ その他 | 25.4 | (▲2.2%) 24.9 | (1.1%) 25.1 | (0.8%) 25.3 | (▲1.4%) 25.0 |
| | ⑥ 計 | 90.3 | (2.5%) 92.6 | (4.8%) 97.1 | (4.0%) 100.9 | (2.4%) 103.3 |
| 税 収 等 | ⑦ 税収 | 42.3 | (1.8%) 43.1 | (12.7%) 48.6 | (8.3%) 52.6 | (6.8%) 56.2 |
| | ⑧ その他収入 | 3.7 | (8.3%) 4.1 | (▲21.1%) 3.2 | (0.6%) 3.2 | (0.5%) 3.2 |
| | ⑨ 計 | 46.1 | (2.3%) 47.1 | (9.8%) 51.8 | (7.8%) 55.8 | (6.4%) 59.4 |
| ⑩ 差額 (⑥-⑨) | 44.2 | (▲3.1%) 42.9 | (5.7%) 45.3 | (▲0.4%) 45.1 | (▲2.6%) 43.9 | |
| 年金特例公債金 | - | 2.6 | - | - | - | |

- (注) 1. 24年度は当初予算額。
 2. 「②基礎的財政収支対象経費」は、26年度以降は、25年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障・税一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等を機械的に加算。なお、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による国家公務員に対する給与減額支給措置(平均▲7.8%)が平成26年3月末までとされていることを前提。
 3. 「⑦税収」は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」等に基づき、消費税率の引上げ(平成26年4月に8%、平成27年10月に10%)を前提として機械的に推計。
 4. 「⑩差額」は、24年度及び25年度については新規国債発行額(年金特例公債金を除く)であるが、26年度以降は、「⑥歳出の計」から「⑨税収等の計」を単純に差し引いた額であり、この額が新規国債発行額となることを意味するものではない。なお、年金特例公債の償還費は「①国債費」に加算。

11. 平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（続）

[試算B-1]（歳出据置き型・経済成長3%ケース）

（単位：兆円）
（ ）書きは対前年度伸率

| | | 24年度 (2012年度) | 25年度 (2013年度) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 歳 出 | ① 国債費 | 21.9 | (1.4%) 22.2 | (7.4%) 23.9 | (9.3%) 26.1 | (9.4%) 28.6 |
| | ② 基礎的財政収支 対象経費 | 68.4 | (2.9%) 70.4 | (1.7%) 71.6 | (2.3%) 73.2 | (0.8%) 73.8 |
| | ③ 計 | 90.3 | (2.5%) 92.6 | (3.1%) 95.4 | (4.1%) 99.3 | (3.0%) 102.3 |
| 税 収 等 | ④ 税収 | 42.3 | (1.8%) 43.1 | (14.4%) 49.3 | (10.0%) 54.2 | (8.5%) 58.9 |
| | ⑤ その他収入 | 3.7 | (8.3%) 4.1 | (▲21.1%) 3.2 | (0.6%) 3.2 | (0.5%) 3.2 |
| | ⑥ 計 | 46.1 | (2.3%) 47.1 | (11.4%) 52.5 | (9.4%) 57.5 | (8.1%) 62.1 |
| ⑦ 差額 (③-⑥) | | 44.2 | (▲3.1%) 42.9 | (0.2%) 42.9 | (▲2.5%) 41.9 | (▲3.9%) 40.2 |
| 年金特例公債金 | | - | 2.6 | - | - | - |

(注) 1. 24年度は当初予算額。

2. 「②基礎的財政収支対象経費」は、26年度以降は、25年度の水準（70.4兆円）に、「社会保障・税一体改革」の実施による社会保障の充実（国分）、消費税率引上げに伴う社会保障支出の増（国分）、地方交付税法定率分の増を機械的に加算。なお、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による国家公務員に対する給与減額支給措置（平均▲7.8%）が平成26年3月末までとされていることを前提。

3. 「④税収」は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」等に基づき、消費税率の引上げ（平成26年4月に8%、平成27年10月に10%）を前提として機械的に推計。

4. 「⑦差額」は、24年度及び25年度については新規国際発行額（年金特例公債金を除く）であるが、26年度以降は、「③歳出の計」から「⑥税収等の計」を単純に差し引いた額であり、この額が新規国際発行額となることを意味するものではない。なお、年金特例公債の償還費は「①国債費」に加算。

[試算B-2] (歳出据置き型・経済成長1.5%ケース)

(単位：兆円)
() 書きは対前年度伸率

| | | 24年度 (2012年度) | 25年度 (2013年度) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 歳 出 | ① 国債費 | 21.9 | (1.4%) 22.2 | (7.1%) 23.8 | (8.3%) 25.8 | (7.6%) 27.8 |
| | ② 基礎的財政収支 対象経費 | 68.4 | (2.9%) 70.4 | (1.7%) 71.6 | (2.2%) 73.1 | (0.7%) 73.6 |
| | ③ 計 | 90.3 | (2.5%) 92.6 | (3.0%) 95.4 | (3.7%) 99.0 | (2.5%) 101.4 |
| 税 収 等 | ④ 税収 | 42.3 | (1.8%) 43.1 | (12.7%) 48.6 | (8.3%) 52.6 | (6.8%) 56.2 |
| | ⑤ その他収入 | 3.7 | (8.3%) 4.1 | (▲21.1%) 3.2 | (0.6%) 3.2 | (0.5%) 3.2 |
| | ⑥ 計 | 46.1 | (2.3%) 47.1 | (9.8%) 51.8 | (7.8%) 55.8 | (6.4%) 59.4 |
| ⑦ 差額 (③-⑥) | | 44.2 | (▲3.1%) 42.9 | (1.8%) 43.6 | (▲1.1%) 43.1 | (▲2.7%) 42.0 |
| 年金特例公債金 | | - | 2.6 | - | - | - |

- (注) 1. 24年度は当初予算額。
 2. 「②基礎的財政収支対象経費」は、26年度以降は、25年度の水準(70.4兆円)に、「社会保障・税一体改革」の実施による社会保障の充実(国分)、消費税率引上げに伴う社会保障支出の増(国分)、地方交付税法定率分の増を機械的に加算。なお、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による国家公務員に対する給与減額支給措置(平均▲7.8%)が平成26年3月末までとされていることを前提。
 3. 「④税収」は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」等に基づき、消費税率の引上げ(平成26年4月に8%、平成27年10月に10%)を前提として機械的に推計。
 4. 「⑦差額」は、24年度及び25年度については新規国債発行額(年金特例公債金を除く)であるが、26年度以降は、「③歳出の計」から「⑥税収等の計」を単純に差し引いた額であり、この額が新規国債発行額となることを意味するものではない。なお、年金特例公債の償還費は「①国債費」に加算。

〔経済指標の前提〕

| | | 25年度 (2013年度) (政府経済見通し) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|---------|----------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| [試算A-1] | 名目経済成長率 | 2.7% | 2.8% | 2.9% | 3.0% |
| [試算B-1] | 消費者物価上昇率 | 0.5% | 1.0% | 1.5% | 2.0% |
| [試算A-2] | 名目経済成長率 | 2.7% | 1.4% | 1.45% | 1.5% |
| [試算B-2] | 消費者物価上昇率 | 0.5% | 0.5% | 0.75% | 1.0% |

- ・ [試算A-1] 及び [試算B-1] は、政府が目指す経済の姿を考慮して、本試算の推計期間最終年度（28年度）に名目経済成長率3%、消費者物価上昇率2%が達成されると仮定した上で、機械的に設定。
- ・ [試算A-2] 及び [試算B-2] は、[試算A-1] 及び [試算B-1] よりも厳しい経済前提を仮定。
- ・ なお、上記の経済前提は消費税率引上げの影響を考慮していない。

〔算出要領〕

- 国債費：
- ・ [試算A-1] 及び [試算B-1] は、平成25（2013）年度は予算における積算金利、平成26（2014）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利（下記）により積算。
 - ・ [試算A-2] 及び [試算B-2] は、平成25（2013）年度予算における積算金利（下記）により積算。
 - ・ 歳出と税収等の差額は全て公債金で賄われると仮定して推計。

| | | 25年度 (2013年度) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|---------|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| [試算A-1] | 金利（10年国債） | 1.8% | 2.0% | 2.2% | 2.5% |
| [試算B-1] | | | | | |
| [試算A-2] | 金利（10年国債） | 1.8% | 1.8% | 1.8% | 1.8% |
| [試算B-2] | | | | | |

地方交付税等：法定率分について名目経済成長率×弾性値1.2等を用いるとともに、地方交付税法附則で定められる加算などにより推計。

税収：名目経済成長率×弾性値1.1に、平成25（2013）年度法制改正の影響等を調整して推計。

その他収入：平成25（2013）年度予算額を基本とし、個別要因を勘案して推計。なお、現時点で具体的に見込めない収入については計上していない。

[参考1] 名目経済成長率及び金利が変化した場合の試算（〔試算A-1〕を基に算出）

○平成26（2014）年度以降名目経済成長率が変化した場合の税収の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「税収」の額

| 名目経済成長率 (上記の前提からの変化幅) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|
| +2% | 1.1 (50.4) | 2.3 (56.6) | 3.8 (62.7) |
| +1% | 0.5 (49.8) | 1.2 (55.4) | 1.9 (60.8) |
| -1% | ▲0.5 (48.8) | ▲1.2 (53.1) | ▲1.9 (57.0) |

○平成26（2014）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「国債費」の額

| 金 利 (上記の前提からの変化幅) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| +2% | 2.0 (25.9) | 4.9 (31.1) | 8.2 (36.9) |
| +1% | 1.0 (24.9) | 2.4 (28.6) | 4.0 (32.7) |
| -1% | ▲1.0 (22.9) | ▲2.4 (23.7) | ▲4.1 (24.6) |

[参考2] 各試算における、基礎的財政収支の対名目GDP比（機械的試算）

（単位：兆円）

| | 25年度 (2013年度) | 26年度 (2014年度) | 27年度 (2015年度) | 28年度 (2016年度) |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| [試算A-1] | ▲4.8% | ▲4.1% | ▲3.3% | ▲2.4% |
| [試算A-2] | | ▲4.3% | ▲3.8% | ▲3.1% |
| [試算B-1] | | ▲3.8% | ▲3.0% | ▲2.1% |
| [試算B-2] | | ▲4.0% | ▲3.4% | ▲2.7% |

- (注) 1. 「基礎的財政収支」は、「税収等」-「基礎的財政収支対象経費」により算出。また、「名目GDP」は、経済前提等を考慮して機械的に算出したものであり、幅をもってみる必要。
 2. 財政健全化目標の基準である平成22（2010）年度の基礎的財政収支対名目GDP比は、国・地方合計で▲6.4%、国単独で▲6.8%（いずれもSNAベース）。
 3. 財政健全化目標（平成27（2015）年度までに基礎的財政収支対名目GDP比半減）は、SNAベースで設定されているが、上記の計数は国の一般会計に係るものである。SNAベースの基礎的財政収支対名目GDP比の赤字幅は、例えば国の場合、一般会計のそれからおおむね0.3%~0.4%ポイント程度乖離（拡大）する傾向にあること等に留意が必要。

12. 所得税負担額の

| 区 | 分 | 年次 | 番号 | 給与年額200万円 | | 300万円 | |
|------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| | | | | 税額 | 負担率 | 税額 | 負担率 |
| 単 身 者 | 所得税 | 昭和25…… | 1 | 1,009,750 | 50.5 | 1,559,750 | 52.0 |
| | | 30…… | 2 | 799,250 | 40.0 | 1,342,350 | 44.7 |
| | | 40…… | 3 | 367,120 | 18.4 | 725,280 | 24.2 |
| | | 50…… | 4 | 94,800 | 4.7 | 183,800 | 6.1 |
| | | 60…… | 5 | 84,300 | 4.2 | 163,800 | 5.5 |
| | | 63…… | 6 | 76,500 | 3.8 | 139,500 | 4.7 |
| | | 平成元～5… | 7 | 74,500 | 3.7 | 137,500 | 4.6 |
| | | 6…… | 8 | 59,600 | 3.0 | 110,000 | 3.7 |
| | | 7・8…… | 9 | 59,500 | 3.0 | 113,050 | 3.8 |
| | | 9…… | 10 | 70,000 | 3.5 | 133,000 | 4.4 |
| | | 10…… | 11 | 32,000 | 1.6 | 95,000 | 3.2 |
| | | 11…… | 12 | 56,000 | 2.8 | 106,400 | 3.5 |
| | | 12～17… | 13 | 51,200 | 2.6 | 99,200 | 3.3 |
| | | 18…… | 14 | 57,600 | 2.9 | 111,600 | 3.7 |
| | | 19～25… | 15 | 32,000 | 1.6 | 62,000 | 2.1 |
| | 昭和25…… | 16 | 1,242,692 | 62.1 | 1,936,220 | 64.5 | |
| | 30…… | 17 | 948,695 | 47.4 | 1,589,728 | 53.0 | |
| | 40…… | 18 | 489,964 | 24.5 | 961,964 | 32.1 | |
| | 50…… | 19 | 153,000 | 7.7 | 308,700 | 10.3 | |
| | 60…… | 20 | 130,250 | 6.5 | 261,650 | 8.7 | |
| | 63…… | 21 | 121,550 | 6.1 | 233,000 | 7.8 | |
| | 平成元…… | 22 | 115,250 | 5.8 | 222,000 | 7.4 | |
| | 2…… | 23 | 114,250 | 5.7 | 220,000 | 7.3 | |
| | 3～5…… | 24 | 113,750 | 5.7 | 208,250 | 6.9 | |
| | 6…… | 25 | 91,000 | 4.6 | 166,600 | 5.6 | |
| | 7…… | 26 | 92,012 | 4.6 | 172,337 | 5.7 | |
| | 8…… | 27 | 91,375 | 4.6 | 171,700 | 5.7 | |
| | 9…… | 28 | 107,500 | 5.4 | 202,000 | 6.7 | |
| | 10…… | 29 | 52,500 | 2.6 | 147,000 | 4.9 | |
| | 11…… | 30 | 87,875 | 4.4 | 165,050 | 5.5 | |
| | 12～17… | 31 | 80,525 | 4.0 | 154,025 | 5.1 | |
| | 18…… | 32 | 89,513 | 4.5 | 171,263 | 5.7 | |
| | 19～25… | 33 | 98,500 | 4.9 | 188,500 | 6.3 | |
| 夫 婦 の み | 所得税 | 昭和25…… | 34 | 1,003,150 | 50.2 | 1,553,150 | 51.8 |
| | | 30…… | 35 | 779,250 | 39.0 | 1,320,350 | 44.0 |
| | | 40…… | 36 | 331,870 | 16.6 | 678,280 | 22.6 |
| | | 50…… | 37 | 63,600 | 3.2 | 147,400 | 4.9 |
| | | 60…… | 38 | 45,675 | 2.3 | 120,300 | 4.0 |
| | | 63…… | 39 | 27,000 | 1.4 | 90,000 | 3.0 |
| | | 平成元～5… | 40 | 4,500 | 0.2 | 67,500 | 2.3 |
| | | 6…… | 41 | 3,600 | 0.2 | 54,000 | 1.8 |
| | | 7・8…… | 42 | — | — | 48,450 | 1.6 |
| | | 9…… | 43 | — | — | 57,000 | 1.9 |
| | | 10…… | 44 | — | — | — | — |
| | | 11…… | 45 | — | — | 45,600 | 1.5 |
| | | 12～15… | 46 | — | — | 38,400 | 1.3 |
| | | 16・17… | 47 | 20,800 | 1.0 | 68,800 | 2.3 |
| | | 18…… | 48 | 23,400 | 1.2 | 77,400 | 2.6 |
| | | 19～25… | 49 | 13,000 | 0.7 | 43,000 | 1.4 |

累 年 比 較 (給与所得者)

(單位 円, %)

| 400 万 円 | | 500 万 円 | | 700 万 円 | | 1,000 万 円 | | 番 号 |
|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | |
| 2,109,750 | 52.7 | 2,659,750 | 53.2 | 3,759,750 | 53.7 | 5,409,750 | 54.1 | 1 |
| 1,937,250 | 48.4 | 2,537,250 | 50.7 | 3,830,500 | 54.7 | 5,780,500 | 57.8 | 2 |
| 1,121,040 | 28.0 | 1,550,440 | 31.0 | 2,495,500 | 35.7 | 3,995,500 | 40.0 | 3 |
| 307,200 | 7.7 | 449,400 | 9.0 | 831,600 | 11.9 | 1,623,600 | 16.2 | 4 |
| 264,650 | 6.6 | 388,750 | 7.8 | 749,750 | 10.7 | 1,466,000 | 14.7 | 5 |
| 209,500 | 5.2 | 282,500 | 5.7 | 597,000 | 8.5 | 1,237,500 | 12.4 | 6 |
| 207,500 | 5.2 | 280,500 | 5.6 | 593,000 | 8.5 | 1,231,500 | 12.3 | 7 |
| 166,000 | 4.2 | 224,400 | 4.5 | 474,400 | 6.8 | 985,200 | 9.9 | 8 |
| 170,000 | 4.3 | 232,050 | 4.6 | 486,000 | 6.9 | 1,014,000 | 10.1 | 9 |
| 200,000 | 5.0 | 273,000 | 5.5 | 536,000 | 7.7 | 1,064,000 | 10.6 | 10 |
| 162,000 | 4.1 | 235,000 | 4.7 | 498,000 | 7.1 | 1,026,000 | 10.3 | 11 |
| 160,000 | 4.0 | 218,400 | 4.4 | 428,800 | 6.1 | 851,200 | 8.5 | 12 |
| 150,400 | 3.8 | 206,400 | 4.1 | 379,200 | 5.4 | 772,800 | 7.7 | 13 |
| 169,200 | 4.2 | 232,200 | 4.6 | 426,600 | 6.1 | 869,400 | 8.7 | 14 |
| 94,000 | 2.4 | 160,500 | 3.2 | 376,500 | 5.4 | 868,500 | 8.7 | 15 |
| 2,630,220 | 65.8 | 3,324,220 | 66.5 | 4,729,747 | 67.6 | 6,838,747 | 68.4 | 16 |
| 2,292,210 | 57.3 | 3,000,210 | 60.0 | 4,526,447 | 64.7 | 6,827,447 | 68.3 | 17 |
| 1,476,452 | 36.9 | 2,031,760 | 40.6 | 3,247,300 | 46.4 | 5,167,300 | 51.7 | 18 |
| 525,800 | 13.1 | 765,200 | 15.3 | 1,371,900 | 19.6 | 2,546,600 | 25.5 | 19 |
| 438,800 | 11.0 | 650,150 | 13.0 | 1,218,900 | 17.4 | 2,293,300 | 22.9 | 20 |
| 373,000 | 9.3 | 524,500 | 10.5 | 1,038,200 | 14.8 | 2,047,000 | 20.5 | 21 |
| 362,000 | 9.1 | 508,000 | 10.2 | 986,500 | 14.1 | 1,997,750 | 20.0 | 22 |
| 360,000 | 9.0 | 506,000 | 10.1 | 984,500 | 14.1 | 1,994,750 | 19.9 | 23 |
| 339,000 | 8.5 | 485,000 | 9.7 | 963,500 | 13.8 | 1,948,250 | 19.5 | 24 |
| 271,200 | 6.8 | 388,000 | 7.8 | 770,800 | 11.0 | 1,558,600 | 15.6 | 25 |
| 263,075 | 6.6 | 394,550 | 7.9 | 814,500 | 11.6 | 1,612,750 | 16.1 | 26 |
| 259,250 | 6.5 | 390,050 | 7.8 | 804,000 | 11.5 | 1,597,000 | 16.0 | 27 |
| 305,000 | 7.6 | 451,000 | 9.0 | 874,000 | 12.5 | 1,667,000 | 16.7 | 28 |
| 250,000 | 6.3 | 396,000 | 7.9 | 819,000 | 11.7 | 1,612,000 | 16.1 | 29 |
| 249,250 | 6.2 | 369,700 | 7.4 | 726,800 | 10.4 | 1,413,800 | 14.1 | 30 |
| 232,425 | 5.8 | 344,950 | 6.9 | 646,200 | 9.2 | 1,285,800 | 12.9 | 31 |
| 258,463 | 6.5 | 382,975 | 7.7 | 713,600 | 10.2 | 1,402,400 | 14.0 | 32 |
| 284,500 | 7.1 | 421,000 | 8.4 | 781,000 | 11.2 | 1,519,000 | 15.2 | 33 |
| 2,103,150 | 52.6 | 2,653,150 | 53.1 | 3,753,150 | 53.6 | 5,403,150 | 54.0 | 34 |
| 1,913,250 | 47.8 | 2,513,250 | 50.3 | 3,804,500 | 54.4 | 5,754,500 | 57.5 | 35 |
| 1,074,040 | 26.9 | 1,497,525 | 30.0 | 2,436,750 | 34.8 | 3,936,750 | 39.4 | 36 |
| 265,600 | 6.6 | 398,400 | 8.0 | 769,200 | 11.0 | 1,535,200 | 15.4 | 37 |
| 215,600 | 5.4 | 332,650 | 6.7 | 667,250 | 9.5 | 1,367,000 | 13.7 | 38 |
| 160,000 | 4.0 | 233,000 | 4.7 | 498,000 | 7.1 | 1,089,000 | 10.9 | 39 |
| 137,500 | 3.4 | 210,500 | 4.2 | 453,000 | 6.5 | 1,021,500 | 10.2 | 40 |
| 110,000 | 2.8 | 168,400 | 3.4 | 362,400 | 5.2 | 817,200 | 8.2 | 41 |
| 105,400 | 2.6 | 167,450 | 3.3 | 334,000 | 4.8 | 862,000 | 8.6 | 42 |
| 124,000 | 3.1 | 197,000 | 3.9 | 384,000 | 5.5 | 912,000 | 9.1 | 43 |
| 67,000 | 1.7 | 140,000 | 2.8 | 327,000 | 4.7 | 855,000 | 8.6 | 44 |
| 99,200 | 2.5 | 157,600 | 3.2 | 307,200 | 4.4 | 729,600 | 7.3 | 45 |
| 89,600 | 2.2 | 145,600 | 2.9 | 260,800 | 3.7 | 651,200 | 6.5 | 46 |
| 120,000 | 3.0 | 176,000 | 3.5 | 318,400 | 4.5 | 712,000 | 7.1 | 47 |
| 135,000 | 3.4 | 198,000 | 4.0 | 358,200 | 5.1 | 801,000 | 8.0 | 48 |
| 75,000 | 1.9 | 122,500 | 2.5 | 300,500 | 4.3 | 792,500 | 7.9 | 49 |

12. 所得税負担額の

| 区 分 | 年 次 | 番 号 | 給与年額200万円 | | 300 万 円 | | |
|-------------------------|------------------------|--------|-----------|-----------|---------|-----------|------|
| | | | 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | |
| 夫 婦 の み (統) | (付) 個人住民税を 加えた場合 | 昭和25…… | 1 | 1,235,768 | 61.8 | 1,929,296 | 64.3 |
| | | 30…… | 2 | 925,203 | 46.3 | 1,563,887 | 52.1 |
| | | 40…… | 3 | 447,014 | 22.4 | 906,564 | 30.2 |
| | | 50…… | 4 | 108,500 | 5.4 | 251,400 | 8.4 |
| | | 60…… | 5 | 74,675 | 3.7 | 194,750 | 6.5 |
| | | 63…… | 6 | 46,750 | 2.3 | 149,750 | 5.0 |
| | | 平成元…… | 7 | 24,250 | 1.2 | 118,750 | 4.0 |
| | | 2…… | 8 | 14,250 | 0.7 | 108,750 | 3.6 |
| | | 3～5… | 9 | 12,750 | 0.6 | 107,250 | 3.6 |
| | | 6…… | 10 | 10,200 | 0.5 | 85,800 | 2.9 |
| | | 7…… | 11 | 4,462 | 0.2 | 79,687 | 2.7 |
| | | 8…… | 12 | 3,825 | 0.2 | 79,050 | 2.6 |
| | | 9…… | 13 | 4,500 | 0.2 | 93,000 | 3.1 |
| | | 10…… | 14 | — | — | 10,500 | 0.4 |
| | | 11…… | 15 | 3,825 | 0.2 | 76,200 | 2.5 |
| | | 12～15… | 16 | 1,275 | 0.1 | 65,175 | 2.2 |
| | | 16…… | 17 | 22,075 | 1.1 | 95,575 | 3.2 |
| | | 17…… | 18 | 36,100 | 1.8 | 109,600 | 3.7 |
| | | 18…… | 19 | 40,050 | 2.0 | 121,800 | 4.1 |
| | | 19～25… | 20 | 44,000 | 2.2 | 134,000 | 4.5 |
| 夫 婦 子 2 人 | 所得税 | 昭和25…… | 21 | 989,950 | 49.5 | 1,539,950 | 51.3 |
| | | 30…… | 22 | 754,250 | 37.7 | 1,292,850 | 43.1 |
| | | 40…… | 23 | 303,370 | 15.2 | 641,245 | 21.4 |
| | | 50…… | 24 | 11,000 | 0.6 | 82,800 | 2.8 |
| | | 60…… | 25 | — | — | 42,525 | 1.4 |
| | | 63…… | 26 | — | — | 24,000 | 0.8 |
| | | 平成元～4… | 27 | — | — | — | — |
| | | 5…… | 28 | — | — | — | — |
| | | 6…… | 29 | — | — | — | — |
| | | 7・8…… | 30 | — | — | — | — |
| | | 9…… | 31 | — | — | — | — |
| | | 10…… | 32 | — | — | — | — |
| | | 11…… | 33 | — | — | — | — |
| | | 12～15… | 34 | — | — | — | — |
| | | 16・17… | 35 | — | — | — | — |
| | | 18…… | 36 | — | — | — | — |
| | | 19～22… | 37 | — | — | — | — |
| | | 23～25… | 38 | — | — | 11,500 | 0.4 |
| | | 昭和25…… | 39 | 1,221,920 | 61.1 | 1,915,448 | 63.8 |
| | | 30…… | 40 | 895,919 | 44.8 | 1,531,674 | 51.1 |
| | | 40…… | 41 | 411,914 | 20.6 | 862,329 | 28.7 |
| | | 50…… | 42 | 34,800 | 1.7 | 156,600 | 5.2 |
| | | 60…… | 43 | — | — | 78,125 | 2.6 |
| | | 63…… | 44 | — | — | 47,250 | 1.6 |
| | | 平成元…… | 45 | — | — | 23,250 | 0.8 |
| | | 2…… | 46 | — | — | 8,750 | 0.3 |
| | | 3・4…… | 47 | — | — | 6,250 | 0.2 |
| | | 5…… | 48 | — | — | 6,250 | 0.2 |
| | | 6…… | 49 | — | — | 3,800 | 0.1 |
| | | 7…… | 50 | — | — | — | — |
| | | 8…… | 51 | — | — | — | — |
| 9…… | 52 | — | — | — | — | | |
| 10…… | 53 | — | — | — | — | | |
| 11…… | 54 | — | — | — | — | | |
| 12～15… | 55 | — | — | — | — | | |
| 16…… | 56 | — | — | — | — | | |
| 17…… | 57 | — | — | 7,650 | 0.3 | | |
| 18…… | 58 | — | — | 8,325 | 0.3 | | |
| 19～22… | 59 | — | — | 9,000 | 0.3 | | |
| 23…… | 60 | — | — | 20,500 | 0.7 | | |
| 24・25…… | 61 | — | — | 48,500 | 1.6 | | |

- (注) 1. 昭和63年分の所得税については、「昭和63年分の所得税の臨時特例に関する法律」による減税を加味している。
2. 平成6年分の所得税については、「平成6年分所得税の特別減税のための臨時措置法」による定率減税を加味している。個人住民税についても、定率減税を加味している。
3. 平成7年分の所得税については、「平成7年分所得税の特別減税のための臨時措置法」による定率減税を加味している。個人住民税についても、定率減税を加味している。
4. 平成8年分の所得税については、「平成8年分所得税の特別減税のための臨時措置法」による定率減税を加味している。個人住民税についても、定率減税を加味している。
5. 平成10年分の所得税については、「平成10年分所得税の特別減税のための臨時措置法」による定額減税を加味している。個人住民税についても、定額減税を加味している。
6. 平成11年分から平成18年分までの所得税については、「経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律」による減税を加味している。個人住民税についても、減税を加味している。
7. 平成18年分の所得税及び平成18年度分の個人住民税については、定率減税縮減後の数値である。
8. 平成19年分以降の所得税及び平成19年度分以降の個人住民税については、定率減税の廃止及び税源移譲後の数値である。
9. 平成23年分以降の所得税及び平成24年度分以降の個人住民税については、年少扶養控除の廃止後の数値である。

累 年 比 較 (給与所得者) (続)

(単位 円, %)

| 400 万円 | | 500 万円 | | 700 万円 | | 1,000 万円 | | 番 号 |
|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | 税 額 | 負 担 率 | |
| 2,623,296 | 65.6 | 3,317,296 | 66.3 | 4,722,822 | 67.5 | 6,831,823 | 68.3 | 1 |
| 2,264,019 | 56.6 | 2,972,019 | 59.4 | 4,495,907 | 64.2 | 6,796,907 | 68.0 | 2 |
| 1,421,052 | 35.5 | 1,969,785 | 39.4 | 3,178,750 | 45.4 | 5,098,750 | 51.0 | 3 |
| 462,000 | 11.6 | 691,400 | 13.8 | 1,284,800 | 18.4 | 2,431,600 | 24.3 | 4 |
| 361,150 | 9.0 | 562,850 | 11.3 | 1,102,600 | 15.8 | 2,157,900 | 21.6 | 5 |
| 281,500 | 7.0 | 427,500 | 8.6 | 888,800 | 12.7 | 1,839,700 | 18.4 | 6 |
| 250,000 | 6.3 | 396,000 | 7.9 | 804,500 | 11.5 | 1,724,750 | 17.2 | 7 |
| 230,000 | 5.8 | 376,000 | 7.5 | 784,500 | 11.2 | 1,694,750 | 16.9 | 8 |
| 212,250 | 5.3 | 353,000 | 7.1 | 761,500 | 10.9 | 1,645,250 | 16.5 | 9 |
| 169,800 | 4.2 | 282,400 | 5.6 | 609,200 | 8.7 | 1,316,200 | 13.2 | 10 |
| 166,387 | 4.2 | 266,475 | 5.3 | 596,500 | 8.5 | 1,388,500 | 13.9 | 11 |
| 164,475 | 4.1 | 262,650 | 5.3 | 586,000 | 8.4 | 1,378,000 | 13.8 | 12 |
| 193,500 | 4.8 | 309,000 | 6.2 | 656,000 | 9.4 | 1,448,000 | 14.5 | 13 |
| 111,000 | 2.8 | 226,500 | 4.5 | 573,500 | 8.2 | 1,365,500 | 13.7 | 14 |
| 158,275 | 4.0 | 252,800 | 5.1 | 539,200 | 7.7 | 1,225,600 | 12.3 | 15 |
| 143,575 | 3.6 | 229,325 | 4.6 | 465,650 | 6.7 | 1,098,200 | 11.0 | 16 |
| 173,975 | 4.3 | 259,725 | 5.2 | 523,250 | 7.5 | 1,159,000 | 11.6 | 17 |
| 188,000 | 4.7 | 286,500 | 5.7 | 552,400 | 7.9 | 1,192,000 | 11.9 | 18 |
| 209,000 | 5.2 | 318,250 | 6.4 | 612,200 | 8.7 | 1,301,000 | 13.0 | 19 |
| 230,000 | 5.8 | 350,000 | 7.0 | 672,000 | 9.6 | 1,410,000 | 14.1 | 20 |
| 2,089,950 | 52.2 | 2,639,950 | 52.8 | 3,739,950 | 53.4 | 5,389,950 | 53.9 | 21 |
| 1,883,250 | 47.1 | 2,483,250 | 49.7 | 3,772,000 | 53.9 | 5,722,000 | 57.2 | 22 |
| 1,036,040 | 25.9 | 1,454,775 | 29.1 | 2,389,250 | 34.1 | 3,889,250 | 38.9 | 23 |
| 186,600 | 4.7 | 305,600 | 6.1 | 644,400 | 9.2 | 1,368,000 | 13.7 | 24 |
| 125,100 | 3.1 | 225,400 | 4.5 | 522,450 | 7.5 | 1,169,000 | 11.7 | 25 |
| 94,000 | 2.4 | 167,000 | 3.3 | 366,000 | 5.2 | 894,000 | 8.9 | 26 |
| 57,500 | 1.4 | 130,500 | 2.6 | 296,500 | 4.2 | 821,000 | 8.2 | 27 |
| 52,500 | 1.3 | 125,500 | 2.5 | 291,500 | 4.2 | 811,000 | 8.1 | 28 |
| 42,000 | 1.1 | 100,400 | 2.0 | 233,200 | 3.3 | 648,800 | 6.5 | 29 |
| 28,050 | 0.7 | 90,100 | 1.8 | 226,100 | 3.2 | 680,000 | 6.8 | 30 |
| 33,000 | 0.8 | 106,000 | 2.1 | 266,000 | 3.8 | 730,000 | 7.3 | 31 |
| — | — | 6,000 | 0.1 | 166,000 | 2.4 | 625,000 | 6.3 | 32 |
| 10,400 | 0.3 | 68,800 | 1.4 | 196,800 | 2.8 | 552,000 | 5.5 | 33 |
| 8,800 | 0.2 | 64,800 | 1.3 | 180,000 | 2.6 | 489,600 | 4.9 | 34 |
| 39,200 | 1.0 | 95,200 | 1.9 | 210,400 | 3.0 | 550,400 | 5.5 | 35 |
| 44,100 | 1.1 | 107,100 | 2.1 | 236,700 | 3.4 | 619,200 | 6.2 | 36 |
| 24,500 | 0.6 | 59,500 | 1.2 | 165,500 | 2.4 | 590,500 | 5.9 | 37 |
| 43,500 | 1.1 | 78,500 | 1.6 | 203,500 | 2.9 | 666,500 | 6.7 | 38 |
| 2,609,448 | 65.2 | 3,303,448 | 66.1 | 4,708,975 | 67.3 | 6,817,975 | 68.2 | 39 |
| 2,228,878 | 55.7 | 2,936,878 | 58.7 | 4,457,838 | 63.7 | 6,758,838 | 67.6 | 40 |
| 1,375,852 | 34.4 | 1,919,235 | 38.4 | 3,122,850 | 44.6 | 5,042,850 | 50.4 | 41 |
| 345,600 | 8.6 | 557,800 | 11.2 | 1,115,800 | 15.9 | 2,216,800 | 22.2 | 42 |
| 215,750 | 5.4 | 394,050 | 7.9 | 890,200 | 12.7 | 1,887,100 | 18.9 | 43 |
| 163,550 | 4.1 | 305,500 | 6.1 | 689,600 | 9.9 | 1,566,300 | 15.7 | 44 |
| 115,750 | 2.9 | 260,000 | 5.2 | 592,000 | 8.5 | 1,440,250 | 14.4 | 45 |
| 101,250 | 2.5 | 231,000 | 4.6 | 563,000 | 8.0 | 1,396,750 | 14.0 | 46 |
| 98,750 | 2.5 | 208,250 | 4.2 | 538,000 | 7.7 | 1,344,250 | 13.4 | 47 |
| 93,750 | 2.3 | 203,250 | 4.1 | 533,000 | 7.6 | 1,334,250 | 13.3 | 48 |
| 73,800 | 1.8 | 161,400 | 3.2 | 424,000 | 6.1 | 1,063,800 | 10.6 | 49 |
| 57,587 | 1.4 | 150,662 | 3.0 | 414,600 | 5.9 | 1,132,500 | 11.3 | 50 |
| 55,675 | 1.4 | 148,750 | 3.0 | 404,100 | 5.8 | 1,122,000 | 11.2 | 51 |
| 65,500 | 1.6 | 175,000 | 3.5 | 464,000 | 6.6 | 1,192,000 | 11.9 | 52 |
| — | — | 32,500 | 0.7 | 321,500 | 4.6 | 1,044,500 | 10.4 | 53 |
| 37,175 | 0.9 | 126,600 | 2.5 | 363,400 | 5.2 | 972,000 | 9.7 | 54 |
| 29,625 | 0.7 | 115,375 | 2.3 | 318,550 | 4.6 | 858,600 | 8.6 | 55 |
| 60,025 | 1.5 | 145,775 | 2.9 | 348,950 | 5.0 | 919,400 | 9.2 | 56 |
| 74,050 | 1.9 | 159,800 | 3.2 | 377,000 | 5.4 | 952,400 | 9.5 | 57 |
| 82,025 | 2.1 | 177,400 | 3.5 | 418,000 | 6.0 | 1,041,200 | 10.4 | 58 |
| 90,000 | 2.3 | 195,000 | 3.9 | 459,000 | 6.6 | 1,130,000 | 11.3 | 59 |
| 109,000 | 2.7 | 214,000 | 4.3 | 497,000 | 7.1 | 1,206,000 | 12.1 | 60 |
| 144,500 | 3.6 | 249,500 | 5.0 | 530,000 | 7.6 | 1,239,000 | 12.4 | 61 |

(備考) 1. 昭和30年分以降は社会保険料控除を加味して計算しており、昭和60年分以降の社会保険料控除は、給与の収入金額の階級別に次のとおりの社会保険料を支払ったものとして算定した。

| | | | |
|---------------|---------|-----------|----------|
| 昭和60年分～平成11年分 | 500万円以下 | 1,000万円以下 | 1,000万円超 |
| | 7% | 2% + 25万円 | 45万円 |
| 平成12年分～ | 900万円以下 | 1,500万円以下 | 1,500万円超 |
| | 10% | 4% + 54万円 | 114万円 |

- 平成元年分以降の所得税及び平成2年度以降の個人住民税については、子2人のうち1人が中学生で、1人が大学生であるものとして計算している。
- 税額は端数まで計算しているため、簡易税額表によって算定を行った場合と必ずしも一致しない。
- 個人住民税負担額は年度分であり、所得割のみである(均等割を含まない)。
- 個人住民税については、課税最低限を超える金額であっても、非課税限度額を超えなければ税額は発生しない。
- 平成25年から49年までは、別途復興特別所得税(所得税額の2.1%)が課される。

13. 所得税負担額の

| 給与年額 | 区分 | 番号 | 日本 | | | | | | ア | |
|--------------------------------------------------------|-------|----|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 所得税額 | | 個人住民税額 | | 合計 | | 連邦所得税額 | |
| | | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 100万円 (12,346ドル) (7,692ポンド) (9,615ユーロ) | 単身者 | 1 | — | — | — | — | — | — | 19 | (1.9) |
| | 夫婦のみ | 2 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 夫婦子2人 | 3 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 200万円 (24,691ドル) (15,385ポンド) (19,230ユーロ) | 単身者 | 4 | 32 | (1.6) | 67 | (3.3) | 99 | (4.9) | 142 | (7.1) |
| | 夫婦のみ | 5 | 13 | (0.7) | 31 | (1.6) | 44 | (2.2) | 38 | (1.9) |
| | 夫婦子2人 | 6 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 300万円 (37,037ドル) (23,077ポンド) (28,846ユーロ) | 単身者 | 7 | 62 | (2.1) | 127 | (4.2) | 189 | (6.3) | 292 | (9.7) |
| | 夫婦のみ | 8 | 43 | (1.4) | 91 | (3.0) | 134 | (4.5) | 138 | (4.6) |
| | 夫婦子2人 | 9 | — | — | 9 | (0.3) | 9 | (0.3) | 75 | (2.5) |
| 500万円 (61,728ドル) (38,162ポンド) (48,076ユーロ) | 単身者 | 10 | 161 | (3.2) | 261 | (5.2) | 421 | (8.4) | 718 | (14.4) |
| | 夫婦のみ | 11 | 123 | (2.5) | 228 | (4.6) | 350 | (7.0) | 435 | (8.7) |
| | 夫婦子2人 | 12 | 60 | (1.2) | 136 | (2.7) | 195 | (3.9) | 340 | (6.8) |
| 700万円 (86,420ドル) (53,846ポンド) (67,307ユーロ) | 単身者 | 13 | 377 | (5.4) | 405 | (5.8) | 781 | (11.2) | 1,218 | (17.4) |
| | 夫婦のみ | 14 | 301 | (4.3) | 372 | (5.3) | 672 | (9.6) | 735 | (10.5) |
| | 夫婦子2人 | 15 | 166 | (2.4) | 294 | (4.2) | 459 | (6.6) | 640 | (9.1) |
| 1,000万円 (123,457ドル) (76,923ポンド) (96,154ユーロ) | 単身者 | 16 | 869 | (8.7) | 651 | (6.5) | 1,519 | (15.2) | 2,004 | (20.0) |
| | 夫婦のみ | 17 | 793 | (7.9) | 618 | (6.2) | 1,410 | (14.1) | 1,435 | (14.4) |
| | 夫婦子2人 | 18 | 591 | (5.9) | 540 | (5.4) | 1,130 | (11.3) | 1,278 | (12.8) |
| 1,500万円 (185,185ドル) (115,385ポンド) (144,230ユーロ) | 単身者 | 19 | 2,104 | (14.0) | 1,106 | (7.4) | 3,209 | (21.4) | 3,311 | (22.1) |
| | 夫婦のみ | 20 | 1,979 | (13.2) | 1,073 | (7.2) | 3,051 | (20.3) | 2,731 | (18.2) |
| | 夫婦子2人 | 21 | 1,645 | (11.0) | 995 | (6.6) | 2,640 | (17.6) | 2,554 | (17.0) |
| 2,000万円 (246,914ドル) (153,846ポンド) (192,307ユーロ) | 単身者 | 22 | 3,754 | (18.8) | 1,606 | (8.0) | 5,359 | (26.8) | 4,795 | (24.0) |
| | 夫婦のみ | 23 | 3,629 | (18.1) | 1,573 | (7.9) | 5,201 | (26.0) | 4,086 | (20.4) |
| | 夫婦子2人 | 24 | 3,295 | (16.5) | 1,495 | (7.5) | 4,790 | (23.9) | 3,905 | (19.5) |
| 3,000万円 (370,370ドル) (230,769ポンド) (288,461ユーロ) | 単身者 | 25 | 7,616 | (25.4) | 2,606 | (8.7) | 10,222 | (34.1) | 8,028 | (26.8) |
| | 夫婦のみ | 26 | 7,464 | (24.9) | 2,573 | (8.6) | 10,037 | (33.5) | 7,284 | (24.3) |
| | 夫婦子2人 | 27 | 7,060 | (23.5) | 2,495 | (8.3) | 9,555 | (31.8) | 7,257 | (24.2) |
| 5,000万円 (617,284ドル) (384,615ポンド) (480,769ユーロ) | 単身者 | 28 | 15,616 | (31.2) | 4,606 | (9.2) | 20,222 | (40.4) | 15,372 | (30.7) |
| | 夫婦のみ | 29 | 15,464 | (30.9) | 4,573 | (9.1) | 20,037 | (40.1) | 14,285 | (28.6) |
| | 夫婦子2人 | 30 | 15,060 | (30.1) | 4,495 | (9.0) | 19,555 | (39.1) | 14,595 | (29.2) |
| 1億円 (1,234,568ドル) (769,231ポンド) (961,538ユーロ) | 単身者 | 31 | 35,616 | (35.6) | 9,606 | (9.6) | 45,222 | (45.2) | 34,266 | (34.3) |
| | 夫婦のみ | 32 | 35,464 | (35.5) | 9,573 | (9.6) | 45,037 | (45.0) | 32,729 | (32.7) |
| | 夫婦子2人 | 33 | 35,060 | (35.1) | 9,495 | (9.5) | 44,555 | (44.6) | 33,633 | (33.6) |

(備考) 1. 日本は社会保険料控除を適用し、子2人のうち1人が特定扶養親族に該当し、1人が一般扶養親族に該当するものとして計算した場合の税額及び負担割合である。

社会保険料控除については「12. 所得税負担額の累年比較(給与所得者)」備考を参照のこと。

アメリカ、イギリスでは社会保険料控除は認められない。フランスについては社会保険料控除を適用した場合の税額及び負担割合、ドイツについては社会保険料を含めた一定の支出に対する概算控除をした後の税額及び負担割合を示してある。

2. 平成25年から49年までは、別途復興特別所得税(所得税額の2.1%)が課される。

3. (25年度改正) 課税所得4,000万円超の税率を45%に引上げ(平成27年分以後の所得税について適用)については、加味せずに計算している。

4. アメリカについては、勤労所得税額控除は一定額の非適格所得(配当、利子等)を有する者には適用されないという規定があることから、考慮していない。夫婦の場合は共同申告を想定。子2人は17才以上として計算している。また、州所得税は、ニューヨーク州を例にとっている。地方政府によっては、連邦・州とは別に個人所得税が課される場合がある。

国際比較 (給与所得者)

| メ | | リ | | カ | | イギリス | | ドイツ | | フランス | | 番号 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|----|
| 州所得税額 | | 合計 | | 所得税額 | | 個人所得課税額 | | 所得税額 | | 個人所得課税額 | | |
| 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | |
| 16 | (1.6) | 35 | (3.5) | - | - | - | - | - | - | 79 | (7.9) | 1 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 79 | (7.9) | 2 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 79 | (7.9) | 3 |
| 65 | (3.3) | 208 | (10.4) | 189 | (9.5) | 162 | (8.1) | 11 | (0.6) | 168 | (8.4) | 4 |
| 31 | (1.6) | 69 | (3.5) | 189 | (9.5) | - | - | - | - | 157 | (7.9) | 5 |
| 25 | (1.2) | 25 | (1.2) | 189 | (9.5) | - | - | - | - | 157 | (7.9) | 6 |
| 129 | (4.3) | 421 | (14.0) | 389 | (13.0) | 432 | (14.4) | 168 | (5.6) | 403 | (13.4) | 7 |
| 74 | (2.5) | 212 | (7.1) | 389 | (13.0) | 128 | (4.3) | 20 | (0.7) | 256 | (8.5) | 8 |
| 67 | (2.2) | 141 | (4.7) | 389 | (13.0) | 128 | (4.3) | - | - | 236 | (7.9) | 9 |
| 258 | (5.2) | 975 | (19.5) | 789 | (15.8) | 1,098 | (22.0) | 522 | (10.4) | 915 | (18.3) | 10 |
| 193 | (3.9) | 627 | (12.5) | 789 | (15.8) | 636 | (12.7) | 235 | (4.7) | 628 | (12.6) | 11 |
| 182 | (3.6) | 522 | (10.4) | 789 | (15.8) | 608 | (12.2) | 99 | (2.0) | 492 | (9.8) | 12 |
| 387 | (5.5) | 1,605 | (22.9) | 1,485 | (21.2) | 1,915 | (27.4) | 970 | (13.9) | 1,520 | (21.7) | 13 |
| 322 | (4.6) | 1,056 | (15.1) | 1,485 | (21.2) | 1,227 | (17.5) | 444 | (6.3) | 994 | (14.2) | 14 |
| 311 | (4.4) | 951 | (13.6) | 1,485 | (21.2) | 1,203 | (17.2) | 304 | (4.4) | 855 | (12.1) | 15 |
| 587 | (5.9) | 2,591 | (25.9) | 2,685 | (26.8) | 3,239 | (32.4) | 1,644 | (16.4) | 2,430 | (24.3) | 16 |
| 515 | (5.2) | 1,951 | (19.5) | 2,685 | (26.8) | 2,324 | (23.2) | 1,062 | (10.6) | 1,848 | (18.5) | 17 |
| 505 | (5.0) | 1,782 | (17.8) | 2,685 | (26.8) | 2,222 | (22.2) | 646 | (6.5) | 1,432 | (14.3) | 18 |
| 919 | (6.1) | 4,230 | (28.2) | 5,085 | (33.9) | 5,454 | (36.4) | 3,293 | (22.0) | 4,472 | (29.8) | 19 |
| 841 | (5.6) | 3,572 | (23.8) | 5,085 | (33.9) | 4,502 | (30.0) | 2,268 | (15.1) | 3,447 | (23.0) | 20 |
| 830 | (5.5) | 3,384 | (22.6) | 5,085 | (33.9) | 4,316 | (28.8) | 1,852 | (12.3) | 3,031 | (20.2) | 21 |
| 1,258 | (6.3) | 6,053 | (30.3) | 7,156 | (35.8) | 7,670 | (38.4) | 5,248 | (26.2) | 6,826 | (34.1) | 22 |
| 1,174 | (5.9) | 5,259 | (26.3) | 7,156 | (35.8) | 6,718 | (33.6) | 3,828 | (19.1) | 5,400 | (27.0) | 23 |
| 1,163 | (5.8) | 5,068 | (25.3) | 7,156 | (35.8) | 6,531 | (32.7) | 3,412 | (17.1) | 4,991 | (25.0) | 24 |
| 1,943 | (6.5) | 9,971 | (33.2) | 12,156 | (40.5) | 12,204 | (40.7) | 9,480 | (31.6) | 11,858 | (39.5) | 25 |
| 1,848 | (6.2) | 9,132 | (30.4) | 12,156 | (40.5) | 11,149 | (37.2) | 7,684 | (25.6) | 10,042 | (33.5) | 26 |
| 1,836 | (6.1) | 9,093 | (30.3) | 12,156 | (40.5) | 10,962 | (36.5) | 7,268 | (24.2) | 9,647 | (32.2) | 27 |
| 3,313 | (6.6) | 18,685 | (37.4) | 22,156 | (44.3) | 21,699 | (43.4) | 17,944 | (35.9) | 21,923 | (43.8) | 28 |
| 3,218 | (6.4) | 17,503 | (35.0) | 22,156 | (44.3) | 20,011 | (40.0) | 15,940 | (31.9) | 19,870 | (39.7) | 29 |
| 3,206 | (6.4) | 17,801 | (35.6) | 22,156 | (44.3) | 19,824 | (39.7) | 15,524 | (31.0) | 19,503 | (39.0) | 30 |
| 7,100 | (7.1) | 41,367 | (41.4) | 47,156 | (47.2) | 45,436 | (45.4) | 39,106 | (39.1) | 47,084 | (47.1) | 31 |
| 6,643 | (6.6) | 39,371 | (39.4) | 47,156 | (47.2) | 43,656 | (43.7) | 37,102 | (37.1) | 44,962 | (45.0) | 32 |
| 6,631 | (6.6) | 40,264 | (40.3) | 47,156 | (47.2) | 43,423 | (43.4) | 36,686 | (36.7) | 44,664 | (44.7) | 33 |

5. 本資料における所得税負担額とは、実際の所得税の納税額を指し、統一的な国際比較を行う観点から、諸外国の税法に規定されている様々な所得控除や税額控除のうち、一定の家族構成や所得を前提として実際の税額計算において一般的に適用されるもののみを考慮して、課税最低限の額を計算している。従って、イギリスの就労税額控除(全額給付)等は計算に含めていない。

6. ドイツの個人所得課税額は、所得税に連帯付加税(所得税額の5.5%)を加えた額。フランスの個人所得課税額は、一般社会税額等を加えた額。フランスでは、所得税とは別途、収入に対して一般社会税(CSG)等が定率で課されており、ここでは一般社会税等の額を機械的に算出した上で所得税額に加えている。

7. 平成25年1月現在の税法等に基づいている。邦貨換算レートは、1ドル=81円、1ポンド=130円、1ユーロ=104円(基準外外国為替相場及び裁定外国為替相場：平成24年11月中における実勢相場の平均値)。

14. 所得税課税最低限の累年比較（給与所得者）

（付 個人住民税課税最低限）

| 区 分 | 所 得 税（初年分） | | | | 所 得 税（平年分） | | | | （付）個人住民税 | | | |
|-----------|------------|-------|--------------|--------------|-------------|-------|--------------|--------------|----------------|---------|--------------|--------------|
| | 単身者 | 夫婦のみ | 夫 婦 子 1 人 | 夫 婦 子 2 人 | 単身者 | 夫婦のみ | 夫 婦 子 1 人 | 夫 婦 子 2 人 | 単身者 | 夫婦のみ | 夫 婦 子 1 人 | 夫 婦 子 2 人 |
| 昭和 9～11年… | 円 | 円 | 円 | 円 | | | | | | | | |
| 16…………… | 1,500 | 1,500 | 1,625 | 1,750 | | | | | | | | |
| | 720 | 920 | 1,120 | 1,320 | | | | | | | | |
| 25…………… | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | 前年の所得税（初年分）と同じ | | | |
| | 29 | 43 | 57 | 71 | | | | | | | | |
| 30…………… | 93 | 143 | 174 | 205 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| 35…………… | 118 | 210 | 250 | 289 | 100 | 150 | 181 | 212 | | | | |
| | | | | | 118 | 210 | 250 | 289 | | | | |
| 40…………… | 196 | 351 | 413 | 474 | 202 | 360 | 425 | 491 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 45…………… | 344 | 580 | 728 | 880 | 347 | 587 | 741 | 900 | 136 | 228 | 268 | 307 |
| 48…………… | 439 | 710 | 916 | 1,121 | 451 | 725 | 937 | 1,149 | 281 | 427 | 534 | 640 |
| 49…………… | 705 | 950 | 1,181 | 1,507 | 778 | 1,031 | 1,039 | 1,707 | 353 | 552 | 706 | 865 |
| 50…………… | 800 | 1,073 | 1,418 | 1,830 | | | | | 403 | 643 | 829 | 1,016 |
| 55…………… | 831 | 1,136 | 1,569 | 2,015 | | | | | 661 | 860 | 1,039 | 1,218 |
| 56…………… | 831 | 1,136 | 1,569 | 2,015 | | | | | 757 | 989 | 1,221 | 1,584 |
| | | | | | | | | | (770) | (1,040) | (1,350) | (1,757) |
| 57・58……… | 831 | 1,136 | 1,569 | 2,015 | | | | | 757 | 989 | 1,221 | 1,584 |
| | | | | | | | | | (770) | (1,130) | (1,500) | (1,885) |
| 59…………… | 967 | 1,322 | 1,833 | 2,357 | | | | | 817 | 1,096 | 1,471 | 1,888 |
| | | | | | | | | | (790) | (1,170) | (1,585) | (2,000) |
| 60…………… | 967 | 1,322 | 1,833 | 2,357 | | | | | 892 | 1,172 | 1,471 | 1,912 |
| | | | | | | | | | (860) | (1,240) | (1,600) | (2,021) |
| 平成元……… | 1,075 | 1,928 | 2,484 | 3,198 | | | | | 913 | 1,365 | 1,817 | 2,261 |
| | | | | | | | | | (890) | (1,300) | (1,735) | (2,192) |
| 2…………… | 1,075 | 1,928 | 2,484 | 3,198 | | | | | 1,021 | 1,690 | 2,166 | 2,722 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,420) | (1,821) | (2,307) |
| 3…………… | 1,075 | 1,928 | 2,484 | 3,198 | 所得税（初年分）と同じ | | | | 1,032 | 1,738 | 2,230 | 2,801 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,480) | (1,907) | (2,392) |
| 4…………… | 1,075 | 1,928 | 2,484 | 3,198 | | | | | 1,032 | 1,738 | 2,230 | 2,801 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,520) | (1,964) | (2,450) |
| 5…………… | 1,075 | 1,928 | 2,484 | 3,277 | | | | | 1,032 | 1,738 | 2,230 | 2,801 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,580) | (2,050) | (2,535) |
| 6…………… | 1,075 | 1,928 | 2,484 | 3,277 | | | | | 1,032 | 1,738 | 2,230 | 2,849 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,633) | (2,121) | (2,607) |
| 7…………… | 1,107 | 2,095 | 2,698 | 3,539 | | | | | 1,053 | 1,833 | 2,357 | 3,007 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,633) | (2,121) | (2,607) |
| 8・9 …… | 1,107 | 2,095 | 2,698 | 3,539 | | | | | 1,053 | 1,857 | 2,380 | 3,031 |
| | | | | | | | | | (990) | (1,633) | (2,142) | (2,628) |
| 10…………… | 1,107 | 2,095 | 2,698 | 3,616 | | | | | 1,053 | 1,857 | 2,380 | 3,031 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,666) | (2,185) | (2,685) |
| 11…………… | 1,107 | 2,095 | 2,857 | 3,821 | | | | | 1,053 | 1,857 | 2,380 | 3,063 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,683) | (2,200) | (2,700) |
| 12・13……… | 1,144 | 2,200 | 2,833 | 3,842 | | | | | 1,088 | 1,950 | 2,500 | 3,250 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,700) | (2,214) | (2,714) |
| 14・15……… | 1,144 | 2,200 | 2,833 | 3,842 | | | | | 1,088 | 1,950 | 2,500 | 3,250 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,766) | (2,271) | (2,771) |
| 16…………… | 1,144 | 1,566 | 2,200 | 3,250 | | | | | 1,088 | 1,950 | 2,500 | 3,250 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,750) | (2,257) | (2,757) |
| 17…………… | 1,144 | 1,566 | 2,200 | 3,250 | | | | | 1,088 | 1,455 | 1,950 | 2,700 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,750) | (2,257) | (2,757) |
| 18～22……… | 1,144 | 1,566 | 2,200 | 3,250 | | | | | 1,088 | 1,455 | 1,950 | 2,700 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,700) | (2,214) | (2,714) |
| 23…………… | 1,144 | 1,566 | 1,566 | 2,616 | | | | | 1,088 | 1,455 | 1,950 | 2,700 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,700) | (2,214) | (2,714) |
| 24・25……… | 1,144 | 1,566 | 1,566 | 2,616 | | | | | 1,088 | 1,455 | 1,455 | 2,150 |
| | | | | | | | | | (1,000) | (1,700) | (2,214) | (2,714) |

（備考）1. 昭和9～11年については、扶養親族に年齢制限があるため、配偶者は控除を受けられないものとして計算した。
昭和40年については、夫・子2人の場合の子供は13歳未満として計算した。
昭和58年については、「昭和58年分の所得税の臨時特例等に関する法律」を加味していない。
昭和62年については、「昭和62年分の所得税に係る配偶者控除の臨時特例に関する法律」を加味している。
平成元年分以降の所得税及び平成2年度以降の個人住民税については、夫・子1人の場合の子供は中学生として計算し、夫・子2人の場合の子供は1人を中学生とし、1人を大学生であるものとして計算した。
2. 昭和40～49年については、改正初年分の人的控除の引上げ幅が平年分の4分の3に圧縮されていた。
3. 社会保険料控除については、「12. 所得税負担額の累年比較（給与所得者）」の備考を参照のこと。なお、昭和25年以前は社会保険料を加味していない。
4. 個人住民税については、昭和40年度は道府県民税と市町村民税の課税最低限が異なるので、市町村民税の課税最低限を記載した。また、昭和56年からの（ ）書は非課税限度額である。昭和59年度は「個人の住民税に係る地方税法の臨時特例に関する法律」による減税を適用した後のものである。

15. 所得税課税最低限の国際比較（給与所得者）

| 区 分 | | 日 本 | ア メ リ カ | イギリス | ドイツ | フランス |
|-----------------------------|------------------------|-------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 単 身 者 | 所得税額と一般的な給付額が等しくなる給与収入 | 千円 1,144 | ドル 10,000 (810千円) | ポンド 11,415 (1,484千円) | ユーロ 11,041 (1,148千円) | ユーロ 18,888 (1,964千円) |
| | 〔課税最低限〕 | (1,144) | (10,000) (810千円) | (8,105) (1,054千円) | (11,041) (1,148千円) | (18,888) (1,964千円) |
| 夫 婦 の み | 所得税額と一般的な給付額が等しくなる給与収入 | 1,566 | 20,000 (1,620千円) | 14,612 (1,900千円) | 20,879 (2,171千円) | 25,665 (2,669千円) |
| | 〔課税最低限〕 | (1,566) | (20,000) (1,620千円) | (8,105) (1,054千円) | (20,879) (2,171千円) | (25,665) (2,669千円) |
| 夫 婦 子 1 人 | 所得税額と一般的な給付額が等しくなる給与収入 | 4,964 | 33,900 (2,746千円) | 21,646 (2,814千円) | 33,409 (3,475千円) | 30,343 (3,156千円) |
| | 〔課税最低限〕 | (1,566) | (33,900) (2,746千円) | (8,105) (1,054千円) | (20,879) (2,171千円) | (30,343) (3,156千円) |
| 夫 婦 子 2 人 | 所得税額と一般的な給付額が等しくなる給与収入 | 5,864 | 37,800 (3,062千円) | 27,198 (3,536千円) | 42,643 (4,435千円) | 57,943 (6,026千円) |
| | 〔課税最低限〕 | (2,616) | (37,800) (3,062千円) | (8,105) (1,054千円) | (20,879) (2,171千円) | (33,452) (3,479千円) |
| (参考) 1 人 当 たり 国 民 所 得 | | 2,752千円 | 38,225 (3,096千円) | 18,241 (2,371千円) | 23,441 (2,438千円) | 23,093 (2,402千円) |

(備考) 1. 給与所得者の所得税の納税額が発生する最低の給与収入水準（「所得税の課税最低限」）及びこれに一般的な給付措置を加味した際に、税額が給付額と等しくなる（実質的に負担額が生じ始める）給与収入水準を算出。所得税額及び給付金額の計算においては、統一的な国際比較を行う観点から、一定の家族構成や所得を前提として一般的に適用される控除や給付等を考慮している。
 2. 比較のため、モデルケースとして夫婦子1人の場合にはその子を13歳として、夫婦子2人の場合には第1子が就学中の19歳、第2子が13歳として計算している。
 3. 日本及びフランスは社会保険料控除が適用される。アメリカ及びイギリスでは社会保険料控除は認められない。またドイツについては、社会保険料を含めた一定の支出に対する概算控除を適用している。
 4. 1人当たり国民所得については、第2表参照。
 5. 平成25年1月現在の税法等に基づいている。邦貨換算レートは、1ドル=81円、1ポンド=130円、1ユーロ=104円（基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：平成24年11月中における実勢相場の平均値）。

16. 給与所得者数、納税者数の累年比較

(単位 千人, %)

| 区 分 | 給 与 所 得 者 | | | 納 税 者 | | | 納 税 者 割 合 | | |
|--------|-----------|-------------|--------|---------|-------------|--------|-----------|-------------|------|
| | 1 年 動 続 | 1 年 未 満 続 勤 | 計 | 1 年 動 続 | 1 年 未 満 続 勤 | 計 | 1 年 動 続 | 1 年 未 満 続 勤 | 計 |
| 平成14年分 | 44,724 | 7,888 | 52,612 | 38,079 | 4,099 | 42,178 | 85.1 | 52.0 | 80.2 |
| 15 | 44,661 | 7,880 | 52,541 | 37,667 | 4,044 | 41,711 | 84.3 | 51.3 | 79.4 |
| 16 | 44,530 | 7,937 | 52,467 | 38,078 | 3,991 | 42,068 | 85.5 | 50.3 | 80.2 |
| 17 | 44,936 | 7,913 | 52,849 | 38,525 | 4,030 | 42,555 | 85.7 | 50.9 | 80.5 |
| 18 | 44,845 | 8,184 | 53,029 | 38,288 | 4,382 | 42,670 | 85.4 | 53.5 | 80.5 |
| 19 | 45,425 | 7,902 | 53,326 | 38,806 | 4,107 | 42,913 | 85.4 | 52.0 | 80.5 |
| 20 | 45,873 | 8,877 | 54,750 | 38,365 | 4,502 | 42,867 | 83.6 | 50.7 | 78.3 |
| 21 | 45,056 | 8,757 | 53,814 | 36,829 | 4,122 | 40,951 | 81.7 | 47.1 | 76.1 |
| 22 | 45,520 | 8,755 | 54,275 | 37,547 | 4,160 | 41,707 | 82.5 | 47.5 | 76.8 |
| 23 | 45,657 | 8,758 | 54,415 | 38,533 | 4,121 | 42,654 | 84.4 | 47.1 | 78.4 |

(備考) 国税庁「民間給与実態統計調査」による。

17. 給与所得者数、給与額、税額の累年比較

(1年を通じて勤務した給与所得者)

| 区 分 | 給 与 所 得 者 数 | 給 料 ・ 手 当 | | 賞 与 | | 給 与 総 額 | | 税 額 | | |
|--------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|--------|--------|-----|
| | | 総 額 | 平 均 | 総 額 | 平 均 | 総 額 | 平 均 | 総 額 | 平 均 | |
| 平成14年分 | 千人 | 億円 | 千円 | 億円 | 千円 | 億円 | 千円 | 億円 | 千円 | |
| 15 | 44,724 | 1,678,258 | 3,752 | 324,332 | 725 | 2,002,590 | 4,478 | 85,539 | 191 | |
| 16 | 44,661 | 1,669,383 | 3,738 | 313,256 | 701 | 1,982,639 | 4,439 | 84,649 | 190 | |
| 17 | 44,530 | 1,648,004 | 3,701 | 306,107 | 687 | 1,954,110 | 4,388 | 87,988 | 198 | |
| 18 | 44,936 | 1,659,915 | 3,694 | 302,864 | 674 | 1,962,779 | 4,368 | 89,630 | 199 | |
| 19 | 44,845 | 1,648,714 | 3,676 | 301,439 | 672 | 1,950,153 | 4,349 | 98,925 | 221 | |
| 20 | 45,425 | 1,673,771 | 3,685 | 312,125 | 687 | 1,985,896 | 4,372 | 87,575 | 193 | |
| 21 | 45,873 | 1,674,259 | 3,650 | 296,412 | 646 | 1,970,670 | 4,296 | 85,551 | 186 | |
| 22 | 45,056 | 1,575,817 | 3,497 | 252,928 | 561 | 1,828,745 | 4,059 | 71,240 | 158 | |
| 23 | 45,520 | 1,610,973 | 3,539 | 264,482 | 581 | 1,875,455 | 4,120 | 72,473 | 159 | |
| 23 | 男 | 27,308 | 1,169,295 | 4,282 | 206,606 | 757 | 1,375,902 | 5,038 | | |
| | 女 | 18,349 | 427,367 | 2,329 | 64,190 | 350 | 491,558 | 2,679 | | |
| | 計 | 45,657 | 1,596,662 | 3,497 | 270,797 | 593 | 1,867,459 | 4,090 | 75,529 | 165 |

(備考) 国税庁「民間給与実態統計調査」による。

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 給与所得控除 | 180万円までの金額 40% 360万円までの金額 30% 660万円までの金額 20% 1,000万円までの金額 10% 1,000万円を超える金額 5% 最低控除額 650,000円 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 給与支出の特除 | 給与所得の金額の計算上、特定支出の額が給与所得控除を超える場合には、申告により、その超える部分を控除することができる。 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 青色申告特別控除 | 青色事業専従者給与 青色事業専従者給与額のうち、労務の提供の程度等からみて労務の対価として相当であると認められる金額 白色事業専従者控除 500,000円 配偶者の場合 860,000円 $\left(\frac{\text{最高限度事業所得等の金額}}{1 + \text{事業専従者の数}} \right)$ 青色申告特別控除 ① 事業所得又は不動産所得を生ずべき事業を営む青色申告者で、これらの所得に係る取引を正規の簿記の原則に従い記録している者 65万円 ② ①以外の青色申告者 10万円 | 青色事業専従者給与 同 左 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) 青色申告特別控除 同 左 | 青色事業専従者給与 同 左 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) 青色申告特別控除 同 左 | 青色事業専従者給与 同 左 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) 青色申告特別控除 同 左 |
| 公的年金等控除 | 定額控除と定率控除の合計額 定額控除 500,000円 定率控除 定額控除後の年金収入に対し、 360万円までの金額 25% 720万円までの金額 15% 720万円を超える金額 5% 最低控除額 700,000円 (65歳未満の者 1,200,000円) | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 所得控除 | 基礎控除 380,000円 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 配偶者控除 年齢70歳以上の老人控除対象配偶者 480,000円 同居している特別障害者である控除対象配偶者 730,000円 同居している特別障害者である老人控除対象配偶者 830,000円 $\left(\text{控除対象配偶者の所得要件} \right)$ 合計所得金額が38万円以下であること | 同 左 | 同 左 | 同 左 |

及 び 税 率 の 推 移

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 180万円までの金額 40% 360万円までの金額 30% 660万円までの金額 20% 1,000万円までの金額 10% 1,500万円までの金額 5% 1,500万円超の場合 245万円 (一定) 最低控除額 65万円 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 (注) (24年度改正) 特定支出の範囲に、弁護士、公認会計士、税理士などの資格取得費及び勤務必要経費(図書費、衣服費、交際費)を追加。 また、適用判定の基準を、給与所得控除額の2分の1とする。 (平成25年分から適用) | 給与所得の金額の計算上、特定支出の額が給与所得控除額の2分の1(給与収入1,500万円超の場合は125万円)を超える場合には、申告により、その超える部分を控除することができる。 |
| 青色事業専従者給与 同 左 | 青色事業専従者給与 同 左 | 青色事業専従者給与 同 左 | 青色事業専従者給与 同 左 | 青色事業専従者給与 同 左 |
| 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) | 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) | 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) | 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) | 白色事業専従者控除 同 左 配偶者の場合 (同 左) |
| 青色申告特別控除 同 左 | 青色申告特別控除 同 左 | 青色申告特別控除 同 左 | 青色申告特別控除 同 左 | 青色申告特別控除 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 (注) (22年度改正) 扶養控除の見直しに伴い、同居特別障害者加算の特例措置に代え、同居特別障害者に対する障害者控除(75万円)を創設。 (平成23年分から適用) | 380,000円 年齢70歳以上の老人控除対象配偶者 480,000円 (控除対象配偶者の所得要件合計所得金額が38万円以下であること) | 同 左 | 同 左 |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 所得控除 | 最高 380,000円 合計所得金額1,000万円以下の者について適用する。 控除対象配偶者以外の配偶者の所得金額に応じて以下のように控除額を調整 配偶者の所得 控除額 38～40万円未満 38万円 40～45 “ 36 “ 45～50 “ 31 “ 50～55 “ 26 “ 55～60 “ 21 “ 60～65 “ 16 “ 65～70 “ 11 “ 70～75 “ 6 “ 75～76 “ 3 “ 76万円以上 0 “ | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 扶養控除 380,000円 うち、特定扶養親族（年齢16歳以上23歳未満） 630,000円 うち、老人扶養親族（年齢70歳以上） 480,000円 ただし、老人扶養親族のうち、同居している老親等 580,000円 同居している特別障害者である扶養親族 730,000円 同居している特別障害者である特定扶養親族 980,000円 同居している特別障害者である老人扶養親族 830,000円 同居している特別障害者である同居老親等 930,000円 （扶養親族の所得要件 控除対象配偶者の場合と同様） | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 控除額 270,000円 障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、 400,000円 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、 同 左 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、 同 左 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、 同 左 |
| 障害者、勤労者、学生、寡婦（寡夫） 除（続） | 寡婦のうちの特別加算に該当する場合は、 350,000円 （所得要件等） (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦（寡夫） ㊦ 寡婦…扶養親族を有する寡婦か、扶養親族を有しない未亡人で合計所得金額が500万円以下の者 （注）扶養親族である子を有し、かつ、合計所得金額が500万円以下の場合、8万円の特別加算 ㊧ 寡夫…扶養親族である子を有する寡夫で合計所得金額が500万円以下の者 | 寡婦のうちの特別加算に該当する場合は、 同 左 （所得要件等） (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦（寡夫） 同 左 | 寡婦のうちの特別加算に該当する場合は、 同 左 （所得要件等） (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦（寡夫） 同 左 | 寡婦のうちの特別加算に該当する場合は、 同 左 （所得要件等） (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦（寡夫） 同 左 |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 (注) (22年度改正) 1. 年少扶養控除及び年齢 16～18歳の者に係る特定 扶養控除の上乗せ部分を 廃止。 (平成23年分から適用) 2. 扶養控除の見直しに伴 い、同居特別障害者加算 の特例措置に代え、同居 特別障害者に対する障害 者控除 (75万円) を創設。 (平成23年分から適用) | 控除対象扶養親族 (年齢16歳以上) 380,000円 うち、特定扶養親族 (年齢19歳以上23歳未満) 630,000円 うち、老人扶養親族 (年齢70歳以上) 480,000円 ただし、老人扶養親族のう ち、同居している老親等 580,000円 (扶養親族の所得要件 控除対象配偶者の場合)と同様 | 同 左 | 同 左 |
| 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害 者に該当する場合は、 同 左 寡婦のうちの特別加算に 該当する場合は、 同 左 (所得要件等) (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦 (寡夫) 同 左 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害 者に該当する場合は、 同 左 寡婦のうちの特別加算に 該当する場合は、 同 左 (所得要件等) (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦 (寡夫) 同 左 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害 者に該当する場合は、 同 左 扶養親族又は控除対象配 偶者が同居の特別障害者で ある場合は、 750,000円 寡婦のうちの特別加算に 該当する場合は、 同 左 (所得要件等) (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦 (寡夫) 同 左 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害 者に該当する場合は、 同 左 扶養親族又は控除対象配 偶者が同居の特別障害者で ある場合は、 同 左 寡婦のうちの特別加算に 該当する場合は、 同 左 (所得要件等) (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦 (寡夫) 同 左 | 控除額 同 左 障害者のうち、特別障害 者に該当する場合は、 同 左 扶養親族又は控除対象配 偶者が同居の特別障害者で ある場合は、 同 左 寡婦のうちの特別加算に 該当する場合は、 同 左 (所得要件等) (1) 障害者 所得要件なし (2) 寡婦 (寡夫) 同 左 |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|--------------------|--------------------|
| 所得 の 他 の 所 得 控 除 (続) | (3) 勤労学生 学生、生徒等のうち、その年の合計所得金額が65万円以下で、かつ、自己の勤労所得以外の所得が10万円以下の者 | (3) 勤労学生 同 左 | (3) 勤労学生 同 左 | (3) 勤労学生 同 左 |
| | (1) 雑損控除 住宅、家財等の家庭用財産の災害等による損失額のうち、所得金額の10%を超える金額。ただし、災害に直接関連して支出された費用についての控除額は、所得金額の10%相当額又は5万円のいずれか低い金額を超える金額 | (1) 雑損控除 同 左 | (1) 雑損控除 同 左 | (1) 雑損控除 同 左 |
| | (2) 医療費控除 医療費のうち、所得金額の5%相当額と10万円とのいずれか低い金額を超える部分の金額（最高200万円） | (2) 医療費控除 同 左 | (2) 医療費控除 同 左 | (2) 医療費控除 同 左 |
| | (3) 生命保険料控除 ① 一般の生命保険料 支払保険料のうち、25,000円まで全額、25,000円を超え50,000円まで2分の1、50,000円を超え100,000円まで4分の1（最高50,000円） ② 個人年金保険料 支払保険料のうち、25,000円まで全額、25,000円を超え50,000円まで2分の1、50,000円を超え100,000円まで4分の1（最高50,000円） | (3) 生命保険料控除 同 左 | (3) 生命保険料控除 同 左 | (3) 生命保険料控除 同 左 |
| (4) 損害保険料控除 家屋又は家財について支払った損害保険料、傷害保険料等 | (4) 損害保険料控除 同 左 | (4) 地震保険料控除 家屋又は家財について支払った地震保険料等（最高50,000円） | (4) 地震保険料控除 同 左 | (4) 地震保険料控除 同 左 |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| (3) 勤労学生 同 左 | (3) 勤労学生 同 左 | (3) 勤労学生 同 左 | (3) 勤労学生 同 左 | (3) 勤労学生 同 左 |
| (1) 雑損控除 同 左 | (1) 雑損控除 同 左 | (1) 雑損控除 同 左 | (1) 雑損控除 同 左 | (1) 雑損控除 同 左 |
| (2) 医療費控除 同 左 | (2) 医療費控除 同 左 | (2) 医療費控除 同 左 | (2) 医療費控除 同 左 (注) (24年度改正) 医療費控除の対象範囲 に、介護福祉士等が診療の 補助として行う喀痰吸引等 に係る費用の自己負担分を 追加。 | (2) 医療費控除 同 左 |
| (3) 生命保険料控除 同 左 | (3) 生命保険料控除 同 左 | (3) 生命保険料控除 同 左 | (3) 生命保険料控除 各保険料控除の合計適用 限度額は、12万円。 ① 平成24年1月1日以 後に締結した保険契約 等(新契約) (イ) 一般生命保険料 支払保険料のうち、 20,000円まで全額、 20,000円を超え40,000 円まで2分の1、 40,000円を超え80,000 円まで4分の1(最高 40,000円) (ロ) 介護医療保険料 支払保険料のうち、 20,000円まで全額、 20,000円を超え40,000 円まで2分の1、 40,000円を超え80,000 円まで4分の1(最高 40,000円) (ハ) 個人年金保険料 支払保険料のうち、 20,000円まで全額、 20,000円を超え40,000 円まで2分の1、 40,000円を超え80,000 円まで4分の1(最高 40,000円) ② 平成23年12月31日以 前に締結した保険契約 等(旧契約) 従前通り左の控除額 が適用 (22年度改正において措 置) | (3) 生命保険料控除 同 左 |
| (4) 地震保険料控除 同 左 | (4) 地震保険料控除 同 左 | (4) 地震保険料控除 同 左 | (4) 地震保険料控除 同 左 | (4) 地震保険料控除 同 左 |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所得控除(統) | <p>① 長期契約のみの場合 10,000円まで全額, 10,000円を超え20,000円まで2分の1 (最高15,000円)</p> <p>② 短期契約のみの場合 2,000円まで全額, 2,000円を超え4,000円まで2分の1 (最高3,000円)</p> <p>③ 長期契約と短期契約とがある場合 ①+② (最高15,000円)</p> <p>(5) 社会保険料控除 支払額の全額 (注) (17年度改正) 国民年金保険料の納付証明書の添付等の義務付け</p> <p>(6) 小規模企業共済等掛金控除 次の掛金の支払額の全額 ① 小規模企業共済契約に係る掛金 ② 確定拠出年金の個人型年金加入者掛金 ③ 心身障害者扶養共済制度の掛金</p> <p>(7) 寄附金控除 ① 国又は地方公共団体に対する寄附金 ② 指定寄附金 ③ 特定公益増進法人に対する寄附金 ④ 認定NPO法人に対する寄附金 ⑤ 政治活動に関する寄附金について、寄附金の額(所得金額の30%を限度)のうち、1万円を超える部分の金額を所得控除する。</p> | <p>(5) 社会保険料控除 同 左</p> <p>(6) 小規模企業共済等掛金控除 同 左</p> <p>(7) 寄附金控除 ①~⑤ (同左) について、寄附金の額(所得金額の30%を限度)のうち、5千円を超える部分の金額を所得控除する。</p> | <p>(注) 平成18年末までに締結した一定の長期損害保険契約については従前どおりの控除額が適用。(地震保険料控除と合わせて最高50,000円)</p> <p>(5) 社会保険料控除 同 左</p> <p>(6) 小規模企業共済等掛金控除 同 左</p> <p>(7) 寄附金控除 ①~⑤ (同左) ⑥ 特定地域雇用等促進法人に対する寄附金について、寄附金の額(所得金額の40%を限度)のうち、5千円を超える部分の金額を所得控除する。</p> | <p>(5) 社会保険料控除 同 左</p> <p>(6) 小規模企業共済等掛金控除 同 左</p> <p>(7) 寄附金控除 ①~⑤ (同左) (注) (20年度改正) ① 特定地域雇用等促進法人に対する寄附金については、特定地域雇用等促進法人が特定公益増進法人となるため、③に含まれる。 ② 公益社団法人と公益財団法人については、全て特定公益増進法人として取扱うこととされ、これらに対する寄附金は③の対象となる。 ③ 一定の特定新規中小企業者に投資した場合、投資額について、1,000万円を限度として、寄附金控除が適用される。</p> |
| 税額控除 | <p>① 配当所得を上積とし、配当所得以外の所得と合わせた課税総所得金額が1,000万円に達するまでの配当所得の金額について10%、1,000万円を超える部分の金額について5%</p> <p>② 証券投資信託の収益の分配については5% (課税総所得金額が1,000万円を超えるときは、その超える部分については2.5%) [所法] ただし、公募証券投資信託の収益の分配、私募公社債等運用投資信託の収益の分配、特定外</p> | 同 左 | 同 左 | <p>同 左 (注) (20年度改正) 申告分離課税制度を選択した配当所得は、配当控除の対象とならない。[措法] ※平成21年1月1日以後に支払を受けるべき上場株式等の配当等に係る配当所得について適用</p> |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (5) 社会保険料控除 同 左 | (5) 社会保険料控除 同 左 | (5) 社会保険料控除 同 左 | (5) 社会保険料控除 同 左 | (5) 社会保険料控除 同 左 |
| (6) 小規模企業共済等掛金 控除 同 左 | (6) 小規模企業共済等掛金 控除 (注) (22年度改正) ① 小規模企業共済等掛金 の範囲に、個人事業の共 同経営者が支払った掛金 を追加。 ② 小規模企業共済等掛金 の範囲に、確定拠出年金 の企業型年金について個 人が拠出する企業型年金 加入者掛金（いわゆる マッチング拠出）を追加。 ※②については平成24年か ら適用 | (6) 小規模企業共済等掛金 控除 同 左 | (6) 小規模企業共済等掛金 控除 同 左 | (6) 小規模企業共済等掛金 控除 同 左 |
| (7) 寄附金控除 同 左 | (7) 寄附金控除 ①～④ (同左) について、寄附金の額 (所得金額の40%を限度) のうち、2千円を超える 部分の金額を所得控除す る。 | (7) 寄附金控除 同 左 (注) (23年度改正) 認定NPO法人並びに一定 の要件を満たす公益社団・ 財団法人、学校法人、社会 福祉法人及び更生保護法人 に対する寄附について、新 たに税額控除制度を導入 し、現行の所得控除制度と の選択制とする。 (平成23年分から適用) | (7) 寄附金控除 同 左 | (7) 寄附金控除 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成17年 | 18 | 19 | 20 |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 配当控除(統) | 貸建証券投資信託の収益の分配、特定投資信託又は特定目的信託の収益の分配、投資法人の配当等及び特定目的会社の金銭の分配に係る配当所得、株式配当等につき源泉分離課税を選択した配当所得、少額配当の確定申告不要制度により申告しなかった配当所得は配当控除の対象とならない。〔措法〕 | | | |
| 外国税額控除 | 外国所得税(通常行われる取引と認められない一定の取引に係る外国所得税を除く。)を課せられた年分の所得税額のうち国外源泉所得に対応する金額を限度として税額控除する。一定額の範囲内で、過去3年以内の控除余裕枠は当年の控除枠に加え、過去3年以内の控除未済額は当年で控除できる。 (注)(17年度改正) 外国所得税が減額された場合の調整措置を創設。 | 同左 | 同左 | 同左 |
| 住宅借入金等に係る税額控除(統) | (制度の基本的内容) 新築又は既存の居住用家屋の取得等をして、6ヵ月以内に居住の用に供した場合のその居住に係る借入金残高等を対象として次により算出した額を10年間(年間所得3,000万円以下の年に限る。)にわたり所得税額から控除する。 ① 平成16年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1% ② 平成17年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・1年目から8年目まで1% ・9年目及び10年目まで0.5% ③ 平成18年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・1年目から7年目まで1% ・8年目から10年目まで0.5% ④ 平成19年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 2,500万円以下の部分 ・1年目から6年目まで1% ・7年目から10年目まで0.5% ⑤ 平成20年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 2,000万円以下の部分 ・1年目から6年目まで1% ・7年目から10年目まで0.5% | (制度の基本的内容は左に同じ) | (制度の基本的内容は左に同じ) (注)(19年度改正) ① 平成19年又は平成20年に居住の用に供した場合について、控除額の特例を創設。ただし、左の制度との選択適用とし、控除額は次のとおり。 ① 平成19年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 2,500万円以下の部分 ・1年目から10年目まで0.6% ・11年目から15年目まで0.4% ② 平成20年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 2,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで0.6% ・11年目から15年目まで0.4% ③ バリアフリー改修工事等に係る控除額の特例を創設 一定の居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事等を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事等に係る借入金残高の1,000万円以下の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間(年間所得3,000万円以下の年に限る。)にわたり所得税額から控除する。ただし、この特例は、上記①又は下記②との選択適用とする。 (平成19年4月1日から20年12月31日居住分) | (制度の基本的内容は左に同じ) (注)(20年度改正) ① 省エネ改修工事に係る控除額の特例の創設居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事等を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事等に係る借入金残高の1,000万円以下の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間(年間所得3,000万円以下の年に限る。)にわたり所得税額から控除する。ただし、この特例は、左記①又は下記②の制度との選択適用とする。(平成20年4月1日から同年12月31日居住分) ① 特定の省エネ改修工事に係る工事費用の額(200万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高……2% ② ①以外の住宅ローン等の残高……1% ※ 特定の省エネ改修工事とは、省エネ改修工事のうち、改修後の住宅全体の省エネ性能が平成11年基準相当に上がるものをいう。 ③ 対象となる増改築等の範囲に、大規模の修繕又は模様替等に至らない一定の省エネ改修工事を追加 (平成20年4月1日から同年12月31日居住分) |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 同 左 (注) (21年度改正) 外国税額控除の適用を受けた外国所得税が減額された場合の調整を、その適用を受けた年の翌年以後7年内の減額に限る。 | 同 左 | 同 左 (注) (23年度改正) ・複数の税率の中から納税者と税務当局等との合意により税率が決定される税について、最も低い税率を上回る部分を外国税額控除の適用の対象となる外国所得税から除外。 ・控除限度額の計算について、租税条約の規定により条約相手国等に課税権を認めた所得で当該条約相手国等において外国所得税を課されるものは、国外所得に該当。 | 同 左 | 同 左 |
| (制度の基本的内容は左に同じ) | (制度の基本的内容は左に同じ) | (制度の基本的内容は左に同じ) | (制度の基本的内容は左に同じ) | (制度の基本的内容は左に同じ) (注) (25年度改正) (適用期限の延長・制度の見直し) ①から④までの制度について、平成29年12月31日まで適用期限を延長するとともに、下記のとおり、借入限度額等の見直しを行う。 |
| (注) (21年度改正) ① 一般の住宅 ④ 平成21・22年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1% ⑤ 平成23年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1% ⑥ 平成24年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1% | ①同 左 | ①同 左 | ①同 左 | ① 一般の住宅 ④ 平成26年1月～3月居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 2,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1% ⑤ 平成26年4月～29年12月居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1% |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 税 額 控 除 (続) | (注) (17年度改正) 適用対象となる既存住宅の範囲に、地震に対する安全上必要な構造方法に関する技術的基準又はこれに準ずるものに適合する一定の既存住宅を追加 | | ① 一定のバリアフリー改修工事にかかる工事費用から補助金等を控除した金額(200万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2% ② ①以外の住宅ローン等の残高…1% ③ 対象となる増改築等の範囲に、大規模の修繕又は模様替等に至らない一定のバリアフリー改修工事を追加 | |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 認定長期優良住宅</p> <p>① 平成21～23年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1.2%</p> <p>㊦ 平成24年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1%</p> <p>㊧ 平成25年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1%</p> <p>(注) 上記①②について、所得稅から控除しきれない場合には、次のいずれか小さい額を個人住民稅から控除することができる。</p> <p>① 住宅ローン控除可能額のうち所得稅において控除しきれなかった額</p> <p>㊦ 住宅ローン控除前の所得稅額 (9.75万円を超えるときは9.75万円)</p> | <p>②同 左</p> <p>(注) 同 左</p> | <p>②同 左</p> <p>(注) 同 左</p> | <p>②同 左</p> <p>(24年度改正) 認定低炭素住宅を追加</p> <p>① 平成24年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1%</p> <p>㊦ 平成25年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1%</p> | <p>② 認定住宅 (認定長期優良住宅及び認定低炭素住宅)</p> <p>① 平成26年1月～3月居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1%</p> <p>㊦ 平成26年4月～29年12月居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・1年目から10年目まで1%</p> <p>(注) 上記①②について、所得稅から控除しきれない場合には、次のいずれか小さい額を個人住民稅から控除することができる。</p> <p>① 住宅ローン控除可能額のうち所得稅において控除しきれなかった額。</p> <p>㊦ 住宅ローン控除前の所得稅額。ただし、次の金額を上限とする。 イ 平成26年1月～3月居住分…9.75万円 ロ 平成26年4月～29年12月居住分…13.65万円</p> |
| <p>③ バリアフリー改修及び省エネ改修事に係る控除額の特例の適用期限を平成25年12月31日まで5年延長</p> | <p>③ バリアフリー改修工事等に係る控除額の特例 一定の居住者が、その者の居住用の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事等を行い、6ヵ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事等に係る借入金残高の1,000万円以下の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間 (年間所得3,000万円以下の年に限る。) にわたり所得稅額から控除する。ただし、この特例は、上記①との選択適用とする。(平成19年4月1日から25年12月31日居住分)</p> <p>① 一定のバリアフリー改修事に係る工事費用から補助金等を控除した金額 (200万円を限度) に相当する住宅ローン等の残高…2%</p> <p>㊦ ①以外の住宅ローン等の残高…1%</p> | <p>③同 左</p> | <p>③同 左</p> | <p>③ バリアフリー改修工事等に係る控除額の特例</p> <p>① 平成26年1月～3月居住分</p> <p>(イ) 一定のバリアフリー改修事に係る工事費用から補助金等を控除した金額 (200万円を限度) に相当する住宅ローン等の残高…2%</p> <p>(ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1%</p> <p>㊦ 平成26年4月～29年12月居住分</p> <p>(イ) 一定のバリアフリー改修事に係る工事費用から補助金等を控除した金額 (250万円を限度) に相当する住宅ローン等の残高…2%</p> <p>(ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1%</p> |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成17年 | 18 | 19 | 20 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 税額控除(続) | | | | |
| 住宅借入金等に係る税額控除(続) | | | | |
| 政治献金税額控除 | <p>個人の行う政治団体等に対する献金のうち、政党等に対する献金(特定寄附金と合わせて所得金額の30%を限度)については、寄附金控除に代えて、税額控除を選択することができる。</p> <p>[控除額の計算] 税額控除額 = (その年中に支出した政党等に対する献金の合計額 - 1万円) × 30% 税額控除額は、納税者の納付する所得税額の25%相当額を限度とする。 (適用期限の延長) 5年</p> | 同 左 | <p>個人の行う政治団体等に対する献金のうち、政党等に対する献金(特定寄附金と合わせて所得金額の40%を限度)については、寄附金控除に代えて、税額控除を選択することができる。 (平成19年分から適用)</p> <p>[控除額の計算] 税額控除額 = (その年中に支出した政党等に対する献金の合計額 - 5千円) × 30% 税額控除額は、納税者の納付する所得税額の25%相当額を限度とする。(平成18年分から適用)</p> | 同 左 |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>④ 省エネ改修工事に係る控除額の特例 居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事等を行い、6ヵ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事等に係る借入金残高の1,000万円以下の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間(年間所得3,000万円以下の年に限る。)にわたり所得税額から控除する。ただし、この特例は、上記①の制度との選択適用とする。(平成20年4月1日から25年12月31日居住分)</p> <p>① 特定の省エネ改修工事に係る工事費用の額(200万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2%</p> <p>② ①以外の住宅ローン等の残高…1%</p> <p>※ 特定の省エネ改修工事とは、省エネのうち、改修後の住宅全体の省エネ性能が平成11年基準相当に上がるものをいう。</p> | <p>④同 左</p> | <p>④同 左</p> | <p>④ 省エネ改修工事に係る控除額の特例</p> <p>① 平成26年1月～3月居住分</p> <p>(イ) 一定の省エネ改修工に係る工事費用から補助金等を控除した金額(200万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2%</p> <p>(ロ) ①以外の住宅ローン等の残高…1%</p> <p>② 平成26年4月～29年12月居住分</p> <p>(イ) 一定の省エネ改修工に係る工事費用から補助金等を控除した金額(250万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2%</p> <p>(ロ) ①以外の住宅ローン等の残高…1%</p> <p>(注) 上記①～④における平成26年4月～29年12月居住分の借入限度額等は、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成26年1月～3月と同じとなる。</p> <p>また、最初に居住の用に供した年に勤務先からの転任の命令等やむを得ない事情により転居した場合における再居住に係る特例について、最初に居住の用に供した年の12月31日までの間に再居住した場合も特例の対象とする。</p> |
| <p>同 左 (21年度改正) 適用期限を平成26年12月31日まで5年延長</p> | <p>個人の行う政治団体等に対する献金のうち、政党等に対する献金(特定寄附金と合わせて所得金額の40%を限度)については、寄附金控除に代えて、税額控除を選択することができる。(平成22年分から適用)</p> <p>[控除額の計算] 税額控除額=(その年中に支出した政党等に対する献金の合計額-2千円)×30%</p> <p>税額控除額は、納税者の納付する所得税額の25%相当額を限度とする。</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左</p> |

18. 所 得 税 の 控 除

| 区 分 | | 平 成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|-----|-----------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|
| 税 | 認定NPO法人等に寄附をした場合の税額控除 | | | | |
| 額 | 耐震改修税額控除(続) | | 地方公共団体の作成した一定の計画区域内において、昭和56年以前に建築された住宅の一定の耐震改修をした場合、耐震改修費用（最高200万円）の10%相当額（最高20万円）を所得税額から控除する。（平成18年4月1日から平成20年12月31日までの間適用） | 同 左 | 同 左 |

及 び 稅 率 の 推 移 (續)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | <p>個人が支出した認定特定非営利活動法人並びに一定の公益社団・財団法人、学校法人等、社会福祉法人及び更生保護法人（以下「認定NPO法人等」という。）に対する寄附金（特定寄附金と合わせて所得金額の40%を限度）については、寄附金控除に代えて、税額控除を選択することができる。</p> <p>〔控除額の計算〕 税額控除額 = (その年中に支出した認定NPO法人等に対する寄附金の合計額 - 2千円) × 40% 税額控除額は、納税者の納付する所得税額の25%相当額限度とする。 (平成23年分から適用)</p> | <p>同 左 (注) (23年度改正) 特定非営利活動促進法の一部改正により、特定非営利活動法人の所轄庁がその運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するものとして認定する新たな認定制度等が講じられたことに伴い、新たな認定制度による認定を受けた法人及び仮認定を受けた法人については、改正前の認定特定非営利活動法人と同様に、特例の適用を認めることとされた。 (平成24年4月1日から適用)</p> | <p>同 左</p> |
| <p>同 左 (注) (21年度改正) 次の措置を講じた上、適用期限を平成25年12月31日まで5年延長 ① 耐震改修計画について、補助対象が耐震診断のみの場合も含めるとともに、補助金の下限要件を撤廃 ② 税額控除額を、実際の工事費用の額と標準的な工事費用相当額(200万円を限度)のいずれか少ない金額の10%相当額とする。</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左 (注) (23年度改正) 適用対象となる地域の要件を廃止するとともに、税額控除額の計算の基礎となる耐震改修費用の額について、補助金等の交付を受ける場合には、当該補助金等の額を控除した後の金額とする。</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左 (注) (25年度改正) 次の措置を講じた上、適用期限を平成29年12月31日まで4年延長。 ① 耐震改修工事の上限額(耐震改修工事限度額)について、平成26年1月～3月工事完了の場合は200万円(控除額20万円)、平成26年4月～29年12月工事完了の場合は250万円(控除額25万円)とする。 ② 税額控除額の計算方法について、耐震改修工事にかかる標準的な費用の額から補助金等の額を控除した金額の10%相当額とする。(平成26年4月1日から適用) (注) 上記における平成26年4月～29年12月工事完了分の耐震改修工事限度額は、耐震改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合の耐震改修工事限度額は、平成26年1月～3月と同じ(200万円)となる。</p> |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|-------------|-------------------|----|----|----|
| 税額控除 （続） | 特定の改修工事をした場合の税額控除 | | | |
| | | | | |

及 び 稅 率 の 推 移 (續)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(21年度改正により創設)</p> <p>(1) バリアフリー改修稅額控除 一定の居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事に係る費用と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額(200万円を限度)の10%相当額を所得稅額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。ただし、住宅借入金等に係る稅額控除の①及び③との選択適用とする。 (平成21年4月1日から平成22年12月31日居住分)</p> <p>(2) 省エネ改修稅額控除 居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事に係る費用と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額(200万円(太陽光発電装置を設置する場合は、300万円)を限度)の10%相当額を所得稅額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。ただし、住宅借入金等に係る稅額控除の①及び③との選択適用とする。(平成21年4月1日から平成22年12月31日居住分)</p> | <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> | <p>(1)同 左 (注)(23年度改正) 稅額控除額の上限額について、平成23年分は20万円、平成24年分は15万円とした上、その適用期限を2年延長。</p> <p>(2)同 左 (注)(23年度改正) 稅額控除額の計算の基礎となる省エネ改修費用の額について、補助金等の交付を受ける場合には、当該補助金等の額を控除した後の金額とした上、その適用期限を2年延長。</p> | <p>(1) バリアフリー改修稅額控除 一定の居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事に係る費用と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額(150万円を限度)の10%相当額を所得稅額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。ただし、住宅借入金等に係る稅額控除の①及び③との選択適用とする。</p> <p>(2)同 左</p> | <p>(25年度改正) 適用期限を平成29年12月31日まで5年延長し、次の制度とする。</p> <p>(1) バリアフリー改修稅額控除 一定の居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事に係る標準的な工事費用相当額(200万円(改修工事限度額)を限度)の10%相当額を所得稅額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。ただし、住宅借入金等に係る稅額控除の①及び③との選択適用とする。(平成26年4月1日から適用) (注1)平成25年1月から平成26年3月までの間は、平成24年と同じ制度。但し、平成25年1月から平成26年3月までの間の限度額は200万円となる。 (注2)上記平成26年4月～29年12月居住分の改修工事限度額は、改修工事に要した費用の額に含まれる消費稅等の稅率のうち8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合の改修工事限度額は150万円となる。</p> <p>(2) 省エネ改修稅額控除 居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事に係る標準的な工事費用相当額(250万円(太陽光発電装置を併せて設置する場合は350万円)(改修工事限度額)を限度)の10%相当額を所得稅額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。ただし、住宅借入金等に係る稅額控除の①及び④との選択適用とする。(平成26年4月1日から適用) (注1)平成25年1月から平成26年3月までの間は、平成24年と同じ制度。</p> |

18. 所 得 税 の 控 除

| 区 分 | 平 成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|----------------------------|----------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 場合の税額控除(続) 特定の改修工事をした | | | | |
| 新築等をした場合の税額控除 認定長期優良住宅の | | | | |
| 所得税額の特別控除 電子証明を有する個人 | | | 電子申告により平成19年分又は平成20年分の所得税の確定申告書を各年の翌年3月15日までに提出する際、併せて本人の電子署名と電子証明書とを送信した場合に5,000円(その年の所得税額を限度)を所得税額から控除する。 | 同 左 |

及 び 稅 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | <p>(注2) 上記平成26年4月～29年12月居住分の改修工事限度額等は、改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合の改修工事限度額は、平成26年1月～3月(上記注1)と同じとなる。</p> |
| <p>(21年度改正) 居住者が、認定長期優良住宅の新築等をして、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行日(平成21年6月4日)から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合(新築等の日から6ヶ月以内に限る)には、その認定長期優良住宅について講じられた構造及び設備に係る標準的な費用の額(1,000万円を限度)の10%相当額を所得税額から控除(翌年繰越可)する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左 (注)(24年度改正) 税額控除額の上限額を50万円に引き下げた上で、適用期限を2年延長。</p> | <p>同 左 (25年度改正) 次の措置を講じた上、適用期限を平成29年12月31日まで4年延長する。 居住者が認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅の新築等をして、平成29年12月31日までの間に居住の用に供した場合(新築等の日から6ヶ月以内に限る)には、その認定長期優良住宅について講じられた構造及び設備に係る標準的な費用の額(平成26年4月～29年12月居住分は650万円(控除限度額)を限度)の10%相当額を所得税額から控除(翌年繰越可)する。(年間所得3,000万円以下の年に限る)(平成26年4月1日から適用) (注1)平成26年1月から平成26年3月までの間は、平成24年・25年と同じ制度。 (注2)上記平成26年4月～29年12月居住分の控除対象限度額等は、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合の控除対象限度額は、平成26年1月～3月(上記注1)と同じとなる。</p> |
| <p>※(21年度改正) 制度の基本的仕組みは左に同じ。(適用期限を平成22年分まで2年延長)</p> | <p>同 左</p> | <p>電子申告により所得税の確定申告書を各年の翌年3月15日までに提出する際、併せて本人の電子署名と電子証明書とを送信した場合に4,000円(その年の所得税額を限度)を所得税額から控除する。 (注)(23年度改正) 税額控除額を平成23年分は4,000円、平成24年分は3,000円に引き下げた上、その適用期限を2年延長。</p> | <p>電子申告により所得税の確定申告書を各年の翌年3月15日までに提出する際、併せて本人の電子署名と電子証明書とを送信した場合に3,000円(その年の所得税額を限度)を所得税額から控除する。</p> | <p>(25年度改正) 電子証明書を有する個人の電子申告に係る所得税額の特別控除は、平成24年分をもって廃止する。</p> |

18. 所得税の控除

| 区分 | 平成 17 年 | 18 | 19 | 20 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| その他 の 控 除 等 | (1) 退職所得 勤続年数1年につき、勤続年数20年まで40万円、20年超70万円を乗じた金額（最低限度額80万円、障害者になったことにより退職する場合はさらに100万円加算）を収入金額から控除し、その控除後の金額の2分の1相当額を課税所得とし、分離課税とする。 | (1) 退職所得 同左 | (1) 退職所得 同左 | (1) 退職所得 同左 |
| | (2) 山林所得 収入金額から植林費等の必要経費を控除した残額から50万円を控除し、5分5乗により分離課税とする。 | (2) 山林所得 同左 | (2) 山林所得 同左 | (2) 山林所得 同左 |
| | (3) 譲渡所得 ① 総合課税 譲渡益から50万円を控除し、その残額のうち、長期譲渡所得に係る部分の金額の2分の1に相当する金額と短期譲渡所得に係る部分の金額との合計額を総所得金額に算入する。 ② ただし、土地・建物等に係る譲渡のうち一定のものについては、譲渡益から特別控除額（5,000万円特別控除等）を控除して課税する。 (4) 一時所得 収入金額からその収入を得るために支出した金額を控除した金額から50万円を控除し、その残額の2分の1に相当する金額を総所得金額に算入する。 | (3) 譲渡所得 ① 同左 ② 同左 (4) 一時所得 同左 | (3) 譲渡所得 ① 同左 ② 同左 (4) 一時所得 同左 | (3) 譲渡所得 ① 同左 ② 同左 (4) 一時所得 同左 |
| 税率 | 330万円以下の金額 10% 330万円を超える金額 20% 900 “ 30% 1,800 “ 37% (注) 平成11年から定率減税（20%、25万円限度）及び最高税率の特例が実施されている。 | 同左 (注) 平成18年分の所得税については、定率減税を2分の1に縮減（10%、12万5千円限度） | 195万円以下の金額 5% 195万円を超える金額 10% 330 “ 20% 695 “ 23% 900 “ 33% 1,800 “ 40% (注) 平成19年分以後の所得税については、定率減税は廃止 | 同左 |

及 び 税 率 の 推 移 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 退職所得 同 左 | (1) 退職所得 同 左 | (1) 退職所得 同 左 | (1) 退職所得 同 左 (注) (24年度改正) 退職手当等の支払者の役員等(役員等としての勤続年数が5年以下の者に限る。)が支払を受ける特定役員退職手当等に係る退職所得の課税方法について、退職所得控除額を控除した残額の2分の1とする措置を廃止する。 (平成25年分から適用) | (1) 退職所得 同 左 |
| (2) 山林所得 同 左 | (2) 山林所得 同 左 | (2) 山林所得 同 左 | (2) 山林所得 同 左 (注) (24年度改正) 以下の見直しの上、森林計画特別控除の適用期限を3年延長。 ・ 特例の対象者を森林法に規定する森林経営計画の認定を受けた者とする。 ・ 3,000万円を超える部分の控除率を10% (改正前: 一律20%) に引下げ。 | (2) 山林所得 同 左 |
| (3) 譲渡所得 ① 同 左 ② 同 左 (注) (21年度改正) 平成21年及び22年に取得した土地等の長期譲渡所得に係る1,000万円特別控除制度の創設 | (3) 譲渡所得 ① 同 左 ② 同 左 | (3) 譲渡所得 ① 同 左 ② 同 左 | (3) 譲渡所得 ① 同 左 ② 同 左 | (3) 譲渡所得 ① 同 左 ② 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 (参考) 復興特別所得税 ・ 所得税額に対して2.1%の時限的な付加税を創設 ・ 平成25年1月から平成49年12月までの措置 ・ 納税義務者・源泉徴収義務者は所得税の納税義務者・源泉徴収義務者と同じ | 同 左 (注) (25年度改正) 195万円以下の金額 5% 195万円を超える金 10% 330 〃 20% 695 〃 23% 900 〃 33% 1,800 〃 40% 4,000 〃 45% (平成27年分から適用) |

18. (付表) 個人住民税の

| 区分 | 平成17年度 | 18 | 19 | 20 |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----|-----|
| 所得 | 基礎控除 330,000円 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 配偶者控除 330,000円 年齢70歳以上の老人控除対象配偶者 380,000円 同居している特別障害者である控除対象配偶者 560,000円 同居している特別障害者である老人控除対象配偶者 610,000円 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 配偶者特別控除 最高 330,000円 合計所得1,000万円以下の者について適用する。 控除対象配偶者以外の配偶者の所得金額に応じて以下のように控除額を調整 所得金額が45万円未満 330,000円 所得金額が45万円以上50万円未満 310,000円 所得金額が50万円以上75万円未満 26万円からその配偶者の所得金額のうち50万円を超える部分の金額(5万円の整数倍の金額とし、5万円未満の端数は切り捨てる。)を減額 所得金額が75万円以上76万円未満 30,000円 所得金額が76万円以上 0円 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 扶養控除 330,000円 うち、特定扶養親族(年齢16歳以上23歳未満) 450,000円 うち、老人扶養親族(年齢70歳以上) 380,000円 ただし、老人扶養親族のうち、同居している老親等 450,000円 同居している特別障害者である扶養親族 560,000円 同居している特別障害者である特定扶養親族 680,000円 同居している特別障害者である老人扶養親族 610,000円 同居している特別障害者である同居老親等 680,000円 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| | 障害者(寡学生)控除 控除額 260,000円 障害者のうち、特別障害者に該当する場合 300,000円 老年者控除 480,000円 寡婦のうち、特別加算に該当する場合 300,000円 | 同 左 (注) (16年度改正) 老年者控除は廃止 | 同 左 | 同 左 |
| 除 | その他所得控除 雑損控除 住宅、家財等の家庭用財産についての災害等による損失額のうち、所得金額の10%を超える金額 ただし、災害に直接関連して支出された費用についての控除額は、所得金額の10%相当額又は5万円とのいずれか低い金額を超える金額 医療費控除 医療費のうち、所得金額の5%相当額と10万円とのいずれか低い金額を超過する金額(最高200万円) | 同 左 | 同 左 | 同 左 |

控 除 及 び 税 率

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|-----|-----|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 330,000円 年齢70歳以上の老人控除対象配偶者 380,000円 (22年度改正) | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 控除対象扶養親族 (年齢16歳以上) 330,000円 うち、特定扶養親族 (年齢19歳以上23歳未満) 450,000円 うち、老人扶養親族 (年齢70歳以上) 380,000円 ただし、老人扶養親族のうち、同居している老親等 450,000円 (22年度改正) | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 控除額 同左 障害者のうち、特別障害者に該当する場合 同左 扶養親族又は控除対象配偶者が同居の特別障害者である場合 530,000円 (22年度改正) | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 医療費控除 (注) (24年度改正) 医療費控除の対象範囲に、介護福祉士等が診療の補助として行う喀痰吸引等に係る費用の自己負担分を追加。 | 同 左 |

18. (付表) 個人住民税の

| 区分 | 平成17年度 | 18 | 19 | 20 |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所得 その他所得 控除 除(続) | <p>生命保険料控除</p> <p>④ 一般の生命保険料 支払保険料のうち、 15,000円まで全額、 15,000円を超え、 40,000円まで2分の1、 40,000円を超え、 70,000円まで4分の1 (最高35,000円)</p> <p>⑤ 個人年金保険料 支払保険料のうち、 15,000円まで全額、 15,000円を超え、 40,000円まで2分の1、 40,000円を超え、 70,000円まで4分の1 (最高35,000円)</p> <p>損害保険料控除 家屋又は家財について支払った損害保険料、傷害保険料、医療費用保険料金</p> <p>① 長期契約のみの場合 5,000円まで全額、5,000円を超え、 15,000円まで2分の1 (最高10,000円)</p> <p>② 短期契約のみの場合 1,000円まで全額、1,000円を超え、 3,000円まで2分の1 (最高2,000円)</p> <p>③ 長期契約と短期契約とがある場合 ①+②(最高10,000円)</p> <p>社会保険料控除 支払額の全額</p> <p>小規模企業共済等掛金控除 小規模企業共済掛金(第1種共済契約に基づく掛金)及び心身障害者扶養共済制度の掛金の支払額の全額</p> <p>寄附金控除 都道府県、市町村、特別区、都道府県共同募金会及び日本赤十字社に対する寄附金について、寄附金の額(所得金額の25%を限度)のうち、10万円を超える部分の金額</p> | | | <p>地震保険料控除(損害保険料控除を改組) 家屋又は家財について支払った地震保険料等の金額の2分の1を控除。 (最高25,000円)</p> <p>(注)平成18年末までに締結した一定の長期損害保険契約については従前どおりの控除額が適用(地震保険料控除と合わせて最高25,000円)。(18年度改正)</p> |

控 除 及 び 税 率 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>寄附金控除 税額控除方式に改組。 (20年度改正)</p> | | <p>小規模企業共済等掛金控除 (注) (22年度改正) 小規模企業共済等掛金の 範囲に、個人事業の共同経 営者が支払った掛金を追加。</p> | | <p>生命保険料控除 生命保険料控除を改組 し、各保険料控除の合計適 用限度額を7万円とする。 ① 平成24年1月1日以 後に締結した保険契約 等(新契約) (イ) 一般生命保険料 支払保険料のうち、 12,000円まで全額、 12,000円を超え32,000 円まで2分の1、 32,000円を超え56,000 円まで4分の1 (最高28,000円) (ロ) 介護医療保険料 支払保険料のうち、 12,000円まで全額、 12,000円を超え32,000 円まで2分の1、 32,000円を超え56,000 円まで4分の1 (最高28,000円) (ハ) 個人年金保険料 支払保険料のうち、 12,000円まで全額、 12,000円を超え32,000 円まで2分の1、 32,000円を超え56,000 円まで4分の1 (最高28,000円) ② 平成23年12月31日以 前に締結した保険契約 等(旧契約) 従前のおり (22年度改正)</p> <p>小規模企業共済等掛金控除 (注) (22年度改正) 小規模企業共済等掛金の 範囲に、確定拠出年金の企 業型年金について個人が拠 出する企業型年金加入者掛 金(いわゆるマッチング拠 出)を追加。</p> |

| 区分 | 平成17年度 | 18 | 19 | 20 |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 専 青 従 色 申 者 告 控 除) | 青色事業専従者給与 給与の支払を受けた額 (所得税と同じ) 白色事業専従者控除 500,000円 配偶者の場合 860,000円 青色申告特別控除 ① 事業所得又は不動産所得 を生ずべき事業を営む青色 申告者で、これらの所得に 係る取引を正規の簿記の原 則に従い記録している者 550,000円 ② 簡易な簿記の方法により 記録している者で貸借対照 表を併せて添付した者 450,000円 ③ ①、②以外の青色申告者 100,000円 | 同 左 青色申告特別控除 ① 事業所得又は不動産所得 を生ずべき事業を営む青色申告 者で、これらの所得に係る取引 を正規の簿記の原則に従い記録 している者 650,000円 ② ①以外の青色申告者 100,000円 (16年度改正) | 同 左 | 同 左 |
| 税 額 控 除 | ④ 配当所得を上積とし、配当 所得以外の所得と合わせた課 税総所得金額が1,000万円に 達するまでの配当所得の金額 について (道府県) 0.8% (市町村) 2.0% 1,000万円を超える部分の金 額について (道府県) 0.4% (市町村) 1.0% ⑤ 証券投資信託の収益の分配 については (道府県) 0.6% (市町村) 0.8% (課税総所得金額が1,000万円 を超えるときは、その超える部 分について道府県0.2%、市町 村0.5%) ただし、私募公社債等運用投 資信託の収益の分配、外国株価 指数に連動する特定株式投資信 託の収益の分配、特定外貨建証 券投資信託の収益の分配、特定 投資信託又は特定目的信託の取 益の分配、投資法人の配当等及 び特定目的会社の金銭の分配に 係る配当所得、申告不要制度に より申告しなかった配当所得は 配当控除の対象とならない。 | 同 左 | ④ 配当所得を上積とし、配当 所得以外の所得と合わせた課 税総所得金額が1,000万円に 達するまでの配当所得の金額 について (道府県) 1.2% (市町村) 1.6% 1,000万円を超える部分の金 額について (道府県) 0.6% (市町村) 0.8% ⑤ 証券投資信託の収益の分配 については (道府県) 0.6% (市町村) 0.8% (課税総所得金額が1,000万円 を超える部分について道府県 0.3%、市町村0.4%) ただし書きについては同左 | 同 左 |
| | 寄 附 金 控 除 | | | |

控 除 及 び 税 率 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 (注) (20年度改正) 申告分離課税制度を選択した配当所得は、配当控除の対象とならない。 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 所得控除方式から改組 ① 地方公共団体以外に対する寄附金 イ 住所地の都道府県共同募金会に対する寄附金 ロ 住所地の日本赤十字社支部に対する寄附金 ハ 都道府県又は市町村が条例により指定した寄附金(国に対する寄附金及び政党等に対する政治活動に関する寄附金を除く)について、寄附金の額(総所得金額等の30%を限度)のうち、5千円を超える部分の金額を税額控除する。 | 同 左 | 同 左 | 同 左 (注) (23年度改正) 認定NPO法人以外のNPO法人への寄附金であっても、地方団体が条例において個別に指定することにより、寄附金税額控除の対象とすることができることとする。 適用下限額を5千円から2千円に引き下げる。 | 同 左 |

18. (付表) 個人住民税の

| 区分 | 平成17年度 | 18 | 19 | 20 |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税額 | 寄附金控除 | | | |
| | 住宅借入金等特別税額控除 | | | 平成11年から平成18年までの間に居住の用に供した場合 ①と②のいずれか小さい額から③の額を控除した額 ① 所得税に係る住宅借入金等特別税額控除額 ② 税源移譲前の税率により計算した場合の所得税額 ③ 税源移譲後の税率により計算した場合の所得税額(18年度改正) |
| 税割 | 道府県(標準税率) 700万円以下の金額 2% 700万円を超える金額 3% 市町村(標準税率) 200万円以下の金額 3% 200万円を超える金額 8% 700万円 〃 10% (注)平成11年度分から定率減税(15%、4万円限度)が実施されている。 | 同左 (注)(17年度改正) 定率減税を2分の1に縮減(7.5%、2万円限度) | 道府県(標準税率) 一律4% 市町村(標準税率) 一律6% (注)(18年度改正) 定率減税を廃止 所得税と個人住民税の人的控除額の差に基づく負担増を調整する減額措置を講じる。 | 同左 |
| | 均等割 | 道府県(標準税率) 1,000円 市町村(標準税率) 3,000円 | 同左 | 同左 |

- (備考) 1. 各年度の計数は適用年度に係るものである。
2. 個人住民税の課税標準は前年の所得について算定した所得金額であり、個人住民税における給与所得控除及び公的年金等控除については、前年分の所得税において適用されたものがそのまま適用される。
3. 所得割については、所得の金額が、本人・控除対象配偶者・扶養親族の合計数に35万円(昭和56年度～昭和58年度27万円、昭和59年度及び昭和60年度29万円)

控 除 及 び 税 率 (続)

| 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 地方公共団体に対する寄附金 イとロの合計額を税額控除（ロについては所得割額の10%を限度）する。 イ（寄附金 - 5千円）×10% ロ（寄附金 - 5千円）×（90% - 0～40%（寄附者に適用される所得税の限界税率）） (20年度改正)</p> | | | | <p>(注) (25年度改正)) ② 地方公共団体に対する寄附金 イとロの合計額を税額控除（ロについては所得割額の10%を限度）する。 イ（寄附金 - 2千円）×10% ロ（寄附金 - 2千円）×（90% - 0～40%（寄附者に適用される所得税の限界税率）×1.021） ※平成26年度から平成50年度までの措置。</p> |
| 同 左 | <p>平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成25年までの間に居住の用に供した場合 ①と②のいずれか小さい額 ① 所得税の住宅借入金等特別税額控除額のうち所得税額から控除しきれなかった額 ② 税額控除前の所得税額（課税総所得金額等の5%（最高97,500円）を限度とする。） ※平成11年から平成18年までの間に居住の用に供し、3月15日までに市町村へ申告書を提出した場合には、従前の計算方法による控除額と選択可。 (21年度改正)</p> | 同 左 | 同 左 | <p>同 左 (注) (25年度改正) ① 平成26年1月から3月までの間に居住の用に供した場合 同左 ② 平成26年4月から平成29年までの間に居住の用に供し、住宅の対価等の額に含まれる消費税等の税率について8%又は10%が適用された場合 ①と②のいずれか小さい額 ① 所得税の住宅借入金等特別税額控除額のうち所得税額から控除しきれなかった額 ② 税額控除前の所得税額（課税総所得金額等の7%（最高136,500円）を限度とする。）</p> |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 | 同 左 |
| 同 左 | 同 左 | 同 左 | <p>同 左 (参考) 東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律 ・道府県（標準税率）を500円 ・市町村（標準税率）を500円 引き上げる。 (注) 平成26年度から平成35年度までの措置。</p> | 同 左 |

円、昭和61年度～昭和63年度31万円、平成元年度32万円、平成2年度～平成9年度34万円)を乗じて得た金額に、控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合には32万円(昭和57年度～平成2年度9万円、平成3年度15万円、平成4年度19万円、平成5年度25万円、平成6年度～平成10年度30万円、平成11年度31万円、平成12年度32万円、平成13年度～平成15年度36万円、平成16年度及び平成17年度35万円)を加えた金額以下である者は非課税である。

19. 申告所得税の課税

| 区分 | 番号 | 営業等所得者 | | | 農業所得者 | | | その |
|---------|----|--------|--------|-------|-------|-------|------|-------|
| | | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 |
| | | 千人 | 億円 | 億円 | 千人 | 億円 | 億円 | 千人 |
| 平成14年分… | 1 | 1,825 | 70,617 | 5,053 | 133 | 5,003 | 224 | 4,910 |
| 15…………… | 2 | 1,780 | 68,225 | 4,879 | 150 | 5,791 | 268 | 5,003 |
| 16…………… | 3 | 1,813 | 69,344 | 5,073 | 138 | 5,242 | 253 | 5,490 |
| 17…………… | 4 | 1,826 | 68,724 | 5,218 | 138 | 4,424 | 200 | 6,329 |
| 18…………… | 5 | 1,765 | 67,563 | 5,546 | 139 | 4,373 | 217 | 6,329 |
| 19…………… | 6 | 1,662 | 65,546 | 5,467 | 134 | 4,332 | 180 | 5,973 |

| 区分 | 番号 | 事業所得者 | | | その他所得者 | | | 合 |
|---------|----|-------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|
| | | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 |
| 20…………… | 1 | 1,658 | 64,587 | 5,282 | 5,865 | 331,353 | 21,212 | 7,523 |
| 21…………… | 2 | 1,472 | 57,179 | 4,853 | 5,704 | 296,685 | 17,873 | 7,176 |
| 22…………… | 3 | 1,429 | 56,346 | 4,873 | 5,592 | 290,611 | 17,558 | 7,021 |
| 23…………… | 4 | 1,541 | 59,474 | 5,151 | 4,530 | 277,316 | 17,941 | 6,071 |

- (備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
 2. 調査時点は翌年3月31日現在である。
 3. 平成20年分より所得区分を変更し、「営業等所得」及び「農業所得」を「事業所得」へ集約した。

20. 源泉所得税

(1) 源泉徴収義務者数の累年比較

(単位 件)

| 区分 | 源泉徴収義務者数 | | | | | |
|---------|----------|---------|----------------------------|-----------|---------------|-------------|
| | 利子所得等 | 配当所得 | 特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等 | 給与所得 | 報酬、料金額 等所得 | 非居住者等 所得 |
| 平成14年分… | 45,449 | 128,938 | 1,924 | 3,905,529 | 3,221,712 | 23,538 |
| 15…………… | 43,226 | 126,904 | 1,985 | 3,883,328 | 3,151,055 | 24,094 |
| 16…………… | 41,889 | 128,655 | 2,021 | 3,866,691 | 3,104,574 | 24,450 |
| 17…………… | 40,448 | 129,045 | 5,279 | 3,859,683 | 3,082,798 | 24,275 |
| 18…………… | 39,569 | 125,528 | 6,592 | 3,845,831 | 3,069,616 | 24,850 |
| 19…………… | 47,913 | 129,812 | 7,370 | 3,810,440 | 3,043,366 | 24,548 |
| 20…………… | 49,701 | 130,365 | 7,338 | 3,745,714 | 2,989,766 | 24,027 |
| 21…………… | 46,439 | 126,822 | 7,527 | 3,681,794 | 2,930,253 | 23,303 |
| 22…………… | 43,838 | 125,724 | 10,527 | 3,620,660 | 2,884,102 | 23,381 |
| 23…………… | 41,337 | 126,520 | 10,842 | 3,584,212 | 2,848,648 | 24,486 |

- (備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
 2. 調査時点は翌年6月30日現在である。

状況の累年比較

| 他の所得者 | | 合計 | | | 対前年比 | | | 番号 |
|---------|--------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|----|
| 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | |
| 億円 | 億円 | 千人 | 億円 | 億円 | % | % | % | |
| 305,044 | 18,615 | 6,868 | 380,665 | 23,891 | 97.1 | 95.3 | 93.0 | 1 |
| 309,205 | 18,562 | 6,933 | 383,221 | 23,709 | 100.9 | 100.7 | 99.2 | 2 |
| 327,269 | 18,731 | 7,441 | 401,855 | 24,058 | 107.3 | 104.9 | 101.5 | 3 |
| 364,001 | 21,316 | 8,294 | 437,149 | 26,734 | 111.5 | 108.8 | 111.1 | 4 |
| 371,269 | 23,208 | 8,233 | 443,205 | 28,971 | 99.3 | 101.4 | 108.4 | 5 |
| 362,744 | 24,341 | 7,769 | 432,622 | 29,987 | 94.4 | 97.6 | 103.5 | 6 |

| 計 | | 対前年比 | | | 番号 |
|---------|--------|------|------|-------|----|
| 所得金額 | 申告税額 | 納税者数 | 所得金額 | 申告税額 | |
| 395,940 | 26,495 | 96.8 | 91.5 | 88.4 | 1 |
| 353,865 | 22,725 | 95.4 | 89.4 | 85.8 | 2 |
| 346,958 | 22,431 | 97.8 | 98.0 | 98.7 | 3 |
| 336,790 | 23,093 | 86.5 | 97.1 | 102.9 | 4 |

の課税状況

(2) 源泉徴収税額の累年比較

(単位 億円)

| 区分 | 源泉徴収税額 | | | | | | | |
|---------|--------|--------|----------------------------|---------|-------|--------------|-------------|---------|
| | 利子所得等 | 配当所得 | 特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等 | 給与所得 | 退職所得 | 報酬、料金等 所得 | 非居住者等 所得 | 計 |
| 平成14年分… | 12,580 | 10,537 | 1,968 | 97,035 | 3,807 | 11,006 | 3,910 | 140,844 |
| 15…………… | 8,373 | 10,018 | 552 | 94,239 | 3,318 | 10,440 | 3,670 | 130,609 |
| 16…………… | 7,612 | 11,672 | 958 | 98,172 | 3,377 | 10,398 | 3,209 | 135,398 |
| 17…………… | 6,151 | 24,070 | 2,547 | 101,328 | 2,950 | 13,152 | 2,913 | 153,109 |
| 18…………… | 4,838 | 23,487 | 2,239 | 113,625 | 2,864 | 13,633 | 3,586 | 164,273 |
| 19…………… | 6,325 | 24,458 | 2,104 | 98,702 | 2,685 | 11,959 | 3,948 | 150,181 |
| 20…………… | 8,195 | 20,442 | 497 | 97,273 | 2,606 | 11,701 | 3,606 | 144,320 |
| 21…………… | 6,620 | 15,842 | 504 | 86,269 | 2,620 | 11,499 | 2,572 | 125,926 |
| 22…………… | 5,482 | 16,411 | 468 | 85,013 | 2,296 | 11,508 | 2,855 | 124,032 |
| 23…………… | 4,679 | 16,701 | 389 | 90,064 | 2,287 | 11,511 | 2,847 | 128,477 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
 2. 調査期間は、その年2月1日から翌年1月31日である。
 3. 源泉徴収税額は、本税の額である。

21. 利子・配当課税制度等の概要（所得税・個人住民税）

| | | ～平成15.3 | 平成15.4～平成15.12 | 平成16.1～平成20.12 | 平成21.1～ |
|------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 利子所得 | 公社債及び預貯金の利子並びに合同運用信託、公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託の収益の分配 | 源泉分離課税 (20%の源泉徴収〔所得税15%、住民税5%〕) | | | |
| 配当所得 | 上場株式等の配当等(注1)及び特定株式投資信託の収益の分配 | 総合課税 (20%の源泉徴収〔所得税〕) 次の課税方式の選択が可能 ○源泉分離選択課税(注2) (35%の源泉徴収〔所得税]) ○確定申告不要(注3) (20%の源泉徴収〔所得税]) | 総合課税又は確定申告不要 (10%の源泉徴収〔所得税]) (注4) | 総合課税又は確定申告不要 (10%の源泉徴収) 〔所得税7%、住民税3%〕 | 総合課税若しくは20%〔所得税15%、住民税5%〕申告分離課税又は確定申告不要(20%の源泉徴収) 〔所得税15%、住民税5%〕 平成21～25年間の特例措置 ①申告分離課税の税率10%〔所得税7%、住民税3%〕 ②10%の源泉徴収〔所得税7%、住民税3%〕 |
| | 非上場株式等の配当等 | 総合課税 (20%の源泉徴収〔所得税]) | | 総合課税 (20%の源泉徴収〔所得税]) | |
| | 1回の支払配当の金額が10万円を配当計算期間であん分した金額以下のもの | 総合課税又は確定申告不要 (20%の源泉徴収〔所得税]) | | 総合課税又は確定申告不要 (20%の源泉徴収〔所得税]) | |
| | 公募株式投資信託の収益の分配等 | 源泉分離課税 (20%の源泉徴収〔所得税15%、住民税5%〕) | | 総合課税又は確定申告不要 (10%の源泉徴収) 〔所得税7%、住民税3%〕 | 総合課税若しくは20%〔所得税15%、住民税5%〕申告分離課税又は確定申告不要(20%の源泉徴収) 〔所得税15%、住民税5%〕 平成21～25年間の特例措置 ①申告分離課税の税率10%〔所得税7%、住民税3%〕 ②10%の源泉徴収〔所得税7%、住民税3%〕 |
| 雑所得 | 割引債の償還差益 | 源泉分離課税 (18% (又は16%) の源泉徴収) (住民税は非課税) | | | |
| (参考) | 非課税制度 | 老人等の少額貯蓄非課税制度 (限度額350万円) | 老人等の郵便貯金非課税制度 (限度額350万円) | 老人等の少額公債非課税制度 (限度額350万円) | 財形住宅(年金)貯蓄非課税制度 (限度額550万円) |
| | | | | 平成18.1～ 障害者等の少額貯蓄非課税制度 (限度額350万円) | 障害者等の郵便貯金非課税制度 (限度額350万円)(注5) |
| | | | | 障害者等の少額公債非課税制度 (限度額350万円) | 同左 |

(注) 1. 平成15年4月以後に支払を受ける上場株式等の配当等で、発行済株式総数の3% (平成23年10月1日前に支払を受ける上場株式等の配当等については5%) 以上の株式を保有する個人に係るものに対する課税は、非上場株式等の配当等に対する課税と同じである。
 2. 発行済株式総数の5%未満の株式を保有する個人に係る配当等で1回の支払配当の金額が25万円(年1回50万円)未満のものについて適用がある。また、個人住民税は総合課税。
 3. 1回の支払配当の金額が5万円(年1回10万円)以下のものについて適用がある。また、個人住民税は平成14年12月までに支払を受けるものは非課税、平成15年1月以降に支払を受けるものは総合課税。
 4. 平成15年4月～同年12月までの間に生じた上場株式等の配当等に係る個人住民税は非課税。
 5. 郵政民営化法の施行の日(平成19年10月1日)より廃止し、少額貯蓄非課税制度に統合(限度額350万円)。但し、一定の優遇措置あり。

※25年度改正
 ・平成21年1月1日～25年12月31日間の軽減税率の特例措置については、適用期限(平成25年12月31日)の到来をもって廃止する。
 ・特定公社債等の利子等については、20% (所得税15%、住民税5%) 源泉分離課税の対象から除外し、20% (所得税15%、住民税5%) の税率による申告分離課税又は確定申告不要の対象とする。(平成28年1月1日以後適用)
 ・特定公社債等の譲渡所得等については、非課税の対象から除外した上、20% (所得税15%、住民税5%) の税率による申告分離課税の対象とする。(平成28年1月1日以後適用)
 ・割引債を含む公社債の譲渡所得等を課税対象とすることと併せて、割引債の償還差益についても譲渡所得等として20% (所得税15%、住民税5%) の税率による申告分離課税の対象とし、発行時の18%源泉徴収を適用しないこととする。(平成28年1月1日以後適用)
 ・非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置について、非課税口座の開設期間を平成26年1月1日から平成35年12月31日までとする等の措置を講ずる。

22. 譲渡所得課税制度の概要

(1) 個人の場合

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>I 一般の課税方式</p> <p>〔 株式等の譲渡所得については、次のIIによる分離課税、土地、建物等の譲渡所得については、IIIによる分離課税 〕</p> | <p>(イ) 長期譲渡所得……（保有期間5年を超える資産の譲渡による所得）</p> $\frac{(\text{収入金額} - \text{取得費} \cdot \text{譲渡費用}) - 50\text{万円}}{\text{譲渡益}} \times \frac{1}{2} = \text{課税所得}$ <p>(ロ) 短期譲渡所得……（保有期間5年以下の資産の譲渡による所得）</p> $(\text{収入金額} - \text{取得費} \cdot \text{譲渡費用}) - 50\text{万円} = \text{課税所得}$ <p style="margin-left: 2em;">(注) 1 取得費は、その資産の取得に要した費用、設備費及び改良費の合計額をいう。 2 昭和27年12月31日以前に取得した資産の取得費は、昭和28年1月1日における相続税評価額を基礎として計算する。 3 個人に対する贈与、相続等により取得した資産は、受贈者又は相続人等が引き続き所有していたものとみなす。</p> |
| <p>II 株式等に係る譲渡所得の分離課税の特例</p> | <p>株式等に係る譲渡所得は、次の税率による分離課税 譲渡所得等の金額×15%</p> <p>ただし、特例措置として、上場株式等を平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間に譲渡した場合には、7%軽減税率。（25年度改正案：7%軽減税率は適用期限の到来をもって廃止。）</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式等に係る譲渡所得等の分離課税について、上場株式等に係る譲渡所得等と非上場株式等に係る譲渡所得等を別々の分離課税制度とした上で、(イ)特定公社債等及び上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税と(ロ)一般公社債等及び非上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税に改組する。（平成28年1月1日以後適用） <p>(イ) 特定管理株式等が価値を失った場合の課税の特例</p> <p>平成17年4月1日以後に、特定口座で管理されていた株式で上場株式等に該当しないこととなった日以後引き続き保管の委託又は振替口座簿に記載若しくは記録がされているもの（特定管理株式）又は特定管理株式であった株式で、平成21年1月5日に特定管理口座から払い出されたもののうち、その払出しの後売買がされなかったもの（特定保有株式）について、清算結了等により株式としての価値を失ったことによる損失が生じた場合には、当該損失を株式等の譲渡損失とみなす。</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例の対象に特定公社債を追加し、特定公社債の無価値化による損失を譲渡損失とみなすこととする。 ・ 無価値化による損失を、上場株式等の譲渡損失として、損益通算及び繰越控除の対象とする。 <p>（平成28年1月1日以後適用）</p> <p>(ロ) 上場株式等の譲渡損失と上場株式等の配当所得との間の損益通算の特例</p> <p>平成21年分以後の各年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、当該損失の金額を上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例の対象に、特定公社債等の利子所得等及び譲渡所得等を追加し、これらの所得間並びに上場株式等の配当所得及び譲渡所得等との損益通算を可能とする。 ・ 特例の対象となる譲渡の範囲に、公社債を発行した法人が行う買入消却による公社債の譲渡を追加。 <p>（平成28年1月1日以後適用）</p> <p>(ハ) 上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除</p> <p>平成15年1月1日以後に、上場株式等の譲渡による所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その年の他の株式等の譲渡所得等の金額から控除しきれない金額については、翌年以後3年間にわたり、株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から繰越控除することができる。（上場株式等に係る配当所得の金額からの控除は平成21年から）</p> |

22. 譲 渡 所 得 課

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| II 株式等に係る譲渡所得の分離課税の特例（続） | <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債等の譲渡により生じた損失の金額のうち、その年に損益通算をしても控除しきれない金額は、翌年以後3年間にわたり、特定公社債等の利子所得等及び譲渡所得等並びに上場株式等の配当所得及び譲渡所得等から繰越控除を可能とする。 ・ 特例の対象となる譲渡の範囲に、公社債を発行した法人が行う買入消却による公社債の譲渡を追加。 (平成28年1月1日以後適用) <p>(二) 特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得計算及び申告不要の特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者、登録金融機関又は投資信託委託会社に設定した特定口座に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は特定口座に保管の委託がされている上場株式等又は当該特定口座において処理された信用取引等に係る上場株式等の譲渡による所得の金額については、他の株式等の譲渡による所得と区分して、これらの金額を計算する。 ② 特定口座源泉徴収選択届出書の提出がされた特定口座（源泉徴収選択口座）において発生した源泉徴収選択口座内調整所得金額について、15%（平成21年1月1日から25年12月31日までの間は7%）の税率による所得税の源泉徴収又は還付を行う。 ③ ②の適用を受けた者のその年分の所得税については、当該特定口座内上場株式等の譲渡に係る譲渡所得等の金額を除外して確定申告を行うことができる。 <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債等を特定口座に受け入れることができることとする。 (平成28年1月1日以後適用) ・ 平成27年12月31日以前に取得した特定公社債等を、平成28年1月1日に特定口座に受け入れることができることとする。また、平成28年1月1日から同年12月31日までの間は、自己が保管する特定公社債等を実際の取得日及び取得価額で特定口座に受け入れることができることとする。 ・ 特定口座に受け入れることができる上場株式等の範囲に、次の上場株式等を追加。 <ul style="list-style-type: none"> イ 特定口座で管理されている新株予約権又は新株予約権付社債を発行した法人の合併等により当該新株予約権又は新株予約権付社債に代えて取得した合併法人等の新株予約権又は新株予約権付社債 ロ 特定口座で管理されている投資信託又は特定受益証券発行信託の受益権の分割又は併合により新たに取得する投資信託又は特定受益証券発行信託の受益権 ・ 特定口座のみなし廃止制度を廃止する。 ・ 特定口座開設届出書及び特定口座開設届出書と併せて提出する一定の書類については、電磁的方法により提出できることとする。 <p>(三) 源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成22年1月1日以後に、金融商品取引業者等の営業所を通じて上場株式等の配当等の支払を受ける場合には、その金融商品取引業者等の営業所に源泉徴収選択口座を開設しているときは、その金融商品取引業者等に届出書を提出することにより、上場株式等の配当等を源泉徴収選択口座に受け入れることができる。 ② 上記①により源泉徴収選択口座に受け入れた上場株式等の配当等（以下「源泉徴収選択口座内配当等」という。）に対する源泉徴収税額を計算する場合に、源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、源泉徴収選択口座内配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して源泉徴収を行う。 <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例の対象に、特定公社債等の利子等及び譲渡所得等を追加。 (平成28年1月1日以後適用) <p>(四) 非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得の非課税の特例（いわゆる「日本版ISA」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 非課税口座の開設の日から同日の属する年の1月1日から10年を経過する日までの間にその非課税口座に係る非課税口座内上場株式等の金融商品取引業者等への売委託等による譲渡をした場合には、その譲渡による譲渡所得等については所得税を課さない。 ② 非課税口座内上場株式等の譲渡による損失金額は、ないものとみなす。 |

稅 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>II 株式等に係る譲渡所得の分離課税の特例 (続)</p> | <p>④ 「非課税口座」とは、居住者等（その年1月1日において満20歳以上である者に限る。）が、上記④の非課税の適用を受けるため、金融商品取引業者等の営業所に対し、その者の氏名、住所等を記載した非課税口座開設届出書に、その年分の非課税口座開設確認書を添付して提出することにより平成26年から平成28年までの各年において設定された上場株式等の振替記載等に係る口座（1人につき1年1口座に限る。）をいう。</p> <p>⑤ 非課税口座には、その設定の日からその年12月31日までの間に当該非課税口座を設定された金融商品取引業者等を通じて新たに取得した上場株式等（その非課税口座を設定した時からの取得対価の額の合計額が100万円を超えない範囲内のものに限る。）その他一定の上場株式等のみを受け入れることができる。</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非課税口座を開設することができる期間を、平成26年1月1日から平成35年12月31日までとする。 ・ 非課税の対象となる配当等及び譲渡所得等を次に掲げるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ 非課税期間内（非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの期間をいう。）に支払いを受けるべき非課税口座内上場株式等の配当等 ロ 非課税期間内に金融商品取引業者等への売委託等による譲渡をした場合における当該譲渡に係る非課税口座内上場株式等の譲渡所得等 ・ 非課税口座を開設された金融商品取引業者等は、当該非課税口座を開設した居住者等から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間内の各年の1月1日に非課税管理勘定を設けるものとする。 ・ 各年分の非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等で、非課税口座に非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に受け入れた上場株式等の取得対価の額（ロの上場株式等については移管日における時価）の合計額が100万円を超えないものを受け入れることができることとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ 当該非課税口座を開設された金融商品取引業者等を通じて新たに取得した上場株式 ロ 当該非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定から一定の手続の下で移管がされる上場株式等 <p>(ト) 特定中小会社が発行した株式に係る課税の特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ 特定中小会社に投資した場合、その投資額を同一年分の株式譲渡益から控除できる。なお、この特例の適用を受けた株式の取得価額は、その取得に要した額からこの特例の適用を受けた金額を差し引いた額となる。 ⑤ 上場等の日の前日までの期間（適用期間）内に株式を譲渡したことにより生じた損失の金額のうち、その年の他の株式等の譲渡所得等の金額から控除しきれない金額については、翌年以後3年間にわたり、株式等に係る譲渡所得等の金額から繰越控除することができる。また、適用期間内に株式を発行した株式会社が解散してその清算が終了し、又は破産手続開始の決定を受けたことにより、その株式が株式としての価値を失った場合には、損失額を株式の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなして上記繰越控除の適用が受けられる。 <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本特例により控除することができる株式の取得に要した金額及び特定株式等の譲渡損失の金額は、特定公社債等及び上場株式等に係る譲渡所得等並びに一般公社債等及び非上場株式等に係る譲渡所得等から控除できることとする。 <p>(平成28年1月1日以後適用)</p> <p>(参考) 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例</p> <p>特定新規中小会社（設立3年未満の一定の特定中小会社及び総合特別区域法に規定する一定の指定会社）により発行される特定新規株式を払込みにより取得をした場合に、その特定新規株式の取得に要した金額（1,000万円を限度）について、寄附金控除を適用することができる。</p> <p>なお、この特例の適用を受けた株式の取得価額は、その取得に要した額からこの特例の適用を受けた金額を差し引いた額となる。</p> <p>(25年度改正)</p> |

22. 譲渡所得課

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Ⅱ 株式等に係る譲渡所得の分離課税の特例（続） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例の対象となる指定会社を実施すべき特定地域活性化事業の範囲に次の事業を追加。 <ul style="list-style-type: none"> イ 再生エネルギーを活用したエネルギーの供給に関する事業 ロ 虐待を受け、又は受けているおそれのある障害者の迅速かつ適切な保護を行う施設又は設備の整備又は運営に関する事業 |
| Ⅲ 土地、建物等に係る譲渡所得の分離課税の特例 (1) 長期譲渡所得の分離課税 ① 通常の譲渡の場合 (②及び③の場合を除く) | <p>その年の1月1日において所有期間が5年を超える土地、建物等に係る譲渡所得は、次の税率による分離課税 譲渡益×15%</p> <p>(注) 1 昭和27年12月31日以前から所有していた土地、建物等の取得費は、原則として収入金額の5%相当額とする。(概算取得費控除) 2 土地、建物等に係る譲渡所得については、他の所得との損益通算は認められない。 ただし、所有期間5年超の居住用財産の譲渡による損失が生じた場合の損益通算の特例あり。</p> |
| ② 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合 | <p>昭和62年10月1日から平成25年12月31日までの間に、その年1月1日において所有期間が5年を超える土地等を譲渡した場合にその譲渡が優良住宅地等のための譲渡に該当するときは、その該当する譲渡については、次により課税</p> <p>(イ) 譲渡益 2,000万円以下の部分 10%</p> <p>(ロ) 譲渡益 2,000万円超の部分 15%</p> <p>「優良住宅地等のための譲渡」とは次に掲げるものをいう。</p> <p>(イ) 国又は地方公共団体等に対する土地等の譲渡 (ロ) 独立行政法人都市再生機構、土地開発公社等の行う住宅建設又は宅地造成の用に供するための土地等の譲渡 (ハ) 取用交換等による土地等の譲渡 (ニ) 第一種市街地再開発事業の施行者に対する土地等の譲渡で、当該土地等が当該事業の用に供されるもの (ホ) 防災街区整備事業の施行者に対する土地等の譲渡で、当該土地等が当該事業の用に供されるもの (ヘ) 防災再開発促進地区内における認定建替計画により、建替を行う認定事業者に対する土地等の譲渡で、当該土地等が当該事業の用に供されるもの (ト) 都市再生特別措置法の認定を受けて一定の要件を満たす都市再生事業を行う者に対する土地等の譲渡で当該譲渡に係る土地等が当該事業の用に供されるもの (チ) 都市再生特別措置法に規定する認定整備事業計画に係る一定の要件を満たす都市再生整備事業の認定整備事業者に対する土地等の譲渡で当該譲渡に係る土地等が当該事業の用に供されるもの (リ) マンション建替事業の用に供するための当該事業の施行者に対する一定の事由による土地等の譲渡又は一定のマンション建替事業の用に供するための当該事業の施行者に対する隣接施行敷地に係る土地等の譲渡 (ス) 建築面積150㎡以上の建築物の建築をする事業（施行地区面積が500㎡以上等の要件を満たすもの。）の用に供するための一定の地域内にある土地等の譲渡 (ル) 特定の民間再開発事業の用に供するための当該事業を行う者に対する土地等の譲渡 (25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例の対象となる特定民間再開発事業の施行区域に、都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する認定集約都市開発事業のうち当該認定集約都市開発事業が施行される区域の面積が2,000㎡以上である等一定の要件を満たすものの当該区域を追加。 (ヲ) 都市計画法の開発許可等を受けて行う一団の宅地の造成（一団の宅地の面積が1,000㎡以上（未線引都市計画区域内にあっては3,000㎡以上、調整区域内にあっては5ha以上）等の要件を満たすもの。）の用に供するための土地等の譲渡 (ワ) 都市計画法の開発許可を受けて行われる1,000㎡以上の住宅建設の用に供される一団の宅地の造成の用に供するための土地等の譲渡 (カ) 都市計画区域内の宅地の造成につき開発許可を要しない場合において個人又は法人が造成する1,000㎡以上（三大都市圏の特定市町村の市街化区域内にあっては500㎡以上）の |

税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合(続)</p> | <p>一団の住宅地造成(優良な宅地の供給に寄与するものであることにつき都道府県知事の認可を受けたものに限る。)の用に供するための土地等の譲渡</p> <p>(㊦) 都市計画区域内において行う25戸以上の一団の住宅又は15戸若しくは床面積1,000㎡以上の中高層耐火共同住宅(いずれも優良な住宅の供給に寄与するものであることにつき認定を受けたものに限る。)の建設の用に供するための土地等の譲渡</p> <p>(㊧) 土地区画整理事業の施行地区内の土地等の譲渡で仮換地指定後3年以内に一定の住宅又は中高層耐火共同住宅の建設の用に供するための土地等の譲渡</p> <p>(注) 取用交換等により代替資産等を取得した場合の課税の特例、換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例その他の課税の繰延べ措置並びに取用交換等の5,000万円特別控除、特定土地区画整理事業等のための2,000万円特別控除、特定住宅地造成事業等のための1,500万円特別控除、農地保有合理化等のための800万円特別控除、居住用財産の3,000万円特別控除及び平成21・22年に取得した土地等の長期譲渡所得に係る1,000万円特別控除を適用した場合には、この軽減税率の特例は適用しない。</p> |
| <p>③ 所有期間10年を超える居住用財産を譲渡した場合</p> | <p>その年の1月1日において所有期間10年を超える居住用家屋及びその敷地の譲渡(Ⅳ(7)等の特例の適用を受けるものを除く。)をした場合の長期譲渡所得については、3,000万円特別控除後の譲渡益に対し次により課税</p> <p>(イ) 特別控除後の譲渡益 6,000万円以下の部分 10%</p> <p>(ロ) 特別控除後の譲渡益 6,000万円超の部分 15%</p> |
| <p>(2) 短期譲渡所得の分離課税</p> | <p>その年の1月1日において所有期間5年以下の土地、建物等に係る譲渡所得は、次の税率による分離課税</p> <p>譲渡益×30% ただし、国等に対する譲渡については、譲渡益×15%</p> <p>(注) 土地、建物等に係る譲渡所得については、他の所得との損益通算は認められない。</p> |
| <p>(3) 不動産業者等の土地等に係る事業所得等の分離課税</p> | <p>その年1月1日において所有期間5年以下の土地等で事業所得又は雑所得の基因となるものの譲渡等をした場合には、その土地等の譲渡等に係る事業所得又は雑所得は、次の(イ)と(ロ)のうちいずれか多い方の税額による分離課税</p> <p>(イ) 土地等に係る事業所得等の金額×40%</p> <p>(ロ) 土地等に係る事業所得等の金額につき総合課税を行った場合の上積税額×110%</p> <p>(注) 平成10年1月1日から平成25年12月31日までの間は適用しない。</p> |
| <p>Ⅳ 土地、建物等を譲渡した場合の特別控除及び買換え等の特例</p> <p>(1) 取用等の場合</p> | <p>その有する土地について取用等が行われた場合には、</p> <p>(イ) 原則として6月以内に譲渡することを条件として、その特別控除額を5,000万円とし、(譲渡益-5,000万円)について上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用</p> <p>(ロ) また、取用等のあった日から2年以内に代替資産を取得する場合には、上記(イ)の課税の特例か、取得時期及び取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ(代替資産の取得に充てなかった部分については、上記Ⅲの分離課税(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く))かの選択</p> <p>(ハ) なお、土地、建物等以外の資産に係る譲渡益については、5,000万円の特別控除後、総合課税</p> <p>「取用等が行われた場合」とは、土地取用法等の規定に基づいて取用され、補償金を取得する場合など一定の場合をいう。</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易証明制度の対象に、次に掲げるものを追加。 <ul style="list-style-type: none"> イ 特定被災区域において防災集団移転促進事業と一体で行われる一団地の津波防災拠点市街地形成施設に準ずる事業の用に買い取られる土地及び土地の上に存する資産であることにつき、平成28年3月31日までの間に道県知事等の証明を受けたもの ロ 特定被災区域内において行う都市計画が定められている一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業の用に供する土地及び土地の上に存する資産(平成25年4月1日から適用) ハ 国が設置する中間貯蔵施設及び指定廃棄物の最終処分場 <p>(注) 取用等の場合において、同一事業の用地として二以上の年にわたって土地等を譲渡したときは、これらの譲渡のうち、最初の譲渡が行われた年以外の譲渡については、この特別控除は適用しない。</p> |

22. 譲 渡 所 得 課

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合 | <p>その有する土地等が特定土地区画整理事業等のために買い取られる場合の特別控除額は、2,000万円とし、(譲渡益-2,000万円)につき上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用。</p> <p>「特定土地区画整理事業等のために買い取られる場合」とは次に掲げる場合をいう。</p> <p>(イ) 国、地方公共団体等が都市計画事業として行う土地区画整理事業、住宅街区整備事業、第一種市街地再開発事業又は防災街区整備事業等のために土地等を譲渡した場合</p> <p>(ロ) 都市計画法の規定に基づき、第一種市街地再開発事業の事業予定地内の土地等が、事業計画認可前に設立された市街地再開発組合に買い取られる場合</p> <p>(ハ) 都市計画法の規定に基づき、防災街区整備事業の事業予定地内の土地等が、事業計画認可前に設立された防災街区整備事業組合に買い取られる場合</p> <p>(ニ) 古都保存法等に規定する買取請求に基づき地方公共団体等に土地等を譲渡した場合</p> <p>(ホ) 史跡、名勝、天然記念物、重要文化財や国立公園及び国定公園の特別地域又は自然環境保全地域の特別地区として指定された土地を国又は地方公共団体等に譲渡した場合</p> <p>(ヘ) 保安林等に係る土地を保安施設事業のために国又は地方公共団体に譲渡した場合</p> <p>(ト) 集団移転促進事業計画により移転促進区域内の農地等が地方公共団体に買い取られる場合</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 買取りをする者の範囲に、都市の低炭素化の促進に関する法律により都市緑地法の緑地管理機構とみなされる特定緑地管理機構を追加。 <p>(注) 同一事業の用地として二以上の年にわたって土地等を譲渡したときは、これらの譲渡のうち、最初の譲渡が行われた年以外の譲渡については、この特別控除は適用しない。</p> |
| (3) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合 | <p>その有する土地等が特定住宅地造成事業等のために買い取られる場合の特別控除額は、1,500万円とし、(譲渡益-1,500万円)につき上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用。</p> <p>「特定住宅地造成事業等のために買い取られる場合」とは、次に掲げる場合をいう。</p> <p>(イ) 地方公共団体等の行う住宅建設又は宅地造成事業のために土地等を譲渡した場合</p> <p>(ロ) 取用の対償に充てられる土地等、住宅地区改良法の改良住宅建設のための改良地区外の土地等又は公営住宅法の規定による公営住宅の買取りにより土地等を譲渡した場合</p> <p>(ハ) 平成6年1月1日から平成26年12月31日までの間に、開発許可を受けて行われる一団の宅地造成事業(一団の土地の面積が5ha以上等の要件を満たすもの)等のために事業者が土地等を譲渡した場合</p> <p>(ニ) 「公有地の拡大の推進に関する法律」第6条第1項の協議に基づき地方公共団体等に土地を譲渡した場合</p> <p>(ホ) 地方公共団体が空港周辺整備計画に基づいて行う空港周辺の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合</p> <p>(ヘ) 沿道地区計画の区域内にある土地等が、地方公共団体等の行う沿道整備道路の沿道の整備のための一定の事業の用に供するために、地方公共団体等に買い取られる場合</p> <p>(ト) 特定防災街区整備地区又は防災街区整備地区計画の区域内の土地等が、地方公共団体等の行う地区の防災及び安全に関する機能の向上等を図るための一定の事業の用に供するために、地方公共団体等に買い取られる場合</p> <p>(チ) 「中心市街地活性化法」の認定基本計画の区域内の土地等が、地方公共団体又は一定の中心市街地整備推進機構の行う中心市街地の整備のための一定の事業の用に供するために、地方公共団体等に買い取られる場合</p> <p>(リ) 景観計画の区域内の土地等が、地方公共団体又は一定の景観整備機構の行う景観計画に定められた景観重要公共施設の整備に関する事業の用に供するために、これらの者に買い取られる場合</p> <p>(ヌ) 都市再生整備計画の区域内にある土地等が、地方公共団体又は一定の都市再生整備推進法人の行う一定の公共施設の整備に関する事業の用に供するために買い取られる場合</p> <p>(ル) 認定歴史的風致維持向上計画における認定重点区域内にある土地等が、地方公共団体又は一定の歴史的風致維持向上支援法人の行う公共施設又は公用施設の整備に関する事業の用に供するために買い取られる場合</p> <p>(レ) 国、地方公共団体又は地方公共団体の出資に係る一定の法人が国又は都道府県の作成</p> |

税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合(続) | <p>した総合的な地域開発に関する計画に基づいて行う工業用地等の造成事業のために土地等を買収する場合</p> <p>(ワ) 「商店街活性化法」の認定計画に基づく商店街活性化事業又は認定支援計画に基づく商店街活性化支援事業、「中心市街地活性化法」の中小小売商業高度化事業及び「食品流通構造改善促進法」による認定計画に基づく食品商業集積施設整備事業で一定の要件を満たすものの用に供するために地方公共団体の出資に係る法人等に土地等が買収される場合</p> <p>(カ) 農業協同組合の行う宅地供給事業で一定の要件を満たすものために農地等を譲渡した場合又は独立行政法人中小企業基盤整備機構の他の事業者との事業の共同化若しくは中小企業の集積の活性化のための資金融資を受けて造成する土地等で一定の要件を満たすものために土地等を譲渡した場合</p> <p>(ク) 総合特別区域法に規定する共同して又は一の団地若しくは主として一の建物に集合して行う事業の用に供する土地の造成に関する事業で、都市計画等の土地利用に関する国又は地方公共団体の計画に適合することその他の一定の要件に該当するものとして市町村長等が指定したものの用に供するために買収される場合を追加</p> <p>(ケ) 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備事業のために地方公共団体の出資に係る法人等に土地等を譲渡した場合</p> <p>(コ) 「広域臨海環境整備センター法」による基本計画の認可を受けて行う廃棄物の搬入施設の整備事業の用に供するために土地等を広域臨海環境整備センターに譲渡した場合</p> <p>(ク) 生産緑地地区内の土地を買収申出等に基づき地方公共団体等に譲渡した場合</p> <p>(ケ) 「国土利用計画法」による規制区域内の土地等を地方公共団体等に譲渡した場合</p> <p>(コ) 国、地方公共団体等が作成した地域開発保全整備計画で土地利用の調整等に関する事項として土地利用基本計画に定められたものに係る事業の用に供するために土地等を地方公共団体等に譲渡した場合</p> <p>(カ) 土地区画整理促進区域内、住宅街区整備促進区域内又は市街地再開発促進区域内の買取申出に係る土地等が地方公共団体等を買収される場合若しくは拠点業務市街地整備土地区画整理促進区域内の買取申出に係る土地等が地方公共団体等を買収される場合又は「<u>中心市街地活性化法</u>」の認定基本計画に定められた土地区画整理事業に係る同意保留地制度における保留地の処分により対価を取得する場合、「<u>高齢者移動等円滑化法</u>」の基本構想に定められた土地区画整理事業に係る同意保留地制度における保留地の処分により対価を取得する場合、特定土地区画整理事業による公営住宅等のための保留地の処分により対価を取得する場合若しくは拠点整備土地区画整理事業による公益的施設ののための保留地の処分により対価を取得する場合</p> <p>(カ) 土地区画整理事業の施行に伴い、既存不適格建築物の敷地として換地を定めることが困難な場合において、申出又は同意により交付される清算金を取得するとき</p> <p>(カ) マンション建替事業が施行された場合において、やむを得ない事由により、土地等に係る権利変換により補償金を取得するとき又は一定の請求により土地等が買収された場合</p> <p>(カ) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」により管理地区として指定された区域内の土地を国若しくは地方公共団体に譲渡した場合又は鳥獣保護区の特別保護地区内の土地のうち天然記念物である鳥獣の生息地等を国若しくは地方公共団体に譲渡した場合</p> <p>(カ) 都道府県立自然公園特別区域等の一定区域内の土地を地方公共団体に譲渡した場合</p> <p>(カ) 「農業経営基盤強化促進法」の買取協議に基づき農用地区域内にある農地等を農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体に譲渡した場合</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適用対象から、中心市街地活性化法等に定める同意保留地制度に基づき当該保留地に対応する部分の土地等が譲渡された場合(上記(カ)の下線部分)を除外する。 <p>(注) 特定住宅地造成事業等の用に供するために土地等を譲渡した場合において、同一事業の用地として二以上の年にわたって土地等を譲渡したときは、これらの譲渡のうち、最初の譲渡が行われた年以外の譲渡については、この特別控除は適用しない。</p> |
| (4) 農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合 | <p>その有する土地等が農地保有の合理化等のために譲渡した場合の特別控除額は800万円とし、(譲渡益-800万円)につき上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用。</p> |

22. 譲渡所得課

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合(続) | <p>「農地保有の合理化等のために譲渡した場合」とは、次に掲げる場合をいう。</p> <p>(イ) 農用地区域内の農地等を農業委員会のおっせん等により譲渡した場合又は農地保有の合理化に資するため農地保有合理化法人若しくは農地利用集積円滑化団体若しくは独立行政法人農業者年金基金に農地等を譲渡した場合</p> <p>(ロ) 「農業経営基盤強化促進法」に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより農用地区域内の土地等を譲渡した場合</p> <p>(ハ) 「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」の規定に基づく所有権移転等促進計画により土地等を譲渡した場合</p> <p>(ニ) 工業等導入地区内の土地等を工業用地等の用に供するため譲渡した場合</p> <p>(ホ) 土地改良法による創設換地により土地等を取得しなかったことに伴い清算金を取得した場合</p> <p>(ヘ) 森林組合等のおっせんにより林地保有合理化のために土地を譲渡した場合</p> <p>(ト) 「林業経営基盤強化法」の規定による都道府県知事のおっせんにより、認定を受けた者に山林を譲渡した場合</p> <p>(チ) 「農業振興地域の整備に関する法律」の規定による交換分合で、取得すべき土地を定めなくて清算金を取得する場合</p> <p>(リ) 「集落地域整備法」に基づく交換分合により土地等を取得しなかったことに伴い清算金を取得した場合</p> |
| (5) 居住用財産を譲渡した場合等 | <p>自己の居住の用に供している土地、家屋等を譲渡(居住の用に供さなくなった年及び以後3年以内の譲渡)した場合の特別控除額は3,000万円とし、(譲渡益-3,000万円)につき上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用。</p> <p>(注) 3,000万円の特別控除の適用を受けたときは、その翌年及び翌々年については3,000万円特別控除を適用しない。</p> |
| (6) 平成21・22年に取得した土地等を譲渡した場合 | <p>平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に土地等を取得し、5年超所有した後に当該土地等を譲渡した場合の特別控除額は1,000万円とし、(譲渡益-1,000万円)につき上記Ⅲ(1)の特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用。</p> |
| (特別控除額の限度) | <p>上記の特別控除(上記Ⅳの(1)から(6)までの特別控除)は、同一人については、年間5,000万円を限度とする。</p> |
| (7) 居住用財産の買換え、交換の場合 | <p>平成5年4月1日から平成25年12月31日までの間に、次の要件を満たす居住用財産を譲渡した場合</p> <p>① 譲渡資産の所有期間が10年超のものであること。</p> <p>② 譲渡に係る対価の額が1.5億円以下であること。</p> <p>③ 譲渡者の居住期間が10年以上であること。</p> <p>④ 買換資産のうち、建物については、その床面積が50㎡以上のものであり、かつ、土地については、その面積が500㎡以下のものであること。また、既存住宅である中高層耐火共同住宅については、新築後の経過年数が25年以内のもの又は地震に対する安全上必要な構造方法に関する技術的基準に適合するものであること。</p> <p>取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ(買換資産の取得価額に充てられなかった部分については、上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用)</p> |
| (8) 特定の事業用資産の買換え、交換の場合 | <p>平成26年12月31日までに、土地政策又は国土政策等に合致する買換えをした場合、すなわち、特定地域内にある事業用の土地等(所有期間5年以下の土地等でⅢ(3)の特例の適用除外要件を満たさないものを除く。ただし、平成10年1月1日から平成25年12月31日までの譲渡については適用しない。)若しくは建物等又は船舶を譲渡し、その譲渡をした日の属する年の前年から翌年末までに一定の要件に該当する土地、建物、機械装置等又は船舶を取得して、その取得後1年以内に事業の用に供した場合(詳細は「(2) 法人の場合」の項参照)。</p> <p>譲渡益のうち買換資産に対応する部分の80%に相当する部分については取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ、買換資産の取得価額に充てられなかった部分については上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用</p> |

税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (9) 既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え、交換の場合 | <p>三大都市圏の既成市街地等(これに準ずる一定の区域を含む。)内にある土地等又は建物等を譲渡し、一定期間内にその土地等又は建物等の敷地の上に建築された中高層耐火建築物(敷地を含む。)(一定の区域内にあっては同一区域内に建築された他の中高層の耐火建築物を含む。))を取得して、その取得後1年以内に事業の用又は居住の用に供した場合</p> <p>譲渡収入のうち取得資産の取得価額に対応する部分については取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ、取得資産の取得価額を超える部分については上記Ⅲの特例(Ⅲ(1)②の軽減税率を除く)を適用</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例の対象となる特定民間再開発事業の施行区域に、都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する認定集約都市開発事業のうち当該認定集約都市開発事業が施行される区域の面積が2,000㎡以上である等一定の要件を満たすものの当該区域を追加。 |
| (10) 特定の交換分合の場合 | <p>(イ)「農業振興地域の整備に関する法律」の規定による林地等交換分合又は協定関連交換分合により土地等を交換した場合</p> <p>(ロ)「集落地域整備法」の規定による交換分合により土地等を交換した場合</p> <p>(ハ)農住組合の組合員が「農住組合法」の規定による交換分合により土地等を交換した場合</p> <p>取得時期及び取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ</p> |
| (11) 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合 | <p>大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等につき造成後の宅地との交換等が行われる場合</p> <p>取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ</p> |
| (12) 認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合 | <p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の認定を受けた事業用地適正化計画の事業用地の区域内(首都圏整備法の既成市街地等を除く)にある土地等につき、平成25年3月31日までの間に、認定事業者が区域外に所有する土地等との交換が行われる場合、又は民間都市機構が提供する区域外の土地等に買い換える場合</p> <p>取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用期限(平成25年3月31日)の到来をもって廃止。 |
| (13) 普通財産とその隣接する土地等の交換の場合 | <p>国有財産特別措置法の普通財産である一定の土地等(特定普通財産)とその隣接する土地とを交換する場合</p> <p>取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ</p> |
| (14) 平成21・22年に土地等の先行取得をした場合 | <p>平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に土地等(先行取得土地等)を取得し、本特例の適用を受ける旨の届出書を提出している場合において、取得年の12月31日後10年以内に所有する事業用土地等を譲渡したとき</p> <p>事業用土地等の譲渡による譲渡所得の金額は、事業用土地等の譲渡利益金額から当該利益金額の80%(当該先行取得土地等が平成22年に取得されたもののみである場合は、60%)相当額(「繰延利益金額」)を控除した金額。ただし、80%(60%)相当額が先行取得土地等の取得価額を超える場合には、当該取得価額を限度。あわせて先行取得土地等については、その取得価額から繰延利益金額を控除することにより課税の繰延べ</p> |
| (15) 相続財産を相続税申告期限後3年以内に譲渡した場合 | <p>相続財産を相続税申告期限後3年以内に譲渡した場合には、その譲渡益からその譲渡資産に係る相続税相当額が控除される。なお、平成5年1月1日以後に、相続税納付のために相続財産である土地等の一部を譲渡した場合(平成4年1月1日以後の相続に係るものに限る。)には、相続したすべての土地等に対応する相続税相当額が控除される。</p> <p>(25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用対象者の範囲に、相続税法等において相続又は遺贈により非上場株式を取得したものとみなされる個人を追加。(平成27年1月1日以後適用) |
| (16) 国等に対して財産を寄付した場合 | <p>国、地方公共団体又は一定の公益法人等に対して資産を贈与等した場合</p> <p>非課税(一定の公益法人等に対する場合は、国税庁長官の承認が必要。)</p> |

22. 譲 渡 所 得 課 税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (16) 国等に対して財産を寄付した場合(続) | (25年度改正) ・ 非課税特例の対象となる寄附財産を有する公益法人等が、幼保連携型認定こども園の設置のために当該寄附財産を他の公益法人等に贈与する場合において、寄附財産の贈与に関する届出書を提出したときは、非課税特例を継続適用できる措置の創設。 (平成25年6月1日以後適用) |
| (17) 国宝、重要文化財等を国等に譲渡した場合 | (イ) 国宝、重要文化財を国又は地方公共団体に譲渡した場合 非課税 (ロ) 平成26年12月31日までの間に重要有形民俗文化財として指定された資産を国又は地方公共団体に譲渡した場合 2分の1課税 |
| (18) 物納の場合 | 財産を物納した場合 非課税 |
| (19) 強制換価手続等により譲渡した場合 | 資力を喪失して債務を弁済することが著しく困難である場合における強制換価手続等による譲渡をした場合 非課税 |
| (20) 一般交換の場合 | 1年以上保有していた土地等一定の資産を同種の資産(相手方が1年以上保有し、かつ、交換のために取得したもの以外の資産)と交換し、同一用途に供した場合で、かつ、双方の価額の差額が20%以下の場合 取得時期及び取得価額の引継ぎによる課税の繰延べ |
| (21) 居住用財産の譲渡により損失が生じた場合 | (イ) 平成10年1月1日から平成25年12月31日までの間に所有期間5年超の居住用財産(譲渡資産)の譲渡をし、かつ、一定期間内に居住用財産(買換資産)の取得をして(年末において買換資産に係る住宅借入金の残高を有する場合に限る。)、その翌年12月31日までの間に居住の用に供した場合において、譲渡損失の金額を有する場合 譲渡損失の金額について、その年及び翌年以後3年間は他の所得との損益通算及び繰越控除が可能 (ロ) 平成16年1月1日から平成25年12月31日までの間に所有期間5年超の居住用財産(譲渡資産)の譲渡をした場合(契約日の前日において譲渡資産に係る住宅借入金の残高を有する場合に限る。)において、譲渡損失の金額を有する場合 譲渡損失のうち、譲渡資産に係る住宅借入金の残高が譲渡価額を超える場合のその差額を限度として、その年及び翌年以後3年間は他の所得との損益通算及び繰越控除が可能 |
| (25年度改正) (22) 合理的再生計画に基づき経営者が私財提供を行った場合 | 中小企業者に該当する内国法人の取締役等である個人でその内国法人の保証人であるものが、現にその内国法人の事業の用に供されている資産(有価証券を除く。)でその個人が所有しているものを、その内国法人に係る合理的な再生計画(債務処理計画)に基づき、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの間にその内国法人に贈与した場合には、一定の要件の下で、その贈与によるみなし譲渡課税を適用しないこととする。 |

22. 譲渡所得課

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| II 土地の譲渡益に対する課税 (続) | (1)のロに同じ ハ 税 額 譲渡益×10% = 土地譲渡税 (国税) |
| III 特別控除及び買換え等の特例 (1) 取用換地等の場合 | (イ) 6月以内に譲渡することを条件として ○ 譲渡利益-5,000万円 = 課税所得 (ロ) ただし、取用等のあった日から原則として2年以内に代替資産を取得する場合又は換地処分等により交換取得資産を取得する場合には、上記の課税の特例が、帳簿価額の引継ぎによる課税の繰延べかの選択 (25年度改正) ・ 簡易証明制度の対象に、次に掲げるものを追加。 イ 特定被災区域において防災集団移転促進事業と一体で行われる一団地の津波防災拠点市街地形成施設に準ずる事業の用に買い取られる土地及び土地の上に存する資産であることにつき、平成28年3月31日までの間に道県知事等の証明を受けたもの ロ 特定被災区域内において行う都市計画が定められている一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業の用に供する土地及び土地の上に存する資産 (平成25年4月1日から適用) ハ 国が設置する中間貯蔵施設及び指定廃棄物の最終処分場 |
| (2) 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合 | (イ) 地方公共団体等が都市計画事業として行う土地区画整理事業、住宅街区整備事業、第一種市街地再開発事業又は防災街区整備事業等のために土地等を譲渡した場合 (ロ) 都市計画法の規定に基づき、第一種市街地再開発事業の事業予定地内の土地等が、事業計画認可前に設立された市街地再開発組合に買い取られる場合 (ハ) 防災街区整備事業の事業予定地の土地等が、当該防災街区整備事業の都市計画法による事業認定前に設立された防災街区整備事業組合に買い取られる場合 (ニ) 古都保存法等に規定する買取請求に基づき地方公共団体等に土地等を譲渡した場合 (ホ) 史跡、名勝、天然記念物、重要文化財や国立公園及び国定公園の特別地域又は自然環境保全地域の特別地区として指定された土地を地方公共団体等に譲渡した場合 (ヘ) 保安林等に係る土地を保安施設事業のために国又は地方公共団体に譲渡した場合 (ト) 集団移転促進事業計画により移転促進区域内の農地等が地方公共団体に買い取られる場合 ○ 譲渡利益-2,000万円 = 課税所得 (25年度改正) ・ 買取りをする者の範囲に、都市の低炭素化の促進に関する法律により都市緑地法の緑地管理機構とみなされる特定緑地管理機構を追加。 (注) 同一事業の用地として二以上の年にわたって土地等を譲渡したときには、これらの譲渡のうち、最初の譲渡が行われた年以外の譲渡については、これらの特別控除は適用しない。 |
| (3) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合 | (イ) 地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等の行う住宅建設又は宅地造成の事業のために土地等を譲渡した場合 (ロ) 取用の対償に充てられる土地等を譲渡した場合、住宅地区改良法の改良住宅を建設するために改良地区外の土地等を譲渡した場合又は公営住宅法の規定による公営住宅の買取りにより土地等を譲渡した場合 (ハ) 平成6年1月1日から平成26年12月31日までの間に、開発許可を受けて行われる一団の宅地造成事業(一団の土地の面積が5ha以上)等のために事業者が土地等を譲渡した場合 (ニ) 公有地の拡大の推進に関する法律第6条第1項の協議に基づき地方公共団体等に土地等を譲渡した場合 (ホ) 地方公共団体等が空港周辺整備計画に基づいて行う空港周辺の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合 (ヘ) 沿道地区計画の区域内の土地等が、地方公共団体等の行う沿道整備道路の沿道の整備のための一定の事業の用に供するために地方公共団体等に買い取られる場合 (ト) 特定防災街区整備地区又は防災街区整備地区計画の区域内の土地等が、地方公共団体 |

税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合(続)</p> | <p>等の行う地区の防災及び安全に関する機能の向上等を図るための一定の事業の用に供するために地方公共団体等により買取られる場合</p> <p>(ア) 認定中心市街地の区域内の土地等が、地方公共団体等の行う認定中心市街地の整備のための一定の特定事業の用に供するために地方公共団体等により買取られる場合</p> <p>(イ) 地方公共団体等の景観重要公共施設の整備に関する事業のために景観計画の区域内にある土地等を譲渡した場合</p> <p>(ロ) 都市再生整備計画の区域内の土地等が、同計画に記載された公共施設の整備に関する事業の用に供するために、地方公共団体又は一定の都市再生整備推進法人により買取られる場合</p> <p>(ハ) 認定歴史的風致維持向上計画の認定重点区域内にある土地等が、歴史的風致維持向上支援法人の行う公共施設又は公用施設の整備に関する事業の用に供するために買取られる場合</p> <p>(ニ) 地方公共団体又は国若しくは地方公共団体の出資に係る一定の法人が国又は都道府県の作成した総合的な地域開発に関する計画に基づいて行う工業用地等の造成事業のために土地等を買取取る場合</p> <p>(ホ) 商店街活性化法の認定商店街活性化事業計画に基づく商店街活性化事業等、中心市街地の活性化に関する法律の認定特定民間中心市街地活性化事業計画に基づく中小小売商業高度化事業及び食品流通構造改善促進法による認定計画に基づく食品商業集積施設整備事業で一定の要件を満たすものの用に供するために地方公共団体の出資に係る法人等に土地等が買取られる場合</p> <p>(ヘ) 農業協同組合の行う宅地等供給事業で一定の要件を満たすものために農地等を譲渡した場合又は独立行政法人中小企業基盤整備機構の他の事業者との連携等若しくは中小企業の集積の活性化のための資金融資を受けて造成する土地等で一定の要件を満たすものために土地等を譲渡した場合</p> <p>(ニ) 総合特別区域法に規定する共同して又は一団地若しくは主として一の建物に集合して行う事業の用に供する土地の造成に関する事業で、都市計画等の土地利用に関する国又は地方公共団体の計画に適合することその他の一定の要件に該当するものとして市町村長等が指定したものの用に供するために買取られる場合。</p> <p>(ト) 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備事業のために地方公共団体の出資に係る法人等に土地等を譲渡した場合</p> <p>(レ) 広域臨海環境整備センター法による認可を受けた基本計画に基づいて行われる廃棄物の搬入施設の整備事業の用に供するために土地等を広域臨海環境整備センターに譲渡した場合</p> <p>(ソ) 生産緑地地区内の土地が買取申出等に基づき地方公共団体、土地開発公社等により買取られる場合</p> <p>(ツ) 国土利用計画法による規制区域内の土地等を買取請求権に基づき都道府県知事に譲渡した場合</p> <p>(ネ) 国、地方公共団体等が作成した地域開発保全整備計画で土地利用の調整等に関する事項として土地利用基本計画に定められたものに係る事業の用に供するために土地等が国又は地方公共団体等により買取られる場合</p> <p>(チ) 市街地再開発促進区域内、土地区画整理促進区域内、住宅街区整備促進区域内若しくは拠点整備促進区域内の土地等が買取申出に基づき地方公共団体等により買取られる場合又は土地区画整理事業による交通施設等若しくは生活関連施設等、特定土地区画整理事業による公営住宅等若しくは拠点整備土地区画整理事業による公益的施設のための保留地に充てるため換地処分により土地等を譲渡した場合</p> <p>(リ) 土地区画整理事業の施行に伴い、既存不適格建築物の敷地について換地を定めることが困難な場合において、申出又は同意により交付される清算金を取得する場合</p> <p>(ム) マンション建替事業が施行された場合において、やむを得ない事由により土地等に係る権利変換により補償金を取得するとき又は一定の請求により土地等が買取られた場合</p> <p>(ウ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律により管理地区として指定された区域内の土地を国若しくは地方公共団体に譲渡した場合又は鳥獣保護区の特別保護地区内の土地のうち天然記念物である鳥獣の生息地等が国若しくは地方公共団体により買取られる場合</p> |

22. 譲渡所得課

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合 (続) | <p>(甲) 都道府県立自然公園又は都道府県自然環境保全地域の一定の区域内の土地が地方公共団体に買い取られる場合</p> <p>(イ) 農業経営基盤強化促進法の買取り協議に基づき農用区域内にある農地等を農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体に譲渡した場合</p> <p>○ 譲渡利益-1,500万円=課税所得 (25年度改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用対象から、中心市街地活性化法等に定める同意保留地制度に基づき当該保留地に対応する部分の土地等が譲渡された場合を除外する。 <p>(注) 特定住宅地造成事業等の用に供するために土地等を譲渡した場合において、同一事業の用地として二以上の年にわたって土地等を譲渡したときには、これらの譲渡のうち、最初の譲渡が行われた年以外の譲渡については、これらの特別控除は適用しない。</p> |
| (4) 農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合 | <p>(イ) 農用区域内の農地等を農業委員会のあっせん等により譲渡した場合又は農地保有合理化法人若しくは農地利用集積円滑化団体に農用区域内にある農用地等を譲渡した場合</p> <p>(ロ) 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画により農用区域内の農地等を譲渡した場合</p> <p>(ハ) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく所有権移転等促進計画により土地等を譲渡した場合</p> <p>(ニ) 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づく都道府県知事のあっせんにより山林に係る土地を譲渡した場合</p> <p>○ 譲渡利益-800万円=課税所得</p> |
| (5) 平成21・22年に取得した土地等を譲渡した場合 | <p>平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に土地等を取得し、5年超所有した後に当該土地等を譲渡した場合</p> <p>○ 譲渡利益-1,000万円=課税所得</p> |
| (6) 資産の譲渡に係る特別控除額の特例 | <p>(1)~(5)の場合に適用される特別控除額は、年間5,000万円を限度として認められる。</p> |
| (7) 特定の資産の買換え、交換の場合 | <p>イ 平成26年3月31日まで [(ロ)の買換えについては、平成10年1月1日から平成26年12月31日まで] に次の買換え、交換により生じた譲渡資産（短期所有土地譲渡益課税制度の適用を受けるものを除く。）の譲渡益については、買換資産の帳簿価額を圧縮することにより、原則として、その80%相当額までの損金算入ができる（課税の繰延べ）。</p> <p>ロ 譲渡事業年度に買換資産の取得ができない場合には、特別勘定を設定することにより1年間（特定の場合は、税務署長の承認を得ることを条件に更に2年間）繰り越すことができる。</p> <p>ハ なお、1年前に先行取得した資産（特定の場合には、3年前の取得資産も可）についても圧縮記帳の対象とすることができる。</p> <p>ニ 買換資産が土地である場合には、原則として、譲渡資産である土地の面積の5倍以内の面積部分に限り圧縮記帳の対象となる。</p> <p>(イ) 既成市街地等の内から外への買換え</p> <p>(ロ) 既成市街地等又は市街化区域の内から外への農業用資産の買換え</p> <p>(ハ) 航空機騒音障害区域の内から外への買換え</p> <p>(ニ) 誘致区域(誘致度の非常に高い地域)の外から内への買換え</p> <p>(ホ) 都市開発区域等(誘致度が誘致区域よりやや低い区域)及び誘致区域の外から都市開発区域等の内への買換え</p> <p>(ハ) 土地等が土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴って取得される場合の既成市街地等(これに類する区域を含む。)内での買換え</p> <p>(ロ) 農用地区域等内における土地等及び果樹の有効利用のための買換え</p> <p>(ヲ) 防災再開発促進地区内における防災街区整備事業に関する都市計画に基づく土地等の買換え</p> <p>(リ) 長期所有土地等、建物等を譲渡し、国内にある土地等、建物等、機械装置、鉄道用の機関車及びコンテナ用の貨車を取得した場合の買換え</p> <p>(ス) 日本船舶と日本船舶との買換え</p> |

税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 課 税 制 度 |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (8) 特定の交換分合の場合 | (イ) 農業振興地域の整備に関する法律の規定による林地等交換分合又は協定関連交換分合により土地等を交換した場合 (ロ) 集落地域整備法の規定による交換分合により土地等を交換した場合 (ハ) 農住組合の組合員が農住組合法の規定による交換分合により土地等を交換した場合 帳簿価額の引継ぎによる課税の繰延べ |
| (9) 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合 | 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等につき造成後の宅地との交換等が行われる場合 帳簿価額の引継ぎによる課税の繰延べ |
| (10) 認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合 | 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の認定を受けた事業用地適正化計画の事業用地の区域内（首都圏整備法の既成市街地等を除く）にある土地等につき、平成25年3月31日までの間に、認定事業者が区域外に所有する土地等との交換が行われる場合、又は民間都市開発機構が提供する区域外の土地等に買い換える場合 帳簿価額の引継ぎによる課税の繰延べ (25年度改正) ・ 適用期限（平成25年3月31日）の到来をもって廃止。 |
| (11) 普通財産とその隣接する土地等の交換の場合 | 国有財産特別措置法の普通財産である一定の土地等（特定普通財産）とその隣接する土地とを交換する場合 帳簿価額の引継ぎによる課税の繰延べ |
| (12) 平成21・22年に土地等の先行取得をした場合 | 平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に土地等を取得し、本特例の適用を受ける旨の届出書を提出している場合において、取得の日を含む事業年度終了の日後10年以内に、所有する他の土地等を譲渡したときの譲渡益については、先行して取得した土地等の帳簿価額を圧縮することにより、その80%（平成22年に取得した土地等のみを本特例の適用対象とする場合には60%）相当額までの損金算入ができる（課税の繰延べ）。 |
| (13) 一般交換の場合 | 1年以上保有していた固定資産を同種の資産(相手方が1年以上保有し、かつ、交換のために取得したものの以外の固定資産)と交換し、同一用途に供した場合で、かつ、双方の価額の差額が20%以下の場合 帳簿価額の引継ぎによる課税の繰延べ |

22. 譲渡所得課

(参考) 土地譲渡益課

| 区分 | | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | | | |
|-------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----|----------------------------------------------------|---------------------|----|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------|----|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| 基本的課税方式 | 長短期 | 〔44年度改正〕 44.1.1かつ保有期間5年基準 | | | | | | | 〔50年度改正〕 44.1.1基準 | | | | | | | | |
| | 個人 | 長期 | 〔44年度改正 分離課税制度の創設〕 次により分離課税 45・46年 10% (住4%) 47・48年 15% (住5%) 49・50年 20% (住6%) (44年分は旧制度との選択適用) | | | | | | | 〔50年度改正〕 51～54年 次により分離課税 2,000万円まで 20% (住6%) 2,000万円超 3/4 総合課税 | | | | | 〔55年度改正〕 55・56年 次により分離課税 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超8,000万円まで 1/2 総合課税 8,000万円超 3/4 総合課税 | | |
| | | 短期 | 〔44年度改正 分離課税制度の創設〕 45.1.1～ | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法人 | 超短期 | 次のいずれか多い方の税額による ① 40%相当額 (住12%相当額) ② 全額総合課税をした場合の上積税額の110%相当額 (44年分は旧制度との選択適用) | | | | | | | 〔48年度改正 個人の不動産業者等の土地譲渡益重課制度の創設〕 49.1.1～ 44.1.1以後の取得⇒次のいずれか多い方の税額による分離課税 ① 40%相当額 (住12%相当額) ② 全額総合課税をした場合の上積税額の110%相当額 (望ましい宅地供給に資する一定のものを除外。以下同じ。) | | | | | | | |
| | | 短期 | 通常法人税課税 | | | | | | | 〔48年度改正 法人の土地譲渡益 (短期) 重課制度の創設〕 49.4.1 (一部48.4.21) ～ 44.1.1以後の取得 ⇒通常法人税に加え20%の税率で追加課税 (望ましい宅地供給に資する一定のものを除外。以下同じ。) | | | | | | | |
| | 超短期 | 通常法人税課税 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記以外 | 通常法人税課税 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 軽減税率 (個人) | | 特定市街化区域農地等を譲渡した場合 | | | 〔48年度改正 創設〕 48年10% (住4%) 49・50年 15% (住5%) | | | 〔51年度改正〕 51～53年 2,000万円まで 15% (住5%) 2,000万円超 20% (住6%) | | | 〔54年度改正〕 54～59年 4,000万円まで 15% (住5%) 4,000万円超 20% (住6%) | | | 〔54年度改正 創設〕 54～56年 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超 1/2 総合課税 | | |
| | | | 優良住宅地等を譲渡した場合 | | | | | | | | | | | | | | |
| | の特例 | 特別控除 (個人・法人) | 収用等 | 〔44年度改正〕 1,200万円 | | | 〔48年度改正〕 2,000万円 | | | 〔50年度改正〕 3,000万円 | | | | | | | |
| 特定土地区画整理事業等 | | | 〔44年度創設〕 600万円 | | | 1,000万円 | | | 2,000万円 | | | | | | | | |
| 特定住宅地造成事業等 | | | 〔44年度改正〕 300万円 | | | 500万円 | | | 1,500万円 | | | | | | | | |
| 農地保有合理化等 | | | 〔45年度創設〕 150万円 | | | 250万円 | | | 500万円 | | | | | | | | |
| 居住用 (個人のみ) | | | 〔44年度改正〕 1,000万円 | | | 1,700万円 | | | 3,000万円 | | | | | | | | |
| 買換え | 居住用 (個人) | 〔44年度改正 廃止〕 45.1.1～ 居住用財産の買換え特例 (27年創設) を廃止 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業用 (個人・法人) | 〔44年度改正〕 法人45.4.1～ 個人45.1.1～ 一般的な事業用資産の買換え特例を廃止して、国土政策・土地政策に合致する特定の事業用資産の買換え特例を創設 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 適用期限の延長は省略している。

税 制 度 の 概 要 (続)

税 制 度 の 沿 革

| 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 元 | 2 | 3 | 4 | 5・6 | 7 | |
|-------------------------------------------------------------------------------|----|----|---------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 〔57年度改正〕57～62.9.30 所有期間10年基準 | | | | | | 〔62年9月改正〕62.10.1～9.3.31所有期間5年基準 | | | | | | | |
| 〔57年度改正〕57年～63年 次により分離課税 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超 1/2 総合課税 | | | | | | 〔63年12月改正〕元～3年 次により分離課税 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超 25% (住7.5%) | | 〔3年度改正〕 4年～6年 次により分離課税 一律30% (住9%) | | 〔7年度改正〕 7年 次により分離課税 4,000万円まで 25% (住7.5%) 4,000万円超 30% (住9%) | | | |
| 〔57年度改正〕57.1.1～ その年1月1日で所有期間10年以下⇨同左 | | | | | | 〔62年9月改正〕62.10.1～ その年1月1日で所有期間5年以下⇨同左 〔62年9月改正 個人の不動産業者等の超短期重課制度の創設〕 62.10.1～9.12.31 その年1月1日で所有期間2年以下⇨次のいずれか多い方の税額による分離課税 ① 50%相当額 (住15%相当額) ② 全額総合課税をした場合の上積税額の120%相当額 | | | | | | | |
| 〔57年度改正〕57.1.1～ その年1月1日で所有期間10年以下⇨同左 | | | | | | 〔62年9月改正〕 62.10.1～ その年1月1日で所有期間5年以下 ⇨通常の法人税に加え20%の税率で追加課税 〔62年9月改正 超短期重課制度の創設〕 62.10.1～ その年1月1日で所有期間2年以下 ⇨通常の法人税に加え30%の税率で追加課税 〔3年度改正 分離課税制度の創設〕 4.1.1～ その年1月1日で所有期間2年以下 ⇨通常の法人税率に30%の税率を加算した税率による分離課税 | | | | | | | |
| | | | 〔60年度改正〕60～63年 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超 25% (住7.5%) | | | 〔63年12月改正〕元～3年 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超 22.5% (住7%) | | 〔3年度改正〕 4.1.1～ 一律 27.5% (住8%) | | 5.1.1～ 廃止 | | | |
| 〔57年度改正〕57.1.1～ 4,000万円まで 20% (住6%) 4,000万円超 25% (住7.5%) | | | | | | 〔63年度改正〕 63.4.1～ 一律20% (住6%) | | 〔3年度改正〕3.1.1～ 一律15% (住5%) | | | | | |
| 居住用財産を 譲渡した場合 | | | | | | 〔63年度改正 創設〕63.4.1～ 4,000万円まで 10% (住4%) 4,000万円超 15% (住5%) | | | 〔3年度改正〕4.1.1～ 6,000万円まで 10% (住4%) 6,000万円超 15% (住5%) | | | | |
| | | | | | | 〔元年度改正〕 5,000万円 (適用期限あり) | | | 〔3年度改正〕 5,000万円 | | | | |
| | | | | | | 〔元年度改正〕 800万円 (適用期限あり) | | | 〔元年度改正〕 800万円 | | | | |
| 〔57年度改正 復活〕 57.1.1～ 所有期間10年超の居住用財産に限定して復活 | | | | | | 〔63年度改正 原則廃止〕 63.4.1～ 父母等から相続等により取得し、かつ、譲渡者の居住期間が30年以上のものに限定 | | | | | | 〔5年度改正 一部復活〕 5.4.1～9.12.31 ①土地の対価の額について、国土利用計画法に基づく動産等を受けていないこと ②譲渡価額が1億円以下 (6.11～2億円以下)のもの ③譲渡者の居住期間10年以上等一定の要件を満たすものに限定 | |
| 〔57年度改正〕57.1.1～ 長期所有土地等の判定基準の緩和 44.1.1以前取得⇨所有期間10年超 | | | 〔61年度改正〕 法人61.4.1～ 課税の繰延額の2割縮減 | | 〔62年9月改正〕 個人62.10.1～ 課税の繰延額の2割縮減 | | 〔3年度改正〕 4.1.1～ 長期所有土地等から減価償却資産への買換えを廃止 | | 〔4年度改正〕 設備投資促進のための長期所有土地等から減価償却資産への買換えの追加 | | 〔6年度改正〕 設備投資促進のための長期所有土地等から減価償却資産への買換えの追加 | | 〔7年度改正〕 事業革新の円滑化、中小企業の新分野進出のための買換えの追加 |

22. 譲渡所得課

(参考) 土地譲渡益課

| 区分 | | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | |
|---------|------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--|
| 基本的課税方法 | 長区分 | 〔8年度改正〕所有期間5年基準（特例方式の廃止） | | | | | | | | |
| | 個人 | 長期 | 〔8年度改正〕8・9年次により分離課税 4,000万円まで 20%（住6%） 8,000万円まで 25%（住7.5%） 8,000万円超 30%（住9%） | | 〔10年度改正〕10年次により分離課税 6,000万円まで 20%（住6%） 6,000万円超 25%（住7.5%） | | 〔11年度改正〕11年～15年次により分離課税 一律20%（住6%） | | 〔13年度改正 適用期限延長〕 ～15.12.31 | |
| | | 短期 | | | | | | | | |
| | 人 | 超短期 | 〔個人の不動産業者等の土地譲渡益重課制度〕 | | 〔10年度改正〕10.11～12.12.31 適用停止 | | 〔13年度改正 停止措置延長〕 ～15.12.31 | | | |
| | | 短期 | 〔個人の不動産業者等の超短期重課制度〕 | | 〔10年度改正〕10.1.1～ 廃止 | | | | | |
| | 式人 | 短期 | 〔8年度改正〕8.1.1～その年1月1日で所有期間5年以下 ⇒通常の法人税に加え10%の税率で追加課税 | | 〔10年度改正〕 10.1.1～12.12.31 ⇒適用停止 | | 〔13年度改正 停止措置延長〕 ～15.12.31 | | | |
| | | 超短期 | 〔8年度改正〕8.1.1～14.3.31 その年1月1日で所有期間2年以下 ⇒通常の法人税に加え15%の税率で追加課税 | | 〔10年度改正〕10.1.1～ ⇒廃止 | | | | | |
| | | 上記以外 | 〔8年度改正〕8.1.1～ ⇒通常の法人税に加え5%の税率で追加課税 | | 〔10年度改正〕 10.1.1～12.12.31 ⇒適用停止 | | 〔13年度改正 停止措置延長〕 ～15.12.31 | | | |
| | 課税の特例 | 軽減税率（個人） | 〔8年度改正〕9.1.1～13.3.31 4,000万円まで15%（住5%） 4,000万円超 20%（住6%） | | 〔13年度改正 適用期限延長〕 ～15.12.31 | | | | | |
| | | 特別控除（個人・法人） | | | | | | | | |
| 買換え | 居住用（個人） | | | 〔10年度改正 要件緩和〕10年～15年 ①譲渡者の居住期間10年以上 ②買換資産についての面積要件等一定の要件を満たすものに限定 | | 〔13年度改正 適用期限延長〕 ①適用期限延長～15.12.31 ②買換資産に係る面積要件等の緩和 | | | | |
| | 事業用（個人・法人） | 〔8年度改正〕沿道整備権利移転等促進計画による土地等の買換への追加 | 〔9年度改正〕防災街区整備権利移転等促進計画による土地等の買換への追加 | 〔10年度改正〕長期所有土地等（所有期間10年超）の買換え10.1.1～12.12.31までの間、地域限定要件なし一律課税繰延割合80% | 〔11年8月改正〕事業革新の円滑化、中小企業の新分野進出のための買換えを事業再構築のための買換えに改組 | 〔12年度改正〕移転促進地域から誘導地域内への買換えを廃止 | 〔13年度改正〕水道水源水域に係る特定施設等の移転に伴う買換え、新産業都市区域外から内への買換え、過度集積地域から特定の拠点地区内への産業業務施設の移転に伴う買換え等を廃止 | 〔15年度改正〕産業活力再生特別措置法の事業再構築計画に基づいて行われる長期所有の土地、建物等から既成市街地等以外の地域にある土地、建物、機械装置等への買換えを廃止 | | |

税 制 度 の 概 要 (続)

税 制 度 の 沿 革 (続)

| 16 | 17 | 18 | 19・20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------|------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------|
| [16年度改正] 16.1.1～ 次により分離課税 一律15% (住5%) ・他の所得との損益通算を 廃止 ただし、所有期間5年超 の居住用財産の譲渡による 損失が生じた場合の損益通 算の特例あり ・100万円特別控除廃止 | | | | | | | | | |
| [16年度改正] 16.1.1～ 次により分離課税一律30% (住9%) ただし、国等に対する譲渡につ いては、15% (住5%) ・他の所得との損益通算を廃止 | | | | [21年度改正 停止措置延 長] ～25.12.31 | | | | | |
| [16年度改正 停止措置延 長] ～20.12.31 | | | | | | | | | |
| [16年度改正 停止措置延 長] ～20.12.31 | | | | [21年度改正 停止措置延 長] ～25.12.31 | | | | | |
| [16年度改正 停止措置延長] ～20.12.31 | | | | | | [21年度改正 停止措置延長] ～25.12.31 | | | |
| [16年度改正] 16.1.1～20.12.31 2,000万円まで 10% (住4%) 2,000万円超 15% (住5%) ・課税繰延べの特例、特例控除との 重複適用を廃止 | | | | | | | | | |
| [16年度改正] 適用期限延長～18.12.31 | | | | [21年度改正 停止措置延 長] ～25.12.31 | | | | | |
| [16年度改正] 防災街区整備権利移転等促進計画に基 づく土地等への買換えを防災街区整備 事業に関する都市計画に基づく土地等 又は建物若しくは構築物への買換えに 改組 | | | | | | | | | |
| [16年度改正] 適用期限延長～18.12.31 | | [17年度改正] 買換資産に係 る要件の緩和 | | [19年度改正] ①適用期限延長～21.12.31 ②買換資産についての床面積要件の 上限撤廃 ③相続等により取得した居住用財産 の買換え特例は、特定居住用財産 の買換え特例に一本化し、廃止 | | | [22年度改正] ①適用期限延長～ 23.12.31 ②譲渡価額が2億 円以下のもの | | [24年度改正] ①適用期限延長 ～25.12.31 ②譲渡価額が1.5 億円以下のもの |
| [16年度改正] 防災街区整備権利移転等促進計画に基 づく土地等への買換えを防災街区整備 事業に関する都市計画に基づく土地等 又は建物若しくは構築物への買換えに 改組 | | [18年度改正] 特定農山村地域におけ る所有権移転等促進計 画による農林地の買換 え、幹線道路の沿道の整 備に関する法律の沿道 整備権利移転等促進計 画による買換えを廃止 | | [19年度改正] 防災再開発促進地区 内における認定建替 計画に係る建築物の 建替えを行う事業に 伴う土地等の買換え を追加 | | | [23年度改正] 大気汚染規制 区域の内から 外へのばい煙 発生施設の買 換え等の廃止 | | [24年度改正] 長期所有土地等 (所 有期間10年超) の買 換え ①適用期限延長 ～26.12.31 ②買換資産の見直し |

23. 法人税率

| 適用事業年度 区分 | 各事業年度の所得に対する税率 | | | | | | | | | | |
|----------------------|----------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-----------|-------|---------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------|
| | 普 通 法 人 | | | | | 協 同 組 合 等 | | 公益法人等(注1) | | | |
| | 基 本 税 率 | | 軽 減 税 率 | | | 留 保 分 | 配 当 分 | 留 保 分 | 配 当 分 | 右記 以外 | 公益社団・財 団法人、非營 利型一般社 団・財団法人 |
| | 留 保 分 | 配 当 分 | 所 得 区 分 | | 留 保 分 | | | | | | |
| 昭和 43. 4. 1以降終了 | 35% | 26% | (年300万円以下 資本金1億円以下の法 人のみ) | | | 28% | 22% | 23% | 19% | 23% | — |
| 45. 5. 1 〃 | 36.75% | 〃 | 〃 | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 47. 4. 1以降開始 | 〃 | 〃 | 〃 | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 48. 4. 1 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 49. 5. 1以降終了 | 40% | 28% | (年600万円以下 資本金1億円以下の法 人のみ) | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 50. 5. 1 〃 | 〃 | 30% | (年700万円以下 資本金1億円以下の法 人のみ) | | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 56. 4. 1 〃 | 42% | 32% | (年800万円以下 資本金1億円以下の法 人のみ) | | | 30% | 24% | 25% | 21% | 25% | — |
| 59. 4. 1 〃 | 43.3% | 33.3% | 〃 | | | 31% | 25% | 26% | 22% | 26% | — |
| 60. 4. 1 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | | | 〃 | 〃 | 28% | 23% | 28% | — |
| 62. 4. 1 〃 | 42% | 32% | 〃 | | | 30% | 24% | 27% | 22% | 27% | — |
| 平成 元. 4. 1以降開始 | 40% | 35% | 〃 | | | 29% | 26% | 〃 (特定の協 同組合等 の所得10 億円超の 部分30%) | 25% | 〃 | — |
| 2. 4. 1 〃 | 37.5% | | 〃 | | | 28% | | 〃 (特定の協同組合 等の所得10億円 超の部分30%) | 27% | 〃 | — |
| 10. 4. 1 〃 | 34.5% | | 〃 | | | 25% | | 〃 (特定の協同組合 等の所得10億円 超の部分30%) | 25% | 25% | — |
| 11. 4. 1 〃 | 30% | | 〃 | | | 22% | | 〃 (特定の協同組合 等の所得10億円 超の部分26%) | 22% | 22% | — |
| 13. 4. 1 〃 | 〃 | | 〃 | | | 〃 | | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 18. 4. 1 〃 | 〃 | | 〃 | | | 〃 | | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 19. 4. 1 〃 | 〃 | | 〃 | | | 〃 | | 〃 | 〃 | 〃 | — |
| 20. 4. 1 〃 | 〃 | | 〃 | | | 〃 | | 〃 | 〃 | 〃 | 30% (年所得800万円 以下の部分22%) (20.12.1以降終了) |
| 21. 4. 1以降終了 (注2) | 〃 | | 〃 | | | 18% | | 〃 (年所得800万円以 下の部分18% 特定の協同組合 等の所得10億円 超の部分26%) | 22% | 〃 (年所得 800万 円以下 の分 18%) | 〃 (年所得800万 円以下の部分 18%) |
| 22. 4. 1以降開始 | 〃 | | (年800万円以下 資本金1億円以下の法 人のみ(資本金でその法人 が5億円以上の完全 人等によるもの等 があるものを除く。)) | | | 〃 | | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |

の 推 移

| 清算所得に対する税率 | | | | 同族会社の留保金に対する税率 〔各事業年度の留保所得金額から次の①、②、③、④のうち、最も多い金額を控除した金額〕 | | | | 退職年金等積立金に対する税率 |
|------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------|
| 積立金から成る部分 | | その他 | | ①資本金基準 | ②所得基準 | ③定額基準 | ④自己資本比率基準 | |
| 普通法人 | 協同組合等 | 普通法人 | 協同組合等 | 資本金の25%相当額からその事業年度末の利益積立金額を控除した金額 | 30% | 年150万円 | — | 退職年金業務等を行う法人の退職年金等積立金の額の1% |
| 非課税 (積立金から成る部分については清算所得に対する法人税を課さない。) | | 30% (42.6.1以後の解散又は合併から適用) | 21% (42.6.1以後の解散又は合併から適用) | | | | | |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 35% (45.4.1以降開始) | 年200万円 (45.4.1以降開始) | — | 〃 |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 年350万円 | — | 〃 |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 年500万円 | — | 〃 |
| 〃 | 35% | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 年1,000万円 (49.4.1以降開始) | — | 〃 |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 年1,500万円 (50.4.1以降開始) | — | 〃 |
| 〃 | 37% (56.4.1以後の解散又は合併から適用) | 23% (56.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 38.1% (59.4.1以後の解散又は合併から適用) | 23.9% (59.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 〃 | 25.8% (60.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 37% (62.4.1以後の解散又は合併から適用) | 24.8% (62.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 35.2% (元4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 33% (24.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 30.7% (10.4.1以後の解散又は合併から適用) | 23.1% (10.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 27.1% (11.4.1以後の解散又は合併から適用) | 20.5% (11.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | (13.4.1~18.3.31までの間に開始する事業年度は課税停止) |
| 〃 | (13.4.1以後の解散又は合併から適用) | (13.4.1以後の解散又は合併から適用) | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | (13.4.1~18.3.31までの間に開始する事業年度は課税停止) |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 40% (中小法人は50%) | 年2,000万円 | 自己資本比率(自己資本(同族関係者からの借入金を含む)/総資産)が30%に達するまでの額(自己資本比率が30%未満の中小法人のみ) | — | (18.4.1~20.3.31までの間に開始する事業年度は課税停止) |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 40% | 〃 | 〃 | — | 〃 |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | (18.4.1~20.3.31までの間に開始する事業年度は課税停止) |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | — | (21.4.1~23.3.31までの間に開始する事業年度は課税停止) |
| 清算所得課税を廃止し、通常の所得課税に移行 | | | | 〃 | 〃 | 〃 | — | 〃 |

23. 法人税率

| 適用事業年度区 | 各事業年度の所得に対する税率 | | | | | | | | |
|------------|----------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|------------------------------------------------------|-----|-------------------------------|---------------------------------|
| | 普通法人 | | | | | 協同組合等 | | 公益法人等(注1) | |
| | 基本税率 | | 軽減税率 | | | 留保分 | 配当分 | 右記以外 | 公益社団・財団法人、非営利型一般社団・財団法人 |
| | 留保分 | 配当分 | 所得区分 | 留保分 | 配当分 | | | | |
| 23. 4. 1 〃 | 〃 | | 年800万円以下(資本金1億円以下の法人の額等)の法人等による配関係があるグループ内の複数の大法人に発行されている法人等(資本1億円以上の完全子会社及びその間接子会社等を含む。) | | | 〃 | | 〃 | 〃 |
| 24. 4. 1 〃 | 25.5% | | 〃 | | | 19% (年所得800万円以下の部分15%(注2)特定の協同組合等の年所得10億円超の部分22%) | | 19% (年所得800万円以下の部分15%(注2)) | 25.5% (年所得800万円以下の部分15%(注2)) |

(注1) 他の法律により公益法人等とみなされる次の法人については収益事業から生じた所得に対して普通法人と同じ税率で法人税が課税される。
 認可地縁団体、管理組合法人、政党等、防災街区整備事業組合、特定非営利活動法人、マンション建替組合

24. 法人課税の

| 区分 | | 税率 | | | |
|-----------------------------------|------|-------------------|------------------|------------------|--------|
| 税目 | | 年400万円以下 | 年400万円超～年800万円 | 年800万円超 | |
| 日本 (以下 の法人) (資本金 1億円) | 法人税 | 19.00% (15.00%*) | 19.00% (15.00%*) | 25.50% | |
| | 道府県民 | 0.95 (0.75) | 0.95 (0.75) | 1.28 | |
| | 市町村民 | 2.34 (1.85) | 2.34 (1.85) | 3.14 | |
| | 事業税 | 4.89 | 7.24 | 9.59 | |
| | | 年50千ドル以下 | 年50千ドル～75千ドル | 年75千ドル～1千万ドル | 1千万ドル超 |
| アメリカ | 法人税 | 15.00% | 25.00% | 34.00% | 35.00% |
| | 州法人税 | 8.84 | 8.84 | 8.84 | 8.84 |
| | | 年間利潤額 30万ポンド以下 | | 年間利潤額 30万ポンド超 | |
| イギリス | 法人税 | 20.00% | | 23.00% | |
| ドイツ | 法人税 | | | 15.00% | |
| | 営業税 | | | 13.72% | |
| フランス | 法人税 | | | 33⅓% | |

(参考)

- 日本
1. 資本金1億円超の法人の実効税率は、34.61%（東京都の場合は35.64%）である。
 2. 地方税の標準税率は、道府県民税は法人税額の5.0%、市町村民税は法人税額の12.3%である。
 3. 実効税率の計算に当たっては、事業税は、翌期の法人税及び事業税の所得計算上損金に算入されるので、その点を調整している。
 4. 平成20年10月以降の事業税については、地方法人特別税を含む。
 5. *の法人税率については、平成24年4月1日から平成27年3月31日の間に開始する各事業年度に適用。
 6. 軽減税率については、大法人（資本金の額が5億円以上の法人等）の100%子法人及び100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている法人等には適用しない。
 7. 平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間内に最初に開始する事業年度から同日以後3年を経過する日までの期間内の日の属する事業年度については、基準法人税額の10%の復興特別法人税が課される。
- アメリカ
1. 課税所得10万ドル超の法人については、所得が10万ドルを超える部分の5%相当額（11,750ドルを限度とする。）を、課税所得1,500万ドル超の法人については、所得が1,500万ドルを超える部分の3%相当額（上限10万ドル）を、上記税率を用いて計算した額に加算して法人税額とする。
 2. 実効税率の計算に当たっては、州法人税（ロサンゼルス市を例にとった。）は連邦税の計算上損金に算入されるので、その点を調整している。なお、ニューヨーク市の実効税率は45.67%である。

25. 法人の種類別法人数、

| 区分 | 申告法人数 | 所得金額 | | 税額 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|--------|
| | | 利益 | 欠損 | |
| 内 国 法 人 等 | | | | |
| 普 通 社 会 | 2,553,523 | 305,325 | 170,260 | |
| うち 特 定 目 的 会 社 | 1,403 | 41 | 3,333 | |
| 企 業 組 合 人 | 1,622 | 24 | 23 | |
| 医 療 法 人 | 45,691 | 8,814 | 1,511 | |
| 小 計 | 2,600,836 | 314,162 | 171,794 | 83,278 |
| 人 格 の な い 社 団 等 | 12,678 | 106 | 154 | 22 |
| 協 同 組 合 等 | | | | |
| 農 業 協 同 組 合 及 び 同 連 合 会 | 3,079 | 5,841 | 116 | |

(備考)

1. 「国税庁統計年報」による。
2. 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に終了した事業年度について、平成23年7月31日現在で調査したものである。

税率の国際比較

| 調 整 後 | | | |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------|
| 年400万円以下 | 年400万円超～年800万円 | | 年800万円超 |
| 18.11% (14.30%*) 0.91 (0.72) 2.23 (1.76) 4.66 (4.66) | 17.72% (13.99%*) 0.89 (0.70) 2.18 (1.72) 6.75 (6.75) | | 23.27% 1.16 2.89 8.75 |
| (計) 25.91 ((計) 21.44) | (計) 27.54 ((計) 23.16) | | (計) 36.04 |
| 年50千ドル以下 | 年50千ドル～75千ドル | 年75千ドル～1千万ドル | 1千万ドル超 |
| 13.67% 8.84 | 22.79% 8.84 | 30.99% 8.84 | 31.91% 8.84 |
| (計) 22.51 | (計) 31.63 | (計) 39.83 | (計) 40.75 |
| 年間利潤額 30万ポンド以下 | 年間利潤額30万～ 150万ポンド | 年間利潤額 150万ポンド超 | |
| 20.00% | 20.00～23.00% | 23.00% | |
| | 15.83% 13.72% | | |
| (計) | 29.55% | | |
| (計) | 33⅓% | | |

- イギリス
1. 年間利潤額とは、法人の課税所得に、受取当額（グループ内の他の法人から受け取ったものを除く。）及びその90分の10相当額を加算した額である。
 2. 年間利潤額30万～150万ポンドの法人については、課税所得に23%の税率を乗じて税額を算出した後、 $(150万ポンド - 年間利潤額) \times \frac{\text{課税所得}}{\text{年間利潤額}} \times \frac{3}{400}$ を算出税額から控除する。
 3. イギリスにおいては税率を、2014年4月より21%、2015年4月より20%に引き下げることとされている。
- ドイツ
1. 営業税は市町村税であるが、ここでは2011年の全ドイツ平均値を用いている。
 2. 実効税率の計算においては、付加税（法人税額に対して5.5%の税率で課税）を加算している。

所得金額及び税額（平成22年度分）

（単位 社、億円）

| 区 分 | 申告法人数 | 所得金額 | | 税 額 |
|---------------------|-----------|---------|---------|--------|
| | | 利 益 | 欠 損 | |
| 消費生活協同組合及び同連合会 | 670 | 1,374 | 74 | |
| 中小企業協同組合（企業組合を除く。） | 16,296 | 486 | 316 | |
| 漁業生産組合、漁業協同組合及び同連合会 | 1,945 | 115 | 124 | |
| 森林組合及び同連合会 | 3,145 | 67 | 21 | |
| その他 | 20,058 | 4,540 | 930 | |
| 小 計 | 45,193 | 12,424 | 1,581 | 2,529 |
| 公 益 法 人 | 44,828 | 2,146 | 2,432 | 464 |
| 外 国 法 人 | 4,657 | 4,294 | 2,388 | 1,241 |
| 小 計 | 2,708,192 | 333,131 | 178,350 | 87,535 |
| 連 結 法 人 | 897 | 23,720 | 23,770 | 4,848 |
| 合 計 | 2,709,089 | 356,851 | 202,119 | 92,383 |

3. 連結申告を行った法人は、1グループを1社として集計している。
4. 「税額」欄は、所得金額及び留保金額に対する税額から、所得税額等の税額控除を差し引いた税額を示す。

26. 法人の資本金階級別の所得

| 所得階級 | 資本金階級 番号 | 500万円以下 | | 500万円超 | | 1,000万円超 | | 5,000万円超 | | 1億円超 | |
|----------|-------------|-----------|--------|---------|--------|----------|--------|----------|--------|-------|--------|
| | | 法人数 | 金額 | 法人数 | 金額 | 法人数 | 金額 | 法人数 | 金額 | 法人数 | 金額 |
| 利益計上法人 | | | | | | | | | | | |
| 100万円以下 | 1 | 146,316 | 567 | 61,871 | 260 | 20,761 | 100 | 1,282 | 7 | 214 | 1 |
| 100万円超 | 2 | 49,940 | 728 | 26,378 | 387 | 12,302 | 172 | 1,013 | 16 | 126 | 2 |
| 200万円〃 | 3 | 30,190 | 751 | 17,602 | 440 | 8,000 | 192 | 696 | 18 | 97 | 3 |
| 300万円〃 | 4 | 35,329 | 1,385 | 23,328 | 936 | 11,951 | 455 | 1,041 | 44 | 146 | 6 |
| 500万円〃 | 5 | 37,768 | 2,672 | 31,774 | 2,324 | 18,495 | 1,291 | 1,865 | 145 | 365 | 28 |
| 1,000万円〃 | 6 | 20,322 | 2,839 | 24,392 | 3,539 | 18,094 | 2,509 | 2,293 | 353 | 454 | 71 |
| 2,000万円〃 | 7 | 10,631 | 3,204 | 19,667 | 6,237 | 20,178 | 6,261 | 3,820 | 1,332 | 1,199 | 428 |
| 5,000万円〃 | 8 | 2,436 | 1,667 | 6,536 | 4,587 | 9,843 | 6,730 | 2,903 | 2,214 | 1,178 | 908 |
| 1億円〃 | 9 | 912 | 1,238 | 2,834 | 3,928 | 5,273 | 7,120 | 2,307 | 3,516 | 1,473 | 2,260 |
| 2億円〃 | 10 | 364 | 1,047 | 1,115 | 3,363 | 2,829 | 8,388 | 1,899 | 6,385 | 2,003 | 6,775 |
| 5億円〃 | 11 | 82 | 544 | 226 | 1,517 | 558 | 3,698 | 625 | 4,696 | 1,137 | 8,242 |
| 10億円〃 | 12 | 22 | 393 | 73 | 1,717 | 241 | 5,759 | 312 | 6,481 | 905 | 24,091 |
| 計 | 13 | 334,312 | 17,036 | 215,796 | 29,236 | 128,525 | 42,675 | 20,056 | 25,207 | 9,297 | 42,815 |
| 欠損法人 | 14 | 1,082,461 | 21,669 | 547,651 | 24,048 | 193,482 | 20,613 | 24,018 | 8,600 | 8,278 | 9,571 |

(備考) 1. 国税庁「会社標本調査結果」による。

2. 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に終了した事業年度について、平成24年7月31日現在で調査したものである。

3. 決算期が年2回以上の法人の所得金額は上期と下期の合計額により、「利益」の事業年度と「欠損」の事業年度がある場合は、利益事業年度の所得金額は「利益計上法人」欄に含め、欠損事業年度の欠損金額は「欠損法人」欄に含めた。

27. 法人数(普通法人)の業種別の資本金階級別表(平成23年度分)

(単位 社)

| 業種 | 資本金階級 | 100万円以下 | 100万円超 | 500万円超 | 1,000万円超 | 5,000万円超 | 1億円超 | 10億円超 | 50億円超 | 100億円超 | 合計 |
|----------|-------|---------|-----------|---------|----------|----------|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 農林水産業 | | 2,480 | 17,516 | 5,504 | 2,312 | 474 | 94 | 3 | 1 | 2 | 28,386 |
| 鉱業 | | 81 | 1,260 | 1,430 | 1,160 | 126 | 52 | 37 | 17 | 20 | 4,183 |
| 建設業 | | 17,382 | 233,136 | 113,354 | 70,504 | 3,824 | 838 | 134 | 45 | 35 | 439,252 |
| 繊維工業 | | 382 | 4,610 | 5,494 | 2,426 | 296 | 102 | 18 | 8 | 7 | 13,343 |
| 化学工業 | | 834 | 12,212 | 12,970 | 7,564 | 1,324 | 1,042 | 282 | 79 | 110 | 36,417 |
| 鉄鋼金属工業 | | 1,112 | 25,686 | 20,392 | 8,142 | 1,114 | 574 | 118 | 38 | 43 | 57,219 |
| 機械工業 | | 2,384 | 36,942 | 30,960 | 12,936 | 2,254 | 1,273 | 388 | 109 | 157 | 87,403 |
| 食料品製造業 | | 2,118 | 21,286 | 15,964 | 7,410 | 1,308 | 454 | 111 | 28 | 35 | 48,714 |
| 出版印刷業 | | 1,596 | 13,298 | 12,710 | 4,242 | 834 | 271 | 35 | 5 | 4 | 32,995 |
| その他の製造業 | | 3,180 | 42,498 | 32,364 | 11,444 | 1,606 | 568 | 116 | 32 | 35 | 91,843 |
| 卸売業 | | 7,250 | 82,448 | 101,002 | 41,506 | 5,406 | 2,374 | 380 | 78 | 58 | 240,502 |
| 小売業 | | 20,110 | 202,066 | 102,850 | 26,312 | 2,608 | 1,025 | 180 | 41 | 52 | 355,244 |
| 料理飲食旅館業 | | 10,334 | 73,574 | 26,346 | 8,382 | 1,388 | 484 | 88 | 16 | 11 | 120,623 |
| 金融保険業 | | 7,196 | 18,130 | 11,355 | 3,399 | 1,215 | 1,276 | 635 | 177 | 358 | 43,741 |
| 不動産業 | | 19,221 | 135,338 | 77,558 | 25,048 | 4,774 | 1,311 | 167 | 37 | 34 | 263,488 |
| 運輸通信公益事業 | | 2,096 | 24,854 | 31,550 | 21,054 | 3,081 | 1,346 | 341 | 54 | 108 | 84,484 |
| サービス業 | | 83,202 | 278,036 | 149,596 | 50,504 | 10,821 | 3,751 | 490 | 66 | 97 | 576,563 |
| 企業組合 | | 597 | 576 | 166 | 154 | 22 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1,519 |
| 医療法人 | | 6,048 | 5,704 | 11,882 | 17,508 | 1,599 | 736 | 5 | 2 | 1 | 43,485 |
| 計 | | 187,603 | 1,229,170 | 763,447 | 322,007 | 44,074 | 17,575 | 3,528 | 833 | 1,167 | 2,569,404 |

(備考) 1. 国税庁「会社標本調査結果」による。

2. 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に終了した事業年度について、平成24年7月31日現在で調査したものである。

3. 本表は、連結法人を除いている。

4. 相互会社は実態に即して便宜的に資本金100億円超の階級として集計し、金融保険業に含めている。

階級別表 (平成23年度分)

(単位 社, 億円)

(単位 社, 億円)

| 10億円超 | | 100億円超 | | 合計 | | 番号 | 所得階級 | 連結法人 | |
|-------|--------|--------|---------|-----------|---------|----|-------------------|------|--------|
| 法人数 | 金額 | 法人数 | 金額 | 法人数 | 金額 | | | 番号 | 法人数 |
| 25 | 0 | 6 | 0 | 230,475 | 934 | 1 | 利益計上法人 100万円以下 | 5 | 0 |
| 177 | 3 | 20 | 0 | 89,956 | 1,309 | 2 | 100万円超 | 3 | 0 |
| 16 | 0 | 10 | 0 | 56,611 | 1,404 | 3 | 200万円〳 | 5 | 0 |
| 9 | 0 | 3 | 0 | 71,807 | 2,826 | 4 | 300万円〳 | 6 | 0 |
| 22 | 2 | 3 | 0 | 90,292 | 6,463 | 5 | 500万円〳 | 17 | 1 |
| 40 | 6 | 9 | 1 | 65,604 | 9,319 | 6 | 1,000万円〳 | 15 | 2 |
| 67 | 24 | 3 | 1 | 55,565 | 17,487 | 7 | 2,000万円〳 | 48 | 15 |
| 109 | 84 | 9 | 6 | 23,014 | 16,197 | 8 | 5,000万円〳 | 31 | 23 |
| 154 | 225 | 15 | 22 | 12,968 | 18,310 | 9 | 1億円〳 | 33 | 48 |
| 359 | 1,226 | 18 | 61 | 8,587 | 27,245 | 10 | 2億円〳 | 53 | 174 |
| 405 | 3,003 | 40 | 296 | 3,073 | 21,995 | 11 | 5億円〳 | 37 | 274 |
| 1,104 | 45,989 | 481 | 101,244 | 3,138 | 185,674 | 12 | 10億円〳 | 135 | 29,702 |
| 2,487 | 50,562 | 617 | 101,633 | 711,090 | 309,164 | 13 | 計 | 388 | 30,239 |
| 1,874 | 13,565 | 550 | 45,518 | 1,858,314 | 143,584 | 14 | 欠損法人 | 698 | 21,774 |

28. 法人数の累年比較

(単位 社, %)

| 区分 | 普通法人 | | 協同組合等 | | 公益法人等 | | 計 | |
|----------|-----------|------|--------|-----|--------|-----|-----------|-------|
| | 法人数 | 割合 | 法人数 | 割合 | 法人数 | 割合 | 法人数 | 割合 |
| 昭和45年分…… | 986,825 | 94.8 | 48,488 | 4.7 | 4,847 | 0.5 | 1,040,160 | 100.0 |
| 50…… | 1,346,476 | 95.4 | 54,615 | 3.9 | 9,519 | 0.7 | 1,410,610 | 100.0 |
| 55…… | 1,645,589 | 95.8 | 60,172 | 3.5 | 12,442 | 0.7 | 1,718,203 | 100.0 |
| 60…… | 1,902,956 | 96.0 | 61,832 | 3.1 | 17,846 | 0.9 | 1,982,634 | 100.0 |
| 平成5…… | 2,561,830 | 96.9 | 57,842 | 2.1 | 22,367 | 0.8 | 2,642,039 | 100.0 |
| 6…… | 2,608,444 | 97.0 | 57,626 | 2.1 | 22,912 | 0.9 | 2,688,982 | 100.0 |
| 7…… | 2,650,201 | 97.0 | 57,452 | 2.1 | 23,470 | 0.9 | 2,731,123 | 100.0 |
| 8…… | 2,694,814 | 97.1 | 57,124 | 2.1 | 24,075 | 0.9 | 2,776,013 | 100.0 |
| 9…… | 2,667,689 | 97.0 | 56,721 | 2.1 | 24,689 | 0.9 | 2,749,099 | 100.0 |
| 10…… | 2,699,881 | 97.1 | 56,052 | 2.0 | 25,374 | 0.9 | 2,781,307 | 100.0 |
| 11…… | 2,730,482 | 97.1 | 55,393 | 2.0 | 25,980 | 0.9 | 2,811,855 | 100.0 |
| 12…… | 2,766,457 | 97.1 | 55,067 | 1.9 | 26,459 | 0.9 | 2,847,983 | 100.0 |
| 13…… | 2,791,841 | 97.1 | 54,313 | 1.9 | 27,957 | 1.0 | 2,874,111 | 100.0 |
| 14…… | 2,806,347 | 97.1 | 53,613 | 1.9 | 30,397 | 1.1 | 2,890,357 | 100.0 |
| 15…… | 2,790,489 | 97.0 | 52,529 | 1.8 | 32,631 | 1.1 | 2,875,649 | 100.0 |
| 16…… | 2,809,691 | 97.0 | 51,724 | 1.8 | 35,511 | 1.2 | 2,896,926 | 100.0 |
| 17…… | 2,830,691 | 96.9 | 51,019 | 1.7 | 38,511 | 1.3 | 2,920,221 | 100.0 |
| 18…… | 2,853,438 | 96.9 | 50,277 | 1.7 | 40,992 | 1.4 | 2,944,707 | 100.0 |
| 平成19年度…… | 2,892,567 | 96.9 | 48,594 | 1.6 | 43,278 | 1.5 | 2,984,439 | 100.0 |
| 20…… | 2,890,928 | 96.9 | 47,635 | 1.6 | 44,331 | 1.5 | 2,982,894 | 100.0 |
| 21…… | 2,886,807 | 96.9 | 46,882 | 1.6 | 45,490 | 1.5 | 2,979,179 | 100.0 |
| 22…… | 2,866,659 | 96.9 | 45,956 | 1.6 | 46,665 | 1.5 | 2,959,280 | 100.0 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
 2. 「法人数」は平成23年6月30日現在の内国法人(人格のない社団等を除く。)の数である。
 3. 平成19年度以降は、連結法人を含んでいる。

度 の 概 要

| | |
|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所 得 の 計 算 (主 な も の) (統 | <p>(3) 有価証券の期末評価方法 売買目的の有価証券については時価法、その他の有価証券については原価法による。</p> <p>(4) 棚卸資産の期末評価方法 原価法又は低価法（期末の一般的な時価）による。ただし、トレーディング目的の棚卸資産については、時価法による。</p> <p>(5) 減価償却（後掲）</p> <p>(6) 引当金</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>イ 銀行、保険会社その他これらに類する法人及び中小法人等^(※)の貸倒引当金の繰入限度額は、期末貸金を個別に評価する貸金（その一部につき回収が不能となった債権に限る。）と一括して評価するその他の貸金とに区分してそれぞれ計算する。個別に評価する貸金については債務者ごとに貸倒れが見込まれる事由に応じた回収不能見込額を計算し、一括して評価する貸金については実績繰入率（過去3年間の貸倒実績率）を乗じて貸倒見込額を計算する。</p> <p>（※）これらの法人以外の法人の平成24年度から平成26年度までの間に開始する各事業年度については、平成23年度改正前の損金算入限度額に対して、平成24年度は4分の3、平成25年度は4分の2、平成26年度は4分の1の引当てができる。</p> <p>ロ 中小法人については、実績繰入率に代えて法定繰入率（租税特別措置）を適用できる。（本特例については、大法人（資本金の額が5億円以上の法人等）の100%子法人及び100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている法人等には適用しない。）</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金の積立では認められない。 （注）賞与は、その支払をする日の属する事業年度の損金の額に算入する。ただし、事業年度末までに支給する賞与の額が受給者に通知され、その後すみやかに（1ヵ月以内が限度）支払われるものであること等の要件に該当するものについては、未払費用として損金の額に算入できる。</p> <p>③ 退職給与引当金 退職給与引当金の積立では認められない。なお、廃止前の退職給与引当金勘定の金額については、平成14年度から4年間（中小法人及び協同組合等については、10年間）で取り崩される。</p> <p>④ 製品保証等引当金 製品保証等引当金の積立では認められない。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 特別修繕引当金の積立では認められないが、一定の船舶が定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるための特別修繕準備金（租税特別措置）の積立が認められる。平成23年度改正により特別修繕準備金の対象から除外された銑鉄製造用の溶鉱炉及び熱風炉等に係る準備金として積み立てられた金額については、平成24年度から4年間（中小法人及び協同組合等については、10年間）で取り崩される。</p> <p>⑥ 返品調整引当金（省略）</p> <p>(7) 収益計上基準の特例</p> <p>① 長期工事に係る収益計上の特例</p> <p>イ 工事（製造及びソフトウェアの開発を含む。）のうち、工事期間が1年以上で、かつ、請負金額10億円以上のもの（長期大規模工事）の請負については、工事進行基準により各事業年度の収益の額及び費用の額を計算する。</p> <p>ロ 長期大規模工事以外の工事の請負については、工事進行基準と工事完成基準のいずれかにより各事業年度の収益の額及び費用の額を計算することができる。</p> <p>② 割賦販売等に係る収益計上の特例 賦払期間が2年以上であること等所定の要件を満たす商品の割賦販売等及び資産の売買とみなされるリース取引による資産の譲渡については、延払基準により収益の額及び費用の額を計算することができる。</p> |
| 法人 社内 留保 課税 | <p>特定同族会社の留保金課税</p> <p>法人が特定同族会社に該当する場合で、留保金額が留保控除額（①所得等の金額の40%相当額、②2,000万円、③資本金の25%相当額から利益積立金額を控除した金額のうち最も多い金額）を超えるときは、通常の法人税に加え、その超える部分に対して特別税率（年3,000万円以下の部分は10%、年1億円以下の部分は15%、年1億円超の部分は20%）を適用して計算した留保税額が課される。</p> <p>特定同族会社とは、1株主グループ（その同族関係者を含む。）による持株割合等が50%を超える会社（資本金又は出資金の額が1億円以下の会社を除く。（資本金の額が1億円以下の法人のうち大法人（資本金の額が5億円以上の法人等）の100%子法人及び100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている法人等については、特定同族会社の範囲から除外しない。））をいう。</p> |

- (1) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除（措法42の4）
- ① 試験研究費の総額に係る税額控除制度…試験研究費の総額に対し、試験研究費割合に応じ8%～10%相当額の税額控除（当期の法人税額の20%（平成25.4.1～平成27.3.31までの間に開始する事業年度については、30%）相当額を限度とする。）ができる。
- 試験研究費割合とは、試験研究費の総額の売上金額（当期を含む4年間の平均売上金額）に対する割合である。
- ② 特別試験研究費の税額控除制度…大学、公的研究機関等との共同試験研究・委託試験研究又は希少疾病用医薬品若しくは希少疾病用医療機器に関する試験研究について、①と合わせてこれらの試験研究に係る試験研究費の額の12%相当額の税額控除（①の税額控除と合計して当期の法人税額の20%（平成25.4.1～平成27.3.31までの間に開始する事業年度については、30%）相当額を限度とする。）ができる。
- ③ 中小企業技術基盤強化税制…中小企業者等の試験研究費について、上記①、②の税額控除制度の適用に代えて、試験研究費の総額の12%相当額の税額控除（当期の法人税額の20%（平成25.4.1～平成27.3.31までの間に開始する事業年度については、30%）を限度とする。）ができる。
- 控除限度超過額については、当期の試験研究費の総額が前期の試験研究費の総額を超えるときは、1年間の繰越し（上記①～③の税額控除と合計して当期の法人税額の20%（平成25.4.1～平成27.3.31までの間に開始する事業年度については、30%）を限度とする。）ができる。
- ④ 上記①～③の基本制度とは別枠で、平成20.4.1～平成26.3.31までの間に開始する各事業年度において、下記イ、ロの選択適用により、税額控除の上乗せ措置（当期の法人税額の10%相当額を限度とする。）が講じられている。
- イ 当期の試験研究費の額が比較試験研究費の額を超え、かつ、基準試験研究費の額を超える場合比較試験研究費を超える部分の5%相当額
- ロ 当期の試験研究費の額が平均売上金額の10%相当額を超える場合 超える部分に超過税額控除割合（当期の試験研究費割合から10%を控除した割合に0.2を乗じて計算した割合）を乗じて計算した金額
- (2) エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（措法42の5）
- ① 指定期間（平成23.4.1～平成28.3.31）内にエネルギー環境負荷低減推進設備等を取得等した場合に、取得価額の30%相当額の特別償却と7%の税額控除（当期の法人税額の20%相当額を限度とする。）とのいずれかの選択ができる（ただし、中小企業者等以外の法人は税額控除を選択できない。）。
- ② 控除限度超過額については、1年間の繰越しができる。なお、平成25.4.1～平成27.3.31の間に、太陽光発電設備、風力発電設備又は熱電供給型動力発生装置を取得等した場合には即時償却ができる。
- (3) 中小企業投資促進税制（措法42の6）
- 中小企業者等が指定期間（平成10.6.1～平成26.3.31）内に特定機械装置等を取得等した場合に、基準取得価額の30%の特別償却と7%の税額控除（当期の法人税額の20%相当額を限度とする。）とのいずれかの選択ができる（ただし、中小企業者等のうち、資本金3,000万円超の法人は、税額控除を選択できない。）。
- 控除限度超過額については、1年間の繰越しができる。
- (4) 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除（措法42の9）
- 製造業者等が平成14.4.1～平成29.3.31の内一定の期間内に次の地区内において工業用機械等を取得等した場合に、取得価額の15%（建物等については8%）の税額控除（当期の法人税額の20%相当額を限度とする。）ができる。
- 控除限度超過額については、4年間の繰越しができる。
- ① 観光地形成促進地域
- ② 情報通信産業振興地域
- ③ 産業高度化・事業革新促進地域
- ④ 国際物流拠点産業集積地域
- ⑤ 金融業務特別地区
- (5) 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（措法42の11）
- 総合特別区域法の指定法人が指定期間（総合特別区域法の施行の日～平成26.3.31）内に国際戦略総合特別区域内において特定機械装置等を取得等した場合に、取得価額の50%（建物等については25%）の特別償却と15%（建物等については8%）の税額控除（当期の法人税額の20%相当額を限度とする。）とのいずれかの選択ができる。
- 控除限度超過額については1年間の繰越しができる。
- (6) 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除（措法42の12）
- 適用年度（平成23.4.1～平成26.3.31までの間に開始する各事業年度）及び適用年度の前事業年度において会社都合の離職者がいないことについて公共職業安定所の長に証明された法人が、当該適用年度末の雇用者のうち雇用保険一般被保険者の数が前事業年度末に比して5人以上（中小企業者等については、2人以上）、かつ、10%以上増加したこと等について公共職業安定所の長に証明された場合に、40万円に増加した雇用保険一般被保険者の数を乗じた金額の税額控除（当期の法人税額の10%（中小企業者等については20%）相当額を限度とする。）ができる。

度の概要 (続)

| | |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 租税の特例減免(続) | <p>(7) 国内設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却又は法人税額の特別控除 (措法42の12の2) 指定期間 (平成25.4.1～平成27.3.31までの間に開始する各事業年度) 内に取得等をした生産等設備の取得価額の合計額が当期の減価償却費及び前期に取得等をした生産等設備の取得価額の合計額の110%相当額を超える場合にはその生産等設備を構成する資産のうち機械装置の取得価額の30%の特別償却と3%の税額控除 (当期の法人税額の20%相当額を限度とする。) とのいずれかの選択ができる。</p> <p>(8) 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除 (措法42の12の3) 商業・サービス業等を営む中小企業者等が指定期間 (平成25.4.1～平成27.3.31) 内に経営改善推進設備を取得等した場合に、取得価額の30%の特別償却と7%の税額控除 (当期の法人税額の20%相当額を限度とする。) とのいずれかの選択ができる。(ただし、特定中小企業者等のうち、資本金3,000万円超の法人は、税額控除を選択できない) 控除限度超過額については、1年間の繰越しができる。</p> <p>(9) 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 (措法42の12の4) 指定期間 (平成25.4.1～平成28.3.31までの間に開始する各事業年度) において国内雇用者に対して給与等を支給する場合において、法人の雇用者給与等支給増加額の基準雇用者給与等支給額に対する割合が5%以上である等の要件を満たすときは、その雇用者給与等支給増加額の10%の税額控除 (当期の法人税額の10% (中小企業者等については20%) 相当額を限度とする。) ができる。</p> <p>(10) 沖縄の認定法人の所得の特別控除 (措法60) 沖縄振興特別措置法の認定を平成29.3.31までに受けた法人で次の地区内において新たに設立されたものについては、その設立後10年間、その地区内で行われる特定情報通信事業等に係る所得の40%相当額 (金融業務特別地区内で金融業務を行う法人については、その金融業務に従事する者の人件費の20%相当額を限度とする。) の損金算入ができる。 ① 情報通信産業特別地区 ② 国際物流拠点産業集積地域 ③ 金融業務特別地区</p> <p>(11) 国際戦略総合特別区域における指定特定目的法人の課税の特例 (措法60の2) 総合特別区域法の指定を平成26.3.31までに受けた指定特定事業法人については、その指定後5年間、国際戦略総合特別区域内において行われる当該指定に係る事業のうち一定のものに係る所得の金額の20%相当額の損金算入ができる。</p> <p>(12) 認定研究開発事業法人等の課税の特例 (措法61) 特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法の認定を平成26.3.31までに受けた法人については、その認定後5年間、次の所得の金額の20%相当額の損金算入ができる。 ・ 研究開発事業計画の認定を受けた認定研究開発事業者の当該計画に記載された研究開発事業に係る所得の金額 ・ 統括事業計画の認定を受けた認定統括事業者の当該計画に記載された統括事業に係る所得の金額</p> |
| 支出の課税の特例がある場合 使途秘匿金の金 | <p>平成6.4.1から平成26.3.31までの間の法人の使途秘匿金の支出に対しては、通常の法人税に加え、40%の法人税の追加課税を行う。(措法62)</p> <p>使途秘匿金の支出とは、法人がした金銭等の支出のうち、相当の理由がなく、その相手先の氏名・住所及びその事由を帳簿書類に記載していないものをいう。ただし、商品の仕入れ等取引の対価の支払として支出されたものであることが明らかなのは除かれる。</p> |
| 欠損金の繰越し繰戻し | <p>(1) 法人の各事業年度開始の前9年以内 (注) に開始した事業年度において生じた次の欠損金額については損金の額に算入する。 ただし、所得金額の80%相当額を限度とする (中小法人等を除く)。 ① 青色申告書を提出した事業年度の欠損金額 ② 確定申告書を提出した事業年度の災害による損失に係る欠損金額 (注) 平成20年3月31日以前に終了した事業年度については7年以内に生じた欠損金額が対象。</p> <p>(2) 青色申告法人の欠損金額については1年間の繰戻し還付ができる。 (注) 資本金の額が1億円超の法人の平成4.4.1から平成26.3.31までの間に終了する事業年度において生じた欠損金については、解散、事業の全部の譲渡、更生手続の開始等の事実が生じた場合を除いて、繰戻し還付制度は適用されない (措法66の13)。(繰戻し還付制度について、大法人 (資本金の額が5億円以上の法人等) の100%子法人及び100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている法人等についても不適用とする。)</p> |
| 納期 | <p>(1) 期限内申告の場合 事業年度が6ヶ月以下の法人は確定申告書の提出期限 (各事業年度終了の日から2ヶ月以内。ただし、会計監査人の監査等の理由により決算が確定しないと認められる場合には、税務署長の承認を受け、原則として3ヶ月以内)</p> |

29. 法人税制度の概要(続)

| | |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 納 期 (続) | <p>事業年度が6ヶ月を超える法人は最初の6ヶ月間に係る中間申告書の提出期限(事業年度開始後6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内)、決算確定の際の確定申告書の提出期限(事業年度終了の日から2ヶ月以内)。ただし、会計監査人の監査等の理由により決算が確定しないと認められる場合には、税務署長の承認を受け、原則として3ヶ月以内)</p> <p>なお、申告期限の延長が認められた場合には、その延長された期間に応じ利子税が徴収される。</p> <p>(2) 期限後申告の場合は申告書提出の日</p> <p>(注) 災害その他やむを得ない事情により決算が確定しないときは税務署長の指定した日までに申告納税することができる。</p> <p>修正申告による納税額の納期は修正申告書提出の日である。</p> |
| その 他の 法人 課税 (備考) | <p>事業税 年所得400万円以下 4.89% 800万円以下 7.24% 800万円超 9.59%</p> <p>道府県民税 法人税額の 5%</p> <p>市町村民税 " 12.3%</p> <p>(注) 税率は標準税率である。</p> <p>資本金1億円超の法人については、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、外形標準課税(付加価値割(0.48%)、資本割(0.2%))が導入され、事業税の所得割に係る税率は、所得400万円以下は3.8%、800万円以下は5.5%、800万円超は7.2%である。</p> <p>法人事業税には、地方法人特別税を含む。</p> |
| (参 考) 資 産 再 評 価 | <p>(1) 第1次再評価 昭25.1.1~10.30の期間 再評価差額に対して6%課税</p> <p>(2) 第2次再評価 昭26.1.1~9.30の期間 課税条件は第1次に同じ</p> <p>(3) 第3次再評価 昭28.1.1から2年間 再評価差額に対して6%課税。ただし、減価償却資産について、最低限度以上の再評価を行った者に対しては、一定方法により減免</p> <p>(4) 第4次再評価 中小企業を対象として、昭32.1.1から1年間 再評価差額に対して1.5%課税</p> |

30. 連結納税制度の概要

連結納税制度とは、親法人である内国法人とその内国法人との間に完全支配関係がある他の内国法人のすべてを一の納税単位として計算した各連結事業年度の連結所得に対する法人税について、その親法人である内国法人が申告・納付する制度である。

| | |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 適用法人及び納税義務 | <p>内国法人（普通法人又は協同組合等に限る。）及びその内国法人との間にその内国法人による完全支配関係がある他の内国法人（普通法人に限る。）のすべてが、その内国法人を納税義務者として法人税を納めることにつき国税庁長官の承認を受けた場合には、これらの法人は、その内国法人を納税義務者として法人税を納めるものとする。</p> <p>なお、連結納税の承認の取消しの処分又は取りやめの承認を受けた法人は、5年間、連結納税の適用法人にはならない。</p> |
| 適用方法等 | <p>(1) 承認申請等</p> <p>① 原則 最初の連結事業年度としようとする期間の開始の日の3月前までに、内国法人及びその内国法人との間にその内国法人による完全支配関係がある他の内国法人のすべての連名で、承認申請書を親法人である内国法人の納税地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出する。</p> <p>② 設立事業年度等の承認申請特例 親法人である内国法人が新設法人の場合の承認申請書の提出期限は、次のとおり。</p> <p>イ 設立事業年度を最初の連結事業年度としようとする場合 設立事業年度開始の日から1月を経過する日と設立事業年度終了の日から2月前の日とのいずれか早い日</p> <p>ロ 設立事業年度の翌事業年度を最初の連結事業年度としようとする場合 設立事業年度終了の日と翌事業年度終了の日から2月前の日とのいずれか早い日</p> <p>(2) 連結納税の承認の取消し等</p> <p>① 連結法人につき、帳簿書類の保存義務違反、仮装隠蔽等の事実がある場合には、国税庁長官は、その連結法人に係る連結納税の承認を取り消すことができる。</p> <p>② 連結親法人と内国法人との間にその内国法人による完全支配関係が生じたこと等の一定の事実が生じた場合には、連結納税の承認は取り消されたものとみなされ、また、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合等には、その連結子法人に係る連結納税の承認は取り消されたものとみなされる。</p> <p>③ 連結法人は、やむを得ない事情があるときは、国税庁長官の承認を受けて連結納税の適用を受けることをやめることができる。</p> |
| 事業年度及び連結事業年度 | <p>(1) 事業年度</p> <p>① 連結納税の適用を受ける法人について、その適用開始の前後でみなし事業年度を設ける。</p> <p>② 連結親法人による完全支配関係を有することとなった他の内国法人について、その完全支配関係を有することとなった日の前後でみなし事業年度を設ける。</p> <p>③ 連結子法人の事業年度が連結親法人の事業年度と異なる場合には、連結親法人事業年度をみなし事業年度とする。</p> <p>(2) 連結事業年度</p> <p>① 連結事業年度は、連結親法人事業年度開始の日から終了の日までの期間とする。</p> <p>② 他の内国法人が連結親法人事業年度の中途において連結親法人による完全支配関係を有することとなった場合には、その完全支配関係を有することとなった日から連結親法人事業年度終了の日までの期間を他の内国法人の最初の連結事業年度とする。</p> |
| 連結・加入前の処理 | <p>(1) 連結納税の開始・加入に伴う資産の時価評価 連結納税の承認を受けた他の内国法人が連結開始直前事業年度終了の時に有する時価評価資産、又は連結親法人による完全支配関係を有することとなった他の内国法人が連結加入直前事業年度終了の時に有する時価評価資産については、その評価益又は評価損を計上する。ただし、次に掲げる法人については、その評価益又は評価損の計上を行わない（加入の場合は、③～⑥）</p> <p>① 株式移転に係る完全子法人で内国法人が発行済株式の全部を直接又は間接に保有しているもの</p> <p>② 内国法人が発行済株式の全部を直接又は間接に長期（5年超）保有している法人</p> <p>③ 内国法人等が設立した法人が発行済株式の全部を直接又は間接に保有している法人</p> <p>④ 適格株式交換に係る完全子法人で内国法人が発行済株式の全部を直接又は間接に保有しているもの</p> |

| | |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>連結納税の開始・ 加入前の処理 (続)</p> | <p>⑤ 適格合併に係る被合併法人が発行済株式の全部を直接又は間接に保有していた法人でその適格合併により内国法人が発行済株式の全部を直接又は間接に有することとなったもの等</p> <p>⑥ 法令の規定に基づく株式の買取り等により内国法人が発行済株式の全部を直接又は間接に有することとなった法人</p> <p>(2) 長期割賦販売等に係る繰延損益 連結納税の開始又は連結納税への加入に伴い資産の時価評価損益の計上を行う他の内国法人が、連結開始直前事業年度又は連結加入直前事業年度において延払基準を適用している場合には、その繰り延べている長期割賦販売等に係る損益について、連結開始直前事業年度又は連結加入直前事業年度において計上する。</p> |
| <p>連結 所得 の 金 額</p> | <p>(1) 連結所得金額の計算の基本的な仕組み</p> <p>① 連結法人税の課税標準は、連結法人の各連結事業年度の連結所得の金額とする。</p> <p>② 各連結事業年度の連結所得の金額は、連結事業年度の益金の額から損金の額を控除した金額とする。</p> <p>③ 連結事業年度の益金の額及び損金の額については、個々の法人ごとに計算した金額の合計額が連結納税における益金の額は損金の額となるものは単体納税に関する規定を借用して計算し、連結グループ全体で計算するものは法人税法第81条の4から第81条の10までの規定により計算する。</p> <p>(2) 個別益金額・個別損金額の益金又は損金算入 個々の法人ごとに計算するものにつき、連結事業年度の期間を各事業年度の所得に対する法人税が課される事業年度として所得の金額を計算するものとした場合に益金となる金額(個別益金額)又は損金となる金額(個別損金額)は、その連結事業年度の連結所得の金額の計算上、益金の額又は損金の額に算入する。</p> <p>ただし、次のような項目については、次のとおり、連結納税に係る独自の取扱いがなされる。</p> <p>① 連結法人税の負担額又は減少額の益金又は損金算入 イ 連結親法人が連結子法人から受け取る連結法人税の負担額及び連結子法人が連結親法人から受け取る連結法人税の減少額は、益金の額に算入しない。 ロ 連結親法人が連結子法人に支払う連結法人税の減少額及び連結子法人が連結親法人に支払う連結法人税の負担額は、損金の額に算入しない。</p> <p>② 貸倒引当金 連結完全支配関係がある他の連結法人に対する金銭債権は、繰入限度額の計算の対象となる金銭債権から除く。</p> <p>③ 会社更生等の場合の欠損金の損金算入 連結法人について会社更生等に伴う債務免除等があった場合には、繰り越された欠損金額のうち一定額は個別損金額として損金の額に算入する。</p> <p>④ 連結子法人株式の帳簿価額修正 連結法人が保有する連結子法人の株式を譲渡等する場合には、その譲渡等の前に、その連結子法人の株式の帳簿価額の修正及び利益積立金額又は連結個別利益積立金額の増加・減少の処理を行う。</p> <p>⑤ 長期割賦販売等に係る益金・損金算入 長期割賦販売等に該当する資産の販売等には、連結完全支配関係がある他の連結法人に対する譲渡損益調整資産の販売等は含まない。</p> <p>(3) 連結グループ全体で計算するもの 次のような項目については、連結グループを一体として益金又は損金算入額を計算する。</p> <p>① 受取配当等の益金不算入 イ 連結法人が受ける株式等に係る配当等の額のうち、a～cの金額は、益金の額に算入しない。 a 完全子法人株式等に係る配当等の額の金額 (注) 完全子法人株式等とは、連結法人との間に完全支配関係がある他の内国法人の株式等のうち一定のものをいう。 b 関係法人株式等に係る配当等の額から負債の利子の額を控除した残額 (注) 関係法人株式等とは、発行済株式の総数の25%以上の株式を配当等の効力発生日以前6月以上継続して保有している場合のその株式(完全子法人株式等を除く)をいう。 c 完全子法人株式等及び関係法人株式等にいずれにも該当しない株式等に係る配当等の額から負債の利子の額を控除した残額の50%相当額。</p> |

制度の概要(続)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------|------|------|-------------------|-----|-----|-------|----------------------------------|-----|-------|-----|--|--|------------|----------|-----------------------------------|-----|-------|-----|--|--|------------|----------|-------------------------------------|-----|-------|-----|--|--|------------|----------|----------------------------------|-----|-----|-----|
| 連結所得の金額(続) | <p>ロ 関係法人株式等の判定は連結グループを一体として行う。</p> <p>② 寄附金の損金不算入 連結事業年度における寄附金の損金算入限度額は、連結親法人の連結個別資本金等の額又は連結所得の金額を基に連結グループを一体として計算する。</p> <p>③ 連結欠損金の繰越し</p> <p>イ 連結欠損金の繰越控除 連結親法人の各連結事業年度開始の日前9年以内に開始した連結事業年度において生じた連結欠損金額は、損金の額に算入する。 ただし、連結所得の金額の80%相当額を限度とする(中小法人等である連結親法人を除く)。</p> <p>ロ みなし連結欠損金額 次に掲げる欠損金額又は連結欠損金個別帰属額は、繰越控除の対象となる連結欠損金額とみなす。</p> <p>a 連結親法人の連結納税の開始前の欠損金額</p> <p>b 株式移転に係る株式移転完全子法人であった連結法人の連結納税の開始前の欠損金額又は連結欠損金個別帰属額(非適格株式移転の日の属する事業年度前に生じた欠損金額を除く。)</p> <p>c 連結親法人が連結グループ外の法人を被合併法人とする適格合併等を行った場合のその被合併法人等の欠損金額又は連結欠損金個別帰属額</p> <p>d 連結納税の開始・加入に伴う時価評価の適用対象外となる連結子法人のその開始・加入前に生じた欠損金額</p> <p>ハ 連結欠損金額の減額 連結子法人が連結グループから離脱等をした場合には、連結欠損金個別帰属額を単体納税における欠損金額とみなす。 なお、連結子法人の離脱等があった場合には、連結欠損金額のうち、その連結子法人の連結欠損金個別帰属額の全部又は一部に相当する金額は、ないものとされる。 (注) 連結欠損金個別帰属額とは、連結欠損金額のうち各連結法人に帰せられる金額をいう。</p> <p>④ 連結法人に係る租税特別措置</p> <p>イ 租税特別措置による特別償却 特定設備等の特別償却など、租税特別措置による各種特別償却を適用することができる。</p> <p>ロ 租税特別措置による準備金 海外投資等損失準備金、金属鉱業等鉱害防止準備金など、租税特別措置による各種準備金の積立てをすることができる。</p> <p>ハ その他の所得計算に関する租税特別措置 交際費等の損金不算入、特定資産の買換えの場合の課税の特例などの適用がある。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結法人税額の計算 | <table border="0"> <tr> <td>(1) 税率</td> <td>平14～</td> <td>平21～</td> <td>平24～</td> </tr> <tr> <td>① 普通法人である連結親法人の税率</td> <td>30%</td> <td>30%</td> <td>25.5%</td> </tr> <tr> <td>② 中小法人である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分)</td> <td>22%</td> <td>{ 22%</td> <td>19%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>{ 18% (注1)</td> <td>15% (注2)</td> </tr> <tr> <td>③ 協同組合等である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分)</td> <td>23%</td> <td>{ 23%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>{ 19% (注1)</td> <td>16% (注2)</td> </tr> <tr> <td>④ 特定の医療法人である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分)</td> <td>23%</td> <td>{ 23%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>{ 19% (注1)</td> <td>16% (注2)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 特定の協同組合等である連結親法人の税率(年10億円超の部分)</td> <td>26%</td> <td>26%</td> <td>22%</td> </tr> </table> <p>(注1) 平成21年4月1日から平成24年3月31日の間に終了する各事業年度に適用される。 (注2) 平成24年4月1日から平成27年3月31日の間に開始する各事業年度に適用される。 (注3) 連結親法人のうち資本金の額が5億円以上の法人等の100%子法人及び100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている子法人等については、軽減税率は適用しない。</p> <p>(2) 連結特定同族会社の留保金課税 連結親法人が特定同族会社に該当する場合で、連結留保金額が連結留保控除額を超えるときは、通常の法人税に加え、その超える部分に対して特別税率(10%, 15%, 20%)を適用して計算した留保税額が課される。</p> | (1) 税率 | 平14～ | 平21～ | 平24～ | ① 普通法人である連結親法人の税率 | 30% | 30% | 25.5% | ② 中小法人である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分) | 22% | { 22% | 19% | | | { 18% (注1) | 15% (注2) | ③ 協同組合等である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分) | 23% | { 23% | 20% | | | { 19% (注1) | 16% (注2) | ④ 特定の医療法人である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分) | 23% | { 23% | 20% | | | { 19% (注1) | 16% (注2) | ⑤ 特定の協同組合等である連結親法人の税率(年10億円超の部分) | 26% | 26% | 22% |
| (1) 税率 | 平14～ | 平21～ | 平24～ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 普通法人である連結親法人の税率 | 30% | 30% | 25.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 中小法人である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分) | 22% | { 22% | 19% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | { 18% (注1) | 15% (注2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 協同組合等である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分) | 23% | { 23% | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | { 19% (注1) | 16% (注2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 特定の医療法人である連結親法人の軽減税率(年800万円以下の部分) | 23% | { 23% | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | { 19% (注1) | 16% (注2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 特定の協同組合等である連結親法人の税率(年10億円超の部分) | 26% | 26% | 22% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

30. 連結納税制度の概要(続)

| | |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (続) 連結法人税額の計算 | <p>(注) 特定同族会社とは、1株主グループ(その同族関係者を含む。)による持株割合等が50%を超える会社(資本金又は出資金の額が1億円以下の会社を除く。(資本金の額が1億円以下の法人のうち資本金の額が5億円以上法人等の100%子法人及び100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている子法人等については特定同族会社の範囲から除外しない。))をいう。</p> <p>(3) 所得税額の控除</p> <p>① 利子配当等の元本の所有期間は、連結グループを一体として捉え、その元本が連結グループ内で移転した場合には、その所有期間を通算する。</p> <p>② 簡便法により控除所得税額を計算する場合には、連結グループを一体として計算する。</p> <p>(4) 外国税額の控除</p> <p>① 控除限度額は、連結グループを一体として計算する。</p> <p>② 外国税額の控除額は、連結控除限度個別帰属額や個別控除対象外国法人税の額をもとにそれぞれの連結法人ごとに計算される金額の合計額とする。</p> <p>(5) 連結法人税の個別帰属額</p> <p>連結法人税の負担額として支出すべき金額と連結法人税の減少額として収入すべき金額は、その連結法人の個別所得金額又は個別欠損金額に法人税率を乗じて計算した金額に、税額調整金額を加算し又は減算した金額とされる。</p> |
| 申告・納付等 | <p>(1) 連結確定申告</p> <p>連結親法人は、各連結事業年度終了の日の翌日から2月以内に税務署長に連結確定申告書を提出しなければならない。</p> <p>(2) 連結確定申告書の提出期限の延長</p> <p>会計監査人の監査を受けなければならないなどの理由により決算が確定しないため又は連結所得の金額等の計算を了することができないため、連結確定申告書をその提出期限までに提出できない常況にあるときは、連結親法人の申請によりその提出期限を2月間延長することができる。</p> <p>(3) 個別帰属額等の届出</p> <p>連結子法人は、連結確定申告書の提出期限までに、個別帰属額等を記載した書類をその連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長に提出しなければならない。</p> <p>(4) 納付</p> <p>① 連結親法人は、連結中間申告書に係る中間申告税額及び連結確定申告書に係る確定申告税額について、それぞれその申告書の提出期限までに納付しなければならない。</p> <p>② 連結子法人は、連結法人税について、連帯納付の責めに任ずる。</p> |
| その他 | <p>(1) 連結法人に係る行為又は計算の否認</p> <p>税務署長は、連結法人の行為又は計算で法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるものがあるときは、その行為又は計算にかかわらず、その課税標準、税額等を計算すること等ができる。</p> <p>(2) 質問検査権</p> <p>連結親法人の所轄税務署等の職員は連結子法人に対して質問検査をすることができる。</p> |

31. 減価償却制度の概要

| | | | |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------|
| 減価償却の対象資産 | ① 建物及びその附属設備 ④ 船舶 ⑦ 工具、器具及び備品 | ② 構築物 ⑤ 航空機 ⑧ 鉱業権、特許権等19種類の無形固定資産 | ③ 機械及び装置 ⑥ 車両及び運搬具 ⑨ 牛、馬、果樹等 |
| 普通償却方法 | <p>① 有形減価償却資産 建物 定額法 建物以外 定額法又は定率法（※）（鉱業用は、生産高比例法も選択可） （※）平19.4.1以後取得するものについては250%定率法、平24.4.1以後取得するものについては200%定率法による。</p> <p>② 無形固定資産（鉱業権を除く） 定額法 ③ 鉱業権 定額法又は生産高比例法 ④ 生物 定額法 ⑤ 所有権移転外リース取引によるリース資産 リース期間定額法 （備考） 資産の使用実態に応じ、増加償却制度及び耐用年数の短縮制度が適用できる。</p> | | |
| 耐用年数 | 財務省令により、資産の種類別にすべて法定されている。ただし、資産の材質、製作方法等又は使用時間が異なるため耐用年数が法定年数と著しく異なる場合には、国税局長の承認を受けて年数の短縮、又は増加償却を行うことができる。 | | |
| 陳化腐 | なし | | |
| 償却不足し | 特別償却に係る償却不足額に限り1年間の繰越しができる。 | | |
| 特別償却 | <p>(1) エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（措法42の5）</p> <p>(2) 中小企業投資促進税制（措法42の6）</p> <p>(3) 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（措法42の11）</p> <p>(4) 国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却又は法人税額の特別控除（措法42の12の2）</p> <p>(5) 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（措法42の12の3）</p> <p>(6) 特定設備等の特別償却（措法43）</p> <p>① 公害防止用設備 基準取得価額の8%</p> <p>② 海運業の経営合理化及び環境への負荷の低減に資する船舶 16%（一定の外航近代化船（日本船舶以外を除く）及び環境への負荷の低減に著しく資する内航船舶 18%）</p> <p>(7) 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の12%（建物等については：6%）の特別償却（措法43の2）</p> <p>(8) 生衛法の振興計画により設置される共同利用施設の6%の特別償却（措法44の3）</p> <p>(9) 特定農産加工品生産設備及び新用途米穀加工品等製造設備の30%の特別償却（措法44の4）</p> <p>(10) 特定信頼性向上設備の特別償却（措法44の5）</p> <p>(11) 特定地域における工業用機械等の特別償却（措法45）</p> <p>① 過疎地域及び振興山村 10%（建物等については6%）</p> <p>② 半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域等5年間32%（建物等については48%）の割増償却</p> | | |
| | 「法人税制度の概要」参照 | | |

31. 減価償却制度の概要(続)

| | |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>特 別 償 却 (続)</p> | <p>③ 沖縄の産業高度化・事業革新推進地域34% (建物等については20%)</p> <p>④ 沖縄の国際物流拠点産業集積地域 50% (建物等については25%)</p> <p>⑤ 沖縄の離島の地域 (旅館業用建物等) 8%</p> <p>(12) 医療用機器等の特別償却 (措法45の2) 医療用機器の12% (医療安全に資する機器については16%) の特別償却</p> <p>(13) 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 (措法46の2) 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 5年間24% (工場用建物等については32%)</p> <p>(14) 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の30%の割増償却 (措法46の3)</p> <p>(15) 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の32%の割増償却 (措法46の4)</p> <p>(16) サービス付き高齢者向け賃貸住宅の5年間28% (耐用年数が35年以上のものは40%) の割増償却 (平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に取得等をしたものの割増償却率は14% (耐用年数が35年以上のものは20%)) (措法47)</p> <p>(17) 特定再開発建築物等の5年間10%(認定計画に基づく都市再生事業により整備される建築物及び認定整備事業計画に基づく都市再生整備事業により整備される建築物については40%) の割増償却 (措法47の2)</p> <p>(18) 倉庫用建物等の5年間10%の割増償却 (措法48)</p> |
| <p>そ の 他</p> | <p>(減耗償却)</p> <p>鉱業を営む者が、鉱物の売上高の12% (ただし、鉱業所得の50%を限度とする。) を探鉱準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入ができる。ただし、準備金積立て後3年以内に新鉱床探鉱の費用等に使用しなかった場合は、益金に算入される。</p> <p>なお、3年以内に新鉱床探鉱費を支出したときは、準備金を取り崩して益金に算入するとともに、「新鉱床探鉱費の特別控除」により益金算入額と同額 (その年の所得金額を限度とする。) の所得控除ができる。(この方法により、準備金を所得控除に振り替えるわけである。)</p> <p>また、国内鉱業者等が海外自主開発法人を通じた海外自主開発鉱山からの引取鉱石に係る採掘所得の40%を限度として海外探鉱準備金として積み立て、海外新鉱床探鉱費の支出に充てた場合にも、同様の措置が講じられている。</p> |

32. 減価償却の実施状況

(1) 累年比較

(単位 億円, %)

| 区 分 | 減 価 償 却 費 | | 損金算入割合 (B)／(A) | 前期から繰り越した償却不足額 | |
|-------------|------------|----------|-------------------|----------------|-----------|
| | 損金算入限度額(A) | 損金算入額(B) | | 損金算入限度額 | 損 金 算 入 額 |
| 平成14年分…………… | 425,220 | 397,099 | 93.4 | 836 | 441 |
| 15…………… | 423,494 | 391,873 | 92.5 | 726 | 402 |
| 16…………… | 434,314 | 402,526 | 92.7 | 1,180 | 729 |
| 17…………… | 411,302 | 375,449 | 91.3 | 948 | 567 |
| 18…………… | 444,706 | 414,534 | 93.2 | 1,850 | 1,422 |
| 平成19年度…………… | 433,477 | 403,308 | 93.0 | 2,708 | 2,673 |
| 20…………… | 487,859 | 441,912 | 90.6 | 1,670 | 1,536 |
| 21…………… | 462,927 | 417,094 | 90.1 | 998 | 646 |
| 22…………… | 409,467 | 378,966 | 92.6 | 1,002 | 755 |
| 23…………… | 408,029 | 371,124 | 91.0 | 1,187 | 1,063 |

(備考) 1. 国税庁「会社標本調査結果」による。

2. 「減価償却費」欄の金額には、「前期から繰り越した償却不足額」欄の金額を含まない。

(2) 業 種 別 (平成23年度分)

(単位 億円, %)

| 区 分 業 種 | 減 価 償 却 費 | | 損金算入割合 (B)／(A) | 前期から繰り越した償却不足額 | |
|-----------------|------------|----------|-------------------|----------------|-----------|
| | 損金算入限度額(A) | 損金算入額(B) | | 損金算入限度額 | 損 金 算 入 額 |
| 農 林 水 産 業 | 2,395 | 2,099 | 87.6 | 2 | 1 |
| 鉱 業 | 2,142 | 2,017 | 94.1 | 2 | 1 |
| 建 設 業 | 22,365 | 11,967 | 53.5 | 29 | 22 |
| 織 維 工 業 | 1,355 | 1,238 | 91.4 | 1 | 1 |
| 化 学 工 業 | 23,927 | 22,574 | 94.3 | 46 | 43 |
| 鉄 鋼 金 属 工 業 | 15,239 | 14,649 | 96.1 | 298 | 290 |
| 機 械 工 業 | 35,714 | 34,123 | 95.5 | 196 | 177 |
| 食 料 品 製 造 業 | 10,050 | 9,510 | 94.6 | 38 | 28 |
| 出 版 印 刷 業 | 5,546 | 5,092 | 91.8 | 61 | 50 |
| そ の 他 の 製 造 業 | 11,608 | 10,664 | 91.9 | 13 | 8 |
| 卸 売 業 | 19,039 | 17,628 | 92.6 | 27 | 25 |
| 小 売 業 | 19,436 | 17,405 | 89.5 | 164 | 153 |
| 料 理 飲 食 旅 館 業 | 7,667 | 6,765 | 88.2 | 44 | 43 |
| 金 融 保 険 業 | 18,627 | 17,440 | 93.6 | 16 | 16 |
| 不 動 産 業 | 16,927 | 16,174 | 95.6 | 74 | 73 |
| 運 輸 通 信 公 益 事 業 | 66,098 | 63,306 | 95.8 | 129 | 100 |
| サ ー ビ ス 業 | 54,781 | 50,284 | 91.8 | 18 | 8 |
| そ の 他 の 法 人 | 5,801 | 5,567 | 96.0 | 1 | 1 |
| 連 結 法 人 | 69,312 | 62,621 | 90.3 | 25 | 24 |
| 合 計 | 408,029 | 371,124 | 91.0 | 1,187 | 1,063 |

(注) 「(1) 累年比較」の表と同じ。

33. 資本金階級別交際費等支出額の状況等

(1) 累年比較

| 区 分 | 交際費等支出額(A) | 左 の う ち 損金不算入額(B) | 不 算 入 割 合 (B)／(A) | 営業収入千円当たり |
|-------------|------------|----------------------|----------------------|-----------|
| | 億円 | 億円 | % | 円 |
| 平成12年分…………… | 43,908 | 26,789 | 61.0 | 2.81 |
| 13…………… | 39,135 | 22,836 | 58.4 | 2.50 |
| 14…………… | 37,426 | 21,730 | 58.1 | 2.60 |
| 15…………… | 34,645 | 19,450 | 56.1 | 2.47 |
| 16…………… | 34,393 | 16,854 | 49.0 | 2.37 |
| 17…………… | 35,338 | 17,708 | 50.1 | 2.43 |
| 18…………… | 36,816 | 18,929 | 51.4 | 2.47 |
| 平成19年度…………… | 33,800 | 16,665 | 49.3 | 2.16 |
| 20…………… | 32,261 | 16,108 | 49.9 | 2.27 |
| 21…………… | 29,979 | 11,839 | 39.5 | 2.26 |
| 22…………… | 29,360 | 11,703 | 39.9 | 2.17 |
| 23…………… | 28,785 | 11,447 | 39.8 | 2.26 |

(備考) 国税庁「会社標本調査結果」による。

(2) 資本金階級別 (平成23年度分)

| 区分 資本金階級 | 交際費等支出額(A) | 左 の う ち 損金不算入額(B) | 不 算 入 割 合 (B)／(A) | 1社当たりの 支出交際費等 |
|-------------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| | 億円 | 億円 | % | 千円 |
| 1,000万円 以下 | 14,316 | 1,849 | 12.9 | 657 |
| 1,000万円 超 | 5,190 | 1,216 | 23.4 | 1,612 |
| 5,000万円 〃 | 1,585 | 704 | 44.4 | 3,597 |
| 1億円 〃 | 1,737 | 1,737 | 100.0 | 9,881 |
| 10億円 〃 | 4,271 | 4,271 | 100.0 | 77,253 |
| 連 結 法 人 | 1,687 | 1,672 | 99.1 | 155,350 |
| 合 計 | 28,785 | 11,447 | 39.8 | 1,120 |

(備考) 1. 国税庁「会社標本調査結果」による。

2. 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に終了した事業年度について平成24年7月31日現在で調査したものである。

34. 交 際 費 の 損 金 不 算 入 制 度 の 沿 革

| 改正年度 | 適用事業年度 | 適用対象法人 | 損金不算入額の計算方法 | |
|--------------|---------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | 損金不算入額の計算 | 備 考 |
| 昭和29年度改正(創設) | 昭29.4.1～31.3.31 開始事業年度 | 期末資本金500万円以上の法人 | $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} \text{①基準年度の交際費額} \\ \times \frac{\text{当期月数}}{12} \times 70\% \end{array} \right) \\ \text{又は} \text{②取引基準額のうち} \\ \text{多い方の金額} \end{array} \right] \times \frac{1}{2}$ | 1 基準年度の交際費額とは、昭和29.4.1を含む事業年度開始の前日1年以内に開始した各事業年度の支出交際費額の合計額をいう。 2 取引基準額とは、取引金額に業種別の一定割合(例えば製造業0.8%、卸小売業0.25%、建設業1.2%等)を乗じて計算した額をいう。 |
| 31年度改正 | 29.4.1～31.3.31 開始事業年度 | 〃 | 限度超過額の全額を損金に算入しないこととした。 | |
| 32 〃 | 32.4.1～34.3.31 開始事業年度 | 期末資本金1,000万円以上の法人 | $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} \text{①基準年度の交際費額} \\ \times \frac{\text{当期月数}}{12} \times 60\% \end{array} \right) \\ \text{又は} \text{②取引基準額のうち} \\ \text{多い方の金額} \end{array} \right]$ | 取引基準額について、従前に比べ3割程度引き上げた。(例えば第1次金属製造業0.4%、卸小売業0.25%、医薬品製造業1.1%、建設業0.8%) |
| 34 〃 | 34.4.1～36.3.31 開始事業年度 | 〃 | $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} \text{①基準交際費額} \\ \times \frac{\text{当期月数}}{12} \end{array} \right) \\ \text{又は} \text{②取引基準額のうち} \\ \text{多い方の金額} \end{array} \right]$ | 基準交際費額とは、次のうちいずれか多い方の金額をいう。 1 昭和34.1.1を含む事業年度開始の前日1年以内に開始した各事業年度の交際費額の80%相当額 2 昭和29.4.1を含む事業年度開始の前日1年以内に開始した各事業年度の交際費額の60%相当額 |
| 36 〃 | 36.4.1～39.3.31 開始事業年度 | 全法人 | $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} 300\text{万円} + \text{期末自己} \\ \text{資本金額} \times \frac{1}{1,000} \end{array} \right) \\ \times \frac{\text{当期月数}}{12} \end{array} \right] \times 20\%$ | 期末自己資本金額とは、期末における資本又は出資の金額、再評価積立金の額、資本積立金額及び利益積立金額の合計額をいう。 |
| 39 〃 | 39.4.1～40.3.31 開始事業年度 | 〃 | $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} 400\text{万円} + \text{期末自己} \\ \text{資本金額} \times \frac{2.5}{1,000} \end{array} \right) \\ \times \frac{\text{当期月数}}{12} \end{array} \right] \times 30\%$ | 1 期末資本等の金額とは、期末における資本又は出資の金額及び資本積立金額(再評価積立金の額も含まれる。)の合計額をいう。 2 海外取引等に関し、非居住者の日本国内における旅行及び宿泊のために通常要する費用を税法上の交際費の範囲から除外した。 |
| 40 〃 | 40.4.1～42.5.31 開始事業年度 | 〃 | $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} 400\text{万円} + \text{期末自己} \\ \text{資本金額} \times \frac{2.5}{1,000} \end{array} \right) \\ \times \frac{\text{当期月数}}{12} \end{array} \right] \times 50\%$ | |
| 42 〃 | 42.6.1～44.3.31 開始事業年度 | 〃 | (1) 支出交際費額<基準交際費額るとき {限度超過額-(基準交際費額-支出交際費額)}×50% (2) 支出交際費額>基準交際費額×105%のとき ①と②の合計額 ① (支出交際費額-基準交際費額×105%)×100% ② (限度超過額-①の金額)×50% (3) 基準交際費額≤支出交際費額≤基準交際費額×105%のとき 限度超過額×50% | 1 基準交際費額とは、前年同期の支出交際費額をいう。 2 限度超過額とは、次により求めた金額をいう。 $\left[\begin{array}{l} \text{支出交際費額} - \left(\begin{array}{l} 400\text{万円} + \\ \text{期末自己} \times \frac{2.5}{1,000} \\ \text{資本金額} \end{array} \right) \times \frac{\text{当期月数}}{12} \end{array} \right]$ 3 海外取引等に関し、国外において支出する交際費等を税法上の交際費の範囲から除外した。 |
| 44 〃 | 44.4.1～46.3.31 開始事業年度 | 〃 | 損金不算入割合の50%を60%とした。 | |
| 46 〃 | 46.4.1～48.3.31 開始事業年度 | 〃 | 損金不算入割合の60%を70%とした。 | 輸出交際費の特例を廃止した。 |
| 48年度改正 | 48.4.1～49.3.31 開始事業年度 | 全法人 | 損金不算入割合の70%を75%とした。 | |
| 49 〃 | 49.4.1～51.3.31 開始事業年度 | 〃 | 期末資本等の金額の $\frac{2.5}{1,000}$ を $\frac{1}{1,000}$ とした。 | |

34. 交際費の損金不算入制度の沿革(続)

| 改正年度 | 適用事業年度 | 適用対象法人 | 損金不算入額の計算方法 | |
|------------------------------|--------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| | | | 損金不算入額の計算 | 備考 |
| 51 〃 | 51.4.1～52.3.31 開始事業年度 | 〃 | 期末資本等の金額の $\frac{1}{1,000}$ を $\frac{0.5}{1,000}$ とした。 損金不算入割合の75%を80%とした。 | |
| 52 〃 | 52.4.1～54.3.31 開始事業年度 | 〃 | 期末資本等の金額の $\frac{0.5}{1,000}$ を $\frac{0.25}{1,000}$ とした。 損金不算入割合の80%を85%とした。 | |
| 54 〃 | 54.4.1～56.3.31 開始事業年度 | 〃 | ① 定額控除額の年400万円を年200万円に引き下げた。 ただし、資本金1,000万円超5,000万円以下の法人にあっては年300万円とし、資本金1,000万円以下の法人にあっては年400万円とした。 ② 資本金基準(期末資本金等の金額の $\frac{0.25}{1,000}$)を廃止した。 ③ 損金不算入割合の85%を90%とした。 | |
| 56 〃 | 56.4.1～57.3.31 開始事業年度 | 〃 | 基準交際費の105%を100%とした。 | |
| 57 〃 | 57.4.1 ～平6.3.31 開始事業年度 | 〃 | 支出交際費額の全額を損金不算入とした。ただし、資本金5,000万円以下の法人にあっては年300万円、資本金1,000万円以下の法人にあっては年400万円の控除をそれぞれ認める。 | 57年度改正において、3年間の措置として改正されたが、昭和60年度改正、62年度、平成元年度、3年度及び平成5年度改正においてそれぞれ2年間延長。 |
| 平成6 〃 | 平6.4.1 ～平10.3.31 開始事業年度 | 〃 | 資本金5,000万円以下の法人の交際費について、定額控除枠以下の部分について、全額損金算入を改め、10%相当額を損金不算入とする(定額控除枠を超える部分については、従来どおり全額損金不算入)。 | 平成7年度改正及び9年度改正においてそれぞれ2年間延長。 |
| 10 〃 | 平10.4.1 ～平14.3.31 開始事業年度 | 〃 | 資本金5,000万円以下の法人の交際費について、定額控除枠内の損金不算入割合を10%相当額から20%相当額に引き上げる(定額控除枠を超える部分については、従来どおり全額損金不算入)。 | 平成11年度改正及び13年度改正においてそれぞれ2年間延長。 |
| 14 〃 | 平14.4.1 ～平15.3.31 開始事業年度 | 〃 | 資本金1,000万円超5,000万円以下の法人の交際費について、定額控除限度額を400万円に引き上げる。 | |
| 15 〃 | 平15.4.1 ～平18.3.31 開始事業年度 | 〃 | 資本金1億円以下の法人の交際費について、400万円の定額控除を認める。また、定額控除枠内の損金不算入割合を20%相当額から10%相当額に引き下げる。 | 平成18年度改正において2年間延長。 |
| 18 〃 | 平18.4.1 | 〃 | 交際費等の範囲から1人当たり5,000円以下の一定の飲食費を除外する。 | 平成20年度改正において2年間延長。 |
| 21年度 (経済危機 対策関連) 改正 | 平18.4.1 ～平22.3.31 開始事業年度 | 〃 | 資本金1億円以下の法人の交際費について、定額控除限度額を600万円に引き上げる。 | 平成21.4.1以後終了する事業年度について適用。 |
| 22年度改正 | 平18.4.1 ～平24.3.31 開始事業年度 | 〃 | 中小法人に対する定額控除制度については、資本金の額が5億円以上の法人、相互会社等の100%子法人には適用しない。 | 平成22年度改正において2年間延長。 平成22.4.1以後終了する事業年度について適用。 |
| 23年度改正 | 〃 | 〃 | 中小法人に対する定額控除制度については上記法人に加え、100%グループ内の複数の大法人に発行済株式の全部を保有されている法人には適用しない。 (注) 大法人とは、資本金の額若しくは出資金の額が5億円以上の法人又は相互会社等をいう。 | 平成24年度改正において2年間延長。 |
| 25年度改正 | 平18.4.1 ～平26.3.31 開始事業年度 | 〃 | 中小法人に対する定額控除制度について、定額控除限度額を800万円に引き上げるとともに、定額控除枠内の損金不算入措置を廃止する。 | |

35. 相続税の課税状況

(1) 相続税の課税件数及び課税最低限の累年比較

| 区分 | 死亡件数(A) | 課税件数(B) | 納付税額 | (B) (A) | (B)の指数 | 課税最低限 | |
|-----------|-----------|-----------|--------|------------|--------|-------|---------------------------------------------|
| | 件 | 件 | 百万円 | % | | | |
| 昭和33年分… | 684,189 | (13,407) | 5,284 | 4,670 | 0.8 | 100 | 150万円 + 30万円 × 法定相続人数 |
| 37…………… | 710,265 | (26,856) | 9,461 | 22,081 | 1.3 | 179 | 200万円 + 50万円 × 法定相続人数 |
| 39…………… | 673,067 | (29,760) | 10,381 | 32,624 | 1.5 | 196 | 250万円 + 50万円 × 法定相続人数 |
| 41…………… | 670,342 | (24,877) | 9,232 | 37,987 | 1.4 | 175 | 400万円 + 80万円 × 法定相続人数 (ほかに配偶者控除最高200万円) |
| 46…………… | 684,521 | (78,197) | 25,951 | 207,388 | 3.8 | 491 | 400万円 + 80万円 × 法定相続人数 (ほかに配偶者控除最高400万円) |
| 48…………… | 709,416 | (82,504) | 29,231 | 375,427 | 4.1 | 553 | 600万円 + 120万円 × 法定相続人数 (ほかに配偶者控除最高600万円) |
| 50…………… | 702,275 | (42,858) | 14,593 | 197,312 | 2.1 | 276 | 2,000万円 + 400万円 × 法定相続人数 |
| 55…………… | 722,801 | (78,931) | 26,797 | 439,935 | 3.7 | 507 | 〃 |
| 60…………… | 752,283 | (134,475) | 48,111 | 926,142 | 6.4 | 911 | 〃 |
| 平成 2…………… | 820,305 | (142,286) | 48,287 | 2,952,675 | 5.9 | 914 | 4,000万円 + 800万円 × 法定相続人数 |
| 4…………… | 856,643 | (156,467) | 54,449 | 3,409,878 | 6.4 | 1,030 | 4,800万円 + 950万円 × 法定相続人数 |
| 7…………… | 922,139 | (143,937) | 50,729 | 2,172,987 | 5.5 | 960 | 5,000万円 + 1,000万円 × 法定相続人数 |
| 9…………… | 913,402 | (134,324) | 48,605 | 1,933,879 | 5.3 | 920 | 〃 |
| 10…………… | 936,484 | (139,581) | 49,526 | 1,682,595 | 5.3 | 937 | 〃 |
| 11…………… | 982,031 | (136,271) | 50,731 | 1,687,561 | 5.2 | 960 | 〃 |
| 12…………… | 961,653 | (128,940) | 48,463 | 1,521,269 | 5.0 | 917 | 〃 |
| 13…………… | 970,331 | (120,657) | 46,012 | 1,477,085 | 4.7 | 871 | 〃 |
| 14…………… | 982,379 | (115,275) | 44,370 | 1,286,286 | 4.5 | 840 | 〃 |
| 15…………… | 1,014,951 | (114,723) | 44,438 | 1,126,333 | 4.4 | 841 | 〃 |
| 16…………… | 1,028,602 | (111,820) | 43,488 | 1,065,057 | 4.2 | 823 | 〃 |
| 17…………… | 1,083,796 | (116,309) | 45,152 | 1,156,712 | 4.2 | 855 | 〃 |
| 18…………… | 1,084,450 | (115,389) | 45,177 | 1,223,418 | 4.2 | 855 | 〃 |
| 19…………… | 1,108,334 | (118,582) | 46,820 | 1,266,612 | 4.2 | 886 | 〃 |
| 20…………… | 1,142,407 | (120,038) | 48,016 | 1,251,669 | 4.2 | 909 | 〃 |
| 21…………… | 1,141,865 | (115,574) | 46,439 | 1,163,159 | 4.0 | 879 | 〃 |
| 22…………… | 1,197,012 | (122,705) | 49,891 | 1,175,300 | 4.2 | 944 | 〃 |

(備考) 1. 死亡件数は、「人口動態統計」(厚生労働省)による。ただし、昭和33年～44年には沖縄県を含まない。
 2. 課税件数、納付税額は、「国税庁統計年報」による。ただし、納付税額には納税猶予税額を含まない。
 3. 課税件数は相続税の課税があった被相続人の数であり、() 書は、相続税を課税された相続人の数である。

(2) 相続財産価額(課税価格)階級別表(平成22年分)

| 課税階級 | 被相続人の数 | 課税価格 | 納付税額 |
|-------|-------------------|--------------------|-------------------|
| | 人 | 億円 | 億円 |
| 1億円以下 | 11,970 (24.0) | 10,025 (9.6) | 148 (1.3) |
| 1億円超 | 23,561 (47.2) | 32,705 (31.3) | 1,410 (12.0) |
| 2〃 | 7,007 (14.0) | 16,939 (16.2) | 1,480 (12.6) |
| 3〃 | 4,280 (8.6) | 16,190 (15.5) | 2,217 (18.9) |
| 5〃 | 1,459 (2.9) | 8,575 (8.2) | 1,518 (12.9) |
| 7〃 | 836 (1.7) | 6,894 (6.6) | 1,430 (12.2) |
| 10〃 | 631 (1.3) | 8,414 (8.0) | 2,048 (17.4) |
| 20〃 | 147 (0.3) | 4,839 (4.6) | 1,503 (12.8) |
| 合計 | 49,891 (100.0) | 104,580 (100.0) | 11,754 (100.0) |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
 2. 平成22年中に相続、遺贈又は相続時精算課税により財産を取得した者について提出された申告書(修正申告書を除く)による計数である。
 3. () 内は構成比を示す。

(3) 相続財産種類別表(平成22年分)

| 区分 | 人員 | 取得財産価額 |
|---------------|-------------------|---------|
| | 人 | 億円 |
| 土地 | 46,984 (48.3) | 55,332 |
| 田畑 | 11,318 (2.9) | 3,343 |
| 宅地 | 14,699 (5.6) | 6,375 |
| 山林 | 46,252 (34.5) | 39,543 |
| その他 | 10,495 (0.7) | 825 |
| 家屋・構築物 | 13,818 (4.6) | 5,246 |
| 事業(農業)用財産 | 44,712 (5.8) | 6,591 |
| 有価証券 | 9,024 (0.4) | 507 |
| 現金、預貯金等 | 38,837 (12.1) | 13,889 |
| 家庭用財産 | 49,496 (23.3) | 26,670 |
| その他財産 | 33,754 (0.1) | 163 |
| 合計 | 43,601 (10.0) | 11,401 |
| 相続時精算課税適用財産価額 | 49,680 (100.0) | 114,555 |
| 債務等 | 2,987 | 1,104 |
| 債権等 | 49,270 | 11,697 |
| 債務 | 44,011 | 10,478 |
| 葬式費用 | 48,603 | 1,220 |
| 差引純資産価額 | 49,733 | 103,961 |
| 加算贈与財産価額 | 8,480 | 619 |
| 暦年課税分贈与財産価額 | | |
| 課税価格 | 49,891 | 104,580 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
 2. 平成22年中に相続、遺贈又は相続時精算課税により財産を取得した者について提出された申告書(修正申告書を除く)による計数である。
 3. () 内は構成比を示す。

36. 贈与税の課税状況

(1) 贈与税の課税件数及び基礎控除額の累年比較

| 区 分 | 課税件数 | 納付税額 | 課税件数の 指数 | 基礎控除額 |
|-----------|---------|---------|-------------|-------|
| | 件 | 百万円 | | |
| 昭和33年分… | 71,865 | 2,160 | 100 | 20万円 |
| 39…………… | 53,451 | 5,380 | 74 | 40万円 |
| 50…………… | 104,760 | 30,705 | 146 | 60万円 |
| 55…………… | 239,080 | 59,091 | 333 | 〃 |
| 60…………… | 346,736 | 78,773 | 482 | 〃 |
| 平成 5…………… | 494,239 | 159,768 | 688 | 〃 |
| 6…………… | 472,449 | 131,233 | 657 | 〃 |
| 7…………… | 464,428 | 124,143 | 646 | 〃 |
| 8…………… | 449,893 | 133,454 | 626 | 〃 |
| 9…………… | 428,025 | 129,939 | 596 | 〃 |
| 10…………… | 402,792 | 116,582 | 560 | 〃 |
| 11…………… | 386,534 | 114,277 | 538 | 〃 |
| 12…………… | 354,095 | 95,456 | 493 | 〃 |
| 13…………… | 306,712 | 81,083 | 427 | 110万円 |
| 14…………… | 292,081 | 69,178 | 406 | 〃 |
| 15…………… | 276,274 | 87,725 | 384 | 〃 |
| 16…………… | 279,124 | 96,551 | 388 | 〃 |
| 17…………… | 280,328 | 115,857 | 390 | 〃 |
| 18…………… | 276,534 | 118,313 | 385 | 〃 |
| 19…………… | 260,990 | 107,362 | 363 | 〃 |
| 20…………… | 242,873 | 103,949 | 338 | 〃 |
| 21…………… | 236,274 | 101,762 | 329 | 〃 |
| 22…………… | 251,629 | 129,201 | 350 | 〃 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 課税件数及び納付税額には、納税猶予されたものは含まない。

(2) 贈与財産価額階級別表 (平成22年分)

| 取得財産 価額階級 | 人 員 | 取得財産 価額 | 納付税額 |
|--------------|--------------------|-------------------|------------------|
| | 人 | 億円 | 億円 |
| 150万円以下 | 117,354 (37.8) | 1,410 (9.2) | 12 (0.9) |
| 150万円超 | 33,829 (10.9) | 619 (4.0) | 24 (1.8) |
| 200 〃 | 72,311 (23.3) | 2,102 (13.7) | 120 (9.3) |
| 400 〃 | 37,484 (12.1) | 1,958 (12.8) | 145 (11.2) |
| 700 〃 | 16,419 (5.3) | 1,419 (9.3) | 87 (6.8) |
| 1,000 〃 | 21,908 (7.1) | 3,161 (20.7) | 115 (8.9) |
| 2,000 〃 | 8,416 (2.7) | 1,969 (12.9) | 61 (4.7) |
| 3,000 〃 | 1,536 (0.5) | 579 (3.8) | 75 (5.9) |
| 5,000 〃 | 1,076 (0.3) | 2,073 (13.6) | 651 (50.4) |
| 合 計 | 310,333 (100.0) | 15,290 (100.0) | 1,290 (100.0) |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 平成22年分の納付税額がある者の申告分（修正申告を含まない。）による計数であり、税額には納税猶予されたものを含まない。
3. () 内は構成比を示す。

(3) 贈与財産種類別表 (平成22年分)

| 区 分 | 暦年課税分 | | | 相続時精算課税分 | | |
|-----------|-----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 人 員 | 取得財産価額 | | 人 員 | 取得財産価額 | |
| | 人 | 億円 | | 人 | 億円 | |
| 土 地 | 実 59,050 | (28.8) | 2,589 | 実 26,471 | (40.1) | 2,523 |
| 田 | 2,114 | (0.6) | 58 | 1,801 | (1.5) | 95 |
| 畑 | 2,000 | (0.5) | 49 | 1,522 | (1.0) | 65 |
| 宅 地 | 51,996 | (26.1) | 2,349 | 23,713 | (35.2) | 2,212 |
| 山 林 | 2,010 | (0.4) | 33 | 1,402 | (0.5) | 30 |
| そ の 他 | 3,767 | (1.1) | 101 | 1,758 | (1.9) | 121 |
| 家屋・構築物 | 23,635 | (6.0) | 541 | 13,514 | (6.3) | 395 |
| 事業（農業）用財産 | 258 | (0.1) | 5 | 94 | (0.1) | 6 |
| 有価証券 | 54,441 | (20.7) | 1,864 | 2,436 | (14.3) | 897 |
| 現金、預貯金等 | 127,758 | (37.0) | 3,333 | 19,324 | (35.8) | 2,250 |
| 家庭用財産 | 24 | (0.0) | 1 | 3 | (0.0) | 0 |
| その他財産 | 19,262 | (7.4) | 667 | 2,143 | (3.5) | 220 |
| 合 計 | 実 261,133 | (100.0) | 8,999 | 実 50,667 | (100.0) | 6,291 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 人員は、贈与税の納税人員であり、財産の種類別に該当のあるごとに1人として掲げてある。ただし、「実」は実人員を示す。
3. () 内は構成比を示す。

37. 平成24年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

| 国税局 (所) | 都市名 | 最高路線価の所在地 | 最高路線価 | | 最高路線価の対前年増減率 | |
|------------|------|----------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| | | | 平成24年分 | 平成23年分 | 平成24年分 | 平成23年分 |
| 札幌 | 札幌 | 中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り | 千円 2,480 | 千円 2,400 | % 3.3 | % ▲ 3.2 |
| 仙台 | 青森 | 新町1丁目 新町通り | 175 | 190 | ▲ 7.9 | ▲ 9.5 |
| | 盛岡 | 大通2丁目 大通り | 255 | 275 | ▲ 7.3 | ▲ 8.3 |
| | 仙台 | 青葉区中央1丁目 青葉通り | 1,680 | 1,840 | ▲ 8.7 | ▲ 10.2 |
| | 秋田 | 中通2丁目 秋田駅前通り | 150 | 160 | ▲ 6.3 | ▲ 11.1 |
| | 山形 | 香澄町1丁目 山形駅前大通り | 180 | 185 | ▲ 2.7 | ▲ 7.5 |
| | 福島 | 栄町 福島駅前通り | 160 | 175 | ▲ 8.6 | ▲ 5.4 |
| 関東信越 | 水戸 | 宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー | 300 | 320 | ▲ 6.3 | ▲ 5.9 |
| | 宇都宮 | 馬場通り2丁目 大通り | 320 | 340 | ▲ 5.9 | ▲ 2.9 |
| | 前橋 | 本町2丁目 本町通り | 140 | 150 | ▲ 6.7 | ▲ 6.3 |
| | さいたま | 大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー | 2,220 | 2,250 | ▲ 1.3 | ▲ 2.2 |
| | 新潟 | 中央区東大通1丁目 新潟駅前通り | 490 | 500 | ▲ 2.0 | ▲ 5.7 |
| | 長野 | 大字南長野 長野駅前通り | 320 | 340 | ▲ 5.9 | ▲ 8.1 |
| 東京 | 千葉 | 中央区富士見2丁目 千葉駅側通り | 1,180 | 1,270 | ▲ 7.1 | ▲ 5.9 |
| | 東京 | 中央区銀座5丁目 銀座中央通り | 21,520 | 22,000 | ▲ 2.2 | ▲ 5.2 |
| | 横浜 | 西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り | 5,880 | 5,910 | ▲ 0.5 | ▲ 2.2 |
| | 甲府 | 丸の内1丁目 甲府駅前通り | 260 | 275 | ▲ 5.5 | ▲ 3.5 |
| 金沢 | 富山 | 桜町1丁目 駅前広場通り | 420 | 430 | ▲ 2.3 | ▲ 2.3 |
| | 金沢 | 堀川新町 金沢駅東広場通り | 480 | 480 | 0.0 | ▲ 2.0 |
| | 福井 | 中央1丁目 駅前電車通り | 280 | 290 | ▲ 3.4 | ▲ 1.7 |
| 名古屋 | 岐阜 | 吉野町5丁目 岐阜停車場線通り | 410 | 420 | ▲ 2.4 | ▲ 4.5 |
| | 静岡 | 葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り | 1,110 | 1,160 | ▲ 4.3 | ▲ 4.1 |
| | 名古屋 | 中村区名駅1丁目 名駅通り | 5,860 | 5,810 | 0.9 | 0.0 |
| | 津 | 羽所町 津停車場線通り | 200 | 200 | 0.0 | 0.0 |
| 大阪 | 大津 | 春日町 JR大津駅前通り | 225 | 225 | 0.0 | ▲ 6.3 |
| | 京都 | 下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通 | 2,520 | 2,520 | 0.0 | ▲ 1.6 |
| | 大阪 | 北区角田町 御堂筋 | 6,800 | 6,800 | 0.0 | ▲ 6.1 |
| | 神戸 | 中央区三宮町1丁目 三宮センター街 | 2,390 | 2,420 | ▲ 1.2 | ▲ 1.6 |
| | 奈良 | 東向中町 大宮通り | 510 | 510 | 0.0 | 0.0 |
| | 和歌山 | 友田町5丁目 JR和歌山駅前 | 380 | 400 | ▲ 5.0 | ▲ 2.4 |
| 広島 | 鳥取 | 栄町 若桜街道通り | 140 | 155 | ▲ 9.7 | ▲ 8.8 |
| | 松江 | 朝日町 駅通り | 155 | 175 | ▲ 11.4 | ▲ 10.3 |
| | 岡山 | 北区本町 市役所筋 | 920 | 970 | ▲ 5.2 | ▲ 7.6 |
| | 広島 | 中区基町 相生通り | 1,770 | 1,840 | ▲ 3.8 | ▲ 6.1 |
| | 山口 | 小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り | 170 | 180 | ▲ 5.6 | ▲ 5.3 |
| 高松 | 徳島 | 一番町3丁目 徳島駅前広場通り | 340 | 370 | ▲ 8.1 | ▲ 7.5 |
| | 高松 | 兵庫町 中央通り | 340 | 370 | ▲ 8.1 | ▲ 7.5 |
| | 松山 | 湊町5丁目 伊予鉄松山市駅前通り | 630 | 670 | ▲ 6.0 | ▲ 5.6 |
| | 高知 | 本町1丁目 電車通り | 225 | 245 | ▲ 8.2 | ▲ 9.3 |
| 福岡 | 福岡 | 中央区天神2丁目 渡辺通り | 4,640 | 4,640 | 0.0 | 1.1 |
| | 佐賀 | 駅前中央1丁目 駅前中央通り | 175 | 190 | ▲ 7.9 | ▲ 5.0 |
| | 長崎 | 浜町 浜市アーケード | 780 | 820 | ▲ 4.9 | ▲ 4.7 |
| 熊本 | 熊本 | 手取本町 下通り | 1,200 | 1,270 | ▲ 5.5 | ▲ 6.6 |
| | 大分 | 府内町1丁目 中央通り | 410 | 450 | ▲ 8.9 | ▲ 8.2 |
| | 宮崎 | 橋通西3丁目 橋通り | 270 | 290 | ▲ 6.9 | ▲ 6.5 |
| | 鹿児島 | 東千石町 天文館電車通り | 810 | 820 | ▲ 1.2 | ▲ 2.4 |
| 沖縄 | 那覇 | 久茂地3丁目 国際通り | 520 | 520 | 0.0 | ▲ 3.7 |

(注) 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。

38. 相続税及び贈与

| 区 分 | 相 続 税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----|--------------|-----|---------|-----|---------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-----|-----|-----|---------|-----|------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 納 税 義 務 者 | 相続又は遺贈により財産を取得した者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課 税 価 格 | 相続又は遺贈により取得した財産の価額の合計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基 礎 控 除 等 | <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(平成25年度改正前)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(平成25年度改正後)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5,000万円 + (1,000万円 × 法定相続人の数)</td> <td style="text-align: center;">3,000万円 + (600万円 × 法定相続人の数)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 法定相続人の数に含まれる養子の数は、原則として実子がいる場合は1人、実子がいなかった場合は2人までとする。</td> <td style="text-align: center;">(注) 同左</td> </tr> </table> | (平成25年度改正前) | (平成25年度改正後) | 5,000万円 + (1,000万円 × 法定相続人の数) | 3,000万円 + (600万円 × 法定相続人の数) | (注) 法定相続人の数に含まれる養子の数は、原則として実子がいる場合は1人、実子がいなかった場合は2人までとする。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (平成25年度改正前) | (平成25年度改正後) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000万円 + (1,000万円 × 法定相続人の数) | 3,000万円 + (600万円 × 法定相続人の数) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 法定相続人の数に含まれる養子の数は、原則として実子がいる場合は1人、実子がいなかった場合は2人までとする。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税 額 の 計 算 等 | <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(平成25年度改正前)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(平成25年度改正後)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(1) 基礎控除の金額を超える部分の遺産額（債務控除の適用がある場合には、その控除後の価額）を法定相続人が民法の法定相続分の割合に従って相続したものとした場合の各取得分の価額に対し、その取得分につき超過累進税率（下表）を適用して相続税の総額を求める。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税率</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下の金額</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>1億円</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>3億円</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>3億円超の金額</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>(1) 同左</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税率</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下の金額</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>1億円</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>2億円</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>3億円</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>6億円</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>6億円超の金額</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(2) 上記の相続税の総額を、各相続人及び受遺者の課税価格によりあん分した額をもって、それぞれの者の納付すべき相続税額とする。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>(2) 同左</p> </td> </tr> </table> | (平成25年度改正前) | (平成25年度改正後) | <p>(1) 基礎控除の金額を超える部分の遺産額（債務控除の適用がある場合には、その控除後の価額）を法定相続人が民法の法定相続分の割合に従って相続したものとした場合の各取得分の価額に対し、その取得分につき超過累進税率（下表）を適用して相続税の総額を求める。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税率</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下の金額</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>1億円</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>3億円</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>3億円超の金額</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> | | 税率 | 1,000万円以下の金額 | 10% | 3,000万円 | 15% | 5,000万円 | 20% | 1億円 | 30% | 3億円 | 40% | 3億円超の金額 | 50% | <p>(1) 同左</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税率</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下の金額</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>1億円</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>2億円</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>3億円</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>6億円</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>6億円超の金額</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> | | 税率 | 1,000万円以下の金額 | 10% | 3,000万円 | 15% | 5,000万円 | 20% | 1億円 | 30% | 2億円 | 40% | 3億円 | 45% | 6億円 | 50% | 6億円超の金額 | 55% | <p>(2) 上記の相続税の総額を、各相続人及び受遺者の課税価格によりあん分した額をもって、それぞれの者の納付すべき相続税額とする。</p> | <p>(2) 同左</p> |
| (平成25年度改正前) | (平成25年度改正後) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 基礎控除の金額を超える部分の遺産額（債務控除の適用がある場合には、その控除後の価額）を法定相続人が民法の法定相続分の割合に従って相続したものとした場合の各取得分の価額に対し、その取得分につき超過累進税率（下表）を適用して相続税の総額を求める。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税率</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下の金額</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>1億円</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>3億円</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>3億円超の金額</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> | | 税率 | 1,000万円以下の金額 | 10% | 3,000万円 | 15% | 5,000万円 | 20% | 1億円 | 30% | 3億円 | 40% | 3億円超の金額 | 50% | <p>(1) 同左</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">税率</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下の金額</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>1億円</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td>2億円</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>3億円</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>6億円</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>6億円超の金額</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> | | 税率 | 1,000万円以下の金額 | 10% | 3,000万円 | 15% | 5,000万円 | 20% | 1億円 | 30% | 2億円 | 40% | 3億円 | 45% | 6億円 | 50% | 6億円超の金額 | 55% | | | | | | |
| | 税率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円以下の金額 | 10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000万円 | 15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000万円 | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1億円 | 30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3億円 | 40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3億円超の金額 | 50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 税率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円以下の金額 | 10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000万円 | 15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000万円 | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1億円 | 30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2億円 | 40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3億円 | 45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6億円 | 50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6億円超の金額 | 55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 上記の相続税の総額を、各相続人及び受遺者の課税価格によりあん分した額をもって、それぞれの者の納付すべき相続税額とする。</p> | <p>(2) 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 控 除 等 | <p>(1) 非課税</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>死亡保険金</td> <td>500万円 × 法定相続人の数</td> </tr> <tr> <td>死亡退職金</td> <td>500万円 ×</td> </tr> </table> <p>(注) 死亡保険金及び死亡退職金の「法定相続人の数」には、基礎控除と同様、原則として養子は1人又は2人まで算入する。</p> <p>(2) 債務控除 被相続人の債務（公租公課を含む。）及び葬式費用を課税価格から控除</p> <p>(3) 税額控除</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 相続税の対象となる遺産額に含まれる贈与財産につき課せられた贈与税額を控除 ② 被相続人の配偶者については、当該配偶者の法定相続分相当額（その額が1億6,000万円未満である場合には1億6,000万円）に対応する税額を控除 ③ 未成年者については、20歳に達するまでの年数各1年につき6万円（平成25年度改正後：10万円）を控除 ④ 障害者については、85歳に達するまでの年数各1年につき6万円（平成25年度改正後：10万円）（特別障害者については12万円（平成25年度改正後：20万円））を控除 ⑤ 10年以内に2回以上相続が開始した場合には、原則として、前回の相続税額の10%に、10年からその時点までの経過年数を控除した年数を乗じた額を控除 ⑥ 外国所在財産につき課せられた相続税額を控除 <p>(4) 税額加算 相続人が被相続人の配偶者及び一親等の血族以外の者（孫養子（代襲相続人を除く。）を含む。）であるとき</p> | 死亡保険金 | 500万円 × 法定相続人の数 | 死亡退職金 | 500万円 × | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 死亡保険金 | 500万円 × 法定相続人の数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 死亡退職金 | 500万円 × | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

税 の 制 度 の 概 要

贈 与 税

| 暦 年 課 税 | | 相 続 時 精 算 課 税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|-----|-------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----|----|------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|-------------|-----|----|----|------------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|-------------|-----|
| 贈与により財産を取得した者 | | (平成25年度改正前) 特定贈与者(65歳以上の者)から贈与により財産を取得した20歳以上の子で相続時精算課税を選択した者 | (平成25年度改正後) 特定贈与者(60歳以上の者)から贈与により財産を取得した20歳以上の子や孫で相続時精算課税を選択した者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その年中に贈与により取得した財産(相続時精算課税に係るものを除く。)の価額の合計額 | | その年中に特定贈与者から贈与により取得した財産の価額の合計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基礎控除:110万円(本則:60万円) | | 特別控除:2,500万円(限度額まで複数回にわたって使用可) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(平成25年度改正前)</p> <p>配偶者控除、基礎控除後の課税価格に超過累進税率(下表)を適用して贈与税額を求める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>200万円以下の金額</td><td>10%</td></tr> <tr><td>300万円</td><td>15%</td></tr> <tr><td>400万円</td><td>20%</td></tr> <tr><td>600万円</td><td>30%</td></tr> <tr><td>1,000万円</td><td>40%</td></tr> <tr><td>1,000万円超の金額</td><td>50%</td></tr> </tbody> </table> | | 金額 | 税率 | 200万円以下の金額 | 10% | 300万円 | 15% | 400万円 | 20% | 600万円 | 30% | 1,000万円 | 40% | 1,000万円超の金額 | 50% | <p>(平成25年度改正後)</p> <p>配偶者控除、基礎控除後の課税価格に超過累進税率(下表)を適用して贈与税額を求める。</p> <p>(1) 本則</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>200万円以下の金額</td><td>10%</td></tr> <tr><td>300万円</td><td>15%</td></tr> <tr><td>400万円</td><td>20%</td></tr> <tr><td>600万円</td><td>30%</td></tr> <tr><td>1,000万円</td><td>40%</td></tr> <tr><td>1,500万円</td><td>45%</td></tr> <tr><td>3,000万円</td><td>50%</td></tr> <tr><td>3,000万円超の金額</td><td>55%</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 特例(直系尊属から20歳以上の者への贈与)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>200万円以下の金額</td><td>10%</td></tr> <tr><td>400万円</td><td>15%</td></tr> <tr><td>600万円</td><td>20%</td></tr> <tr><td>1,000万円</td><td>30%</td></tr> <tr><td>1,500万円</td><td>40%</td></tr> <tr><td>3,000万円</td><td>45%</td></tr> <tr><td>4,500万円</td><td>50%</td></tr> <tr><td>4,500万円超の金額</td><td>55%</td></tr> </tbody> </table> | | 金額 | 税率 | 200万円以下の金額 | 10% | 300万円 | 15% | 400万円 | 20% | 600万円 | 30% | 1,000万円 | 40% | 1,500万円 | 45% | 3,000万円 | 50% | 3,000万円超の金額 | 55% | 金額 | 税率 | 200万円以下の金額 | 10% | 400万円 | 15% | 600万円 | 20% | 1,000万円 | 30% | 1,500万円 | 40% | 3,000万円 | 45% | 4,500万円 | 50% | 4,500万円超の金額 | 55% |
| 金額 | 税率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 200万円以下の金額 | 10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 300万円 | 15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 400万円 | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 600万円 | 30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円 | 40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円超の金額 | 50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 税率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 200万円以下の金額 | 10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 300万円 | 15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 400万円 | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 600万円 | 30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円 | 40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,500万円 | 45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000万円 | 50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000万円超の金額 | 55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 税率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 200万円以下の金額 | 10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 400万円 | 15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 600万円 | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円 | 30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,500万円 | 40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000万円 | 45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4,500万円 | 50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4,500万円超の金額 | 55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(平成25年度改正前)</p> <p>(1) 特別障害者に対する贈与税の非課税 個人と信託銀行の間で、特別障害者を受益者とする特別障害者扶養信託契約に基づき金銭等が信託されたことによって、当該特別障害者が信託受益権を有することとなる場合には、その信託受益権のうち6,000万円までの部分は非課税</p> <p>(2) 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税 20歳以上の者がその直系尊属である者から住宅取得等のための金銭の贈与を受ける場合には、以下の金額までは非課税(所得制限2,000万円)(注)適用期限は平成26年12月31日まで</p> | | <p>特別控除後の課税価格に20%の一律(比例)税率(贈与時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定贈与者からの贈与財産について、他の贈与財産と区別して贈与時に贈与税を納税 ・申告を前提に特別控除を超える部分について課税 <p>(相続時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相続時精算課税の適用を受けた贈与財産の価額を相続税の課税価格に加算して相続税額を計算 ・相続税額(計算方法は「相続税」欄を参照)から既に支払った贈与税相当額を控除(控除しきれない贈与税相当額は還付) <p>(注) 相続税の課税価格に加算する贈与財産の価額は、贈与時の時価</p> <p>(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

38. 相続税及び贈与

| 区 分 | 相 続 税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-------------|-----|-------------------|------------|-----|--------------------------------------------------|------------|-----|-------------------|--|-------------|-------------|-----------|-------------------|-------------------|----------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>は、その者の相続税額に20%を加算する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | <p>(1) 小規模宅地等の計算の特例</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減額割合</th> <th style="text-align: center;">限度面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 特定事業用等宅地等</td> <td style="text-align: center;">80%</td> <td style="text-align: center;">400m²</td> </tr> <tr> <td>② 特定居住用宅地等</td> <td style="text-align: center;">80%</td> <td style="text-align: center;">240m² (平成25年度改正後：330m²)</td> </tr> <tr> <td>③ 貸付事業用宅地等</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">200m²</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">(不動産貸付、駐車場の用)</p> <p>(注) 特定事業用等宅地等とは、特定事業用宅地等及び特定同族会社事業用宅地等をいう。 平成25年度改正後は、特定事業用等宅地等と特定居住用宅地等は完全併用(平成25年度改正前：限度内併用)できる。</p> <p style="margin-left: 40px;">(例) 特定事業用宅地300m²と特定居住用宅地300m²を有する場合の適用面積</p> <table border="0" style="margin-left: 80px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成25年度改正前)</th> <th style="text-align: center;">(平成25年度改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業用等宅地等</td> <td style="text-align: center;">300m²</td> <td style="text-align: center;">300m²</td> </tr> <tr> <td>特定居住用宅地等</td> <td style="text-align: center;">60m²※</td> <td style="text-align: center;">300m² ※ (400m² - 300m²) × 240/400 = 60m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 非上場株式会社等についての相続税の納税猶予 経営承継相続人等の相続税額のうち非上場株式会社等の課税価格の80%に対応する相続税の納税を猶予</p> <p>(3) 農地等に係る相続税の納税猶予制度 農業相続人の相続税額のうち農業投資価格を超える部分に対応する相続税の納税を猶予</p> <p>(4) 山林についての相続税の納税猶予制度 林業経営相続人の相続税額のうち森林経営計画に従って施業・路網整備を行う山林の課税価格の80%に対応する相続税の納税を猶予</p> <p>(5) 特定計画山林の課税価格の計算の特例 森林経営計画に基づき施業されている山林の課税価格を5%減額</p> | | 減額割合 | 限度面積 | ① 特定事業用等宅地等 | 80% | 400m ² | ② 特定居住用宅地等 | 80% | 240m ² (平成25年度改正後：330m ²) | ③ 貸付事業用宅地等 | 50% | 200m ² | | (平成25年度改正前) | (平成25年度改正後) | 特定事業用等宅地等 | 300m ² | 300m ² | 特定居住用宅地等 | 60m ² ※ | 300m ² ※ (400m ² - 300m ²) × 240/400 = 60m ² |
| | 減額割合 | 限度面積 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 特定事業用等宅地等 | 80% | 400m ² | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 特定居住用宅地等 | 80% | 240m ² (平成25年度改正後：330m ²) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 貸付事業用宅地等 | 50% | 200m ² | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (平成25年度改正前) | (平成25年度改正後) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定事業用等宅地等 | 300m ² | 300m ² | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定居住用宅地等 | 60m ² ※ | 300m ² ※ (400m ² - 300m ²) × 240/400 = 60m ² | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(注) 平成25年度改正後の制度は、原則として、平成27年1月1日以後の相続若しくは遺贈又は贈与について適用する。 ただし、「特定障害者に対する贈与税の非課税」及び「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」については、平成25年4月1日以後の贈与について適用する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

税 の 制 度 の 概 要 (続)

贈 与 税

| 暦 年 課 税 | 相 続 時 精 算 課 税 | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成25年</td> <td style="text-align: center;">平成26年</td> </tr> <tr> <td>省エネ・耐震住宅</td> <td style="text-align: center;">1,200万円</td> <td style="text-align: center;">1,000万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の住宅</td> <td style="text-align: center;">700万円</td> <td style="text-align: center;">500万円</td> </tr> </table> <p>(3) 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税 (平成25年度改正) 平成25年4月1日から平成27年12月31日までの間に、直系尊属が子や孫の教育資金として金銭等を拠出し、金融機関に信託等をした場合には、子や孫ごとに1,500万円まで (学校等以外の者に支払われる金銭は500万円まで) は非課税</p> <p>(4) 贈与税の配偶者控除 婚姻期間20年以上の夫婦間において居住用不動産等の贈与があった場合は、基礎控除とは別に2,000万円を控除</p> | | 平成25年 | 平成26年 | 省エネ・耐震住宅 | 1,200万円 | 1,000万円 | 上記以外の住宅 | 700万円 | 500万円 | <p>《適用手続》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 贈与を受けた年の翌年3月15日までに、本制度を選択する旨の届出書を贈与税の申告書に添付して提出 ○ 最初の贈与の際に届け出れば、相続時まで本制度の適用が継続 ○ 受贈者である兄弟姉妹が別々に、特定贈与者である父・母ごとに、選択可能 <p>《適用対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 贈与財産の種類、贈与金額、贈与回数に制限はない。 |
| | 平成25年 | 平成26年 | | | | | | | | |
| 省エネ・耐震住宅 | 1,200万円 | 1,000万円 | | | | | | | | |
| 上記以外の住宅 | 700万円 | 500万円 | | | | | | | | |
| <p>(1) 農地等に係る贈与税の納税猶予制度 農業を営む個人が、推定相続人のうち1人に農地の全部を贈与した場合には贈与税の全額を納税猶予</p> <p>(2) 非上場株式等に係る贈与税の納税猶予制度 経営者の保有株式等の全部 (贈与した結果、後継者の保有割合が発行済議決権株式等の2/3超となる場合は、当該2/3に達するまでの贈与が要件) の贈与をした場合には、贈与税の全額を納税猶予</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 左記の相続税「その他」(5)の特例は、贈与財産を相続時に合算する際にも適用可能 ○ 特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例 住宅の取得又は増改築に充てる資金を贈与により取得した場合には、贈与者の年齢に関わらず、相続時精算課税制度を選択可能 <p>(注) 適用期限は平成26年12月31日まで</p> | | | | | | | | | |

39. 間 接 税 等 収 入

| 区 分 | 平成 2 | | 7 | | 12 | | 17 | | |
|---------------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 国 税 収 入 計 | 627,798 | 100.0 | 549,630 | 100.0 | 527,209 | 100.0 | 522,905 | 100.0 | |
| 直 接 税 計 | 462,971 | 73.7 | 363,519 | 66.1 | 323,193 | 61.3 | 315,413 | 60.3 | |
| 間 接 税 等 計 | 164,827 | (100.0) 26.3 | 186,111 | (100.0) 33.9 | 204,016 | (100.0) 38.7 | 207,492 | (100.0) 39.7 | |
| 間 接 税 等 の 内 訳 | ①消 費 税 | 57,783 | (35.1) 9.2 | 72,376 | (38.9) 13.2 | 98,221 | (48.1) 18.6 | 105,834 | (51.0) 20.2 |
| | 酒 税 | 19,350 | 3.1 | 20,610 | 3.7 | 18,164 | 3.4 | 15,853 | 3.0 |
| | た ば こ 税 | 9,959 | 1.6 | 10,420 | 1.9 | 8,755 | 1.7 | 8,867 | 1.7 |
| | ②し好品課税 | — | — | — | — | 2,644 | 0.5 | 2,329 | 0.4 |
| | た ば こ 特 別 税 | — | — | — | — | 2,644 | 0.5 | 2,329 | 0.4 |
| | 砂 糖 消 費 税 | 0 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | 29,309 | (17.8) 4.7 | 31,030 | (16.7) 5.6 | 29,564 | (14.5) 5.6 | 27,049 | (13.0) 5.2 |
| | ③個別物品又はサービス課税 | 46 | 0.0 | 3 | 0.0 | — | — | — | — |
| | 物 品 税 | 46 | 0.0 | 3 | 0.0 | — | — | — | — |
| | 入 場 税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — | — | — |
| | ト ラ ン プ 類 税 | 0 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| | 通 行 税 | △ 4 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | 42 | (0.0) 0.0 | 3 | (0.0) 0.0 | — | — | — | — |
| | ④流通税等 | 18,944 | 3.0 | 19,413 | 3.5 | 15,318 | 2.9 | 11,688 | 2.2 |
| | 印 紙 収 入 | 18,944 | 3.0 | 19,413 | 3.5 | 15,318 | 2.9 | 11,688 | 2.2 |
| | 有 価 証 券 取 引 税 | 7,479 | 1.2 | 4,791 | 0.9 | 0 | 0.0 | — | — |
| | 取 引 所 税 | 413 | 0.1 | 438 | 0.1 | — | — | — | — |
| | 小 計 | 26,836 | (16.3) 4.3 | 24,642 | (13.2) 4.5 | 15,318 | (7.5) 2.9 | 11,688 | (5.6) 2.2 |
| | ⑤自動車関係諸税 | 20,066 | 3.2 | 24,627 | 4.5 | 27,686 | 5.3 | 29,084 | 5.6 |
| | 揮 発 油 税 | 20,066 | 3.2 | 24,627 | 4.5 | 27,686 | 5.3 | 29,084 | 5.6 |
| 地 方 揮 発 油 税 (平成20年度までは地方道路税) | 3,608 | 0.6 | 2,635 | 0.5 | 2,962 | 0.6 | 3,112 | 0.6 | |
| 石 油 ガ ス 税 | 313 | 0.0 | 306 | 0.1 | 283 | 0.1 | 285 | 0.1 | |
| 自 動 車 重 量 税 | 8,813 | 1.4 | 10,449 | 1.9 | 11,342 | 2.2 | 11,361 | 2.2 | |
| 小 計 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| ⑥特定財源等 | 757 | 0.1 | 1,011 | 0.2 | 1,040 | 0.2 | 1,047 | 0.2 | |
| 航 空 機 燃 料 税 | 757 | 0.1 | 1,011 | 0.2 | 1,040 | 0.2 | 1,047 | 0.2 | |
| 電 源 開 発 促 進 税 | 2,947 | 0.5 | 3,386 | 0.6 | 3,746 | 0.7 | 3,592 | 0.7 | |
| 石 油 臨 時 特 別 税 | — | — | 0 | 0.0 | — | — | — | — | |
| 石 油 石 炭 税 (平成15年9月30日までは石油税) | 4,870 | 0.8 | 5,131 | 0.9 | 4,890 | 0.9 | 4,931 | 0.9 | |
| 小 計 | 41,374 | (25.1) 6.6 | 47,544 | (25.5) 8.7 | 51,949 | (25.5) 9.9 | 53,412 | (25.7) 10.2 | |
| ⑦その他 | 9,281 | 1.5 | 10,321 | 1.9 | 8,764 | 1.7 | 9,303 | 1.8 | |
| 関 税, 原 油 等 関 税 | 9,281 | 1.5 | 10,321 | 1.9 | 8,764 | 1.7 | 9,303 | 1.8 | |
| とん税, 特別とん税 | 201 | 0.0 | 196 | 0.0 | 199 | 0.0 | 205 | 0.0 | |
| 小 計 | 9,481 | (5.8) 1.5 | 10,517 | (5.7) 1.9 | 8,963 | (4.4) 1.7 | 9,508 | (4.6) 1.8 | |

(備考) 1. 平成23年度以前は決算額, 平成24年度は補正後予算額, 平成25年度は予算額である。

2. () 書は, 間接税等計に占める各小計の構成比である。

3. たばこ税は, 平成元年度からであり, 昭和60年度はたばこ消費税の計数である。

4. 消費税は, 平成元年4月1日から実施。それに伴い砂糖消費税, 物品税, 入場税, トランプ類税及び通行税は廃止。

5. たばこ特別税は, 平成10年12月1日からであり, その収入は, 国債整理基金特別会計に組み入れられている。

の 累 年 比 較

(単位 億円, %)

| 区 分 | 22 | | 23 | | 24 (補正後) | | 25 (予算) | |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|----------|-----------------|---------|-----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国 税 収 入 計 | 437,074 | 100.0 | 451,754 | 100.0 | 455,692 | 100.0 | 468,190 | 100.0 |
| 直 接 税 計 | 246,225 | 56.3 | 258,581 | 57.2 | 263,114 | 57.7 | 270,995 | 57.9 |
| 間 接 税 等 計 | 190,849 | (100.0) 43.7 | 193,173 | (100.0) 42.8 | 192,578 | (100.0) 42.3 | 197,195 | (100.0) 42.1 |
| ①消 費 税 | 100,333 | (52.6) 23.0 | 101,946 | (52.8) 22.6 | 103,160 | (53.6) 22.6 | 106,490 | (54.0) 22.7 |
| 酒 税 | 13,893 | 3.2 | 13,693 | 3.0 | 13,390 | 2.9 | 13,470 | 2.9 |
| た ば こ 税 | 9,077 | 2.1 | 10,315 | 2.3 | 9,450 | 2.1 | 9,910 | 2.1 |
| ②し好品課税 | | | | | | | | |
| た ば こ 特 別 税 | 1,625 | 0.4 | 1,595 | 0.4 | 1,462 | 0.3 | 1,533 | 0.3 |
| 砂 糖 消 費 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 小 計 | 24,595 | (12.9) 5.6 | 25,604 | (13.3) 5.7 | 24,302 | (12.6) 5.3 | 24,913 | (12.6) 5.3 |
| ③個別物品又はサービス課税 | | | | | | | | |
| 物 品 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 入 場 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ト ラ ン プ 類 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通 行 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 小 計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ④流通税等 | | | | | | | | |
| 印 紙 収 入 | 10,240 | 2.3 | 10,469 | 2.3 | 10,320 | 2.3 | 11,020 | 2.4 |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 取 引 所 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 小 計 | 10,240 | (5.4) 2.3 | 10,469 | (5.4) 2.3 | 10,320 | (5.4) 2.3 | 11,020 | (5.6) 2.4 |
| ⑤自動車関係諸税 | | | | | | | | |
| 揮 発 油 税 | 27,501 | 6.3 | 26,484 | 5.9 | 26,110 | 5.7 | 25,660 | 5.5 |
| 地 方 揮 発 油 税 (平成20年度までは地方道路税) | 2,942 | 0.7 | 2,834 | 0.6 | 2,793 | 0.6 | 2,745 | 0.6 |
| 石 油 ガ ス 税 | 238 | 0.1 | 226 | 0.1 | 220 | 0.0 | 220 | 0.0 |
| 自 動 車 重 量 税 | 7,530 | 1.7 | 7,551 | 1.7 | 7,032 | 1.5 | 6,509 | 1.4 |
| 小 計 | 38,211 | (20.0) 8.7 | 37,094 | (19.2) 8.2 | 36,155 | (18.8) 7.9 | 35,134 | (17.8) 7.5 |
| ⑥特定財源等 | | | | | | | | |
| 航 空 機 燃 料 税 | 886 | 0.2 | 595 | 0.1 | 566 | 0.1 | 643 | 0.1 |
| 電 源 開 発 促 進 税 | 3,492 | 0.8 | 3,314 | 0.7 | 3,290 | 0.7 | 3,300 | 0.7 |
| 石 油 臨 時 特 別 税 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 石 油 石 炭 税 (平成15年9月30日までは石油税) | 5,019 | 1.1 | 5,191 | 1.1 | 5,460 | 1.2 | 6,500 | 1.4 |
| 小 計 | 9,397 | (4.9) 2.1 | 9,099 | (4.7) 2.0 | 9,316 | (4.8) 2.0 | 10,443 | (5.3) 2.2 |
| ⑦そ の 他 | | | | | | | | |
| 関 税, 原 油 等 関 税 | 7,859 | 1.8 | 8,742 | 1.9 | 9,100 | 2.0 | 8,970 | 1.9 |
| と ん 税, 特 別 と ん 税 | 214 | 0.0 | 218 | 0.0 | 225 | 0.0 | 225 | 0.0 |
| 小 計 | 8,073 | (4.2) 1.8 | 8,960 | (4.6) 2.0 | 9,325 | (4.8) 2.0 | 9,195 | (4.7) 2.0 |

6. 有価証券取引税及び取引所税は、平成11年3月31日をもって廃止。

7. 平成18年度改正において、原油等関税のうち原油関税は無税化され、石油製品関税は一般会計に組み入れられた。

8. 揮発油税・地方揮発油税(地方道路税)・石油ガス税・自動車重量税に係る道路特定財源制度は、平成21年度において廃止された。

40. 消 費 税 の 課 税 状 況 等 (平成23年度分)

| 区 分 | 個 人 事 業 者 | | 法 人 | | 合 計 | | | | |
|------------------|------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 件 数 | 税 額 | 件 数 | 税 額 | 件 数 | 税 額 | | | |
| | 件 | 百万円 | 件 | 百万円 | 件 | 百万円 | | | |
| 現 年 分 | 一般申告及び処理 | 443,131 | 187,820 | 1,308,338 | 8,721,963 | 1,751,469 | 8,909,783 | | |
| | 簡易申告及び処理 | 756,234 | 188,541 | 558,364 | 205,569 | 1,314,598 | 394,111 | | |
| | 納税申告計 | 1,199,365 | 376,361 | 1,866,702 | 8,927,532 | 3,066,067 | 9,303,893 | | |
| | 還付申告及び処理 | 32,886 | 15,982 | 109,863 | 2,003,046 | 142,749 | 2,019,028 | | |
| 既 往 年 分 | 申告及び処理による増 差税額のあるもの | 82,750 | 19,348 | 111,379 | 47,136 | 194,129 | 66,484 | | |
| | 申告及び処理による減 差税額のあるもの | 8,906 | 1,561 | 15,905 | 26,277 | 24,811 | 27,838 | | |
| 差 引 計 | 実 | 1,272,272 | 378,166 | 実 | 1,997,819 | 6,945,346 | 実 | 3,270,091 | 7,323,512 |
| 加 算 税 | | 82,249 | 4,718 | | 89,631 | 6,632 | | 171,880 | 11,350 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。

2. 「現年分」は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までに終了した課税期間について、平成24年6月30日現在の申告(国・地方公共団体等については平成24年9月30日までの申告を含む。)又は処理(更正、決定等)による課税事績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。「既往年分」は、平成23年3月31日以前に終了した課税期間について、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの間の申告(平成23年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。)又は処理(更正、決定等)による課税事績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

3. 税関分は含まない。

4. 件数欄の「実」は実件数を示す。

(付表) 課税事業者等届出件数

| 課税事業者届出書 | 課税事業者選択届出書 | 新設法人に該当する旨の届出書 | 合 計 |
|-----------|------------|----------------|-----------|
| 件 | 件 | 件 | 件 |
| 3,196,793 | 79,704 | 13,180 | 3,289,677 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。

2. 平成23年度末(平成24年3月31日現在)の届出件数を示している。

3. 納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。

41. 酒 税 の 課 税 状 況 (平成23年度分)

| 区 分 | 課 税 数 量 | 税 額 | 製 成 数 量 | 販 売 (消 費) 数 | 製 造 場 数 | 販 売 場 数 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|---------|
| | 千kl | 億円 | 千kl | 千kl | 場 | 場 |
| 清 酒 | 603 | 695 | 440 | 601 | 1,709 | — |
| 成 清 酒 | 41 | 41 | 41 | 40 | 2 | — |
| 連 続 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う | 388 | 920 | 410 | 433 | 35 | — |
| 単 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う | 507 | 1,214 | 471 | 484 | 374 | — |
| ウ イ ス キ ー | 103 | 21 | 97 | 98 | 30 | — |
| ビ ー ル | 2,822 | 6,196 | 2,895 | 2,690 | 181 | — |
| 果 実 酒 | 95 | 75 | 80 | 290 | 262 | — |
| 甘 味 果 実 酒 | 4 | 5 | 4 | 8 | 10 | — |
| ウ イ ス キ ー | 80 | 294 | 80 | 97 | 8 | — |
| プ ラ ン デ ー | 5 | 20 | 5 | 7 | 1 | — |
| 発 泡 酒 | 850 | 1,138 | 773 | 838 | 46 | — |
| 原 料 用 アル コ ー ル | 0 | 1 | 303 | 233 | 10 | — |
| ス リ キ ュ ー | 297 | 251 | | | 26 | — |
| そ の 他 の 醸 造 酒 | 1,819 | 1,493 | 1,838 | 1,871 | 170 | — |
| 粉 雑 酒 | 716 | 574 | 697 | 791 | 237 | — |
| 合 計 | 2 | 1 | 2 | 18 | 2 | — |
| | 4 | | | | 4 | |
| | 8,332 | 12,939 | 8,137 | 8,501 | 3,107 | 192,466 |

(備考) 1. 「課税数量」とは、税額決定の基礎となるべき酒類の数量をいう。
 2. 「製成数量」とは、酒類の生産数量をいう。
 3. 「販売(消費)数量」とは、酒類小売業者の販売数量(輸入酒類を含む。)のほか、酒類製造者及び酒類卸売業者の消費者への直売数量を含めた数量をいう。
 4. 「製造場数」及び「販売場数」は、平成24年3月31日現在である。
 5. 税関分を含まない。
 6. 「販売(消費)数量」欄は沖縄県分を含まない。

42. 主 要 酒 類 の 酒 税 等 負 担 率 表

(平成24年12月現在)

| 品 目 | 区 分 | 容 量 | ア ル コ ー ル 分 | (A) 代 表 的 な 小 売 価 格 (税 込 み) | (B) 酒 税 額 | (C) 消 費 税 額 | (D) 酒 税 等 負 担 率 (B+C)/(A) |
|-----------------------|-----|-------|-------------|-----------------------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | | ml | % | 円 | 円 | 円 | % |
| 清 酒 | 酒 | 1,800 | 15.0 | 1,888 | 216.00 | 89.90 | 16.2 |
| 連 続 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う | | 1,800 | 25.0 | 1,441 | 450.00 | 68.62 | 36.0 |
| 単 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う | | 1,800 | 25.0 | 1,792 | 450.00 | 85.33 | 29.9 |
| ウ イ ス キ ー | | 700 | 43.0 | 1,764 | 301.00 | 84.00 | 21.8 |
| ビ ー ル | } | 633 | 5.0 | 345 | 139.26 | 16.43 | 45.1 |
| 発 泡 酒 | | 350 | 5.0 | 215 | 77.00 | 10.24 | 40.6 |
| (麦芽比率25%未満のもの) | | 350 | 5.5 | 159 | 46.98 | 7.57 | 34.3 |
| そ の 他 の 醸 造 酒 (発泡性) | | 350 | 5.0 | 139 | 28.00 | 6.62 | 24.9 |
| リ キ ュ ー ル (発泡性) | | 350 | 5.0 | 139 | 28.00 | 6.62 | 24.9 |

(注) 1. 清酒、連続式蒸留しようちゅう、単式蒸留しようちゅう及びウイスキーは、大手主要銘柄のメーカー参考小売価格である。また、ビール、発泡酒、その他の醸造酒及びリキュールはオープン価格であるため、大手コンビニエンスチェーンにおける代表的な小売価格を掲げた。
 なお、ビール(633ml)には容器保証金(5円)が含まれている。
 2. その他の醸造酒(発泡性)及びリキュール(発泡性)とは、ホップ又は財務省令で定める苦味料を原料の一部とした酒類で酒税法第23条第2項第3号イ又はロに該当するものをいう。

(付表) 酒 税 等 の 負 担 率 の 推 移

(単位 %)

| 年 度 | 昭45 | 55 | 平元 | 2 | 4 | 6 | 7 | 9 | 10 | 12 | 18 | 20~ |
|-----------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 清 酒 (1.8ℓ) | 35.3 | 24.1 | 21.9 | 20.7 | 16.4 | 16.3 | 16.3 | 17.9 | 17.9 | 17.9 | 16.2 | 16.2 |
| 連 続 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う (25度, 1.8ℓ) | 19.9 | 10.9 | 22.7 | 21.3 | 21.3 | 25.5 | 25.5 | 31.7 | 35.8 | 35.8 | 36.0 | 36.0 |
| 単 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う (25度, 1.8ℓ) | 12.9 | 7.2 | 14.3 | 13.5 | 13.5 | 17.0 | 17.0 | 23.9 | 27.9 | 32.0 | 32.1 | 29.9 |
| ビ ー ル (大びん) | 47.9 | 42.5 | 46.9 | 44.1 | 44.1 | 45.5 | 45.5 | 46.5 | 46.5 | 46.5 | 46.2 | 45.1 |
| ウ イ ス キ ー | 46.2 | 47.3 | 41.3 | 41.3 | 41.3 | 41.3 | 39.5 | 27.6 | 22.8 | 22.8 | 22.5 | 21.8 |

(注) 1. 平成元年度以降の酒税等の負担率は、消費税を含む。
 2. ビールについては、容器保証金(5円)込み価格から算出した。
 3. ウイスキーについては、平成6年度まではアルコール分「43度」、7年度以降については「40度」で、酒税等の負担率を計算した。

43. 主 要 間 接 税 の 課 税 状 況

(1) 酒 税

| 区 分 | 課 税 数 量 | 税 額 |
|---------------|---------|--------|
| | 千kl | 億円 |
| 平成19年度…… | 8,922 | 14,713 |
| 20…… | 8,726 | 14,074 |
| 21…… | 8,589 | 13,599 |
| 22…… | 8,472 | 13,258 |
| 23…… | 8,332 | 12,939 |
| 清 酒 | 603 | 695 |
| 合 成 清 酒 | 41 | 41 |
| 連続式蒸留しょうちゅう | 388 | 920 |
| 単式蒸留しょうちゅう | 507 | 1,214 |
| み り ん | 103 | 21 |
| ビ ー ル | 2,822 | 6,196 |
| 果 実 酒 | 95 | 75 |
| 甘 味 果 実 酒 | 4 | 5 |
| ウ イ ス キ ー | 80 | 294 |
| ブ ラ ン デ ー | 5 | 20 |
| 原料用アルコール | 0 | 1 |
| 発 泡 酒 | 850 | 1,138 |
| そ の 他 の 醸 造 酒 | 716 | 574 |
| ス ピ リ ッ ツ | 297 | 251 |
| リ キ ュ ー ル | 1,819 | 1,493 |
| 粉 末 酒 | 2 | 1 |
| 雑 酒 | | |
| 合 計 | 8,332 | 12,939 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 税関分を含まない。

(2) 印 紙 税

| 区 分 | 税 印 書 式 押 な つ 表 示 | その他 | 合 計 | 納税人員 | |
|----------|----------------------|-------|-------|-------|-----|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 千人 | |
| 平成19年度…… | 1 | 988 | 1,155 | 2,144 | 189 |
| 20…… | 1 | 1,008 | 1,140 | 2,148 | 189 |
| 21…… | 0 | 884 | 1,116 | 2,001 | 171 |
| 22…… | 0 | 849 | 1,115 | 1,964 | 166 |
| 23…… | 0 | 804 | 1,111 | 1,916 | 166 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 現金納付分のみである。

(3) 揮 発 油 税 等

| 区 分 | 揮発油税及び 地方揮発油税 | | 石油ガス税 | |
|----------|------------------|--------|-------|-----|
| | 数 量 | 税 額 | 重 量 | 税 額 |
| | 千kl | 億円 | 千t | 億円 |
| 平成19年度…… | 58,101 | 31,213 | 1,570 | 274 |
| 20…… | 55,680 | 28,472 | 1,486 | 260 |
| 21…… | 55,646 | 29,892 | 1,409 | 247 |
| 22…… | 55,992 | 30,077 | 1,370 | 240 |
| 23…… | 54,145 | 29,084 | 1,295 | 226 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 税関分を含まない。
3. 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称変更。

44. 主 要 間 接 税 の 関 係 場 数 の 累 年 比 較

(単位 場)

| 区 分 | 酒 類 製 造 免 許 場 数 | 酒 類 販 売 場 数 | 揮 発 油 税 関 係 場 数 | 石 油 ガ ス 税 関 係 場 数 |
|----------|-----------------|-------------|-----------------|-------------------|
| 平成14年度…… | 3,216 | 200,355 | 5,870 | 2,642 |
| 15…… | 3,165 | 208,325 | 6,000 | 2,672 |
| 16…… | 3,146 | 211,828 | 6,053 | 2,721 |
| 17…… | 3,139 | 210,452 | 6,216 | 2,736 |
| 18…… | 3,141 | 214,905 | 6,311 | 2,766 |
| 19…… | 3,150 | 215,247 | 5,959 | 2,724 |
| 20…… | 3,116 | 212,311 | 5,971 | 2,707 |
| 21…… | 3,090 | 196,570 | 5,824 | 2,725 |
| 22…… | 3,106 | 193,751 | 5,977 | 2,748 |
| 23…… | 3,107 | 192,466 | 5,796 | 2,742 |

(備考) 1. 「国税庁統計年報」による。
2. 調査時点は翌年3月31日現在である。

45. 主 要 間 接 税 制 度 の 概 要

| 区 分 | 消 費 税 |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 課 税 対 象 | (1) 国内において事業者が行う資産の譲渡等（資産の譲渡，資産の貸付け，役務の提供） (2) 輸入貨物（保税地域から引き取られる外国貨物） |
| 2. 納 税 義 務 者 | (1) 国内取引……事業者 ただし，基準期間（前々年又は前々事業年度）の課税売上高（税抜き）が1,000万円以下の事業者は，納税義務が免除される。 〔注1〕 資本金又は出資金が1,000万円以上の新設法人の設立当初の2年間については，納税義務を免除しない。 〔注2〕 特定期間（前年又は前事業年度上半期）の課税売上高（給与支払額）が1,000万円超の事業者についても納税義務を免除しない（平成25年1月1日以後に開始する課税期間から適用）。 〔注3〕 課税売上高5億円超の事業者が設立する新設法人の設立当初の2年間については，納税義務を免除しない（平成26年4月1日以後に設立される法人について適用）。 (2) 輸入取引……輸入者 |
| 3. 課 税 標 準 | (1) 資産の譲渡等の対価（他の個別消費税を含む。）の額 (2) 引取価額（C I F 価格＋他の個別消費税＋関税） |
| 4. 税 率 | 4 % 〔注〕 地方消費税（税率は消費税額の25%＝消費税率1%相当）と合せた税率は5%となる。 〔平成26年4月1日以後〕 6.3% 〔注〕 地方消費税（税率は消費税額の63分の17＝消費税率1.7%相当）と合せた税率は8%となる。 〔平成27年10月1日以後〕 7.8% 〔注〕 地方消費税（税率は消費税額の78分の22＝消費税率2.2%相当）と合せた税率は10%となる。 |
| 5. 輸 出 免 除 | 輸取出引等（貨物の輸出，国際輸送・通信等）は免税 |
| 6. 非 課 税 | 国内における次の資産の譲渡等是非課税 〔消費に負担を求める税としての性格上課税対象とならないもの等〕 (1) 土地の譲渡及び貸付け (2) 有価証券，支払手段等の譲渡 (3) 貸付金等の利子，保険料等 (4) 郵便切手類，印紙等の譲渡 (5) 行政手数料等，外国為替取引 〔社会政策的配慮に基づくもの〕 (6) 医療保険各法等の医療 (7) 介護保険法に規定する一定のサービス及び社会福祉法に規定する社会福祉事業等として行われる資産の譲渡等 (8) 助産に係る資産の譲渡等 (9) 埋葬料又は火葬料を対価とする役務の提供 (10) 身体障害者用物品の譲渡，貸付け等 (11) 学校教育法第1条に規定する学校等の授業料，入学金，施設設備費，入学検定料，学籍証明等手数料 (12) 教科用図書の譲渡 (13) 住宅の貸付け |
| 7. 税 額 控 除 | 仕入税額控除 (1) 原則（本則計算） ① 課税売上割合が95%以上の場合には，仕入れに係る消費税額を全額控除する。 ② 課税売上割合が95%未満の場合及びその課税期間における課税売上高が5億円超の場合には，個別対応方式又は一括比例配分方式のいずれかの方法により計算した金額を仕入れに係る消費税額として控除する。 〔注〕 仕入税額控除の適用要件として，帳簿及び請求書等の保存が義務付けられている（請求書等保存方式）。 |

45. 主 要 間 接 税

| 区 分 | 消 費 税 | | | | | | | | | | |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------|
| | <p>(2) 特例（簡易課税制度） 基準期間の課税売上高が5,000万円以下の課税期間については、選択により、売上げに係る消費税額にみなし仕入率を乗じた金額を仕入れに係る消費税額とすることができる。（みなし仕入率：第1種事業（卸売業）は90%，第2種事業（小売業）は80%，第3種事業（製造業等）は70%，第4種事業（その他の事業）は60%，第5種事業（サービス業等）は50%） ※ 税制抜本改革法において、みなし仕入率の水準について、今後更なる実態調査を行い、その結果も踏まえ必要な見直しを行うこととされている。</p> | | | | | | | | | | |
| 8. 申告・納付 | <p>(1) 国内取引</p> <p>① 課税期間……………個人事業者は暦年，法人は事業年度 ただし，事業者の選択により，3か月又は1か月に短縮することも可能。</p> <p>② 確定申告・納付……課税期間終了後2月以内に確定申告・納付 (注) 個人事業者の確定申告・納付期限は翌年3月末である。（租特法）</p> <p>③ 中間申告・納付……直前の課税期間の確定消費税額に応じ，年11回，年3回又は年1回の中間申告・納付を行う。</p> <table border="1" data-bbox="406 722 1174 1470"> <thead> <tr> <th data-bbox="406 722 600 846">直前の課税期間の確定消費税額（1年分）</th> <th data-bbox="600 722 1174 846">中 間 申 告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="406 846 600 1070">4,800万円超</td> <td data-bbox="600 846 1174 1070">年11回（毎月）の中間申告・納付 課税期間開始の日以後1ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日（課税期間開始の日以後最初の1月の期間については、課税期間開始の日から2ヶ月を経過した日）から2月以内に、1月分相当額を中間申告・納付</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1070 600 1228">400万円超 4,800万円以下</td> <td data-bbox="600 1070 1174 1228">年3回の中間申告・納付 課税期間開始の日以後3ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日から2月以内に、3月分相当額を中間申告・納付</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1228 600 1387">48万円超 400万円以下</td> <td data-bbox="600 1228 1174 1387">年1回の中間申告・納付 課税期間開始の日以後6ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日から2月以内に、6月分相当額を中間申告・納付</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1387 600 1470">48万円以下</td> <td data-bbox="600 1387 1174 1470">不要（平成26年4月以後に開始する課税期間から任意の中間申告・納付（年1回）が可能）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 確定申告書等に課税標準等の計算の基礎となる金額が記載された書類の添付が義務付けられている。</p> <p>(2) 輸入取引 保税地域からの引取りの際に申告・納付（3か月以内の納期限の延長あり） 関税の特例申告を行う場合には，引取りの日の属する月の翌月末日までに申告・納付（2か月以内の納期限の延長あり）</p> | 直前の課税期間の確定消費税額（1年分） | 中 間 申 告 | 4,800万円超 | 年11回（毎月）の中間申告・納付 課税期間開始の日以後1ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日（課税期間開始の日以後最初の1月の期間については、課税期間開始の日から2ヶ月を経過した日）から2月以内に、1月分相当額を中間申告・納付 | 400万円超 4,800万円以下 | 年3回の中間申告・納付 課税期間開始の日以後3ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日から2月以内に、3月分相当額を中間申告・納付 | 48万円超 400万円以下 | 年1回の中間申告・納付 課税期間開始の日以後6ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日から2月以内に、6月分相当額を中間申告・納付 | 48万円以下 | 不要（平成26年4月以後に開始する課税期間から任意の中間申告・納付（年1回）が可能） |
| 直前の課税期間の確定消費税額（1年分） | 中 間 申 告 | | | | | | | | | | |
| 4,800万円超 | 年11回（毎月）の中間申告・納付 課税期間開始の日以後1ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日（課税期間開始の日以後最初の1月の期間については、課税期間開始の日から2ヶ月を経過した日）から2月以内に、1月分相当額を中間申告・納付 | | | | | | | | | | |
| 400万円超 4,800万円以下 | 年3回の中間申告・納付 課税期間開始の日以後3ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日から2月以内に、3月分相当額を中間申告・納付 | | | | | | | | | | |
| 48万円超 400万円以下 | 年1回の中間申告・納付 課税期間開始の日以後6ヶ月ごとに区分した各期間につき、その期間の末日の翌日から2月以内に、6月分相当額を中間申告・納付 | | | | | | | | | | |
| 48万円以下 | 不要（平成26年4月以後に開始する課税期間から任意の中間申告・納付（年1回）が可能） | | | | | | | | | | |

制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 消 費 税 |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9. そ の 他 | <p>(1) 国、地方公共団体等に対する特例 国、地方公共団体、公共法人等については、申告・納付、仕入税額控除等につき、特例措置が設けられている。</p> <p>(2) 総額表示の義務付け 事業者は、不特定かつ多数の者に課税資産の譲渡等を行う場合において、あらかじめその資産又は役務の価格を表示するときは、その資産又は役務に係る消費税相当額（地方消費税相当額を含む）を含めた価格を表示しなければならない。</p> <p>(3) 消費税の使途 消費税収（国分）は、予算総則において基礎年金、老人医療、介護に充てることとされている（消費税収の福祉目的化）。 〔平成26年4月1日以後〕 消費税収（国分）は法律上は全額社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用）に充てることを明確にし社会保障目的税化するとともに、会計上も予算等において使途を明確化することで社会保障財源化する。 （注）消費税収（地方分（現行分の地方消費税を除く。））については、現行の基本的枠組みを変更しないことを前提として、その使途を明確化する（消費税収の社会保障財源化）。</p> |

45. 主 要 間 接 税

| 区 分 | 酒 税 | たばこ税 | たばこ特別税 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 課 税 物 件 | 酒 類 | 製造たばこ | たばこ税と同じ |
| 納 税 義 務 者 | 製造者又は引取者 | 製造者又は引取者 | たばこ税と同じ |
| 免 税 措 置 | 輸出用 | 輸出用 | たばこ税と同じ |
| 主 な 税 率 | <p>1klにつき</p> <p>(1) 発泡性種類 (ビール等) 220,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発泡酒 (麦芽25%以上50%未満でアルコール分10度未満) 178,125円 ・発泡酒(麦芽25%未満でアルコール分10度未満) 134,250円 ・その他の発泡性酒類 (ホップ等を原料としたもの(一部を除く)を除く) 80,000円 <p>(2) 醸造酒類 140,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清酒 120,000円 ・果実酒 80,000円 <p>(3) 蒸留酒類 (20度) 200,000円 (1度当たりの加算額10,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイスキー, ブランデー及びスピリッツ (37度) 370,000円 (1度当たり加算額10,000円) <p>(4) 混成酒類 (20度) 220,000円 (1度当たりの加算額11,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リキュール及び甘味果実酒 (12度) 120,000円 (1度当たりの加算額10,000円) ・合成清酒 100,000円 ・みりん及び雑酒 (みりん類似) 20,000円 ・粉末酒 390,000円 | <p>喫煙用の製造たばこ</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1種 (紙巻たばこ) 1,000本につき 第2種 (パイプたばこ) 5,302円 第3種 (葉巻たばこ) 第4種 (刻みたばこ) <p>かみ用の製造たばこ かぎ用の製造たばこ 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 2,517円</p> <p>(注) 1. 上記の税率は、平成22年10月1日から適用。 2. 課税標準は紙巻たばこの本数とし、パイプたばこ及び葉巻たばこは1gを1本に、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこは2gを1本に、それぞれ換算する。</p> | <p>1,000本につき 820円</p> <p>1,000本につき 389円 (注) 平成10年12月1日から実施。</p> |
| 納 税 方 法 | <p>製造場から移出される酒類については翌月末日までに申告し、翌々月末日までに納付する。</p> <p>輸入酒類については保税地域からの引取の時までに申告し、納付する。ただし、関税の特例申告を行う場合には、引取の日の属する月の翌月末日までに申告し、納付する。</p> | <p>製造場から移出される製造たばこについては翌月末日までに申告し、納付する。</p> <p>輸入製造たばこについては保税地域からの引取の時までに申告し、納付する。ただし、関税の特例申告を行う場合には、引取の日の属する月の翌月末日までに申告し、納付する。</p> | <p>たばこ税の申告にあわせて申告し、納付する。</p> |
| 備 考 | <p>酒類、酒母等を製造しようとする場合又は酒類の販売業をしようとする場合は所轄税務署長の免許を必要とする。</p> | <p>製造たばこには、上記のたばこ税及びたばこ特別税のほかに、地方のたばこ税 (1,000本につき6,122円 (旧3級品の紙巻たばこ1,000本につき2,906円)) が課税される。</p> | |

制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 揮発油税・地方揮発油税 | 石 油 ガ ス 税 | 航 空 機 燃 料 税 | 石 油 石 炭 税 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課 税 物 件 | 揮発油 | 自動車用石油ガス | 航空機燃料 | 原油及び輸入石油製品、ガス 状炭化水素並びに石炭 |
| 納 税 義 務 者 | 製造者又は引取者 | 充てんする者又は引取者 | 航空機の所有者等 | 採取者又は引取者 |
| 免 税 措 置 | (1) 輸出用 (2) 灯油 (3) 航空機燃料用 (4) 石油化学製品の製造 用 (5) ゴム溶剤用等 (6) 外国公館等用 | (1) 輸出用 (2) 原料用 (3) 熱源用 | 国、地方公共団体及び 国際線(ただし、国内輸 送を行う場合を除く。) | 輸入石油製品等のうち (1) 石油化学用ナフサ等 (2) 農林漁業用A重油 (3) アンモニア等製造用L P G (4) 鉄鋼、コークス及びセメ ント製造用石炭 (5) 沖縄発電用石炭及びL N G (6) 苛性ソーダ製造業・イオ ン交換膜法による塩製造業 用の自家発電用石炭(地球 温暖化対策のための税率の 特例により上乗せされる部 分(以下「特例部分」)を 軽減) |
| 主 な 税 率 | 1 kℓにつき 揮発油税 48,600円 地方揮発油税 5,200円 (当分の間の特例税率) | 1 kgにつき 17円50銭 (1 ℓにつき 9円80銭) | 1 kℓにつき 18,000円 (23.4.1~26.3.31) ・本土-沖縄本島、宮古 島、石垣島又は久米島 間を航行する航空機の 航空機燃料 1 kℓにつき 9,000円 (24.4.1~26.3.31) ・一定の離島路線を航行 する航空機の航空機燃 料 1 kℓにつき 13,500円 (23.4.1~26.3.31) | [本則税率] (1) 原油、輸入石油製品(A) 1 kℓにつき 2,040円 (2) 天然ガス、石油ガス等 (B) 1 tにつき 1,080円 (3) 石炭(C) 1 tにつき 700円 [地球温暖化対策のための税 率の特例] ○平成24年10月1日~26年3月 31日 (1) (A)1 kℓにつき 2,290円 (2) (B)1 tにつき 1,340円 (3) (C)1 tにつき 920円 ○平成26年4月1日~28年3月 31日 (1) (A)1 kℓにつき 2,540円 (2) (B)1 tにつき 1,600円 (3) (C)1 tにつき 1,140円 ○平成28年4月1日~ (1) (A)1 kℓにつき 2,800円 (2) (B)1 tにつき 1,860円 (3) (C)1 tにつき 1,370円 |

45. 主 要 間 接 税 制 度 の 概 要 (続)

| 区 分 | 揮発油税・地方揮発油税 | 石 油 ガ ス 税 | 航 空 機 燃 料 税 | 石 油 石 炭 税 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 納 税 方 法 | <p>製造場から移出されるものについては、翌月末日までに申告し、納付する。</p> <p>輸入揮発油については、保税地域からの引取の時までに申告し、納付する。ただし、関税の特例申告を行う場合には、引取の日の属する月の翌月末日までに申告し、納付する。</p> | <p>石油ガスの充てん場から移出されるものについては、翌月末日までに申告し、翌々月末日までに納付する。</p> <p>輸入石油ガスについては、保税地域からの引取の時までに申告し、納付する。ただし、関税の特例申告を行う場合には、引取の日の属する月の翌月末日までに申告し、納付する。</p> | <p>翌月末日までに申告し、納付する。</p> | <p>採取場から移出される原油、ガス状炭化水素及び石炭については、翌月末日までに申告し、納付する。</p> <p>輸入原油及び輸入石油製品、輸入ガス状炭化水素並びに輸入石炭については、保税地域からの引取の時(国税庁長官の承認を受けた場合には、翌月末日)までに申告し、納付する。ただし、関税の特例申告を行う場合には、引取の日の属する月の翌月末日までに申告し、納付する。</p> |
| 備 考 | <p>バイオエタノール等揮発油に対し、課税標準の特例措置が講じられている。</p> | | | <p>国産石化用ナフサ等、国産農林漁業用A重油及び国産アスファルト等について、本則税率と特例部分についての還付措置が講じられている。</p> <p>内航運送用船舶等、鉄道、航空機の燃料及び農林漁業用の軽油について、特例部分についての還付措置が講じられている。</p> |

46. 自動車関係諸税の概要

| 税 目 | 課税主体 | 課税物件 | 税 率 | 税収の使途 |
|---------|------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 揮 発 油 税 | 国 | 揮発油 | 48,600円/kl (当分の間の特例税率) | 国の一般財源である。 |
| 地方揮発油税 | 国 | 揮発油 | 5,200円/kl (当分の間の特例税率) | 都道府県、指定市及び市町村の一般財源として全額譲与されている。 |
| 石油ガス税 | 国 | 自動車用石油ガス | 17円50銭/kl (9,800円/kl) | 1/2は国の一般財源であるが、1/2は都道府県及び指定市の一般財源として譲与されている。 |
| 軽油引取税 | 都道府県 | 軽油 | 32,100/kl (当分の間の特例税率) | 都道府県及び指定市の一般財源である。 |
| 自動車取得税 | 都道府県 | 乗用車、トラック、バス、軽自動車等 | 自家用 取得価額の5% (当分の間の特例税率) 営業用及び軽自動車 3% | 都道府県及び指定市(3割)、市町村(7割)の一般財源である。 |
| 自動車税 | 都道府県 | 乗用車、トラック、バス等(軽自動車等を除く。) | (例) (自家用) (営業用) 乗用車(2,000ccクラス) 39,500円(年) 9,500円(年) トラック(4~5トン積) 25,500円(年) 18,500円(年) バス { 一般乗合用(30~40人乗) - 14,500円(年) [その他(40~50人乗) 49,000円(年) 38,000円(年)] | 都道府県の一般財源である。 |
| 軽自動車税 | 市町村 | 軽自動車、小型二輪車、原付自転車等 | (例) 軽乗用車 { 自家用7,200円(年) 軽トラック { 自家用4,000円(年) 営業用5,500円(年) 営業用3,000円(年) 小型二輪車 4,000円(年) | 市町村の一般財源である。 |
| 自動車重量税 | 国 | 乗用車、トラック、バス、軽自動車等 | (例) 車検期間1年ごと 次世代自動車等 次世代自動車以外の車 (本則税率) (当分の間の特例税率) 乗用車 自重0.5トンごとに 2,500円 4,100円 2,600円 トラック { 2.5トン超 総重量 1トンごとに 2,500円 4,100円 2,600円 { 2.5トン以下 〃 2,500円 3,300円 2,600円 軽自動車 1両ごとに 2,500円 3,300円 2,600円 ※次世代自動車等とは電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ガソリン自動車(平成27年度燃費基準+20%達成かつ低排ガス車☆☆☆☆のものに限る)等である。 | 593/1,000は国の一般財源であるが、407/1,000は市町村の一般財源として譲与されている。(当分の間の特例譲与割合) |

- (備考) 1. 揮発油税・地方揮発油税・軽油引取税・自動車取得税・自動車重量税の特例税率については、当分の間の措置である。
2. 一定の環境性能を満たした車に対しては、自動車重量税にあっては平成24年5月1日から平成27年4月30日までの間に初めて受ける自動車検査証の交付等、自動車取得税にあっては平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間の車の取得について、それぞれ減免措置が講じられている。
3. 自動車税については低公害車・低燃費車に対し軽課するとともに、新規登録後長期経過した自動車に対して、重課する措置が講じられている。
4. 自動車重量税については、新規登録後13年を経過した自動車及び新規登録後18年を経過した自動車に対して、それぞれ重課する措置が講じられている。
5. バリアフリー性能に優れた一定のバス及びタクシーに対しては、自動車重量税にあっては平成24年5月1日から平成27年4月30日までの間に初めて受ける自動車検査証の交付、自動車取得税にあっては平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間の車の取得について、それぞれ減免措置が講じられている。
6. 衝突被害軽減ブレーキを装備した車両総重量8tを超えるトラック及び5tを超える一定のバス等に対しては、自動車重量税にあっては平成24年5月1日から平成27年4月30日(車両総重量が22tを超えるトラック及び車両総重量が12tを超える一定のバス等については平成26年10月31日)までの間に受ける新車に係る新規車検、自動車取得税にあっては平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間の車の取得について、それぞれ軽減措置が講じられている。

47. 外国法人・非居住者の課税状況の推移

(単位 億円)

| 年 分 | 法人税 (事業年度分) | | | | | | 源泉所得税 | | |
|------|------------------|----------------|-----------|----------------|----------------|-----------|-------------|----------------|-----------|
| | 法人所得金額 (全体) ① | 外国法人の 所得金額② | 割合 ②/① | 法人税額 (全体) ③ | 外国法人の 法人税額④ | 割合 ④/③ | 源泉徴収税額 ⑤ | 外国法人・ 非居住者⑥ | 割合 ⑥/⑤ |
| 平成14 | 348,247 | 4,191 | 1.20% | 96,118 | 1,219 | 1.27% | 140,844 | 3,910 | 2.78% |
| 15 | 355,095 | 5,073 | 1.43% | 97,726 | 1,452 | 1.49% | 130,609 | 3,670 | 2.81% |
| 16 | 408,590 | 5,242 | 1.28% | 107,269 | 1,475 | 1.38% | 135,398 | 3,209 | 2.37% |
| 17 | 456,650 | 6,361 | 1.39% | 118,933 | 1,726 | 1.45% | 153,109 | 2,913 | 1.90% |
| 18 | 542,216 | 9,780 | 1.80% | 138,639 | 2,761 | 1.99% | 164,273 | 3,586 | 2.18% |
| 19 | 581,035 | 5,585 | 0.96% | 143,089 | 1,482 | 1.04% | 150,181 | 3,948 | 2.63% |
| 20 | 371,681 | 4,144 | 1.11% | 94,737 | 1,185 | 1.25% | 144,320 | 3,606 | 2.50% |
| 21 | 332,592 | 3,355 | 1.01% | 85,528 | 964 | 1.13% | 125,926 | 2,572 | 2.04% |
| 22 | 356,851 | 4,294 | 1.20% | 92,383 | 1,241 | 1.34% | 124,032 | 2,855 | 2.30% |
| 23 | 368,086 | 2,226 | 0.61% | 93,957 | 609 | 0.69% | 128,477 | 2,847 | 2.22% |

(注)「国税庁統計年報書」に基づいて作成。

法人税については、18年以前は、その年2月1日から翌年1月31日までの間に終了した事業年度。

19年以後は、その年4月1日から翌年3月31日までの間に終了した事業年度。

48. 外国法人・非居住者の課税状況 (源泉所得税) の内訳

(単位 億円)

| 区 分 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 |
|-------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公社債・預貯金の利子等 | 99 | 72 | 57 | 53 | 69 | 61 | 72 | 31 | 20 | 16 |
| 利益又は利息の配当、 剰余金の分配、基金利 息の分配等 | 1,063 | 701 | 727 | 918 | 1,528 | 1,900 | 1,756 | 1,053 | 1,452 | 1,350 |
| | 5 | 22 | | | | | | | | |
| | 1,068 | 722 | | | | | | | | |
| 匿名組合契約に基づく利益の分配 給与・賞与等 | 113 | 290 | 261 | 263 | 528 | 562 | 238 | 264 | 202 | 167 |
| | 159 | 185 | 192 | 201 | 210 | 219 | 227 | 175 | 163 | 197 |
| 退職所得 | 22 | 33 | 20 | 16 | 21 | 21 | 27 | 30 | 28 | 36 |
| 役務の報酬 | 104 | 105 | 116 | 132 | 113 | 122 | 17 | 19 | 6 | 4 |
| 工業所有権その他の技術に関する 権利等の使用料又はその譲渡によ る対価 | 1,390 | 1,429 | 983 | 653 | 544 | 527 | 478 | 420 | 440 | 380 |
| 著作権の使用料又はその譲渡によ る対価 | 533 | 515 | 366 | 198 | 190 | 161 | 148 | 124 | 132 | 139 |
| 貸付金の利子 | 200 | 118 | 106 | 180 | 137 | 161 | 247 | 176 | 144 | 186 |
| 不動産、採石権の貸付、租鉱権の 設定又は航空機、船舶の貸付によ る所得 | 48 | 55 | 55 | 57 | 51 | 64 | 83 | 77 | 74 | 90 |
| 機械等の使用料 | 5 | 4 | 4 | 5 | 6 | 8 | - | - | - | - |
| 土地等の譲渡による対価 | 101 | 83 | 264 | 173 | 121 | 86 | 86 | 31 | 24 | 112 |
| 人的役務提供事業の対価 | 68 | 56 | 55 | 63 | 63 | 56 | 219 | 174 | 169 | 169 |
| 生命保険契約等に基づく年金 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 賞金 | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 3,910 | 3,670 | 3,209 | 2,913 | 3,586 | 3,948 | 3,606 | 2,572 | 2,855 | 2,847 |

(注)「国税庁統計年報書」に基づいて作成。

49. 我が国の締結した租税条約の概要

(1) 二重課税の回避及び脱税の防止に関する規定を主体とする条約

| 国名 | 発効日 | 限度税率 | | | 株式譲渡益の課税 | | | | 二重課税の排除 | 相互協議 |
|--------------|----------------------|-------------------------------------|----------------------------------|-----|---------------|--------|--------|---------------|----------------------|------|
| | | 配当 | 利子 | 使用料 | 不動産化体 | 事業譲渡類似 | 破綻金融機関 | 一般 | 日本国でのみなし外国税額控除(供与期限) | 仲裁規定 |
| アメリカ | 原S30.4.1 | 10% (一定のもの 免税 その他 5%) | 金融機関等受 取 免税 その他 10% | 免税 | 不動産所在地 国課税 | - | 所在地国課税 | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| | ①S32.9.9 | | | | | | | | | |
| | ②S39.9.2 | | | | | | | | | |
| | ③S40.5.6 | | | | | | | | | |
| 原S47.7.9 | | | | | | | | | | |
| 原H16.3.30 | | | | | | | | | | |
| スウェーデン | 原S32.6.1 | 15% (一定のもの 免税 その他 5%) | 10% | 10% | - | - | - | - | - | - |
| | ①S40.5.25 | | | | | | | | | |
| | 原S58.9.18 | | | | | | | | | |
| ①H11.12.25 | | | | | | | | | | |
| デンマーク | 原S34.4.24 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| | ④S43.7.26 | | | | | | | | | |
| パキスタン | 原S34.5.14 | 10% (一定のもの 免税 その他 7.5%) | 一定のもの 免税 その他 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| | ①S36.8.1 | | | | | | | | | |
| | ④H20.11.9 | | | | | | | | | |
| ノールウェー | 原S34.9.15 | 15% (5%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| | ④S43.10.25 | | | | | | | | | |
| | ④H4.12.16 | | | | | | | | | |
| インド | 原S35.6.13 | 10% | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| | ①S45.11.15 | | | | | | | | | |
| | ④元12.29 | | | | | | | | | |
| ①H18.6.28 | | | | | | | | | | |
| シンガポール | 原S36.9.5 | 15% (5%) | 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | あり (平12) | - |
| | ④S46.8.3 | | | | | | | | | |
| | ①S56.6.23 | | | | | | | | | |
| | ④H7.4.28 | | | | | | | | | |
| ①H22.7.14 | | | | | | | | | | |
| オーストリア | S38.4.4 | 20% (10%) | 10% | 10% | - | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| ニュー・ジーランド | 原S38.4.19 | 15% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | ①S42.9.30 | | | | | | | | | |
| イギリス (注1) | 原S38.4.23 | 10% (一定のもの 免税 その他 5%) | 金融機関等受 取 免税 その他 10% | 免税 | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| | ④S45.12.25 | | | | | | | | | |
| | ①S55.10.31 | | | | | | | | | |
| | ④H18.10.12 | | | | | | | | | |
| タイ | 原S38.7.24 | 15% (一定のもの その他 20%) | 金融機関等受 取 10% その他の法人 25% | 15% | - | - | - | 源泉地国課税 | あり | - |
| | ④H2.8.31 | | | | | | | | | |
| マレーシア | 原S38.8.21 (マラヤ連邦) | 15% (5%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | あり (平18) | - |
| | ④S45.12.23 | | | | | | | | | |
| | ④H11.12.31 | | | | | | | | | |
| ①H22.12.1 | | | | | | | | | | |
| カナダ | 原S40.4.30 | 15% (5%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| | ④S62.11.14 | | | | | | | | | |
| | ①H12.12.14 | | | | | | | | | |
| フランス | 原S40.8.22 | 10% (一定のもの 免税 その他 5%) | 金融機関等受 取 免税 その他 10% | 免税 | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| | ①S56.10.14 | | | | | | | | | |
| | ④H8.3.24 | | | | | | | | | |
| | ①H19.12.1 | | | | | | | | | |

49. 我が国の締結した租税条約の概要 (続)

| 国名 | 発効日 | 限度税率 | | | 株式譲渡益の課税 | | | | 二重課税の排除 | 相互協議 |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------|---------------|--------|--------|---------------|----------------------|------|
| | | 配当 | 利子 | 使用料 | 不動産化体 | 事業譲渡類似 | 破綻金融機関 | 一般 | 日本国でのみなし外国税額控除(供与期限) | 仲裁規定 |
| ドイツ | 原S42.6.9 ①S55.11.10 ②S59.5.4 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみで課税 | - | - |
| ブラジル | 原S42.12.31 ①S52.12.29 | 12.5% | 12.5% | 商標権 25% 映画フィルム等 15% その他 12.5% | - | - | - | 居住地国のみで課税 | あり | - |
| スリ・ランカ (セイロン) | S43.9.22 | 20% (対法人のみ) | 一定のもの 免税 | 著作権 映画フィルム 特許権等 半額課税 | - | - | - | 源泉地国課税 | あり | - |
| エジプト (アラブ連合) | S44.8.6 | 15% | - | 15% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| ベルギー | 原S45.4.16 ①H2.11.16 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみで課税 | - | - |
| オーストラリア | 原S45.7.4 ④H20.12.3 | 10% (一定のもの 免税 その他 5%) | 金融機関等受 取 免税 その他 10% | 5% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| オランダ | 原S45.10.23 ①H4.12.16 ④H23.12.29 | 10% (一定のもの 免税 その他 5%) | 金融機関等受 取 免税 その他 10% | 免税 | 不動産所在地 国課税 | - | 所在地国課税 | 居住地国のみ で課税 | - | あり |
| 韓国 | 原S45.10.29 ④H11.11.22 | 15% (平成15年末 まで 10% 平成16年以 後 5%) | 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | あり (平15) | - |
| ザンビア | S46.1.23 | 免税 | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | あり | - |
| スイス | 原S46.12.26 ①H23.12.30 | 10% (一定のもの 免税 その他 5%) | 金融機関等受 取 免税 その他 10% | 免税 | 不動産所在地 国課税 | - | 所在地国課税 | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| フィンランド | 原S47.12.30 ①H3.12.28 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| イタリア | 原S48.3.17 ①S57.1.28 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| スペイン | S49.11.20 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | あり (注4) | - |
| アイルランド | S49.12.4 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | あり (注4) | - |
| ルーマニア | S53.4.9 | 10% | 10% | 文化的使用料 10% 工業的使用料 15% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| 旧チェコスロ ヴァキア(注2) | S53.11.25 | 15% (10%) | 10% | 文化的使用料 免税 工業的使用料 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| フィリピン | 原S55.7.20 ①H20.12.5 | 15% (10%) | 10% | 映画フィルム 15% その他 10% | 不動産所在地 国課税 | - | - | 居住地国のみ で課税 | あり (平30) | - |
| ハンガリー | S55.10.25 | 10% | 10% | 文化的使用料 免税 工業的使用料 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |

49. 我が国の締結した租税条約の概要 (続)

| 国名 | 発効日 | 限度税率 | | | 株式譲渡益の課税 | | | | 二重課税の排除 | 相互協議 |
|-------------|-------------------------|---------------------------------|--------------------------|--------------------------------|---------------|--------|--------|---------------|----------------------|------|
| | | 配当 | 利子 | 使用料 | 不動産化体 | 事業譲渡類似 | 破綻金融機関 | 一般 | 日本国でのみなし外国税額控除(供与期限) | 仲裁規定 |
| ポーランド | S57.12.23 | 10% | 10% | 文化的の使用料 免税 工業的使用料 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| インドネシア | S57.12.31 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 居住地国のみ で課税 | あり (注4) | - |
| 中国 | S59.6.26 | 10% | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | あり | - |
| 旧ソ連 (注3) | S61.11.27 | 15% | 10% | 文化的の使用料 免税 工業的使用料 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| バングラデシュ | H3.6.15 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | あり | - |
| ブルガリア | H3.8.9 | 15% (10%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | あり (平13) | - |
| ルクセンブルク | 原H4.12.27 ①H23.12.30 | 15% (5%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| イスラエル | H5.12.24 | 15% (5%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| トルコ | H6.12.28 | 15% (10%) | 金融機関受取 10% その他 15% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | あり (平16) | - |
| ヴェトナム | H7.12.31 | 10% | 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | あり (平22) | - |
| メキシコ | H8.11.6 | 15% 一定のもの 免税 その他 5% | 一定のもの 10% その他 15% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | あり (平17) | - |
| 南アフリカ | H9.11.5 | 15% (5%) | 10% | 10% | - | - | - | 源泉地国課税 | - | - |
| ブルネイ | H21.12.19 | 10% (5%) | 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| カザフスタン | H21.12.30 | 15% (5%) | 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| 香港 | H23.8.14 | 10% (5%) | 10% | 5% | 不動産所在地 国課税 | - | 所在地国課税 | 居住地国のみ で課税 | - | あり |
| サウジアラビア | H23.9.1 | 10% (5%) | 10% | 設備の使用 5% その他 10% | 不動産所在地 国課税 | 所在地国課税 | - | 居住地国のみ で課税 | - | - |
| クウェート | H25.6.14 | 10% (5%) | 10% | 10% | 不動産所在地 国課税 | - | 所在地国課税 | 居住地国のみ で課税 | - | - |

- (備考) 1. 原は当初の条約, ①, ②, ③はそれぞれ第1次, 第2次, 第3次の補足改訂を示し, ④は全面改訂を示す。
 2. 配当に対する限度税率は日本側の税率を示す。配当欄の()書は, 親会社間配当に対する限度税率を示す。
 3. みなし外国税額控除とは, 条約の規定により, 日本国での外国税額控除の適用上, 条約の相手国において経済開発を目的とする税制上の特別措置等により減免された税額を納付したものとみなして, 当該減免税額を控除する制度である。
 4. 事業所得に対しては, 国内に恒久的施設を有する場合に当該恒久的施設に帰属する部分に限り課税する。
 (注) 1. イギリスとの当初の条約については, フィジーに適用される。
 2. 旧チェコスロヴァキアとの条約については, チェッコ及びスロヴァキアにそれぞれ適用される。
 3. 旧ソ連との条約についてはロシア, キルギス, グルジア, タジキスタン, ウズベキスタン, トルクメニスタン, ウクライナ, アルメニア, ベラルーシ, モルドヴァ及びアゼルバイジャンにそれぞれ適用される。
 4. 先方の国内法の改正により, 事実上みなし外国税額控除の適用がない。

(2) 租税に関する情報交換規定を主体とする協定

- ・バミューダ (H22.8.1)
- ・バハマ (H23.8.25)
- ・マン島 (H23.9.1)
- ・ケイマン (H23.11.13)
- ・リヒテンシュタイン (H24.12.29)

(注) ()内は発効日を示す。

50. 地方税収入の

| 区 分 | 番 号 | 昭和30年度 | | 40 | | 50 | | 60 | | 平成7 | | |
|---------------------|----------------------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 道府県 市町村 地方税総計 | 1 | 1,471 | 38.6 | 7,823 | 50.5 | 38,692 | 47.4 | 102,040 | 43.8 | 139,090 | 41.3 | |
| | 2 | 2,344 | 61.4 | 7,671 | 49.5 | 42,856 | 52.6 | 131,125 | 56.2 | 197,660 | 58.7 | |
| | 3 | 3,815 | 100.0 | 15,494 | 100.0 | 81,548 | 100.0 | 233,165 | 100.0 | 336,750 | 100.0 | |
| 道 府 県 税 | 普通税 | 4 | 1,468 | 99.8 | 7,171 | 91.7 | 34,987 | 90.4 | 92,991 | 91.1 | 119,637 | 86.0 |
| | 道府県民 | 5 | 237 | 16.1 | 1,758 | 22.5 | 9,890 | 25.6 | 29,513 | 28.9 | 44,603 | 32.1 |
| | 個人 | 6 | 140 | 9.5 | 1,229 | 15.7 | 7,393 | 19.1 | 21,003 | 20.6 | 26,629 | 19.1 |
| | | 7 | 97 | 6.6 | 529 | 6.8 | 2,497 | 6.5 | 8,510 | 8.3 | 8,055 | 5.8 |
| | 子 | 8 | — | — | — | — | — | — | — | — | 9,919 | 7.1 |
| | | 9 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 当 | 10 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 11 | 806 | 54.8 | 3,299 | 42.2 | 15,016 | 38.8 | 39,370 | 38.6 | 44,856 | 32.2 |
| | 業 | 12 | 202 | 13.7 | 253 | 3.2 | 480 | 1.2 | 1,298 | 1.3 | 2,504 | 1.8 |
| | | 13 | 604 | 41.1 | 3,046 | 38.9 | 14,536 | 37.6 | 38,072 | 37.3 | 42,352 | 30.4 |
| | 地方消費 | 14 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 不動産取得 | 15 | 52 | 3.5 | 414 | 5.3 | 1,813 | 4.7 | 4,346 | 4.3 | 7,876 | 5.7 |
| | 道府県たばこ(消費) | 16 | 96 | 6.5 | 440 | 5.6 | 1,356 | 3.5 | 3,130 | 3.1 | 3,783 | 2.7 |
| | ゴルフ場利用(入場・娯楽施設利用) | 17 | 15 | 1.0 | 95 | 1.2 | 500 | 1.3 | 1,083 | 1.1 | 977 | 0.7 |
| | 自動車取得 | 18 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 軽油引取 | 19 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 特別地方消費(遊興飲食・料理飲食等消費) | 20 | 151 | 10.3 | 559 | 7.1 | 2,674 | 6.9 | 4,757 | 4.7 | 1,330 | 1.0 |
| | 自動車 | 21 | 78 | 5.3 | 549 | 7.0 | 3,689 | 9.5 | 10,380 | 10.2 | 15,873 | 11.4 |
| | 銃 | 22 | 5 | 0.3 | 8 | 0.1 | 6 | 0.0 | 9 | 0.0 | 6 | 0.0 |
| | 狩猟者登録(狩猟免許) | 23 | 3 | 0.2 | 4 | 0.1 | 20 | 0.1 | 27 | 0.0 | 20 | 0.0 |
| | 固定資産税(特例) | 24 | 22 | 1.5 | 39 | 0.5 | 21 | 0.1 | 123 | 0.1 | 100 | 0.1 |
| | 法定外普通税・その他 | 25 | 3 | 0.2 | 6 | 0.1 | 2 | 0.0 | 253 | 0.2 | 213 | 0.2 |
| | 目的 | 26 | 0 | 0.0 | 652 | 8.3 | 3,705 | 9.6 | 9,049 | 8.9 | 19,453 | 14.0 |
| 自動車取得 | 27 | — | — | — | — | 1,750 | 4.5 | 3,471 | 3.4 | 6,112 | 4.4 | |
| 軽油引取 | 28 | — | — | 649 | 8.3 | 1,940 | 5.0 | 5,558 | 5.4 | 13,322 | 9.6 | |
| 狩猟 | 29 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 法定外目的税・その他 | 30 | 0 | 0.0 | 3 | 0.0 | 15 | 0.0 | 20 | 0.0 | 14 | 0.0 | |
| 旧法による税収入 | 31 | 3 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — | 5 | 0.0 | |
| 東日本大震災による減免等 | 32 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 33 | 1,471 | 100.0 | 7,823 | 100.0 | 38,692 | 100.0 | 102,040 | 100.0 | 139,090 | 100.0 | |
| 市 町 村 税 | 普通税 | 34 | 2,334 | 99.6 | 7,273 | 94.8 | 40,100 | 93.6 | 120,404 | 91.8 | 180,670 | 91.4 |
| | 市町村民 | 35 | 740 | 31.6 | 3,046 | 39.7 | 19,804 | 46.2 | 66,454 | 50.7 | 88,061 | 44.6 |
| | 個人 | 36 | 576 | 24.6 | 2,200 | 28.7 | 13,597 | 31.7 | 45,028 | 34.3 | 65,323 | 33.0 |
| | | 37 | 164 | 7.0 | 846 | 11.0 | 6,207 | 14.5 | 21,426 | 16.3 | 22,738 | 11.5 |
| | 固定資産 | 38 | 1,104 | 47.1 | 2,773 | 36.1 | 14,900 | 34.8 | 41,747 | 31.8 | 83,627 | 42.3 |
| | 土地 | 39 | 433 | 18.5 | 655 | 8.5 | 6,539 | 15.3 | 17,898 | 13.6 | 34,892 | 17.7 |
| | 家 | 40 | 465 | 19.8 | 1,210 | 15.8 | 5,068 | 11.8 | 16,028 | 12.2 | 32,218 | 16.3 |
| | | 41 | 206 | 8.8 | 908 | 11.8 | 3,293 | 7.7 | 7,821 | 6.0 | 16,517 | 8.4 |
| | 償却 | 42 | 46 | 2.0 | 125 | 1.6 | 275 | 0.6 | 698 | 0.5 | 1,055 | 0.5 |
| | 軽自動車(自転車, 荷車) | 43 | 192 | 8.2 | 732 | 9.5 | 2,381 | 5.6 | 5,515 | 4.2 | 6,691 | 3.4 |
| | 市町村たばこ(消費) | 44 | 215 | 9.2 | 540 | 7.0 | 1,613 | 3.8 | 5,270 | 4.0 | — | — |
| | 電気税・ガス | 45 | 17 | 0.7 | 24 | 0.3 | 28 | 0.1 | 46 | 0.0 | 22 | 0.0 |
| | 鋳 | 46 | 15 | 0.6 | 25 | 0.3 | 29 | 0.1 | 21 | 0.0 | — | — |
| | 木材引取 | 47 | — | — | — | — | 1,028 | 2.4 | 552 | 0.4 | 1,208 | 0.6 |
| | 特別土地保有 | 48 | 5 | 0.2 | 8 | 0.1 | 42 | 0.1 | 101 | 0.1 | 6 | 0.0 |
| | 法定外普通税・その他 | 49 | 6 | 0.3 | 207 | 2.7 | 2,181 | 5.1 | 9,316 | 7.1 | 16,322 | 8.3 |
| | 目的 | 50 | 3 | 0.1 | 14 | 0.2 | 71 | 0.2 | 140 | 0.1 | 208 | 0.1 |
| | 入湯 | 51 | — | — | — | — | 152 | 0.4 | 1,972 | 1.5 | 3,067 | 1.6 |
| | 事業所 | 52 | — | — | 190 | 2.5 | 1,955 | 4.6 | 7,201 | 5.5 | 13,045 | 6.6 |
| | 都市計画 | 53 | 3 | 0.1 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| | 法定外目的税・その他 | 54 | 4 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — |
| | 旧法による税収入 | 55 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 国有資産等所在市町村 | 56 | — | — | 27 | 0.4 | 136 | 0.3 | 368 | 0.3 | 668 | 0.3 |
| 交付 | 57 | — | — | 164 | 2.1 | 439 | 1.0 | 1,037 | 0.8 | — | — | |
| 納入 | 58 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 東日本大震災による減免等 | 59 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 58 | 2,344 | 100.0 | 7,671 | 100.0 | 42,856 | 100.0 | 131,125 | 100.0 | 197,660 | 100.0 | |

(備考) 1. 平成23年度以前は決算額、平成24年度及び平成25年度は地方財政計画額である。なお、平成24年度及び平成25年度の地方財政計画は、通常取支分と東日本大震災分が策定されるが、上記は通常取支分の税収である。

2. 昭和31年度以前の入湯税は法定普通税に含まれる。

3. 自動車取得税、軽油引取税は平成21年度の税制改正によって使途が特定されない普通税に改められた。

構成の累年比較

(単位 億円, %)

| 17 | | 21 | | 22 | | 23 | | 24 (計画) | | 25 (計画) | | 番号 |
|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|----|
| 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 152,269 | 43.7 | 146,545 | 41.7 | 140,262 | 40.9 | 137,940 | 40.4 | 138,479 | 41.1 | 139,001 | 40.8 | 1 |
| 195,775 | 56.3 | 205,284 | 58.3 | 202,901 | 59.1 | 203,774 | 59.6 | 198,090 | 58.9 | 201,297 | 59.2 | 2 |
| 348,044 | 100.0 | 351,830 | 100.0 | 343,163 | 100.0 | 341,714 | 100.0 | 336,569 | 100.0 | 340,298 | 100.0 | 3 |
| 136,796 | 89.8 | 145,516 | 99.3 | 140,164 | 99.9 | 137,843 | 99.9 | 138,618 | 100.1 | 139,064 | 100.1 | 4 |
| 35,854 | 23.5 | 57,663 | 39.3 | 54,767 | 39.0 | 54,082 | 39.2 | 54,520 | 39.4 | 55,153 | 39.7 | 5 |
| 22,543 | 14.8 | 48,460 | 33.1 | 44,905 | 32.0 | 44,148 | 32.0 | 45,700 | 33.0 | 46,267 | 33.3 | 6 |
| 9,661 | 6.3 | 6,868 | 4.7 | 7,579 | 5.4 | 7,855 | 5.7 | 6,775 | 4.9 | 6,800 | 4.9 | 7 |
| 1,774 | 1.2 | 1,651 | 1.1 | 1,502 | 1.1 | 1,266 | 0.9 | 1,246 | 0.9 | 1,180 | 0.8 | 8 |
| 786 | 0.5 | 462 | 0.3 | 581 | 0.4 | 648 | 0.5 | 602 | 0.4 | 769 | 0.6 | 9 |
| 1,091 | 0.7 | 221 | 0.2 | 200 | 0.1 | 166 | 0.1 | 197 | 0.1 | 137 | 0.1 | 10 |
| 49,142 | 32.3 | 29,048 | 19.8 | 24,371 | 17.4 | 24,197 | 17.5 | 24,527 | 17.7 | 25,109 | 18.1 | 11 |
| 2,158 | 1.4 | 2,037 | 1.4 | 1,840 | 1.3 | 1,793 | 1.3 | 1,629 | 1.2 | 1,678 | 1.2 | 12 |
| 46,984 | 30.9 | 27,011 | 18.4 | 22,530 | 16.1 | 22,404 | 16.2 | 22,898 | 16.5 | 23,431 | 16.9 | 13 |
| 25,512 | 16.8 | 24,131 | 16.5 | 26,419 | 18.8 | 25,503 | 18.5 | 26,466 | 19.1 | 26,650 | 19.2 | 14 |
| 4,767 | 3.1 | 4,042 | 2.8 | 3,789 | 2.7 | 3,415 | 2.5 | 3,265 | 2.4 | 3,304 | 2.4 | 15 |
| 2,752 | 1.8 | 2,497 | 1.7 | 2,561 | 1.8 | 2,933 | 2.1 | 2,692 | 1.9 | 1,710 | 1.2 | 16 |
| 620 | 0.4 | 584 | 0.4 | 546 | 0.4 | 506 | 0.4 | 477 | 0.3 | 486 | 0.3 | 17 |
| - | - | 2,310 | 1.6 | 1,916 | 1.4 | 1,678 | 1.2 | 2,068 | 1.5 | 1,900 | 1.4 | 18 |
| - | - | 8,147 | 5.6 | 9,180 | 6.5 | 9,318 | 6.8 | 8,902 | 6.4 | 9,233 | 6.6 | 19 |
| 1 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 20 |
| 17,528 | 11.5 | 16,544 | 11.3 | 16,155 | 11.5 | 15,972 | 11.6 | 15,677 | 11.3 | 15,497 | 11.1 | 21 |
| 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 22 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 23 |
| 164 | 0.1 | 186 | 0.1 | 52 | 0.0 | 31 | 0.0 | 20 | 0.0 | 18 | 0.0 | 24 |
| 453 | 0.3 | 362 | 0.2 | 404 | 0.3 | 202 | 0.1 | - | - | - | - | 25 |
| 15,473 | 10.2 | 1,029 | 0.7 | 99 | 0.1 | 98 | 0.1 | 17 | 0.0 | 16 | 0.0 | 26 |
| 4,528 | 3.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 27 |
| 10,859 | 7.1 | 937 | 0.6 | - | - | - | - | - | - | - | - | 28 |
| 25 | 0.0 | 20 | 0.0 | 19 | 0.0 | 18 | 0.0 | 17 | 0.0 | 16 | 0.0 | 29 |
| 60 | 0.0 | 73 | 0.0 | 80 | 0.1 | 80 | 0.1 | - | - | - | - | 30 |
| 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | 0.0 | - | - | - | - | 31 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | ▲156 | ▲0.1 | ▲79 | ▲0.1 | 32 |
| 152,269 | 100.0 | 146,545 | 100.0 | 140,262 | 100.0 | 137,940 | 100.0 | 138,479 | 100.0 | 139,001 | 100.0 | 33 |
| 179,142 | 91.5 | 188,488 | 91.8 | 185,847 | 91.6 | 186,513 | 91.5 | 182,052 | 91.9 | 184,774 | 91.8 | 34 |
| 81,555 | 41.7 | 91,241 | 44.4 | 87,485 | 43.1 | 86,983 | 42.7 | 87,302 | 44.1 | 88,095 | 43.8 | 35 |
| 56,985 | 29.1 | 73,489 | 35.8 | 67,950 | 33.5 | 66,876 | 32.8 | 69,442 | 35.1 | 70,259 | 34.9 | 36 |
| 24,570 | 12.6 | 17,752 | 8.6 | 19,535 | 9.6 | 20,107 | 9.9 | 17,860 | 9.0 | 17,836 | 8.9 | 37 |
| 87,547 | 44.7 | 87,789 | 42.8 | 88,650 | 43.7 | 88,692 | 43.5 | 84,635 | 42.7 | 85,058 | 42.3 | 38 |
| 34,058 | 17.4 | 34,674 | 16.9 | 34,762 | 17.1 | 34,365 | 16.9 | 33,677 | 17.0 | 33,542 | 16.7 | 39 |
| 37,651 | 19.2 | 36,642 | 17.8 | 37,816 | 18.6 | 38,682 | 19.0 | 35,278 | 17.8 | 36,032 | 17.9 | 40 |
| 15,839 | 8.1 | 16,473 | 8.0 | 16,072 | 7.9 | 15,645 | 7.7 | 15,680 | 7.9 | 15,484 | 7.7 | 41 |
| 1,515 | 0.8 | 1,739 | 0.8 | 1,776 | 0.9 | 1,804 | 0.9 | 1,810 | 0.9 | 1,852 | 0.9 | 42 |
| 8,453 | 4.3 | 7,666 | 3.7 | 7,876 | 3.9 | 8,995 | 4.4 | 8,267 | 4.2 | 9,738 | 4.8 | 43 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 44 |
| 16 | 0.0 | 20 | 0.0 | 18 | 0.0 | 19 | 0.0 | 18 | 0.0 | 18 | 0.0 | 45 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 46 |
| 43 | 0.0 | 20 | 0.0 | 29 | 0.0 | 7 | 0.0 | 20 | 0.0 | 13 | 0.0 | 47 |
| 14 | 0.0 | 12 | 0.0 | 14 | 0.0 | 14 | 0.0 | - | - | - | - | 48 |
| 15,559 | 7.9 | 15,841 | 7.7 | 16,091 | 7.9 | 16,294 | 8.0 | 15,538 | 7.8 | 15,750 | 7.8 | 49 |
| 244 | 0.1 | 228 | 0.1 | 223 | 0.1 | 209 | 0.1 | 208 | 0.1 | 220 | 0.1 | 50 |
| 2,970 | 1.5 | 3,275 | 1.6 | 3,295 | 1.6 | 3,390 | 1.7 | 3,479 | 1.8 | 3,542 | 1.8 | 51 |
| 12,330 | 6.3 | 12,325 | 6.0 | 12,555 | 6.2 | 12,675 | 6.2 | 11,851 | 6.0 | 11,988 | 6.0 | 52 |
| 15 | 0.0 | 13 | 0.0 | 18 | 0.0 | 20 | 0.0 | - | - | - | - | 53 |
| - | - | 0 | 0.0 | - | - | 0 | 0.0 | - | - | - | - | 54 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 55 |
| 963 | 0.5 | 955 | 0.5 | 963 | 0.5 | 967 | 0.5 | 919 | 0.5 | 910 | 0.5 | 56 |
| 111 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 57 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | ▲419 | ▲0.2 | ▲137 | ▲0.1 | 58 |
| 195,775 | 100.0 | 205,284 | 100.0 | 202,901 | 100.0 | 203,774 | 100.0 | 198,090 | 100.0 | 201,297 | 100.0 | 59 |

51. 国及び地方公共団体の歳入構造の推移

(単位 億円, %)

| 区分 | 昭和10年度 | | 25 | | 40 | | 50 | | 55 | | 60 | | | | |
|-----|--------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|---------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 国 | 税 | 10.1 | 45 | 4,564 | 64 | 30,496 | 81 | 137,527 | 64 | 268,687 | 61 | 381,988 | 71 | | |
| | 専 | 2.0 | 9 | 1,145 | 16 | 1,804 | 5 | 3,405 | 2 | 8,124 | 2 | 108 | 0 | | |
| | 売 | 6.8 | 30 | - | - | 1,972 | 5 | 52,805 | 25 | 141,702 | 32 | 123,080 | 23 | | |
| | 納 | 3.7 | 16 | 1,459 | 20 | 3,459 | 9 | 20,997 | 9 | 21,894 | 5 | 34,750 | 6 | | |
| | の計 | 22.6 | 100 | 7,168 | 100 | 37,731 | 100 | 214,734 | 100 | 440,407 | 100 | 539,926 | 100 | | |
| 地方計 | 税 | 6.3 | 22 | 1,883 | 35 | 15,494 | 33 | 81,548 | 30 | 158,938 | 33 | 233,165 | 39 | | |
| | 地 | - | - | - | - | 501 | 1 | 2,482 | 1 | 4,400 | 1 | 4,615 | 1 | | |
| | 方 | - | - | 1,085 | 20 | 7,432 | 16 | 44,710 | 16 | 81,140 | 17 | 94,499 | 16 | | |
| | 庫 | 2.9 | 11 | 1,266 | 23 | 11,912 | 26 | 66,022 | 24 | 120,446 | 27 | 120,227 | 20 | | |
| | の計 | 6.7 | 26 | 328 | 6 | 3,209 | 7 | 32,598 | 12 | 48,383 | 8 | 46,079 | 7 | | |
| 道府県 | 税 | 2.5 | 32 | 782 | 26 | 8,484 | 31 | 42,809 | 30 | 81,371 | 33 | 113,537 | 37 | | |
| | 地 | - | - | - | - | 456 | 2 | 1,491 | 1 | 1,756 | 1 | 1,531 | 1 | | |
| | 方 | - | - | 712 | 24 | 4,807 | 17 | 23,922 | 17 | 43,244 | 17 | 52,896 | 17 | | |
| | 庫 | 1.3 | 17 | 788 | 27 | 8,339 | 30 | 39,393 | 27 | 67,632 | 27 | 70,982 | 23 | | |
| | の計 | 1.6 | 20 | 178 | 6 | 1,503 | 5 | 16,177 | 11 | 20,849 | 8 | 21,856 | 7 | | |
| 市町村 | 税 | 3.8 | 22 | 1,101 | 45 | 7,010 | 37 | 38,739 | 30 | 77,567 | 32 | 119,628 | 40 | | |
| | 地 | - | - | - | - | 45 | 0 | 991 | 1 | 2,644 | 1 | 2,784 | 1 | | |
| | 方 | - | - | 373 | 15 | 2,625 | 14 | 20,788 | 16 | 37,896 | 15 | 41,603 | 14 | | |
| | 庫 | 1.6 | 9 | 478 | 19 | 3,573 | 19 | 26,629 | 21 | 52,814 | 22 | 49,245 | 17 | | |
| | の計 | 5.1 | 29 | 150 | 6 | 1,706 | 9 | 16,421 | 13 | 27,534 | 11 | 24,223 | 8 | | |
| | | 7.1 | 40 | 378 | 15 | 3,875 | 21 | 25,336 | 19 | 45,213 | 19 | 57,891 | 20 | | |
| | | 17.6 | 100 | 2,480 | 100 | 18,834 | 100 | 128,904 | 100 | 243,668 | 100 | 295,374 | 100 | | |
| 区分 | 平成7 | | 12 | | 17 | | 22 | | 23 | | 24 | | 25 | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 国 | 税 | 519,308 | 64 | 507,125 | 54 | 490,654 | 55 | 414,868 | 41 | 428,326 | 39 | 426,070 | 42 | 430,960 | 47 |
| | 専 | 163 | 0 | 205 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 売 | 183,959 | 23 | 330,040 | 35 | 312,690 | 35 | 423,030 | 42 | 427,980 | 39 | 494,650 | 49 | 428,510 | 46 |
| | 納 | 73,631 | 9 | 96,241 | 10 | 86,658 | 10 | 167,448 | 17 | 130,989 | 12 | 58,805 | 6 | 40,535 | 4 |
| | の計 | 805,572 | 100 | 933,610 | 100 | 890,003 | 100 | 1,005,346 | 100 | 1,099,795 | 100 | 1,005,366 | 100 | 926,115 | 100 |
| 地方計 | 税 | 336,750 | 31 | 355,464 | 33 | 348,044 | 35 | 343,163 | 33 | 341,714 | 32 | 336,569 | 41 | 340,175 | 42 |
| | 地 | 19,393 | 2 | 6,202 | 1 | 18,490 | 2 | 20,692 | 2 | 21,699 | 2 | 22,615 | 3 | 23,470 | 3 |
| | 方 | 161,529 | 15 | 217,764 | 20 | 169,587 | 17 | 171,936 | 17 | 187,523 | 18 | 174,545 | 21 | 170,624 | 21 |
| | 庫 | 176,683 | 17 | 168,395 | 16 | 141,192 | 14 | 142,345 | 14 | 193,906 | 18 | 117,604 | 14 | 118,503 | 14 |
| | の計 | 171,176 | 16 | 111,735 | 10 | 104,284 | 11 | 129,949 | 13 | 118,000 | 11 | 111,654 | 14 | 111,517 | 14 |
| 道府県 | 税 | 205,425 | 19 | 212,630 | 20 | 210,134 | 21 | 231,116 | 22 | 206,386 | 19 | - | - | - | - |
| | 地 | 157,287 | 29 | 174,561 | 32 | 171,374 | 35 | 159,323 | 32 | 157,354 | 30 | 138,479 | - | 138,952 | - |
| | 方 | 8,706 | 2 | 1,323 | 0 | 8,536 | 2 | 15,933 | 3 | 17,037 | 3 | - | - | - | - |
| | 庫 | 84,364 | 16 | 117,829 | 22 | 92,216 | 19 | 87,665 | 18 | 96,977 | 19 | - | - | - | - |
| | の計 | 99,947 | 19 | 96,426 | 18 | 66,309 | 14 | 62,532 | 12 | 78,358 | 15 | - | - | - | - |
| 市町村 | 税 | 90,612 | 17 | 62,682 | 11 | 57,095 | 12 | 78,099 | 16 | 70,212 | 13 | - | - | - | - |
| | 地 | 96,386 | 18 | 91,328 | 17 | 91,416 | 19 | 97,109 | 19 | 101,527 | 19 | - | - | - | - |
| | 方 | 537,302 | 100 | 544,149 | 100 | 486,945 | 100 | 500,661 | 100 | 521,465 | 100 | - | - | - | - |
| | 庫 | 179,462 | 34 | 180,903 | 34 | 176,670 | 35 | 183,840 | 34 | 184,360 | 34 | 198,090 | - | 201,223 | - |
| | の計 | 10,687 | 2 | 4,879 | 1 | 9,954 | 2 | 4,759 | 1 | 4,663 | 1 | - | - | - | - |
| | | 77,165 | 14 | 99,936 | 19 | 77,371 | 15 | 84,271 | 16 | 90,546 | 17 | - | - | - | - |
| | | 76,736 | 14 | 71,969 | 14 | 74,883 | 14 | 79,813 | 15 | 115,548 | 21 | - | - | - | - |
| | | 80,564 | 15 | 49,053 | 9 | 47,190 | 9 | 51,850 | 10 | 47,788 | 9 | - | - | - | - |
| | | 109,040 | 20 | 121,302 | 23 | 118,718 | 24 | 134,007 | 25 | 104,859 | 19 | - | - | - | - |
| | | 533,654 | 100 | 528,042 | 100 | 504,786 | 100 | 538,540 | 100 | 547,763 | 100 | - | - | - | - |

- (備考) 1. 国は平成23年度までは決算額、平成24年度は補正後予算額であり、平成25年度は予算額である。
 地方は平成23年度までは決算額、平成24年度及び平成25年度は地方財政計画額である。平成23年度までの地方計は、都道府県と市町村とを単純合計したものである。
2. 国は一般会計、地方は普通会計である。なお、東京都が徴収した市町村税相当分は、道府県税収入に含まれているので、他の表の道府県税収入額及び市町村税収入額とは一致していない。
3. 国の専売納付金のうち日本専売公社納付金は60年度からたばこ（消費）税に移行している。
4. 地方交付税には、分与税及び配付税を含む。
5. 決算額の国庫支出金には、都道府県支出金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、特別事業債償還交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。
6. 国の歳入合計においては、上記の他に、いわゆる「つなぎ国債」を含む。具体的には、消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例国債（平成7年度：28,511億円）、東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債（平成23年度：112,500億円）、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例国債（平成24年度：25,842億円、平成25年度：26,110億円）を含む。

52. 地方税（道府県税）収入の都道府県別所在状況（平成23年度人口1人当たり指数）

（全国平均=100）

| 都道府県 | 税目 | 道府県民税 | | | | 事業税 | | | 地方消費税 (清算前) | 不動産 取得税 | 道府県 たばこ 税 | ゴルフ 場利用 税 | 自 動 車 税 | 自動車 取得税 | 軽 油 引取税 | 計 |
|------|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------------|------------|-----------------|-----------------|------------------|------------|---------------|-----|
| | | 個人 | 法人 | 利子割 | 計 | 個人 | 法人 | 計 | | | | | | | | |
| 北海道 | 道 | 76 | 60 | 62 | 74 | 48 | 61 | 60 | 69 | 93 | 120 | 85 | 116 | 108 | 152 | 89 |
| | 森 | 60 | 48 | 40 | 58 | 40 | 56 | 54 | 48 | 58 | 110 | 28 | 99 | 103 | 146 | 87 |
| | 手 | 61 | 57 | 46 | 60 | 41 | 52 | 51 | 38 | 49 | 94 | 52 | 106 | 112 | 168 | 79 |
| | 城 | 71 | 86 | 54 | 73 | 60 | 87 | 85 | 54 | 77 | 107 | 59 | 104 | 114 | 157 | 90 |
| | 田 | 60 | 51 | 45 | 58 | 44 | 49 | 49 | 42 | 55 | 93 | 43 | 107 | 112 | 123 | 75 |
| | 形 | 67 | 58 | 49 | 65 | 49 | 56 | 55 | 49 | 55 | 89 | 29 | 114 | 108 | 122 | 79 |
| 茨城県 | 福 | 67 | 62 | 53 | 66 | 43 | 82 | 79 | 42 | 50 | 111 | 66 | 119 | 103 | 168 | 88 |
| | 城 | 91 | 85 | 52 | 90 | 57 | 88 | 85 | 64 | 70 | 106 | 236 | 140 | 103 | 149 | 100 |
| | 木 | 89 | 83 | 53 | 88 | 57 | 89 | 86 | 48 | 80 | 106 | 331 | 145 | 112 | 152 | 102 |
| | 馬 | 85 | 83 | 68 | 84 | 54 | 86 | 84 | 62 | 93 | 100 | 191 | 142 | 123 | 118 | 97 |
| | 玉 | 107 | 66 | 61 | 101 | 110 | 63 | 67 | 42 | 84 | 93 | 80 | 99 | 91 | 83 | 89 |
| | 葉 | 113 | 65 | 62 | 106 | 82 | 69 | 70 | 151 | 84 | 95 | 185 | 100 | 87 | 87 | 94 |
| 千葉県 | 京 | 169 | 260 | 296 | 182 | 277 | 239 | 242 | 297 | 209 | 117 | 12 | 70 | 101 | 46 | 160 |
| | 神 | 133 | 82 | 76 | 125 | 141 | 92 | 96 | 84 | 109 | 90 | 47 | 87 | 94 | 59 | 103 |
| | 湯 | 75 | 71 | 73 | 74 | 55 | 82 | 80 | 71 | 81 | 95 | 63 | 111 | 112 | 145 | 90 |
| | 山 | 89 | 99 | 110 | 91 | 57 | 97 | 94 | 82 | 74 | 94 | 83 | 128 | 111 | 147 | 100 |
| | 川 | 87 | 96 | 92 | 88 | 69 | 93 | 91 | 69 | 77 | 101 | 125 | 123 | 115 | 128 | 98 |
| | 井 | 86 | 105 | 107 | 89 | 63 | 119 | 115 | 66 | 88 | 97 | 90 | 123 | 119 | 139 | 104 |
| 山梨県 | 梨 | 83 | 112 | 58 | 87 | 69 | 107 | 105 | 46 | 89 | 101 | 255 | 125 | 107 | 113 | 100 |
| | 野 | 81 | 73 | 67 | 80 | 47 | 75 | 73 | 51 | 72 | 87 | 122 | 123 | 125 | 117 | 91 |
| | 阜 | 87 | 80 | 96 | 86 | 71 | 80 | 80 | 60 | 67 | 87 | 238 | 129 | 126 | 109 | 93 |
| | 岡 | 99 | 82 | 82 | 97 | 97 | 109 | 108 | 63 | 100 | 97 | 189 | 120 | 117 | 123 | 105 |
| | 知 | 117 | 111 | 113 | 116 | 115 | 119 | 119 | 99 | 93 | 99 | 60 | 128 | 144 | 106 | 115 |
| | 重 | 93 | 85 | 93 | 92 | 69 | 99 | 97 | 93 | 81 | 94 | 287 | 123 | 128 | 160 | 103 |
| 東京都 | 賀 | 95 | 106 | 79 | 96 | 62 | 108 | 105 | 40 | 88 | 93 | 225 | 106 | 109 | 118 | 98 |
| | 都 | 97 | 93 | 119 | 97 | 96 | 99 | 99 | 58 | 113 | 93 | 91 | 83 | 92 | 69 | 95 |
| | 阪 | 98 | 139 | 124 | 103 | 117 | 126 | 126 | 149 | 126 | 118 | 46 | 74 | 84 | 69 | 103 |
| | 庫 | 102 | 77 | 94 | 99 | 81 | 84 | 83 | 95 | 100 | 88 | 203 | 90 | 92 | 91 | 93 |
| | 良 | 97 | 46 | 112 | 90 | 60 | 43 | 44 | 25 | 69 | 76 | 170 | 93 | 86 | 56 | 77 |
| | 山 | 75 | 70 | 100 | 74 | 63 | 64 | 64 | 61 | 71 | 96 | 109 | 92 | 93 | 71 | 77 |
| 鳥取県 | 取 | 69 | 61 | 68 | 68 | 44 | 61 | 59 | 46 | 67 | 92 | 56 | 98 | 98 | 116 | 79 |
| | 根 | 71 | 59 | 69 | 69 | 56 | 70 | 69 | 48 | 109 | 83 | 55 | 94 | 100 | 108 | 81 |
| | 山 | 83 | 85 | 84 | 83 | 51 | 83 | 81 | 94 | 72 | 93 | 121 | 109 | 98 | 127 | 91 |
| | 島 | 94 | 91 | 91 | 93 | 81 | 91 | 91 | 67 | 86 | 91 | 76 | 96 | 99 | 107 | 95 |
| | 島 | 83 | 77 | 94 | 82 | 64 | 83 | 82 | 112 | 60 | 91 | 106 | 102 | 105 | 131 | 90 |
| | 口 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | 鳥 | 79 | 82 | 101 | 80 | 41 | 79 | 76 | 42 | 76 | 94 | 97 | 107 | 87 | 106 | 86 |
| | 川 | 85 | 110 | 101 | 88 | 49 | 96 | 93 | 97 | 78 | 95 | 104 | 107 | 90 | 125 | 96 |
| | 媛 | 73 | 85 | 79 | 74 | 51 | 80 | 78 | 61 | 70 | 90 | 85 | 90 | 76 | 98 | 82 |
| | 知 | 71 | 58 | 118 | 69 | 61 | 52 | 53 | 44 | 60 | 97 | 87 | 86 | 77 | 90 | 74 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県 | 岡 | 84 | 84 | 62 | 84 | 79 | 80 | 80 | 90 | 103 | 104 | 56 | 95 | 88 | 102 | 89 |
| | 賀 | 68 | 70 | 45 | 68 | 60 | 73 | 72 | 48 | 68 | 101 | 95 | 97 | 77 | 149 | 82 |
| | 崎 | 67 | 60 | 44 | 66 | 56 | 55 | 55 | 53 | 67 | 94 | 56 | 74 | 66 | 72 | 71 |
| | 本 | 67 | 63 | 45 | 66 | 53 | 57 | 57 | 45 | 76 | 94 | 90 | 97 | 75 | 103 | 77 |
| | 分 | 70 | 67 | 50 | 70 | 51 | 66 | 65 | 73 | 69 | 98 | 83 | 98 | 83 | 103 | 80 |
| | 崎 | 62 | 56 | 39 | 61 | 56 | 59 | 59 | 42 | 66 | 96 | 115 | 94 | 78 | 114 | 75 |
| 鹿児島県 | 大 | 62 | 56 | 38 | 62 | 45 | 51 | 50 | 49 | 67 | 92 | 69 | 87 | 69 | 106 | 71 |
| | 宮 | 56 | 55 | 58 | 56 | 57 | 50 | 51 | 48 | 95 | 100 | 136 | 72 | 44 | 65 | 64 |
| | 鹿 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 沖 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(備考) 1. 人口1人当たり指数は、全国平均を100とした数値で、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口によった。
 2. 東京都が特別区において都税として徴収した市町村税相当分は道府県税収入から控除して市町村税収入とした。
 3. 道府県が徴収した道府県民税利子割、地方消費税、ゴルフ場利用税、特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税はそのまま道府県税収入とし、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金は控除していない。
 4. 地方消費税の収入額については、国からの払込額としており、都道府県間において清算する前の額を掲げてある。
 なお、道府県税取計は、地方消費税清算後の数値である。

53. 租 税 収 入 の 国 と 地 方 団

| 区 分 | 番 号 | 租税総額 (A) | 租 税 内 訳 | | | 地 方 交 付 税 (F) | 地 方 譲 与 税 (G) | 地方特例 交付金 (H) | |
|----------|--------|-------------|------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|
| | | | 国 税 (B) | 地 方 税 | | | | | |
| | | | | 道 府 県 税 (C) | 市 町 村 税 (D) | | | | 計 (E) |
| 昭和10年度… | 1 | 19 | 12 | 2 | 4 | 6 | — | — | — |
| 16………… | 2 | 58 | 49 | 2 | 7 | 9 | 4 | — | — |
| 19………… | 3 | 136 | 127 | 4 | 5 | 9 | 7 | — | — |
| 25………… | 4 | 7,585 | 5,702 | 782 | 1,101 | 1,883 | 1,085 | — | — |
| 30………… | 5 | 13,178 | 9,363 | 1,471 | 2,344 | 3,815 | 1,600 | 221 | — |
| 35………… | 6 | 25,452 | 18,010 | 3,489 | 3,953 | 7,442 | 3,110 | 362 | — |
| 40………… | 7 | 48,279 | 32,785 | 7,823 | 7,671 | 15,494 | 7,162 | 501 | — |
| 45………… | 8 | 115,239 | 77,732 | 21,112 | 16,395 | 37,507 | 18,097 | 1,087 | — |
| 50………… | 9 | 226,591 | 145,043 | 38,692 | 42,856 | 81,548 | 33,511 | 2,482 | — |
| 55………… | 10 | 442,626 | 283,688 | 73,903 | 85,035 | 158,938 | 75,809 | 4,401 | — |
| 60………… | 11 | 624,667 | 391,502 | 102,040 | 131,125 | 233,165 | 98,193 | 4,615 | — |
| 平成 2………… | 12 | 962,302 | 627,798 | 156,463 | 178,041 | 334,504 | 158,002 | 16,627 | — |
| 8………… | 13 | 903,198 | 552,261 | 145,915 | 205,022 | 350,937 | 136,524 | 19,970 | — |
| 9………… | 14 | 917,562 | 556,007 | 149,478 | 212,077 | 361,555 | 157,745 | 10,805 | — |
| 10………… | 15 | 871,199 | 511,977 | 153,195 | 206,027 | 359,222 | 143,050 | 5,952 | — |
| 11………… | 16 | 842,400 | 492,139 | 145,863 | 204,399 | 350,261 | 124,445 | 6,089 | 6,399 |
| 12………… | 17 | 882,673 | 527,209 | 155,850 | 199,614 | 355,464 | 143,862 | 6,202 | 9,140 |
| 13………… | 18 | 855,172 | 499,684 | 155,303 | 200,185 | 355,488 | 163,366 | 6,240 | 9,018 |
| 14………… | 19 | 792,227 | 458,442 | 138,035 | 195,750 | 333,785 | 155,755 | 6,342 | 9,036 |
| 15………… | 20 | 780,351 | 453,694 | 136,931 | 189,726 | 326,657 | 163,926 | 6,940 | 10,062 |
| 16………… | 21 | 816,417 | 481,029 | 144,870 | 190,518 | 335,388 | 155,227 | 11,641 | 11,048 |
| 17………… | 22 | 870,949 | 522,905 | 152,269 | 195,775 | 348,044 | 156,666 | 18,490 | 15,180 |
| 18………… | 23 | 906,231 | 541,169 | 163,243 | 201,819 | 365,062 | 156,551 | 37,285 | 8,160 |
| 19………… | 24 | 929,226 | 526,558 | 186,642 | 216,026 | 402,668 | 155,538 | 7,146 | 3,120 |
| 20………… | 25 | 853,894 | 458,309 | 179,280 | 216,305 | 395,585 | 157,272 | 6,788 | 5,391 |
| 21………… | 26 | 754,262 | 402,433 | 146,545 | 205,284 | 351,830 | 161,113 | 12,966 | 4,620 |
| 22………… | 27 | 780,237 | 437,074 | 140,262 | 202,901 | 343,163 | 173,948 | 20,692 | 3,832 |
| 23………… | 28 | 793,468 | 451,754 | 137,940 | 203,774 | 341,714 | 187,884 | 21,699 | 3,640 |
| 24………… | 29 | 792,261 | 455,692 | 138,479 | 198,090 | 336,569 | 176,129 | 22,615 | 1,275 |
| 25………… | 30 | 808,488 | 468,190 | 139,001 | 201,297 | 340,298 | 171,069 | 23,470 | 1,255 |

(備考) 1. 国税は59年度までは日本専売公社納付金を含み、かつ、35年度以降は特別会計分を含む。

2. 地方から国への負担額は、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額である。

3. 地方交付税(臨時地方特例交付金等を含む。)は、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額に返還金及び繰越額等を加減算した額である。

体との配分の累年比較

(単位 億円, %)

| 国庫支出金 (I) | 地方から国への負担額 (J) | 構成比 | | | | | | | | 番号 |
|--------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------|------|-----------------------------------------|------------------------------------------|----|
| | | 配分前 | | 配分後 | | | | | | |
| | | 国 (B) (A) | 地方 (E) (A) | 交付税・譲与税・特例交付金配分後 | | 交付税・譲与税・支出金・特例交付金負担額調整後 | | 国 (B)-(F)-(G) -(H)-(I)+(J) (A) | 地方 (E)+(F)+(G) +(H)+(I)-(J) (A) | |
| | | | | 国 (B)-(F)-(G)-(H) (A) | 地方 (E)+(F)+(G)+(H) (A) | 国 | 地方 | | | |
| 3 | 0 | 66.1 | 33.9 | 66.1 | 33.9 | 49.9 | 50.1 | 1 | | |
| 6 | 0 | 84.5 | 15.5 | 77.6 | 22.4 | 67.2 | 32.8 | 2 | | |
| 8 | 0 | 93.4 | 6.6 | 88.2 | 11.8 | 82.4 | 17.6 | 3 | | |
| 1,139 | 0 | 75.2 | 24.8 | 60.9 | 39.1 | 45.9 | 54.1 | 4 | | |
| 2,954 | 19 | 71.1 | 28.9 | 57.2 | 42.8 | 35.0 | 65.0 | 5 | | |
| 4,771 | 276 | 70.8 | 29.2 | 57.1 | 42.9 | 39.5 | 60.5 | 6 | | |
| 10,898 | 692 | 67.9 | 32.1 | 52.0 | 48.0 | 30.9 | 69.1 | 7 | | |
| 20,930 | 1,262 | 67.5 | 32.5 | 50.8 | 49.2 | 33.7 | 66.3 | 8 | | |
| 58,823 | 2,668 | 64.0 | 36.0 | 48.1 | 51.9 | 23.3 | 76.7 | 9 | | |
| 105,782 | 4,601 | 64.1 | 35.9 | 46.0 | 54.0 | 23.1 | 76.9 | 10 | | |
| 105,074 | 6,579 | 62.7 | 37.3 | 46.2 | 53.8 | 30.4 | 69.6 | 11 | | |
| 107,311 | 11,319 | 65.2 | 34.8 | 47.1 | 52.9 | 37.1 | 62.9 | 12 | | |
| 147,808 | 12,694 | 61.1 | 38.9 | 43.8 | 56.2 | 28.9 | 71.1 | 13 | | |
| 143,724 | 12,543 | 60.6 | 39.4 | 42.2 | 57.8 | 27.9 | 72.1 | 14 | | |
| 157,451 | 17,386 | 58.8 | 41.2 | 41.7 | 58.3 | 25.6 | 74.4 | 15 | | |
| 165,990 | 16,106 | 58.4 | 41.6 | 42.2 | 57.8 | 24.4 | 75.6 | 16 | | |
| 144,543 | 15,467 | 59.7 | 40.3 | 41.7 | 58.3 | 27.1 | 72.9 | 17 | | |
| 145,501 | 15,347 | 58.4 | 41.6 | 37.5 | 62.5 | 22.3 | 77.7 | 18 | | |
| 131,748 | 14,634 | 57.9 | 42.1 | 36.3 | 63.7 | 21.5 | 78.5 | 19 | | |
| 131,421 | 12,691 | 58.1 | 41.9 | 35.0 | 65.0 | 19.7 | 80.3 | 20 | | |
| 124,598 | 12,624 | 58.9 | 41.1 | 37.1 | 62.9 | 23.4 | 76.6 | 21 | | |
| 118,889 | 12,642 | 60.0 | 40.0 | 38.2 | 61.8 | 26.0 | 74.0 | 22 | | |
| 105,307 | 12,593 | 59.7 | 40.3 | 37.4 | 62.6 | 27.2 | 72.8 | 23 | | |
| 103,365 | 12,539 | 56.7 | 43.3 | 38.8 | 61.2 | 29.0 | 71.0 | 24 | | |
| 116,890 | 11,800 | 53.7 | 46.3 | 33.8 | 66.2 | 21.5 | 78.5 | 25 | | |
| 168,391 | 12,812 | 53.4 | 46.6 | 29.7 | 70.3 | 9.0 | 91.0 | 26 | | |
| 143,052 | 8,499 | 56.0 | 44.0 | 30.6 | 69.4 | 13.3 | 86.7 | 27 | | |
| 160,304 | 7,582 | 56.9 | 43.1 | 30.1 | 69.9 | 10.8 | 89.2 | 28 | | |
| 130,435 | 6,627 | 57.5 | 42.5 | 32.3 | 67.7 | 16.6 | 83.4 | 29 | | |
| 136,198 | 6,484 | 57.9 | 42.1 | 33.7 | 66.3 | 17.6 | 82.4 | 30 | | |

4. 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

5. 国は平成23年度までは決算額、平成24年度は補正後予算額、平成25年度は予算額であり、地方は平成23年度までは決算額、平成24年度以降は地方財政計画額（東日本大震災分を含む。）である。

54. 国税及び地方税の徴税費の累年比較

| 区 分 | 平成18年度 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国 税 徴税コスト (税込百円当たり) | 1.43円 | 1.49円 | 1.71円 | 1.93円 | 1.75円 | 1.78円 |
| 道 府 県 徴税コスト (税込百円当たり) | 1.61円 | 1.54円 | 1.61円 | 1.94円 | 1.94円 | 1.97円 |
| 市 町 村 徴税コスト (税込百円当たり) | 2.60円 | 2.33円 | 2.28円 | 2.28円 | 2.32円 | 2.21円 |
| 計 徴税コスト (税込百円当たり) | 2.17円 | 2.01円 | 2.02円 | 2.17円 | 2.20円 | 2.13円 |

(備考) 国税庁及び総務省自治税務局調による。

55. 所得税及び住民税所得割の納税者数等の累年比較

(単位 万人)

| 所得税・ 就業者 | 区 分 | 所得税の納税者数 | | 住民税所得割の納税者数 | | 就 業 者 総 数 | |
|-------------|---------|----------|-------|-------------|-------|-----------|-------|
| | | | 指 数 | | 指 数 | | 指 数 |
| 昭和45年…… | 昭和46年度… | 2,484 | 100.0 | 2,985 | 100.0 | 5,094 | 100.0 |
| 50…… | 51…… | 2,960 | 119.2 | 3,458 | 115.8 | 5,223 | 102.5 |
| 55…… | 56…… | 3,725 | 150.0 | 4,040 | 135.3 | 5,536 | 108.7 |
| 60…… | 61…… | 4,155 | 167.3 | 4,387 | 147.0 | 5,807 | 114.0 |
| 61…… | 62…… | 4,245 | 170.9 | 4,485 | 150.3 | 5,853 | 114.9 |
| 62…… | 63…… | 4,290 | 172.7 | 4,533 | 151.9 | 5,911 | 116.0 |
| 63…… | 平成元…… | 4,373 | 176.0 | 4,593 | 153.9 | 6,011 | 118.0 |
| 平成元…… | 2…… | 4,369 | 175.9 | 4,569 | 153.1 | 6,128 | 120.3 |
| 2…… | 3…… | 4,592 | 184.9 | 4,768 | 159.7 | 6,249 | 122.7 |
| 3…… | 4…… | 4,752 | 191.3 | 4,917 | 164.7 | 6,369 | 125.0 |
| 4…… | 5…… | 4,881 | 196.5 | 5,046 | 169.0 | 6,436 | 126.3 |
| 5…… | 6…… | 4,935 | 198.7 | 5,100 | 170.9 | 6,450 | 126.6 |
| 6…… | 7…… | 4,973 | 200.2 | 5,105 | 171.0 | 6,453 | 126.7 |
| 7…… | 8…… | 4,941 | 198.9 | 5,171 | 173.2 | 6,457 | 126.8 |
| 8…… | 9…… | 5,005 | 201.5 | 5,245 | 175.7 | 6,486 | 127.3 |
| 9…… | 10…… | 5,019 | 202.1 | 5,246 | 175.7 | 6,557 | 128.7 |
| 10…… | 11…… | 4,999 | 201.2 | 5,232 | 175.3 | 6,514 | 127.9 |
| 11…… | 12…… | 4,867 | 195.9 | 5,163 | 173.0 | 6,462 | 126.9 |
| 12…… | 13…… | 4,847 | 195.1 | 5,126 | 171.7 | 6,446 | 126.5 |
| 13…… | 14…… | 4,796 | 193.1 | 5,081 | 170.2 | 6,412 | 125.9 |
| 14…… | 15…… | 4,702 | 189.3 | 4,997 | 167.4 | 6,330 | 124.3 |
| 15…… | 16…… | 4,691 | 188.8 | 4,996 | 167.4 | 6,316 | 124.0 |
| 16…… | 17…… | 4,856 | 195.5 | 5,136 | 172.1 | 6,329 | 124.2 |
| 17…… | 18…… | 5,228 | 210.5 | 5,504 | 184.4 | 6,356 | 124.8 |
| 18…… | 19…… | 5,282 | 212.6 | 5,563 | 186.4 | 6,382 | 125.3 |
| 19…… | 20…… | 5,268 | 212.1 | 5,609 | 187.9 | 6,412 | 125.9 |
| 20…… | 21…… | 5,233 | 210.7 | 5,611 | 188.0 | 6,385 | 125.3 |
| 21…… | 22…… | 5,052 | 203.4 | 5,477 | 183.5 | 6,282 | 123.3 |
| 22…… | 23…… | 5,028 | 202.4 | 5,468 | 183.2 | 6,257 | 122.8 |
| 23…… | 24…… | 5,099 | 205.3 | 5,485 | 183.8 | 6,244 | 122.6 |

(備考) 1. 所得税及び住民税所得割の納税者数は、「市町村税課税状況等の調」(総務省自治税務局)による。

2. 就業者総数は、「労働力調査報告」(総務省統計局)による暦年平均数である。

3. 所得税の納税者数及び就業者総数の指数は昭和45年、住民税所得割の納税者数の指数は昭和46年度を100として算出している。

経 済 日 誌

(6 月 中)

- 1日 ○中国物流購買連合会, 5月のPMI(製造業購買部担当者景気指数)を発表
指数は50.8ポイント(前月50.6ポイント)となり, 景気の拡大・縮小の分岐点である50.0を8か月連続で上回った
- 3日 ○財務省, 2013年1-3月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比△5.8%で4期連続の減少, 経常利益は同6.0%で5期連続の増加, 設備投資は同△3.9%で2期連続の減少
- 自販連, 5月の軽自動車を除く国内新車販売台数を発表
21万9,099台で前年比△7.3%と2か月振りのマイナス
- 米供給管理協会, 5月のISM(製造業)景況指数を発表
総合指数は49.0ポイント(前月50.7ポイント)となり, 製造業活動の拡大・縮小の境目である50を6か月振りに下回った
- 米Auto Data, 5月の自動車販売台数を発表
季調済年率1,531万台(前月比2.6%)と3か月振りの増加
- 4日 ○厚生労働省, 4月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比0.3%と3か月振りの増加
- 米商務省, 4月の貿易・サービス収支を発表
403億ドルの赤字となり, 赤字額は2か月振りに拡大
- 5日 ○第11回産業競争力会議を開催
「成長戦略(素案)」について報告
- FRB(米連邦準備制度理事会), ベージュブック(米地区連銀景況報告)を発表
「力強い経済成長を報告したダラス地区を除き, 全ての地区において, 前回報告以降, 一般的に経済活動は緩やかなペースで増加した」
- EU統計局, ユーロ圏の2013年1-3月期GDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.2%(前期比年率△0.8%)と1次速報から変更なし
- 6日 ○第14回経済財政諮問会議を開催
「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会(中間報告)」「骨太方針策定に向けて」について議論
- 第3回行政改革推進会議を開催
「特別会計改革」「独立行政法人改革」「無駄の撲滅」について議論
- ECB(欧州中央銀行), 政策理事会を開催し, 以下を決定
・政策金利を0.50%に据置き
・預金ファシリティ金利は0.00%に据置き
・貸出ファシリティ金利は1.00%に据置き
・コリドーは政策金利±50bpで維持
- 7日 ○内閣府, 4月の景気動向指数(速報)を発表
先行指数99.3, 一致指数94.8(前月差+1.0ポイント)と2か月連続の上昇, 遅行指数86.8
- 米労働省, 5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比17.5万人増と32か月連続で増加, 失業率は7.6%と前月(7.5%)より上昇
- 8日 ○中国海関総署, 5月の貿易収支を発表
204億ドルの黒字, 対日貿易は輸出入ともに減少し, 収支は△13億ドルと赤字が継続
- 9日 ○中国国家統計局, 5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比2.1%で, 前月(2.4%)に比べやや鈍化
- 中国自動車工業協会, 5月の自動車販売台数を発表
176.2万台で前年比9.8%, 日本側メーカー各社発表(主要5社)による中国における5月の自動車(商用車, 輸入車を含む)販売台数は26.8万台で前年比△1.0%
- 10日 ○内閣府, 2013年1-3月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比1.0%(年率換算4.1%)と2四半期連続のプラス, 名目は同0.6%, GDPデフレーターは前年比△1.1%と10-12月期の同△0.7%からマイナス幅が拡大
平成24年度の実質GDPは, 前年度比1.2%と3年連続のプラス, 名目は同0.3%と2年度振りのプラス
- 財務省, 4月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は7,500億円, 前年比100.8%で黒字幅拡大
- 東京商工リサーチ, 5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は1,045件(前年比△8.9%)で7か月連続のマイナス, 負債総額は1,733億円(同38.6%)で2か月振りのマイナス, 倒産企業の従業員数は5,800人(同△5.5%)で2か月振りのマイナス, 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月比△0.8ポイントの55.7と2か月連続の低下, 先行き判断DIは同△1.6ポイントの56.2と2か月振りに低下
- 11日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(10日~), 以下を決定
金融市場調節方針: 現状維持
「マネタリーベースが, 年間約60兆~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」
- 日本銀行, 5月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比3.4%, M3は同2.8%, 広義流動性は同2.8%
- 財務省・内閣府, 2013年4-6月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+5.9ポイント, 2013年7-9月期見通しは+14.0ポイント, 2013年度(平成25年度)設備投資(全規模・全産業)は7.2%の増加見込み
- 日本銀行, 5月の企業物価指数を発表
前年比0.6%となり, 2か月連続の増加
- 内閣府, 4月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△8.8%と3か月振りの減少, 基調判断は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」と据置き
- 12日 ○第12回産業競争力会議を開催
「成長戦略(案)」について議論
- 13日 ○第15回経済財政諮問会議を開催
「日本経済再生に向けた緊急経済対策の進捗状況及びこれまでの経済財政政策の成果」「経済財政運営と改革の基本方針」について議論
- 政府, 5月の月例経済報告で「景気は, 着実に持ち直している」とし, 景気判断を2か月連続で上方修正
- 米商務省, 5月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比0.6%と2か月連続の増加, 変動の大きい自動車を除くペースでは同0.3%と3か月振りに増加

(6 月 中)

- 14日 ○第7回日本経済再生本部を開催
「成長戦略」について議論
○政府、「日本再興戦略」を閣議決定
○政府、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(基本方針)を閣議決定
○政府、「規制改革実施計画」を閣議決定
○米FRB、5月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比0.0%と横ばい、前年比では1.6%と41か月連続の増加、設備稼働率は77.6%と2か月連続で低下
- 17日 ○G8ロックアーン・サミット開催
日本の成長は、短期的な財政刺激策、大胆な金融政策及び最近発表された民間投資を喚起する戦略により支えられる。しかし日本は、信頼できる中期的な財政計画を定めるという課題に応える必要がある
○経済産業省、4月の第3次活動指数を発表
季調済前月比は0.0%の横ばい、前年比は1.4%
- 18日 ○米労働省・商務省、5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比0.1%、前年比では1.4%の上昇、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比0.2%、前年比では1.7%の上昇
○FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(6月18日～)
・現行の金融政策の据置きを決定
・景気認識は「緩やかなペースで拡大(expanding at moderate pace)」と前回から据置き
FOMC後のバーナンキ議長会見のポイント(資産買入れについて)
・今後発表される経済指標が、我々の見通しに概ね整合的であれば、年内には資産買入れペースを縮小することが適切であると現在見込んでいる
・その後の経済指標が引き続き我々の現在の経済見通しと概ね沿ったものであれば、来年前半を通して慎重なペースで買入れの縮小を続け、来年半ば頃に買入れを終了するだろう
- 日本銀行、2013年1-3月期(速報)の資金循環統計を発表
家計金融資産残高は1,571兆円で、前年比3.6%と5四半期連続の増加
- 財務省、5月の貿易統計(速報)を発表
輸出は5兆7,676億円、鉱物性燃料、有機化合物が増加したこと等から10.1%と3か月連続の増加、輸入は6兆7,616億円、通信機、原油が増加したこと等から10.0%と7か月連続の増加、貿易収支は△9,939億円と11か月連続の赤字
- 20日 ○全米リアルター協会、5月の中古住宅販売を発表
季調済年率戸数は518万戸(前月比4.2%)と3年半振りの高水準
- 25日 ○日本銀行、5月の企業向けサービス価格指数を発表
前年比0.3%と13か月振りにプラスに転換
○米商務省、5月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比3.6%、設備投資計画の先行指標とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は1.1%と3か月連続のプラス
○米S&P、4月の住宅価格指数(主要10都市圏)を発表
前月比2.6%と5か月連続で、前年比では11.6%と10か月連続でともに上昇
○米商務省、5月の新築住宅販売を発表
季調済年率戸数は47.6万戸(前月比2.1%)と5年振りの高水準で3か月連続の増加
- 26日 ○米商務省、2013年1-3月期のGDP(確報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率1.8%と17四半期連続のプラス成長、2次速報(同2.4%)から下方修正
- 27日 ○経済産業省、4月の全産業活動指数を発表
季調済前月比で0.4%、前年比は0.5%
- 28日 ○総務省、5月の消費者物価指数を発表
生鮮を除く総合は前年比0.0%と7か月振りの横ばい
○総務省、5月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△1.6%と5か月振りのマイナス、名目消費支出は同△1.9%、平均消費性向は74.0%
○経済産業省、5月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比2.0%で4か月連続の増加、出荷は同0.8%、在庫は同△0.3%、6月の生産予測調査は同△2.4%
○国土交通省、5月の建築着工統計を発表
新設住宅着工戸数は7万9,751戸、前年比14.5%と9か月連続のプラス、季調済年率102.7万戸(前月比9.4%)
○総務省、5月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は4.1%となり前月比横ばい、雇用者数は5,554万人となり前年比60万人の増加
○厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は0.90倍となり前月比0.01ポイントの改善
○経済産業省、5月の商業販売統計を発表
小売業販売額は前年比0.8%と5か月振りのプラス
- ※東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,133.84(28日)
〳 最安値 1,044.17(13日)
東京外為市場(円相場、銀行間直物、対1ドル)
月間最高値 94円22銭(13日)
〳 最安値 100円29銭(4日)

主要経済指標 (平成25年7月)

| 発表機関 | 財 | 債務 | | 省 | | 日債券発行高 | | マネーストック | | | | 注 | | | | 資金需給 | | | | 国内銀行動定 | | | | 国内銀行 | | 平均 | | | | | | |
|-------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----------------|----------------|----------------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|---------|--------|-------|-------|---|-----|---|-----|
| | | 務 | | 省 | | 残 | 前年比 | M ₃ | M ₂ | M ₁ | 流通性 | 狭 | 銀行券 | 財政等 | 資金 | 金 | 融 | 当 | 座 | 実質預金残高 | | 貸出残高 | | 純増 | 貸出 | 貸出 | 残 | 高 | 高 | | | |
| | | 億 | % | 億 | % | | | | | | | | | | | | | | | 億 | % | 億 | % | | | | | | | 十億 | % | 十億 |
| | | 一般会計総計 | | 租税収入実績 | | 注 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| 45年度 | 財政資金 | △4,459 | 72,958 | 100.8 | 24,282 | 25,672 | 49,748 | 17.6 | 19.8 | 17.9 | 11,444 | △4,387 | △10,877 | 11,444 | 567 | 39,204 | 17.0 | 41,175 | 18.6 | 17,837 | 7,663 | — | — | — | — | 17,837 | 7,663 | 2,066 | — | — | — | — |
| 50 | 財政資金 | △21,250 | 137,527 | 102.2 | 54,823 | 41,279 | 112,760 | 11.7 | 11.9 | 13.9 | △9,601 | 14,224 | 3,819 | △5,782 | 88,089 | 15.6 | 88,089 | 11.7 | 17,885 | 8,304 | — | — | — | — | 17,885 | 8,304 | 8,019 | — | — | — | — | |
| 55 | 財政資金 | △28,603 | 268,687 | 99.0 | 107,996 | 89,207 | 168,275 | 5.2 | 4.5 | 8.4 | △7,336 | 16,894 | 16,894 | 1,348 | 145,778 | 8.5 | 139,298 | 7.7 | 33,009 | 8,019 | — | — | — | — | 33,009 | 8,019 | 8,019 | — | — | — | — | |
| 60 | 財政資金 | △46,527 | 381,988 | 100.1 | 154,350 | 120,207 | 272,705 | 5.8 | 4.5 | 8.7 | △12,855 | △42,749 | △55,604 | 1,730 | 221,971 | 8.7 | 232,978 | 11.8 | 52,069 | 8,019 | 5.625 | 5.625 | 5.625 | 5.625 | 52,069 | 8,019 | 7,664 | — | — | — | — | |
| 2 | 財政資金 | 21,555 | 601,059 | 101.6 | 259,955 | 183,636 | 337,239 | 7.1 | 3.0 | 10.2 | 5,731 | 4,039 | 2,097 | 7,828 | 462,529 | 2.8 | 448,059 | 5.1 | 8,563 | 7,664 | 8.563 | 8.563 | 8.563 | 8,563 | 262,592 | 7,664 | 7,664 | — | — | — | — | |
| 7 | 財政資金 | 176,503 | 519,308 | 102.5 | 195,151 | 137,354 | 421,329 | 6.5 | 10.8 | 2.9 | △4,905 | △55,924 | △95,985 | 91,080 | △4,905 | 460,710 | 0.3 | 482,312 | △0.1 | 0.490 | 2,709 | 0.1 | 0.490 | 41,279 | 482,312 | 2,709 | 2,709 | — | — | — | — | |
| 8 | 財政資金 | 73,115 | 520,601 | 100.6 | 189,649 | 144,833 | 452,849 | 9.7 | 12.4 | 2.9 | 3.9 | △31,520 | 7,029 | 43,509 | 1,585 | 460,710 | 0.3 | 482,312 | △0.1 | 0.720 | 2,499 | 0.1 | 0.720 | 396,992 | 482,312 | 2,499 | 2,499 | — | — | — | — | |
| 9 | 財政資金 | 214,713 | 539,419 | 95.9 | 191,827 | 134,754 | 490,007 | 7.8 | 8.7 | 3.7 | 2.9 | △37,156 | △12,607 | △49,763 | 20,995 | 465,540 | 0.8 | 477,978 | 0.9 | 0.750 | 2,374 | 0.1 | 0.750 | 385,179 | 477,978 | 2,374 | 2,374 | — | — | — | — | |
| 10 | 財政資金 | 181,082 | 594,319 | 98.5 | 169,961 | 114,232 | 412,866 | 7.8 | 7.3 | 3.5 | 3.2 | △22,859 | 33,802 | 10,943 | 641 | 465,540 | 0.8 | 477,978 | 0.1 | 0.050 | 2,223 | 0.1 | 0.050 | 385,179 | 477,978 | 2,223 | 2,223 | — | — | — | — | |
| 11 | 財政資金 | 256,295 | 472,345 | 103.4 | 154,468 | 107,951 | 571,201 | 7.1 | 11.8 | 3.2 | 3.2 | △58,335 | △37,536 | △375,871 | 121,737 | 472,078 | 0.5 | 463,484 | △1.9 | 0.040 | 2,052 | 0.1 | 0.040 | 226,940 | 472,078 | 2,052 | 2,052 | — | — | — | — | |
| 12 | 財政資金 | 344,674 | 507,125 | 101.6 | 187,889 | 117,472 | 586,744 | 6.5 | 6.5 | 2.2 | △15,543 | △327,488 | △343,031 | 217,760 | △125,271 | 1,0 | 456,965 | △1.4 | 0.120 | 2,047 | 2,047 | 0.120 | 0.120 | 234,611 | 456,965 | 2,047 | 2,047 | — | — | — | — | |
| 13 | 財政資金 | 351,786 | 479,481 | 96.6 | 178,065 | 102,578 | 678,762 | 8.9 | 12.2 | 3.1 | 2.0 | △92,017 | △359,340 | △451,087 | 669,321 | 217,964 | 5.5 | 440,609 | △3.6 | 0.012 | 1,877 | 0.1 | 0.012 | 169,831 | 440,609 | 1,877 | 1,877 | — | — | — | — | |
| 14 | 財政資金 | 645,134 | 438,332 | 99.0 | 148,122 | 95,234 | 710,573 | 11.9 | 27.5 | 2.9 | 0.4 | △31,810 | △635,089 | △666,879 | 33,190 | 509,977 | 1.4 | 423,285 | △3.9 | 0.001 | 1,829 | 0.1 | 0.001 | 152,110 | 423,285 | 1,829 | 1,829 | — | — | — | — | |
| 15 | 財政資金 | 358,505 | 432,824 | 103.6 | 139,146 | 101,152 | 714,032 | 4.1 | 4.8 | 1.6 | 0.6 | △3,459 | △357,483 | △360,942 | 54,304 | 519,207 | 1.8 | 411,937 | △2.4 | 0.005 | 1,774 | 0.1 | 0.005 | 169,327 | 411,937 | 1,774 | 1,774 | — | — | — | — | |
| 16 | 財政資金 | 653,175 | 455,890 | 103.5 | 146,705 | 114,437 | 746,719 | 2.7 | 1.0 | 1.9 | 3.0 | △32,685 | △650,266 | △682,951 | 676,913 | △6,038 | 1.2 | 401,957 | △2.4 | 0.022 | 1,703 | 0.1 | 0.022 | 182,635 | 401,957 | 1,703 | 1,703 | — | — | — | — | |
| 17 | 財政資金 | 377,929 | 490,654 | 104.3 | 155,859 | 132,736 | 749,781 | 2.7 | 0.3 | 1.7 | 2.4 | △3,060 | △384,329 | △387,388 | 341,841 | △45,548 | 1.2 | 410,758 | 2.2 | 0.004 | 1,589 | 0.1 | 0.004 | 206,047 | 410,758 | 1,589 | 1,589 | — | — | — | — | |
| 18 | 財政資金 | 407,654 | 490,691 | 97.2 | 140,541 | 149,179 | 758,941 | 0.8 | △0.4 | 0.9 | 3.9 | △160,928 | △379,898 | △381,080 | 832 | 537,550 | 1.1 | 413,496 | 0.7 | 0.715 | 1,829 | 0.1 | 0.715 | 208,983 | 413,496 | 1,829 | 1,829 | — | — | — | — | |
| 19 | 財政資金 | 371,981 | 510,182 | 97.1 | 160,800 | 147,444 | 764,615 | 1.4 | 0.5 | 1.9 | 2.9 | △5,671 | △390,085 | △395,759 | 421,469 | 25,710 | 2.8 | 419,519 | 1.4 | 0.641 | 1,926 | 0.1 | 0.641 | 231,144 | 419,519 | 1,926 | 1,926 | — | — | — | — | |
| 20 | 財政資金 | 364,688 | 442,674 | 95.3 | 149,851 | 100,106 | 768,977 | 0.7 | 0.8 | 2.1 | 0.4 | △3,364 | △369,451 | △373,815 | 452,835 | 79,020 | 2.8 | 477,537 | 4.3 | 0.088 | 1,776 | 0.1 | 0.088 | 202,488 | 477,537 | 1,776 | 1,776 | — | — | — | — | |
| 21 | 財政資金 | 364,794 | 387,331 | 105.1 | 129,139 | 63,564 | 773,527 | 0.4 | 2.0 | 2.9 | 0.5 | △4,548 | △357,665 | △362,213 | 375,277 | 13,064 | 2.3 | 427,612 | △2.3 | 0.082 | 1,623 | 0.1 | 0.082 | 171,332 | 427,612 | 1,623 | 1,623 | — | — | — | — | |
| 22 | 財政資金 | 443,706 | 414,868 | 104.7 | 129,844 | 89,677 | 809,230 | 1.6 | 2.0 | 2.7 | 0.6 | △35,701 | △342,866 | △378,587 | 551,590 | 173,003 | 2.9 | 425,151 | △0.6 | 0.062 | 1,519 | 0.1 | 0.062 | 167,265 | 425,151 | 1,519 | 1,519 | — | — | — | — | |
| 23 | 財政資金 | 253,282 | 428,326 | 101.9 | 134,762 | 93,514 | 808,428 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 0.2 | △85,805 | △253,800 | △242,985 | 189,782 | △63,233 | 2.3 | 430,289 | 1.2 | 0.076 | 1,428 | 0.1 | 0.076 | 176,039 | 430,289 | 1,428 | 1,428 | — | — | — | — | |
| 24 | 財政資金 | △19,218 | 112,170 | 57.3 | 29,700 | 31,836 | 839,968 | 2.4 | 2.5 | 3.0 | 0.5 | △25,354 | △386,599 | △411,863 | 386,599 | 236,966 | 3.3 | 441,471 | 2.6 | 0.058 | 1,325 | 0.1 | 0.058 | 182,263 | 441,471 | 1,325 | 1,325 | — | — | — | — | |
| 24 | 財政資金 | △86,827 | 18,968 | 6.3 | 9,988 | 7,627 | 802,534 | 1.6 | 2.2 | 2.2 | △0.1 | △19,060 | △102,783 | △83,739 | 29,297 | △54,436 | 1.9 | 423,633 | 0.9 | 0.095 | 1,421 | 0.1 | 0.095 | 184,598 | 423,633 | 1,421 | 1,421 | — | — | — | — | |
| 6 | 財政資金 | 98,477 | 34,771 | 16.7 | 27,251 | △27,616 | 811,103 | 2.3 | 1.9 | 2.3 | △0.1 | △1,109 | △57,239 | △92,575 | 58,166 | △62,826 | 2.4 | 425,035 | 1.3 | 0.090 | 1,403 | 0.1 | 0.090 | 186,347 | 425,035 | 1,403 | 1,403 | — | — | — | — | |
| 8 | 財政資金 | 58,457 | 44,371 | 24.9 | 10,924 | 4,815 | 810,681 | 2.4 | 2.1 | 2.4 | 0.2 | 422 | △57,239 | △92,575 | 58,166 | △62,826 | 2.4 | 425,035 | 1.3 | 0.090 | 1,403 | 0.1 | 0.090 | 186,347 | 425,035 | 1,403 | 1,403 | — | — | — | — | |
| 9 | 財政資金 | 143,016 | 103,475 | 24.4 | 46,018 | 6,452 | 809,287 | 2.3 | 2.0 | 2.4 | 0.2 | 2,925 | △138,354 | △135,429 | 143,794 | 8,365 | 2.7 | 430,975 | 1.6 | 0.078 | 1,385 | 0.1 | 0.078 | 172,572 | 430,975 | 1,385 | 1,385 | — | — | — | — | |
| 10-12 | 財政資金 | 90,112 | 13,918 | 26.9 | 29,505 | 33,531 | 866,533 | 2.7 | 2.0 | 2.3 | 0.5 | △5,245 | △32,323 | △49,568 | 182,323 | 32,733 | 2.5 | 433,823 | 1.9 | 0.076 | 1,394 | 0.1 | 0.076 | 186,344 | 433,823 | 1,394 | 1,394 | — | — | — | — | |
| 25 | 財政資金 | 134,201 | 195,078 | 103.1 | 49,929 | 57,104 | 833,782 | 3.1 | 2.4 | 2.9 | 1.2 | 32,751 | △135,721 | △102,970 | 211,821 | 108,851 | 3.3 | 441,471 | 2.6 | 0.058 | 1,325 | 0.1 | 0.058 | 202,488 | 441,471 | 1,325 | 1,325 | — | — | — | — | |
| 4-6 | 財政資金 | 103,903 | 9,969 | 1.8 | 7,627 | △2,672 | 802,534 | 1.6 | 1.9 | 2.2 | 2.7 | △5,024 | △172,585 | △177,609 | 443,316 | 265,707 | 3.5 | 441,471 | 2.6 | 0.070 | 1,325 | 0.1 | 0.070 | 182,263 | 441,471 | 1,325 | 1,325 | — | — | — | — | |
| 5 | 財政資金 | △86,827 | 18,968 | 6.3 | 9,988 | 7,627 | 802,534 | 1.6 | 2.2 | 2.2 | △0.1 | △19,060 | △102,783 | △83,739 | 29,297 | △54,436 | 1.9 | 423,633 | 0.9 | 0.095 | 1,421 | 0.1 | 0.095 | 184,598 | 423,633 | 1,421 | 1,421 | — | — | — | — | |
| 7 | 財政資金 | 98,477 | 34,771 | 16.7 | 27,251 | △27,616 | 811,103 | 2.3 | 1.9 | 2.3 | △0.1 | △1,109 | △57,239 | △92,575 | 58,166 | △62,826 | 2.4 | 425,035 | 1.3 | 0.090 | 1,403 | 0.1 | 0.090 | 186,347 | 425,035 | 1,403 | 1,403 | — | — | — | — | |
| 8 | 財政資金 | 58,457 | 44,371 | 24.9 | 10,924 | 4,815 | 810,681 | 2.4 | 2.1 | 2.4 | 0.2 | 422 | △57,239 | △92,575 | 58,166 | △62,826 | 2.4 | 425,035 | 1.3 | 0.090 | 1,403 | 0.1 | 0.090 | 186,347 | 425,035 | 1,403 | 1,403 | — | — | — | — | |
| 9 | 財政資金 | 143,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔企業倒産〕

| 45年度 50 55 60 2 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 | [公社債・株式] | 公債 債 額 地 方 債 政 保 債 普 通 債 金 融 債 | 株 式 (期中平均) | | | 東 京 証 券 取 引 所 (第一歩) 東 証 株 指 数 <TOPIX> 43.1.4 =100 | 東 京 証 券 取 引 所 一 日 平 均 出 来 高 百 万 株 CY | 有 配 平 均 利 回 り % | 日 経 平 均 利 回 率 (注) 24.5.16 =176.21 | 手 交 換 東 東 | 形 高 東 東 | 不 渡 手 形 (美 数) | 取 引 停 止 処 分 (注) | | 企 業 倒 産 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------|-----------------|-----------|-----------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------|--------------|------------|------------------|-----------------|------------|------------|-------|
| | | | 取 引 停 止 処 分 (注) | 債 額 円 | 取 引 停 止 処 分 (注) | | | | | | | | 債 額 円 | 前 年 比 % | 前 年 比 % | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 件 |
| 45年度 | 3,557 | 2,632 | 6,083 | 31,726 | 163.48 | 138 | 3.47 | 2,193.21 | 1,708,200 | 1,708,200 | 3,493 | 11,757 | 4,576 | 10,160 | 7,857 | 37.9 |
| 50 | 53,627 | 4,620 | 15,042 | 80,795 | 312.06 | 179 | 2.31 | 4,243.05 | 4,356,128 | 4,356,128 | 3,586 | 14,946 | 11,153 | 13,224 | 7,857 | 21.9 |
| 55 | 145,588 | 15,765 | 9,935 | 135,633 | 474.00 | 352 | 1.63 | 6,670.16 | 9,729,824 | 9,729,824 | 5,134 | 16,517 | 14,485 | 18,212 | 28,720 | 21.7 |
| 60 | 229,978 | 9,073 | 9,435 | 263,004 | 997.72 | 415 | 0.99 | 15,665.62 | 22,508,468 | 22,508,468 | 5,479 | 10,082 | 14,000 | 18,319 | 44,113 | 27.1 |
| 2 | 300,323 | 9,419 | 20,660 | 469,079 | 2,177.96 | 484 | 0.52 | 29,437.17 | 39,334,090 | 39,334,090 | 6,023 | 5,989 | 16,153 | 7,157 | 32,753 | 176.0 |
| 7 | 684,306 | 32,370 | 37,775 | 1,378,933 | 57,192 | 357 | 0.97 | 17,329.70 | 13,581,355 | 13,581,355 | 5,306 | 10,762 | 25,805 | 15,162 | 86,307 | 32.7 |
| 8 | 706,365 | 19,222 | 56,360 | 1,606,377 | 1,606,377 | 389 | 0.79 | 21,088.35 | 12,697,757 | 12,697,757 | 4,075 | 10,943 | 27,528 | 15,030 | 92,594 | 7.2 |
| 9 | 710,838 | 18,510 | 86,895 | 282,609 | 1,397.37 | 431 | 0.99 | 18,397.52 | 11,121,963 | 11,121,963 | 5,435 | 12,631 | 34,453 | 17,496 | 145,236 | 56.8 |
| 10 | 958,429 | 17,540 | 26,100 | 404,534 | 1,778.14 | 492 | 1.20 | 15,355.99 | 9,217,281 | 9,217,281 | 4,660 | 11,926 | 36,009 | 17,272 | 151,340 | 4.2 |
| 11 | 998,065 | 20,610 | 33,246 | 233,045 | 1,388.63 | 617 | 1.04 | 16,823.41 | 8,315,569 | 8,315,569 | 3,220 | 11,328 | 29,922 | 16,741 | 112,880 | △25.4 |
| 12 | 1,053,917 | 22,690 | 51,410 | 210,427 | 1,545.22 | 684 | 0.98 | 17,145.01 | 7,287,447 | 7,287,447 | 2,853 | 11,888 | 30,996 | 18,787 | 261,287 | 131.4 |
| 13 | 1,444,933 | 22,250 | 43,154 | 168,670 | 1,195.10 | 811 | 1.22 | 12,043.56 | 6,181,640 | 6,181,640 | 3,016 | 11,790 | 28,146 | 19,565 | 162,808 | △37.6 |
| 14 | 1,472,984 | 28,366 | 44,556 | 220,232 | 979.49 | 843 | 1.41 | 10,123.14 | 4,668,992 | 4,668,992 | 2,572 | 10,111 | 22,045 | 18,587 | 132,630 | △18.5 |
| 15 | 1,577,975 | 46,212 | 68,928 | 92,707 | 918.86 | 1,251 | 1.42 | 9,311.42 | 4,427,159 | 4,427,159 | 1,608 | 7,643 | 15,226 | 15,466 | 102,678 | △22.5 |
| 16 | 1,851,005 | 56,596 | 87,521 | 79,595 | 1,200.07 | 1,451 | 1.20 | 11,179.25 | 4,172,159 | 4,172,159 | 1,003 | 6,034 | 11,656 | 13,186 | 79,622 | △14.7 |
| 17 | 1,806,919 | 61,884 | 70,021 | 69,040 | 1,270.09 | 2,075 | 1.14 | 12,422.58 | 3,445,450 | 3,445,450 | 874 | 5,380 | 10,334 | 13,170 | 61,220 | △15.7 |
| 18 | 1,704,322 | 58,604 | 43,014 | 67,296 | 1,625.92 | 1,927 | 1.10 | 16,110.38 | 3,199,238 | 3,199,238 | 1,227 | 5,315 | 10,230 | 13,337 | 54,462 | △11.0 |
| 19 | 1,365,044 | 57,213 | 42,983 | 94,014 | 1,663.69 | 2,228 | 1.30 | 16,996.33 | 3,177,071 | 3,177,071 | 2,467 | 5,255 | 12,299 | 16,366 | 57,955 | 6.4 |
| 20 | 1,238,668 | 63,460 | 47,517 | 55,174 | 1,187.82 | 2,211 | 1.99 | 12,150.80 | 2,901,851 | 2,901,851 | 2,217 | 5,739 | 15,898 | 16,146 | 140,189 | 141.8 |
| 21 | 1,560,232 | 46,671 | 103,002 | 41,802 | 1,899.33 | 2,272 | 2.30 | 9,346.11 | 2,670,816 | 2,670,816 | 1,018 | 3,986 | 11,230 | 14,732 | 71,367 | △49.0 |
| 22 | 1,604,108 | 74,821 | 99,333 | 88,433 | 1,885.43 | 2,069 | 2.04 | 10,006.49 | 2,870,992 | 2,870,992 | 1,337 | 2,993 | 6,409 | 11,303 | 47,245 | △33.7 |
| 23 | 1,672,834 | 66,627 | 33,311 | 82,773 | 820.80 | 2,141 | 2.12 | 9,425.42 | 2,888,215 | 2,888,215 | 1,716 | 2,528 | 7,409 | 12,707 | 39,906 | △15.5 |
| 24 | 1,749,568 | 65,768 | 81,524 | 30,002 | 768.64 | 2,096 | 2.23 | 9,102.56 | 2,699,217 | 2,699,217 | 949 | 2,299 | 5,330 | 11,719 | 30,757 | △22.9 |
| 23. 10-12 | 406,441 | 19,992 | 9,400 | 8,653 | 737.58 | 1,709 | 2.32 | 8,580.64 | 707,498 | 707,498 | 176 | 585 | 1,748 | 3,103 | 7,002 | △32.6 |
| 4- 6 | 418,305 | 16,713 | 10,270 | 6,655 | 799.79 | 2,405 | 2.02 | 9,295.34 | 714,470 | 714,470 | 132 | 1,281 | 1,398 | 3,184 | 13,145 | 43.3 |
| 7- 9 | 434,342 | 15,432 | 18,501 | 8,042 | 764.48 | 1,954 | 2.26 | 9,026.48 | 693,019 | 693,019 | 66 | 603 | 1,308 | 3,127 | 6,931 | △7.4 |
| 10-12 | 445,876 | 15,627 | 13,880 | 7,693 | 745.98 | 1,769 | 2.32 | 8,886.42 | 629,356 | 629,356 | 151 | 631 | 1,511 | 2,924 | 1,153 | △9.1 |
| 25. 1- 3 | 423,766 | 19,945 | 12,000 | 21,045 | 765.17 | 2,265 | 2.07 | 9,208.59 | 687,247 | 687,247 | 468 | 584 | 1,364 | 2,889 | 7,115 | 1.6 |
| 4- 6 | 445,585 | 14,765 | 20,080 | 6,330 | 964.71 | 3,802 | 1.73 | 13,457.57 | 689,594 | 689,594 | 244 | 481 | 1,057 | 2,779 | 5,556 | △57.7 |
| 24. 5 | 133,104 | 5,236 | 6,320 | 2,913 | 745.35 | 1,984 | 2.42 | 8,842.54 | 228,802 | 228,802 | 18 | 220 | 520 | 1,148 | 2,825 | 11.8 |
| 6 | 157,265 | 5,992 | 6,051 | 2,630 | 733.19 | 1,894 | 2.26 | 8,638.08 | 231,357 | 231,357 | 22 | 193 | 349 | 975 | 1,816 | △16.0 |
| 7 | 147,846 | 5,500 | 8,095 | 2,495 | 748.00 | 1,755 | 2.34 | 8,760.68 | 214,924 | 214,924 | 57 | 208 | 463 | 1,026 | 7,241 | 227.7 |
| 8 | 133,720 | 4,620 | 5,880 | 2,350 | 746.73 | 1,680 | 2.35 | 8,949.88 | 209,189 | 209,189 | 58 | 229 | 563 | 967 | 2,166 | △72.7 |
| 9 | 164,310 | 5,507 | 11,453 | 2,458 | 742.65 | 1,892 | 2.32 | 8,948.59 | 205,242 | 205,242 | 91 | 194 | 484 | 931 | 1,746 | △17.7 |
| 10 | 138,428 | 4,250 | 7,694 | 2,574 | 736.24 | 1,887 | 2.32 | 8,827.39 | 231,954 | 231,954 | 37 | 222 | 607 | 1,035 | 2,393 | 53.5 |
| 11 | 129,598 | 6,335 | 4,350 | 2,588 | 753.21 | 2,076 | 2.23 | 9,059.86 | 235,504 | 235,504 | 242 | 185 | 352 | 964 | 2,638 | 40.5 |
| 12 | 153,739 | 7,141 | 3,400 | 2,715 | 811.87 | 2,912 | 2.07 | 9,814.38 | 219,787 | 219,787 | 156 | 177 | 406 | 890 | 2,063 | △41.5 |
| 1 | 143,146 | 4,980 | 3,900 | 2,172 | 901.20 | 3,835 | 1.92 | 10,790.85 | 233,648 | 233,648 | 23 | 153 | 345 | 934 | 2,246 | △35.7 |
| 2 | 134,515 | 4,610 | 3,350 | 2,241 | 961.02 | 4,029 | 1.86 | 11,336.44 | 208,368 | 208,368 | 20 | 153 | 308 | 916 | 1,719 | △11.7 |
| 3 | 167,923 | 5,175 | 3,241 | 2,241 | 1,028.55 | 3,557 | 1.73 | 12,244.03 | 247,578 | 247,578 | 201 | 175 | 405 | 929 | 1,591 | △52.3 |
| 4 | 139,581 | 4,300 | 11,450 | 2,060 | 1,110.41 | 4,609 | 1.58 | 13,224.06 | 250,662 | 250,662 | 21 | 169 | 414 | 899 | 6,859 | 199.6 |
| 5 | 144,985 | 4,300 | 4,520 | 2,410 | 1,203.38 | 5,002 | 1.73 | 14,532.41 | 234,936 | 234,936 | 182 | 164 | 376 | 1,045 | 1,733 | △38.6 |
| 6 | | | | | 1,089.48 | 3,555 | 1.73 | 13,106.62 | 224,576 | 224,576 | 145 | 136 | 299 | 897 | 3,837 | 111.2 |

東京証券取引所
手形交換所
銀行協会

〔注〕 取引停止処分：平成19年4月以降、算出方法変更。

〔注〕 日経平均：平成12年4月24日に構成銘柄の大幅な入れ替えを行ったことにより、入替えの前後を連続して比較することには問題があるという意味において指数の連続性が失われている。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

| 発表機関 | 鉱工業生産指数 | | 特殊分類生産指数 | | | | 生産者出荷指数 | | 生産者製品在庫指数 | | 生産者製品在庫率 | | 製造工業生産能力指数(季調済) | 製造工業稼働率指数(季調済) |
|-------------------|---------|-------|----------|-------|-------|-------|---------|-------|-----------|-------|----------|-------|-----------------|----------------|
| | 原指数 | 季節調整済 | | 資本財 | 建設財 | 耐消費財 | 非耐消費財 | 生産財 | 前期比(前年比) | (季調済) | 前期比(前年比) | 指数 | | |
| | | 前年比 | 指数 | | | | | | | | | | 前期比 | 指数 |
| | | | | | | | | | | | | 前年比 | | |
| 平成22年 = 100 (注) % | | | | | | | | | | | | | | |
| 45年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | 71.4 | 2.1 | 185.9 | 69.3 | 76.5 | 59.3 | 67.9 | 104.4 | 7.9 | 99.1 | 14.4 | 85.0 | 118.2 | |
| 55 | 85.0 | 2.4 | 167.9 | 95.2 | 87.3 | 70.9 | 79.1 | 109.0 | 4.4 | 97.7 | 4.0 | 94.9 | 118.9 | |
| 60 | 107.1 | 4.9 | 205.9 | 113.2 | 102.5 | 89.5 | 100.7 | 118.4 | 4.4 | 88.8 | 4.0 | 103.9 | 124.9 | |
| 7 | 101.5 | 2.1 | 184.3 | 93.2 | 102.7 | 88.6 | 96.9 | 124.4 | 3.4 | 104.1 | 4.3 | 105.9 | 108.1 | |
| 8 | 104.9 | 3.4 | 189.1 | 103.8 | 103.5 | 90.0 | 100.8 | 119.3 | 3.4 | 102.4 | △2.2 | 106.3 | 111.2 | |
| 9 | 106.1 | 1.1 | 177.5 | 103.4 | 102.8 | 92.3 | 102.0 | 129.6 | 8.6 | 107.3 | 5.0 | 106.9 | 111.8 | |
| 10 | 106.1 | △6.7 | 159.8 | 100.4 | 100.4 | 87.2 | 96.6 | 116.6 | △10.0 | 102.4 | 4.7 | 106.2 | 103.7 | |
| 11 | 101.5 | 2.7 | 156.9 | 101.9 | 101.3 | 91.9 | 99.7 | 113.9 | △2.2 | 102.9 | △8.8 | 104.9 | 106.0 | |
| 12 | 105.8 | 4.2 | 156.2 | 105.4 | 101.6 | 97.1 | 104.1 | 115.9 | 2.3 | 102.4 | △0.1 | 104.2 | 108.1 | |
| 13 | 96.1 | △9.2 | 143.9 | 99.2 | 99.6 | 86.3 | 95.4 | 108.8 | △6.1 | 112.5 | 9.8 | 99.7 | 98.8 | |
| 14 | 98.9 | 2.9 | 136.6 | 100.7 | 98.5 | 93.4 | 98.8 | 102.7 | △5.6 | 100.2 | △10.9 | 97.4 | 103.8 | |
| 15 | 101.8 | 2.9 | 132.9 | 101.9 | 98.6 | 97.4 | 102.0 | 100.9 | △1.8 | 96.3 | △3.9 | 96.3 | 108.0 | |
| 16 | 105.7 | 3.9 | 130.8 | 103.4 | 99.0 | 101.1 | 105.7 | 103.9 | 3.0 | 94.9 | △1.8 | 95.8 | 111.7 | |
| 17 | 107.4 | 1.6 | 128.0 | 108.5 | 96.1 | 103.6 | 108.1 | 106.5 | 2.5 | 96.5 | 2.1 | 96.9 | 113.2 | |
| 18 | 112.3 | 4.6 | 127.3 | 115.7 | 98.8 | 108.6 | 112.6 | 108.3 | 1.7 | 96.0 | △0.5 | 99.7 | 116.0 | |
| 19 | 115.4 | 2.8 | 121.4 | 120.7 | 99.9 | 112.5 | 116.2 | 109.1 | 0.7 | 97.1 | 1.1 | 101.7 | 117.2 | |
| 20 | 101.0 | △12.5 | 114.9 | 101.2 | 100.4 | 96.2 | 106.8 | 104.9 | △3.8 | 119.6 | 23.1 | 101.2 | 99.7 | |
| 21 | 91.4 | △9.5 | 100.4 | 91.7 | 99.5 | 80.6 | 91.5 | 93.9 | △10.5 | 114.3 | △4.4 | 100.2 | 90.2 | |
| 22 | 99.4 | 8.8 | 100.2 | 95.8 | 98.0 | 99.5 | 99.2 | 92.1 | △1.9 | 100.4 | △12.2 | 99.9 | 99.1 | |
| 23 | 98.7 | △0.7 | 100.2 | 93.6 | 100.1 | 96.2 | 97.7 | 103.2 | 12.1 | 109.0 | 8.6 | 98.9 | 97.9 | |
| 24 | 95.8 | △2.9 | 101.4 | 88.9 | 99.1 | 94.6 | 95.9 | 100.4 | △2.7 | 114.4 | 5.0 | 98.0 | 95.4 | |
| 23.7-9 | 101.3 | △1.7 | 99.3 | 96.8 | 99.7 | 96.9 | 97.9 | 106.8 | 2.0 | 107.1 | △6.4 | 99.8 | 99.0 | |
| 10-12 | 101.2 | △0.9 | 99.9 | 97.9 | 100.1 | 97.5 | 100.2 | 104.5 | △2.2 | 107.2 | 0.1 | 99.8 | 100.3 | |
| 1-3 | 101.5 | 6.6 | 101.6 | 104.0 | 99.7 | 98.8 | 101.9 | 109.6 | 4.9 | 107.0 | 0.4 | 98.9 | 102.6 | |
| 4-6 | 97.2 | 6.8 | 101.6 | 97.2 | 98.8 | 98.0 | 98.8 | 110.2 | 0.5 | 111.5 | 3.6 | 98.4 | 99.6 | |
| 7-9 | 97.3 | △3.9 | 101.9 | 90.6 | 98.7 | 93.9 | 94.6 | 112.2 | 1.8 | 116.4 | 4.4 | 98.2 | 95.1 | |
| 10-12 | 95.2 | △5.9 | 94.1 | 82.8 | 99.7 | 92.9 | 93.4 | 110.4 | △1.6 | 117.7 | 1.1 | 98.2 | 93.1 | |
| 1-3 | 93.5 | △7.9 | 99.8 | 86.0 | 99.2 | 94.2 | 94.2 | 106.6 | △3.4 | 112.1 | △4.8 | 98.0 | 94.4 | |
| 4 | 95.9 | 15.1 | 102.3 | 101.8 | 98.7 | 99.0 | 100.1 | 111.9 | 2.1 | 112.2 | 1.2 | 98.7 | 101.3 | |
| 5 | 94.0 | 7.6 | 101.0 | 96.1 | 98.5 | 97.6 | 98.9 | 110.0 | △1.7 | 110.5 | △1.5 | 98.5 | 99.8 | |
| 6 | 101.8 | △0.6 | 101.4 | 93.6 | 99.2 | 97.3 | 97.4 | 110.2 | 0.2 | 111.7 | 1.1 | 98.4 | 97.7 | |
| 7 | 102.2 | 0.1 | 102.5 | 93.7 | 99.4 | 95.5 | 95.5 | 111.8 | 1.5 | 115.3 | 3.2 | 98.3 | 97.8 | |
| 8 | 92.7 | △4.1 | 101.1 | 91.8 | 98.7 | 94.1 | 95.4 | 112.2 | 0.4 | 115.5 | 0.6 | 98.2 | 95.7 | |
| 9 | 97.1 | △7.6 | 102.1 | 97.4 | 97.9 | 92.1 | 93.0 | 112.2 | 0.0 | 118.5 | 2.2 | 98.2 | 91.9 | |
| 10 | 97.0 | △4.7 | 103.4 | 83.9 | 100.5 | 93.0 | 93.3 | 112.2 | 0.0 | 117.7 | △0.7 | 98.3 | 93.0 | |
| 11 | 95.2 | △5.5 | 101.6 | 81.3 | 99.1 | 92.6 | 91.8 | 111.8 | △0.4 | 117.7 | 0.0 | 98.3 | 92.3 | |
| 12 | 93.3 | △7.6 | 101.7 | 83.1 | 99.5 | 95.2 | 95.2 | 110.4 | △0.4 | 117.7 | 0.0 | 98.2 | 94.0 | |
| 1 | 87.2 | △6.0 | 97.1 | 86.3 | 97.9 | 93.8 | 96.3 | 108.6 | △1.6 | 113.2 | △3.8 | 98.0 | 94.5 | |
| 2 | 91.2 | △10.1 | 99.0 | 87.1 | 99.7 | 94.1 | 98.0 | 107.3 | △1.2 | 110.3 | △2.6 | 98.0 | 94.4 | |
| 3 | 102.2 | △7.2 | 103.3 | 84.7 | 99.9 | 94.8 | 97.2 | 106.6 | △0.7 | 112.8 | 2.3 | 98.0 | 94.4 | |
| 4 | 92.6 | △3.4 | 102.4 | 89.9 | 96.5 | 96.7 | 95.8 | 107.4 | △0.8 | 107.1 | △5.1 | 97.2 | 95.9 | |
| 5 | 93.0 | △1.1 | 106.1 | 89.0 | 99.1 | 97.9 | 96.8 | 107.4 | △0.4 | 104.8 | △2.1 | 97.0 | 98.1 | |

業 産 経

(注) 平成25年6月、基準年次改訂。平成20年度以前の指数は、平成22年基準指数に換算されたものである。

〔設備・住宅〕

| 45年度 50 55 60 2 7 8 10 9 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 23 24 24 4 5 6 7 8 9 10 11 12 25. 1 2 3 4 5 | 機械受注 (280社) (季節調整済) (注) | | | | | | 建設工事受注 (50社) (注) | | | | | | 新設住宅着工 | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------|---------|--------|--------|-------|------------------|---------|-------|-------|-----------|-----|--------|-------|-------------|-------|-----------|-----|----------|-----|---|---|
| | 総額 | | 民需 | | 製造業 | | 非製造業 (のぞく) | | 総額 | | 民間 非住宅 | | 戸数 | | 季調済 年率戸数 | | 利用者 比率 | | 係別 戸数 | | | |
| 億円 | | 億円 | | 億円 | | 億円 | | 億円 | | 億円 | | 千戸 | | 千戸 | | % | | % | | % | | |
| 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | 前期比 | | |
| % | | % | | % | | % | | % | | % | | % | | % | | % | | % | | % | | |
| 66,440 | 25.1 | 40,036 | 29,232 | 19,202 | 10,179 | 18.5 | 36,001 | 18,569 | 15,7 | 1,491 | 5.9 | — | — | 9.8 | 20.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 86,048 | △0.1 | 38,599 | 32,593 | 17,104 | 15,607 | 2.1 | 59,449 | 24,520 | △17.3 | 1,428 | 13.2 | — | — | △18.5 | △25.8 | 15.8 | — | — | — | — | — | — |
| 146,409 | 13.3 | 74,602 | 55,174 | 29,674 | 25,727 | 14.1 | 91,978 | 41,549 | 11.6 | 1,214 | △18.3 | — | — | △18.5 | △2.8 | △10.2 | — | — | — | — | — | — |
| 159,584 | △2.5 | 80,053 | 67,000 | 37,262 | 29,861 | 8.1 | 121,576 | 62,723 | 11.0 | 1,251 | 3.6 | — | — | △5.0 | △6.5 | 20.3 | — | — | — | — | — | — |
| 283,949 | 8.3 | 167,625 | 145,762 | 73,297 | 61,726 | 6.1 | 268,167 | 166,203 | 30.4 | 1,665 | △0.4 | — | — | △5.2 | △1.8 | — | — | — | — | — | — | — |
| 261,322 | 4.2 | 142,394 | 119,380 | 52,149 | 47,485 | 8.1 | 197,556 | 88,846 | 1.5 | 1,485 | △4.9 | — | — | △5.2 | △1.8 | — | — | — | — | — | — | — |
| 287,134 | 9.9 | 155,268 | 133,042 | 55,370 | 49,792 | 15.5 | 203,370 | 97,887 | 10.2 | 1,630 | 9.8 | — | — | 15.6 | 9.3 | 2.1 | — | — | — | — | — | — |
| 286,217 | △0.3 | 150,471 | 127,867 | 56,592 | 51,475 | △8.3 | 185,247 | 90,695 | △7.3 | 1,341 | 17.7 | — | — | △29.1 | △16.3 | 2.1 | — | — | — | — | — | — |
| 236,990 | △17.2 | 122,535 | 104,067 | 43,274 | 40,939 | △14.7 | 167,743 | 79,698 | △12.1 | 1,180 | △12.1 | — | — | △2.9 | △13.9 | 2.1 | — | — | — | — | — | — |
| 236,311 | △0.3 | 119,547 | 104,693 | 43,596 | 41,323 | 0.6 | 160,228 | 77,996 | △2.1 | 1,226 | 4.0 | — | — | 8.6 | △4.0 | 10.7 | — | — | — | — | — | — |
| 285,489 | 12.3 | 134,044 | 122,028 | 51,905 | 47,284 | 14.6 | 149,680 | 68,794 | △11.8 | 1,113 | △1.1 | — | — | △8.0 | △1.8 | 11.0 | — | — | — | — | — | — |
| 282,808 | △12.3 | 124,138 | 106,622 | 39,575 | 37,362 | △2.8 | 137,470 | 62,170 | △3.6 | 1,173 | 3.3 | — | — | △13.9 | 5.8 | △0.7 | — | — | — | — | — | — |
| 228,343 | △1.9 | 115,509 | 102,664 | 38,807 | 36,143 | △4.8 | 125,330 | 56,587 | △9.0 | 1,146 | 2.4 | — | — | △3.1 | 2.8 | △8.1 | — | — | — | — | — | — |
| 254,636 | 11.5 | 120,393 | 111,078 | 45,500 | 44,544 | 2.5 | 125,485 | 61,313 | 8.4 | 1,174 | 2.5 | — | — | 2.1 | 0.9 | 5.6 | — | — | — | — | — | — |
| 265,050 | 4.1 | 128,260 | 118,292 | 51,183 | 47,341 | 2.4 | 135,913 | 68,711 | 12.1 | 1,193 | 1.7 | — | — | △1.6 | 1.9 | 4.6 | — | — | — | — | — | — |
| 276,779 | △6.7 | 124,425 | 112,340 | 54,880 | 51,721 | 2.4 | 134,537 | 70,895 | 3.2 | 1,249 | 4.7 | — | — | △4.0 | 10.8 | 6.1 | — | — | — | — | — | — |
| 291,148 | 5.2 | 128,603 | 116,296 | 58,183 | 54,403 | 1.2 | 138,936 | 75,464 | 6.4 | 1,285 | 2.9 | — | — | △0.9 | 3.9 | 3.3 | — | — | — | — | — | — |
| 302,637 | 3.9 | 127,931 | 111,841 | 56,114 | 56,157 | △3.6 | 141,141 | 81,128 | 7.5 | 1,036 | △19.4 | — | — | △12.3 | △19.9 | △26.1 | — | — | — | — | — | — |
| 247,049 | △18.4 | 112,839 | 97,221 | 43,487 | 44,363 | △22.5 | 123,767 | 72,342 | △10.8 | 1,039 | 0.3 | — | — | △0.4 | 3.2 | △3.5 | — | — | — | — | — | — |
| 200,800 | △18.7 | 94,917 | 77,405 | 31,366 | 27,936 | △27.9 | 106,162 | 60,464 | △16.4 | 775 | △25.4 | — | — | △7.6 | △30.0 | △40.0 | — | — | — | — | — | — |
| 243,646 | 21.3 | 104,817 | 84,480 | 37,112 | 47,576 | 18.3 | 100,685 | 56,214 | △7.0 | 819 | 5.6 | — | — | 7.5 | △6.3 | 29.9 | — | — | — | — | — | — |
| 280,226 | 2.7 | 108,746 | 89,742 | 39,284 | 50,698 | 6.6 | 107,829 | 59,446 | 5.7 | 841 | 2.9 | — | — | △1.2 | △0.7 | 12.7 | — | — | — | — | — | — |
| 253,938 | △6.7 | 103,233 | 87,026 | 35,313 | 52,125 | △10.1 | 110,447 | 61,182 | 2.9 | 893 | 6.2 | — | — | △3.8 | 10.7 | 4.4 | — | — | — | — | — | — |
| 58,989 | △4.1 | 27,405 | 22,224 | 10,038 | 12,755 | 3.1 | 25,986 | 15,238 | 1.1 | 209 | 7.9 | — | — | 8.7 | 5.4 | 16.7 | — | — | — | — | — | — |
| 62,218 | 5.5 | 27,019 | 22,265 | 9,671 | 12,643 | 0.8 | 25,741 | 14,364 | 18.1 | 209 | △4.5 | — | — | △11.5 | △8.8 | 4.5 | — | — | — | — | — | — |
| 67,590 | 8.6 | 26,803 | 22,602 | 9,640 | 12,903 | △0.3 | 26,046 | 18,361 | △4.0 | 200 | 3.7 | — | — | △7.3 | △8.8 | 4.5 | — | — | — | — | — | — |
| 59,338 | △12.2 | 26,097 | 22,007 | 9,313 | 12,808 | △0.7 | 21,282 | 13,015 | 13.3 | 216 | 6.2 | — | — | △1.2 | 5.9 | 7.9 | — | — | — | — | — | — |
| 54,382 | △8.4 | 25,526 | 21,715 | 9,031 | 12,772 | △0.3 | 27,615 | 14,620 | △4.1 | 227 | △1.1 | — | — | 3.5 | 11.1 | 3.6 | — | — | — | — | — | — |
| 56,379 | 3.7 | 25,341 | 21,546 | 8,550 | 13,491 | 5.6 | 25,957 | 14,380 | 0.1 | 240 | 11.3 | — | — | △4.2 | 2.1 | 1.0 | — | — | — | — | — | — |
| 60,410 | 7.1 | 25,477 | 21,539 | 8,407 | 13,072 | △3.1 | 36,493 | 19,166 | 4.4 | 210 | △7.7 | — | — | 10.4 | 27.0 | 8.5 | — | — | — | — | — | — |
| 21,162 | △0.2 | 9,377 | 7,668 | 3,229 | 4,351 | 3.4 | 6,443 | 3,967 | 31.3 | 74 | 10.3 | — | — | 7.4 | 3.4 | 4.6 | — | — | — | — | — | — |
| 19,286 | △8.9 | 8,211 | 7,120 | 3,095 | 4,198 | △7.1 | 6,176 | 3,552 | 10.4 | 70 | 9.3 | — | — | 2.5 | 16.5 | 13.0 | — | — | — | — | — | — |
| 18,890 | △2.1 | 8,509 | 7,219 | 3,090 | 4,239 | 3.5 | 6,176 | 3,552 | △0.4 | 70 | 3.3 | — | — | 8.2 | 15.3 | 4.4 | — | — | — | — | — | — |
| 19,212 | 1.7 | 8,894 | 7,345 | 3,172 | 4,180 | 1.8 | 7,488 | 4,095 | 4.8 | 73 | △0.2 | — | — | △5.7 | 3.3 | 4.4 | — | — | — | — | — | — |
| 16,732 | △12.9 | 8,063 | 7,273 | 2,975 | 4,278 | 6.1 | 7,488 | 4,095 | △8.5 | 75 | △9.6 | — | — | 0.1 | 3.3 | 4.4 | — | — | — | — | — | — |
| 18,438 | 10.2 | 8,569 | 7,098 | 2,884 | 4,314 | 0.8 | 11,880 | 6,187 | △5.0 | 74 | 5.5 | — | — | △12.5 | △14.7 | 1.2 | — | — | — | — | — | — |
| 18,365 | △0.4 | 8,344 | 7,038 | 2,808 | 4,430 | 2.7 | 8,283 | 3,469 | △9.7 | 84 | 25.2 | — | — | △9.1 | △2.7 | △2.5 | — | — | — | — | — | — |
| 19,898 | 8.4 | 8,687 | 7,303 | 2,888 | 4,715 | 0.6 | 7,951 | 4,812 | 4.0 | 80 | 10.3 | — | — | 12.6 | 35.4 | 4.8 | — | — | — | — | — | — |
| 18,116 | △9.0 | 8,310 | 7,205 | 2,885 | 4,347 | △7.8 | 10,823 | 6,099 | 3.4 | 76 | 10.0 | — | — | 9.2 | 23.2 | 2.4 | — | — | — | — | — | — |
| 18,313 | 1.1 | 8,029 | 6,663 | 2,597 | 4,150 | △10.0 | 7,176 | 4,553 | 1.2 | 69 | 5.0 | — | — | △2.9 | 11.2 | 9.8 | — | — | — | — | — | — |
| 18,479 | 0.9 | 8,511 | 6,945 | 2,724 | 4,164 | 4.9 | 9,974 | 5,065 | 25.0 | 69 | 3.0 | — | — | △1.9 | 1.6 | 5.0 | — | — | — | — | — | — |
| 23,618 | 27.8 | 9,598 | 7,931 | 3,087 | 4,759 | 14.3 | 19,344 | 9,947 | △1.6 | 71 | 7.3 | — | — | 2.3 | △2.4 | 9.1 | — | — | — | — | — | — |
| 20,267 | △14.2 | 8,411 | 7,233 | 2,862 | 4,472 | △7.3 | 6,570 | 4,401 | 10.9 | 78 | 5.8 | — | — | 11.4 | 10.7 | △0.3 | — | — | — | — | — | — |
| 22,696 | △12.0 | 9,455 | 7,992 | 2,971 | 5,607 | 25.4 | 7,781 | 4,640 | 30.6 | 80 | 14.5 | — | — | 17.5 | 11.6 | △6.9 | — | — | — | — | — | — |

〔注〕 機械受注 (280社)：昭和61年度以前は178社ベース、四半期の前期比は四半期平均の伸び率。

昭和17年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11から X-12-ARIMA の中の X-11に移行した。

平成17年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。

建設工事受注 (50社)：昭和59年度以前は43社ベース。

国 土 交 通 省

〔賃金・労働〕

| 年次 | 賃金指数 | | | | | | 業所雇用指数 | | | | 所定外労働時間指数 | | | | 労働力人口 | 就業者数 | 雇者数 | 完全失業者数 | 完全失業率(季調済) | 有求人倍率 | 新規有求人倍率 | | |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|--------|-------|-------|-------|-----------|-------|-----|-----|-------|------|-----|--------|------------|-------|---------|-----|--------|
| | 平日実質 | | | 前年比 | | | 事業所 | | 模5人 | | 以上 | | 前年比 | 製業業 | | | | | | | | 前年比 | 季調済前期比 |
| | 製造業 | | 全産業 | 前年比 | 製造業 | 前年比 | 季調済前期比 | 全産業 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45年度 | 19.8 | 17.2 | 18.1 | 79.4 | 132.0 | 3.6 | 130.0 | 103.9 | △7.9 | 5,170 | 5,109 | 3,340 | 61 | 1.2 | 1.35 | 1.52 | | | | | | | |
| 50 | 46.5 | 39.1 | 9.9 | 80.4 | 121.6 | △5.0 | 83.5 | 55.9 | △8.5 | 5,524 | 5,240 | 3,699 | 104 | 1.9 | 0.59 | 0.98 | | | | | | | |
| 55 | 66.9 | 57.3 | 7.1 | 84.7 | 117.3 | 1.2 | 105.7 | 92.2 | 2.6 | 5,671 | 5,552 | 3,997 | 118 | 2.1 | 0.73 | 1.02 | | | | | | | |
| 60 | 80.2 | 69.4 | 3.1 | 88.7 | 131.6 | 1.4 | 114.5 | 102.1 | △0.7 | 5,975 | 5,817 | 4,328 | 158 | 2.6 | 0.67 | 0.95 | | | | | | | |
| 2 | 101.7 | 86.7 | 3.1 | 87.5 | 132.6 | — | 131.2 | 125.9 | — | 6,414 | 6,280 | 4,882 | 134 | 2.1 | 1.43 | 2.11 | | | | | | | |
| 7 | 110.8 | 95.5 | 2.5 | 95.2 | 129.1 | △1.5 | 97.1 | 89.1 | 6.4 | 6,672 | 6,456 | 5,279 | 216 | 3.2 | 0.64 | 1.09 | | | | | | | |
| 8 | 112.6 | 98.1 | 2.8 | 96.7 | 127.2 | △1.4 | 103.0 | 98.2 | 10.2 | 6,797 | 6,512 | 5,347 | 225 | 3.3 | 0.72 | 1.22 | | | | | | | |
| 9 | 113.6 | 99.8 | 1.7 | 96.0 | 125.5 | △1.3 | 102.1 | 99.7 | 1.5 | 6,794 | 6,557 | 5,392 | 236 | 3.5 | 0.69 | 1.13 | | | | | | | |
| 10 | 111.7 | 98.6 | △1.1 | 96.4 | 122.1 | △2.7 | 94.2 | 98.2 | △14.5 | 6,789 | 6,495 | 5,353 | 294 | 4.3 | 0.50 | 0.89 | | | | | | | |
| 11 | 110.5 | 98.0 | △0.7 | 96.0 | 118.3 | △3.1 | 95.2 | 91.2 | 6.9 | 6,775 | 6,455 | 5,325 | 320 | 4.7 | 0.49 | 0.90 | | | | | | | |
| 12 | 110.5 | 99.5 | 1.4 | 95.7 | 115.6 | △2.4 | 98.5 | 100.7 | 10.5 | 6,772 | 6,453 | 5,372 | 319 | 4.7 | 0.62 | 1.08 | | | | | | | |
| 13 | 108.2 | 98.7 | △0.8 | 95.2 | 111.3 | △3.7 | 98.1 | 89.4 | △11.2 | 6,737 | 6,389 | 5,354 | 348 | 5.2 | 0.56 | 0.96 | | | | | | | |
| 14 | 105.4 | 98.1 | △0.6 | 94.2 | 106.0 | △4.8 | 96.7 | 89.6 | 11.5 | 6,677 | 6,318 | 5,329 | 360 | 5.4 | 0.56 | 0.96 | | | | | | | |
| 15 | 104.4 | 99.7 | 1.6 | 93.5 | 103.5 | △2.3 | 100.8 | 103.2 | 8.6 | 6,662 | 6,320 | 5,340 | 342 | 5.1 | 0.69 | 1.12 | | | | | | | |
| 16 | 104.1 | 101.3 | 1.6 | 93.8 | 102.6 | △0.9 | 103.2 | 113.1 | 4.5 | 6,639 | 6,332 | 5,355 | 308 | 4.6 | 0.86 | 1.35 | | | | | | | |
| 17 | 104.8 | 102.2 | 0.9 | 93.8 | 102.4 | △0.2 | 104.8 | 114.3 | — | 6,655 | 6,366 | 5,421 | 289 | 4.3 | 0.98 | 1.49 | | | | | | | |
| 18 | 104.8 | 103.3 | 1.0 | 94.7 | 102.8 | 0.4 | 107.5 | 118.4 | 3.7 | 6,669 | 6,398 | 5,486 | 271 | 4.1 | 1.06 | 1.56 | | | | | | | |
| 19 | 104.1 | 103.3 | 0.1 | 97.2 | 103.4 | 0.6 | 108.8 | 118.5 | 0.1 | 6,686 | 6,431 | 5,539 | 255 | 3.8 | 1.02 | 1.47 | | | | | | | |
| 20 | 102.9 | 102.2 | △1.1 | 99.1 | 101.2 | △0.1 | 101.2 | 96.4 | △18.7 | 6,674 | 6,399 | 5,544 | 275 | 4.1 | 0.77 | 1.08 | | | | | | | |
| 21 | 99.5 | 96.9 | △5.2 | 99.7 | 103.4 | △2.8 | 93.3 | 82.6 | △14.3 | 6,643 | 6,301 | 5,488 | 343 | 5.2 | 0.45 | 0.79 | | | | | | | |
| 22 | 100.0 | 100.4 | 3.6 | 100.2 | 99.9 | △0.5 | 100.7 | 101.4 | 22.7 | 6,630 | 6,301 | 5,508 | 328 | 4.9 | 0.56 | 0.93 | | | | | | | |
| 23 | 99.7 | 102.3 | 1.9 | 100.8 | 99.6 | △0.3 | 101.5 | 103.1 | 1.7 | 6,578 | 6,280 | 5,501 | 298 | 4.5 | 0.68 | 1.11 | | | | | | | |
| 24 | 99.0 | 101.9 | △0.4 | 101.5 | 99.1 | △0.5 | 101.2 | 102.3 | △0.8 | 6,555 | 6,275 | 5,511 | 280 | 4.3 | 0.82 | 1.32 | | | | | | | |
| 23.7-9 | 95.4 | 102.8 | 1.5 | 101.0 | 99.7 | △0.3 | 99.6 | 103.8 | 1.7 | 6,591 | 6,297 | 5,483 | 295 | 4.5 | 0.65 | 1.08 | | | | | | | |
| 10-12 | 115.3 | 121.1 | 2.7 | 101.0 | 99.7 | △0.3 | 103.9 | 101.1 | 3.9 | 6,575 | 6,292 | 5,529 | 294 | 4.5 | 0.70 | 1.17 | | | | | | | |
| 24.1-3 | 85.4 | 85.4 | 1.3 | 100.5 | 99.1 | △0.4 | 102.6 | 105.9 | 5.0 | 6,513 | 6,217 | 5,476 | 296 | 4.5 | 0.75 | 1.23 | | | | | | | |
| 4-6 | 102.4 | 101.9 | 1.9 | 101.5 | 100.0 | 0.0 | 101.6 | 103.6 | 11.8 | 6,592 | 6,292 | 5,500 | 288 | 4.4 | 0.80 | 1.28 | | | | | | | |
| 7-9 | 94.7 | 102.1 | △0.7 | 101.6 | 99.5 | △0.2 | 98.7 | 102.1 | △1.6 | 6,569 | 6,289 | 5,510 | 280 | 4.3 | 0.81 | 1.30 | | | | | | | |
| 10-12 | 114.0 | 119.4 | △1.4 | 101.7 | 98.9 | △0.8 | 103.3 | 109.1 | △6.4 | 6,545 | 6,282 | 5,532 | 275 | 4.2 | 0.82 | 1.33 | | | | | | | |
| 25.1-3 | 84.9 | 84.4 | △1.2 | 101.0 | 98.1 | △1.0 | 101.0 | 100.5 | △5.1 | 6,516 | 6,239 | 5,501 | 277 | 4.2 | 0.85 | 1.35 | | | | | | | |
| 4 | 86.0 | 86.3 | 2.1 | 101.2 | 98.2 | 0.0 | 105.9 | 107.8 | 16.8 | 6,591 | 6,275 | 5,477 | 294 | 4.5 | 0.79 | 1.26 | | | | | | | |
| 5 | 84.5 | 84.2 | 2.2 | 101.5 | 100.0 | 0.1 | 100.0 | 98.6 | 12.8 | 6,595 | 6,297 | 5,494 | 287 | 4.4 | 0.80 | 1.28 | | | | | | | |
| 6 | 136.8 | 135.2 | 1.6 | 101.7 | 99.9 | 0.1 | 99.0 | 104.3 | 6.1 | 6,591 | 6,304 | 5,528 | 282 | 4.3 | 0.81 | 1.29 | | | | | | | |
| 7 | 113.9 | 135.7 | △1.5 | 101.7 | 99.7 | △0.2 | 100.0 | 105.0 | 0.8 | 6,565 | 6,277 | 5,497 | 284 | 4.3 | 0.81 | 1.29 | | | | | | | |
| 8 | 86.4 | 86.7 | 0.7 | 101.6 | 99.6 | △0.2 | 97.1 | 99.3 | △1.3 | 6,559 | 6,281 | 5,511 | 278 | 4.2 | 0.81 | 1.31 | | | | | | | |
| 9 | 83.7 | 83.8 | △1.4 | 101.5 | 99.3 | △0.3 | 99.0 | 102.1 | △4.2 | 6,583 | 6,308 | 5,522 | 279 | 4.3 | 0.81 | 1.28 | | | | | | | |
| 10 | 84.3 | 83.0 | △1.4 | 101.6 | 99.1 | △0.6 | 101.0 | 102.1 | △6.2 | 6,592 | 6,321 | 5,546 | 274 | 4.2 | 0.81 | 1.31 | | | | | | | |
| 11 | 86.9 | 87.5 | △2.8 | 101.7 | 98.9 | △0.8 | 102.9 | 102.8 | △6.2 | 6,556 | 6,297 | 5,559 | 273 | 4.2 | 0.82 | 1.33 | | | | | | | |
| 12 | 170.7 | 186.9 | △0.8 | 101.8 | 98.7 | △0.2 | 105.9 | 104.3 | △6.8 | 6,486 | 6,228 | 5,490 | 278 | 4.3 | 0.83 | 1.35 | | | | | | | |
| 1 | 85.2 | 84.5 | △0.5 | 101.3 | 98.2 | △1.0 | 97.1 | 90.8 | △6.6 | 6,502 | 6,228 | 5,502 | 279 | 4.2 | 0.85 | 1.33 | | | | | | | |
| 2 | 82.8 | 83.3 | △1.2 | 101.1 | 98.1 | △0.9 | 101.0 | 104.3 | △5.1 | 6,519 | 6,242 | 5,515 | 284 | 4.3 | 0.85 | 1.33 | | | | | | | |
| 3 | 86.8 | 85.4 | △1.7 | 100.7 | 97.9 | △1.1 | 104.9 | 106.4 | 1.6 | 6,526 | 6,246 | 5,485 | 267 | 4.1 | 0.86 | 1.39 | | | | | | | |
| 4 | 86.0 | 85.8 | △0.6 | 101.8 | 98.9 | △1.3 | 106.9 | 106.4 | 2.7 | 6,603 | 6,312 | 5,530 | 271 | 4.1 | 0.89 | 1.40 | | | | | | | |
| 5 | 84.4 | 83.8 | △0.5 | 102.2 | 98.7 | △1.3 | 100.0 | 97.9 | △0.7 | 6,619 | 6,340 | 5,554 | 270 | 4.1 | 0.90 | 1.42 | | | | | | | |
| 発表機関 | 厚生労働省 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 平成24年4月基準年改訂。平成元年度以前は事業所規模30人以上(平成17年基準)。
 労働力調査：平成24年1月分より算出の基礎となる人口が平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2010年国勢調査基準)。

〔消費・物価〕

| | 家計調査 | | | 商 業 販 売 統 計 | | | 企 業 物 価 指 数 | | | | | | 消 費 者 物 価 指 数 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|------|-------|-------------|--------|------|-------------|------|------|-------|------|------|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| | 消費支出 (二人以上の世帯) | | | 小売業販売額 | | | 大型小売店業種別販売額 | | | 国 | | | 輸 入 | | | 輸 出 | | | 全 国 | | | | | | | | |
| | 前年比 | | | 前年比(注) | | | 前年比 | | | 前年比 | | | 前年比 | | | 前年比 | | | 前年比 | | | | | | | | |
| | 名目 | 実質 | % | 前年比 | 前年比(注) | % | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | | | | |
| | (1ヵ月当り) | % | | % | | | % | | | % | | | % | | | % | | | % | | | % | | | | | |
| 45年度 | 81,668 | 5.2 | 79.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | 182,041 | 2.9 | 77.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 55 | 233,465 | △1.2 | 78.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60 | 273,907 | 4.1 | 77.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 314,641 | 0.8 | 75.2 | 6.9 | 8.4 | △0.2 | △1.7 | △1.5 | △1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 330,736 | 0.3 | 72.7 | 2.0 | 2.2 | △0.3 | △1.5 | △1.5 | | △9.8 | 5.2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 330,748 | 0.1 | 72.3 | 4.3 | △5.1 | △4.0 | △1.0 | △1.0 | | 12.2 | 0.0 | △1.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 330,987 | 0.1 | 71.2 | 4.4 | △3.6 | △3.9 | △2.1 | △2.6 | | 2.5 | △2.6 | △2.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 326,974 | △1.2 | 71.1 | 4.4 | △3.6 | △3.9 | △2.1 | △2.6 | | △6.6 | △1.3 | △2.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 321,167 | △1.8 | 71.7 | △2.0 | △3.8 | △2.3 | △5.0 | △4.7 | | △1.3 | △4.7 | △1.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 317,903 | △1.2 | 72.5 | △0.8 | △4.7 | △2.7 | △6.2 | △5.5 | | 4.0 | △2.6 | △0.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 306,268 | △3.7 | 72.4 | △3.1 | △0.3 | △4.8 | △2.5 | △4.8 | | 1.0 | △2.7 | △2.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 304,463 | △0.6 | 73.6 | △2.0 | △2.3 | △1.7 | △1.7 | △1.7 | | △0.9 | △3.2 | △1.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 303,265 | △0.4 | 74.1 | 0.7 | △3.3 | △2.4 | △3.9 | △4.5 | | △1.7 | △3.4 | △1.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | 301,776 | △0.5 | 74.3 | 0.3 | △4.0 | △3.2 | △4.5 | 1.6 | | 7.2 | 0.0 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | 299,156 | △0.9 | 74.7 | 1.2 | △1.7 | 0.3 | △3.2 | 1.8 | | 15.8 | 2.2 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 295,394 | △1.3 | 72.0 | △1.1 | △0.9 | △1.0 | 2.0 | 2.0 | | 10.7 | 3.2 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 299,067 | 1.2 | 73.6 | 1.1 | △0.8 | △1.1 | 3.1 | 2.3 | | 8.0 | △7.5 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21 | 294,428 | △1.6 | 73.3 | △1.0 | △6.7 | △2.5 | 3.1 | 3.1 | | △0.3 | △7.6 | △4.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | 292,146 | △0.8 | 74.7 | 1.1 | △6.4 | △5.1 | △5.1 | 4.4 | | △18.8 | △7.6 | △4.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23 | 287,645 | △1.5 | 73.4 | 0.8 | △0.3 | △1.4 | 5.1 | 1.4 | | 5.7 | △3.2 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24 | 284,044 | △1.3 | 73.3 | 0.8 | △0.9 | △0.0 | △1.3 | 1.4 | | 7.0 | △2.3 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25 | 287,700 | 1.3 | 74.8 | 0.3 | △1.4 | △0.1 | △1.1 | △1.1 | | 1.7 | 0.9 | △1.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 26 | 295,704 | △1.2 | 73.8 | 0.6 | △1.3 | △0.6 | △1.7 | 1.1 | | 7.6 | △2.7 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27 | 284,940 | 1.5 | 72.3 | 4.7 | 1.3 | 3.9 | △0.1 | 0.3 | | 3.3 | △2.9 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 28 | 286,556 | 3.0 | 74.2 | 2.5 | △1.3 | △0.2 | △1.9 | △1.1 | | 1.6 | 0.4 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 | 278,679 | 0.5 | 74.2 | 0.1 | △2.2 | △1.6 | △2.5 | △2.0 | | 0.4 | △3.6 | △1.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | 294,501 | △0.4 | 74.4 | △0.0 | △0.7 | △0.3 | △0.9 | △0.9 | | 2.3 | 1.5 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 31 | 291,066 | 2.1 | 76.3 | △1.2 | 1.7 | △3.3 | △0.3 | 0.8 | | 9.1 | 9.0 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 32 | 287,911 | 4.3 | 74.2 | 3.0 | △0.8 | △0.9 | △0.7 | 0.6 | | 2.5 | 11.3 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 33 | 269,810 | 1.5 | 73.2 | △0.2 | △2.6 | △1.2 | △3.3 | △0.9 | | △2.4 | △4.3 | △2.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 34 | 283,295 | 1.2 | 74.7 | △1.3 | △4.4 | △3.3 | △5.0 | △2.3 | | △1.1 | △6.0 | △2.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 35 | 286,036 | 1.4 | 72.9 | 0.4 | △1.1 | △0.8 | △0.9 | △2.0 | | 0.1 | △4.2 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 36 | 266,705 | △1.2 | 74.3 | 0.4 | △1.1 | △0.0 | △1.6 | △1.5 | | △0.1 | △4.2 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 37 | 284,238 | △0.5 | 73.9 | △1.2 | △3.2 | △2.2 | △3.7 | △1.1 | | 0.7 | △0.4 | △0.4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 38 | 273,772 | 0.1 | 74.7 | 0.9 | 0.8 | 2.5 | △0.1 | △1.1 | | 1.3 | 1.1 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 39 | 325,492 | △0.8 | 75.0 | 0.2 | △1.0 | 0.7 | △0.4 | 0.4 | | 3.7 | 2.2 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40 | 288,934 | 2.1 | 76.7 | △1.1 | △3.5 | 0.3 | △5.5 | △0.4 | | 4.6 | 10.8 | 5.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 41 | 268,099 | 0.1 | 77.8 | △2.2 | △3.7 | 0.7 | △5.7 | △0.1 | | 3.3 | 13.2 | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 42 | 316,166 | 4.1 | 77.3 | △0.3 | 2.5 | 4.0 | 1.6 | 0.1 | | 0.8 | 8.2 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | 304,382 | 0.8 | 73.2 | △0.2 | △2.3 | △0.4 | △3.3 | 0.5 | | 7.9 | 0.7 | 9.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 44 | 282,366 | △1.9 | 74.0 | 0.8 | △0.4 | 2.8 | △2.0 | 0.5 | | 13.3 | 1.5 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | 282,366 | △1.9 | 74.0 | 0.8 | △0.4 | 2.8 | △2.0 | 0.5 | | 13.3 | 1.5 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| P | | | | | | | | | | 11.7 | △2.7 | 13.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発表機関 | 総務省 | 経産省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 日 | 本 | 本 | 本 | 日 | 本 | 本 | 本 | 本 | 日 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | |
| 西油価格 <トハイ> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期中平均 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| | \$/bl | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成22年=100(注) | 10.4 | 7.6 | 10.1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 10.4 | 7.6 | 10.1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 7.6 | 1.9 | 1.8 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 3.3 | 3.1 | 2.8 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | △0.1 | 0.4 | 0.3 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 16.12 | — | 18.06 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 16.41 | 2.0 | 11.76 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 20.52 | 0.2 | 20.52 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 26.00 | △0.5 | 26.00 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 21.81 | △1.0 | 21.81 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 25.85 | △0.6 | 25.85 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 26.91 | △0.2 | 26.91 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 36.41 | △0.1 | 36.41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔通関〕

| 発表期間 | 輸 出 | | | | 輸 入 | | | | |
|-------------|----------|-----------------|---------------------|------------|-------------------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 総額 億円 | 前年度 前年比 % | 金 属 及 び 同 製 品 | 一 般 機 械 | 機 器 機 器 機 器 | 輸 送 用 機 器 機 器 | ア メ リ カ | E U | ア ジ ア |
| 貨 物 実 績 (注) | | | | | | | | | |
| | 総額 億円 | 前年度 前年比 % | 金 属 及 び 同 製 品 | 一 般 機 械 | 機 器 機 器 機 器 | 輸 送 用 機 器 機 器 | ア メ リ カ | E U | ア ジ ア |
| 45年度 | 72,901 | 20.6 | — | — | — | — | — | — | — |
| 50 | 170,262 | △0.3 | — | — | — | — | — | — | — |
| 55 | 300,588 | 22.8 | 47,141 | 42,419 | 5,226 | 54,996 | 71,260 | 38,978 | 84,110 |
| 60 | 407,312 | △1.1 | 40,848 | 69,664 | 19,321 | 82,115 | 153,454 | 48,836 | 103,908 |
| 2 | 418,750 | 7.7 | 28,247 | 92,345 | 29,644 | 73,912 | 128,622 | 79,815 | 133,735 |
| 7 | 420,694 | 3.2 | 27,518 | 101,680 | 29,362 | 48,655 | 113,541 | 67,049 | 195,578 |
| 8 | 460,406 | 9.4 | 28,569 | 113,880 | 34,036 | 58,598 | 126,740 | 69,750 | 200,527 |
| 9 | 514,112 | 11.7 | 32,770 | 120,311 | 37,585 | 74,310 | 145,433 | 82,908 | 207,924 |
| 10 | 494,483 | △3.8 | 30,506 | 110,533 | 35,242 | 77,192 | 151,574 | 92,623 | 170,474 |
| 11 | 485,476 | △1.8 | 27,603 | 103,239 | 30,329 | 69,201 | 147,932 | 84,691 | 185,852 |
| 12 | 520,452 | 7.2 | 28,792 | 112,600 | 31,459 | 69,137 | 155,353 | 84,536 | 214,680 |
| 13 | 485,928 | △6.6 | 29,449 | 99,390 | 7,478 | 110,247 | 145,896 | 74,767 | 196,842 |
| 14 | 527,271 | 8.5 | 32,790 | 107,132 | 29,183 | 121,350 | 144,442 | 78,973 | 232,733 |
| 15 | 560,603 | 6.3 | 35,019 | 113,317 | 26,105 | 133,501 | 133,811 | 85,797 | 263,654 |
| 16 | 617,194 | 10.1 | 42,346 | 128,028 | 26,039 | 142,485 | 138,232 | 94,823 | 239,577 |
| 17 | 682,902 | 10.6 | 49,944 | 137,360 | 25,956 | 150,212 | 154,131 | 99,451 | 328,869 |
| 18 | 774,606 | 13.4 | 60,428 | 152,592 | 28,225 | 164,104 | 167,171 | 113,039 | 368,519 |
| 19 | 851,134 | 9.9 | 68,950 | 168,150 | 28,427 | 167,361 | 166,011 | 126,058 | 410,953 |
| 20 | 711,456 | △16.4 | 64,831 | 140,255 | 22,281 | 135,712 | 120,876 | 97,068 | 355,657 |
| 21 | 590,079 | △17.1 | 50,606 | 103,851 | 17,988 | 116,959 | 93,425 | 70,420 | 326,004 |
| 22 | 677,888 | 14.9 | 61,150 | 137,814 | 17,579 | 125,441 | 103,025 | 77,141 | 381,732 |
| 23 | 652,885 | △3.7 | 59,130 | 137,600 | 15,589 | 115,463 | 104,220 | 74,383 | 361,207 |
| 24 | 639,405 | △2.1 | 58,977 | 125,973 | 14,975 | 113,154 | 113,961 | 63,910 | 349,119 |
| 23. 7-9 | 171,113 | 0.5 | 15,140 | 34,693 | 4,133 | 30,999 | 26,217 | 20,064 | 95,590 |
| 10-12 | 163,270 | △5.5 | 14,244 | 33,879 | 3,865 | 28,274 | 27,884 | 18,771 | 88,593 |
| 24. 1-3 | 161,597 | △1.6 | 14,565 | 34,109 | 3,679 | 27,953 | 27,361 | 17,389 | 86,524 |
| 4-6 | 164,436 | 4.8 | 15,288 | 33,147 | 3,755 | 28,615 | 28,435 | 16,588 | 90,022 |
| 7-9 | 157,145 | △8.2 | 14,388 | 31,268 | 3,581 | 29,366 | 27,545 | 15,462 | 87,354 |
| 10-12 | 154,297 | △5.5 | 13,814 | 29,904 | 3,687 | 28,118 | 28,543 | 15,567 | 84,649 |
| 25. 1-3 | 163,527 | 1.2 | 15,487 | 31,654 | 3,952 | 27,056 | 23,504 | 16,293 | 87,094 |
| 4 | 55,649 | 7.9 | 4,870 | 11,452 | 1,316 | 9,528 | 8,161 | 5,828 | 30,218 |
| 5 | 52,369 | 10.0 | 5,300 | 10,425 | 1,227 | 8,960 | 7,540 | 5,566 | 28,804 |
| 6 | 56,418 | △2.3 | 5,118 | 11,271 | 1,212 | 10,126 | 8,163 | 5,194 | 31,521 |
| 7 | 53,122 | △8.1 | 4,917 | 10,690 | 1,159 | 9,612 | 8,056 | 5,035 | 29,540 |
| 8 | 50,444 | △5.8 | 4,719 | 10,290 | 1,251 | 9,543 | 8,870 | 4,781 | 28,383 |
| 9 | 53,579 | △10.3 | 4,917 | 10,288 | 1,171 | 10,211 | 7,366 | 5,646 | 29,261 |
| 10 | 51,480 | △6.5 | 4,573 | 9,772 | 1,176 | 9,478 | 7,281 | 5,088 | 28,394 |
| 11 | 49,832 | △4.1 | 4,442 | 9,563 | 1,297 | 9,150 | 7,319 | 5,017 | 27,287 |
| 12 | 52,985 | △5.8 | 3.7 | 4,798 | 1,215 | 9,490 | 7,671 | 5,462 | 28,968 |
| 25. 1 | 47,986 | 6.3 | 3.5 | 4,512 | 1,208 | 7,795 | 6,837 | 5,082 | 25,535 |
| 2 | 52,831 | △2.9 | 1.5 | 5,008 | 1,189 | 1,283 | 8,253 | 10,073 | 5,350 |
| 3 | 62,710 | 1.1 | 1.8 | 5,968 | 1,291 | 1,461 | 10,701 | 10,966 | 5,862 |
| 4 | 57,766 | 3.8 | 0.6 | 5,340 | 1,013 | 6,689 | 11,013 | 5,624 | 31,507 |
| 5 | 57,667 | 10.1 | 3.2 | 5,438 | 1,089 | 1,384 | 9,822 | 7,952 | 31,978 |
| 食料品 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 原燃料 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 原油・石炭 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 機械 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事務用機器 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 輸送用機器 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自動車 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| アメリカ | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| E U | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| アジア | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 季節前年比 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 原数値前年比 | 20.9 | 20.9 | — | — | — | — | — | — | — |
| 総額 | 69,671 | △4.2 | — | — | — | — | — | — | — |
| 173,963 | 173,963 | 14.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 314,771 | 314,771 | △11.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 290,797 | 290,797 | 14.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 341,711 | 341,711 | 12.4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 329,530 | 329,530 | 13.7 | — | — | — | — | — | — | — |
| 349,510 | 349,510 | 20.4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 396,717 | 396,717 | 0.7 | — | — | — | — | — | — | — |
| 399,615 | 399,615 | △11.4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 353,938 | 353,938 | 3.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 364,516 | 364,516 | 16.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 424,494 | 424,494 | △2.2 | — | — | — | — | — | — | — |
| 415,091 | 415,091 | 3.8 | — | — | — | — | — | — | — |
| 430,671 | 430,671 | 4.2 | — | — | — | — | — | — | — |
| 448,552 | 448,552 | 12.3 | — | — | — | — | — | — | — |
| 503,858 | 503,858 | 20.1 | — | — | — | — | — | — | — |
| 605,113 | 605,113 | 13.1 | — | — | — | — | — | — | — |
| 605,113 | 605,113 | 9.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 684,473 | 684,473 | △4.1 | — | — | — | — | — | — | — |
| 749,581 | 749,581 | 11.6 | — | — | — | — | — | — | — |
| 719,104 | 719,104 | 3.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 538,209 | 538,209 | 13.8 | — | — | — | — | — | — | — |
| 624,567 | 624,567 | 12.4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 697,106 | 697,106 | 9.9 | — | — | — | — | — | — | — |
| 721,168 | 721,168 | 17.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 175,302 | 175,302 | 12.4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 175,095 | 175,095 | 9.9 | — | — | — | — | — | — | — |
| 177,063 | 177,063 | 5.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 178,139 | 178,139 | 0.3 | — | — | — | — | — | — | — |
| 175,797 | 175,797 | 0.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 175,887 | 175,887 | 8.1 | — | — | — | — | — | — | — |
| 191,345 | 191,345 | 8.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 60,833 | 60,833 | 9.3 | — | — | — | — | — | — | — |
| 61,448 | 61,448 | △2.2 | — | — | — | — | — | — | — |
| 55,808 | 55,808 | 2.3 | — | — | — | — | — | — | — |
| 58,408 | 58,408 | △5.2 | — | — | — | — | — | — | — |
| 58,128 | 58,128 | 4.2 | — | — | — | — | — | — | — |
| 59,261 | 59,261 | △1.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 57,042 | 57,042 | 0.9 | — | — | — | — | — | — | — |
| 59,402 | 59,402 | 1.9 | — | — | — | — | — | — | — |
| 59,443 | 59,443 | 7.1 | — | — | — | — | — | — | — |
| 64,321 | 64,321 | 12.0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 60,645 | 60,645 | 5.6 | — | — | — | — | — | — | — |
| 66,379 | 66,379 | 9.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 66,615 | 66,615 | △2.4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 67,631 | 67,631 | 10.1 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 昭和51年1月より「金銭」及び「非貨幣利益」を含む。「E.U」は昭和56年度以降10カ国、昭和61年度以降12カ国、平成7年度以降15カ国、平成16年度以降25カ国、平成19年度以降加盟国27カ国を指す。

〔国際収支〕

| 45年度 | 國際収支状況 (IMF 統計ベース) (注) | | | | | | | | | | | | |
|------|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|----|----|-----|------|----|
| | 貿易・サービス収支 | | | | | 収支 | | 国際収支 | | 所得 | | 経費移転 | |
| | 貿易 | | サービス | | 前年比 | 輸出 | 輸入 | 前年比 | 輸出 | 輸入 | 前年比 | 輸出 | 輸入 |
| | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 | | | | | | | | | |
| 45年度 | 125,731 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 50 | 94,786 | 112,539 | 134,465 | 400,742 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 55 | 31.3 | 42,556 | 102,836 | 410,526 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 60 | 55,778 | 94,786 | 114,561 | 409,442 | 6.6 | 266,276 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 72,800 | 114,561 | 154,882 | 475,434 | 3.7 | 307,689 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 111.8 | 132,322 | 172,769 | 498,886 | 11.3 | 364,959 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 99.2 | 151,912 | 195,630 | 518,672 | 4.5 | 418,672 | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 111.9 | 132,408 | 175,494 | 474,442 | 1.9 | 331,936 | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 99.2 | 124,000 | 163,573 | 498,047 | 6.6 | 384,231 | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 99.2 | 119,124 | 163,577 | 461,838 | 7.3 | 373,229 | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 85.4 | 133,872 | 183,607 | 501,134 | 8.5 | 387,396 | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 88.9 | 172,972 | 255,653 | 633,663 | 6.5 | 403,548 | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 100.0 | 182,379 | 265,624 | 668,300 | 10.2 | 456,729 | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 99.2 | 191,635 | 274,072 | 683,572 | 10.8 | 556,039 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 88.2 | 212,320 | 298,880 | 736,653 | 13.0 | 631,814 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 88.2 | 247,220 | 314,861 | 798,446 | 9.9 | 692,954 | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 98.6 | 226,071 | 288,878 | 717,117 | 16.3 | 665,271 | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 88.2 | 163,382 | 205,225 | 555,669 | 17.9 | 489,627 | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 88.2 | 166,593 | 216,424 | 564,513 | 16.0 | 499,557 | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 100.0 | 166,593 | 216,424 | 564,513 | 16.0 | 499,557 | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 88.2 | 166,593 | 216,424 | 564,513 | 16.0 | 499,557 | — | — | — | — | — | — | — |
| 23 | 88.2 | 166,593 | 216,424 | 564,513 | 16.0 | 499,557 | — | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 88.2 | 166,593 | 216,424 | 564,513 | 16.0 | 499,557 | — | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 88.2 | 166,593 | 216,424 | 564,513 | 16.0 | 499,557 | — | — | — | — | — | — | — |
| 23 | 7-9 | 31,007 | △6,908 | △1,762 | 163,496 | 1.5 | 165,258 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 10-12 | 9,257 | △16,104 | △9,446 | 157,000 | △4.3 | 166,445 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 1-3 | 20,544 | △14,377 | △2,956 | 156,509 | △0.6 | 169,464 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 4-6 | 11,377 | △19,601 | △11,288 | 159,147 | 6.6 | 170,445 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 7-9 | 16,211 | △23,236 | △13,144 | 150,681 | △7.8 | 165,825 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 10-12 | 105 | △25,827 | △18,744 | 148,085 | △5.7 | 166,828 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 1-3 | 15,844 | △25,673 | △23,734 | 157,913 | 0.9 | 181,647 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 4 | 3,735 | △9,214 | △4,371 | 54,228 | 11.1 | 58,599 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 5 | 3,421 | △9,426 | △8,049 | 50,661 | 11.6 | 58,710 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 6 | 4,221 | △9,961 | △1,122 | 54,528 | △1.0 | 53,136 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 7 | 6,625 | △7,053 | △3,761 | 51,184 | △7.4 | 54,945 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 8 | 4,448 | △8,803 | △6,636 | 48,451 | △5.2 | 55,087 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 9 | 5,137 | △7,380 | △4,747 | 51,046 | △10.5 | 55,792 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 10 | 4,208 | △7,668 | △4,513 | 49,495 | △6.0 | 54,007 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 11 | △1,796 | △9,953 | △8,508 | 47,800 | △4.0 | 56,398 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 12 | △2,307 | △8,206 | △5,723 | 50,700 | △6.9 | 56,423 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 1 | △3,484 | △16,458 | △14,798 | 46,479 | 6.8 | 61,277 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 2 | 6,497 | △7,198 | △6,713 | 50,741 | △3.3 | 57,453 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 3 | 12,831 | △2,016 | △2,224 | 60,683 | 0.3 | 62,918 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 4 | 7,500 | △12,593 | △8,188 | 55,683 | 2.7 | 63,871 | — | — | — | — | — | — |
| 25 | 5 | 5,407 | △8,626 | △9,067 | 55,269 | 9.1 | 64,336 | — | — | — | — | — | — |
| 発表機関 | | | 財務省 | | | | | | | | | | |

(注) IMFの国際収支マニュアル第5版ベース。

〔通関〕

| 45年度 | 貿易指数 | | | | | | | |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | (価格:円建) | | | | (数量) | | | |
| | 輸出 | | 輸入 | | 輸出 | | 輸入 | |
| | 前年比 | 輸出 | 輸入 | 前年比 | 輸出 | 輸入 | 前年比 | |
| 45年度 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 50 | 15.9 | 64.3 | 18.7 | 20.6 | 25.6 | 23.1 | △12.5 | |
| 55 | 16.8 | △5.6 | 28.6 | △5.6 | 31.3 | 0.6 | 5.5 | |
| 60 | 4.4 | 113.1 | 174.5 | 5.9 | 49.8 | 1.8 | — | |
| 2 | 64.9 | 119.3 | 68.6 | 12.5 | 72.4 | 5.5 | — | |
| 7 | 3.9 | 90.3 | 111.8 | 5.2 | 70.1 | 1.1 | — | |
| 8 | 1.1 | 92.1 | 104.3 | 5.5 | 70.9 | 1.1 | — | |
| 9 | 100.3 | 97.6 | 100.3 | 1.8 | 73.7 | 73.7 | — | |
| 10 | 106.8 | 92.3 | 106.8 | △5.4 | 69.7 | 69.7 | — | |
| 11 | 81.0 | 81.0 | 79.9 | 9.6 | 76.4 | 76.4 | — | |
| 12 | 9.4 | 84.7 | 84.7 | 11.0 | 84.8 | 84.8 | — | |
| 13 | 9.4 | 89.6 | 89.6 | △1.9 | 83.2 | 83.2 | — | |
| 14 | 87.4 | 87.4 | 87.4 | 1.9 | 84.8 | 84.8 | — | |
| 15 | 85.8 | 85.8 | 85.8 | 7.1 | 80.8 | 80.8 | — | |
| 16 | 99.2 | 88.9 | 88.9 | 7.1 | 84.8 | 84.8 | — | |
| 17 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 7.0 | 97.2 | 97.2 | — | |
| 18 | 93.4 | 103.4 | 103.4 | 2.9 | 100.0 | 100.0 | — | |
| 19 | 91.4 | 113.9 | 113.9 | 3.8 | 103.8 | 103.8 | — | |
| 20 | 82.5 | 123.9 | 123.9 | △0.2 | 103.7 | 103.7 | — | |
| 21 | 101.1 | 134.6 | 134.6 | △0.6 | 103.0 | 103.0 | — | |
| 22 | 102.5 | 101.1 | 101.1 | 13.9 | 88.2 | 88.2 | — | |
| 23 | 103.4 | 106.2 | 106.2 | 3.2 | 100.5 | 100.5 | — | |
| 24 | 88.2 | 115.4 | 115.4 | △4.6 | 103.7 | 103.7 | — | |
| 25 | 86.8 | 117.2 | 117.2 | 2.2 | 105.1 | 105.1 | — | |
| 23 | 7-9 | 101.7 | 117.2 | 107.2 | 1.5 | 105.1 | — | |
| 24 | 10-12 | 100.3 | 114.7 | 107.2 | 1.5 | 105.1 | — | |
| 25 | 1-3 | 87.4 | 92.2 | △5.1 | 1.3 | 107.2 | — | |
| 24 | 4-6 | 103.5 | 118.6 | △3.1 | 3.2 | 104.9 | — | |
| 25 | 7-9 | 102.3 | 120.2 | 96.8 | 3.5 | 104.1 | — | |
| 24 | 10-12 | 104.5 | 114.1 | 89.7 | 3.0 | 108.2 | — | |
| 25 | 1-3 | 117.1 | 131.2 | 90.1 | △0.6 | 106.5 | — | |
| 24 | 4 | 104.4 | 124.4 | 83.9 | △2.3 | 102.4 | — | |
| 25 | 5 | 103.2 | 120.2 | 85.9 | 4.7 | 103.0 | — | |
| 24 | 6 | 102.8 | 116.1 | 88.5 | 9.3 | 107.8 | — | |
| 25 | 7 | 104.4 | 114.3 | 91.3 | △2.4 | 101.4 | — | |
| 24 | 8 | 100.6 | 113.0 | 89.0 | △10.3 | 107.7 | — | |
| 25 | 9 | 101.8 | 113.0 | 88.5 | △4.3 | 108.4 | — | |
| 24 | 10 | 102.2 | 113.9 | 89.7 | 108.6 | 108.6 | — | |
| 25 | 11 | 104.6 | 116.1 | 90.1 | 4.3 | 107.6 | — | |
| 24 | 12 | 106.7 | 118.0 | 90.4 | △0.9 | 105.8 | — | |
| 25 | 1 | 115.8 | 124.7 | 92.9 | △2.2 | 106.7 | — | |
| 24 | 2 | 117.7 | 133.2 | 88.4 | △5.9 | 107.7 | — | |
| 25 | 3 | 117.6 | 136.1 | 86.4 | △13.8 | 96.0 | — | |
| 24 | 4 | 114.4 | 133.6 | 85.6 | △5.3 | 105.1 | — | |
| 25 | 5 | 119.5 | 135.5 | 88.2 | △4.8 | 105.2 | — | |
| 発表機関 | | | 財務省 | | | | | |

(注) 平成20年10月、基準年改訂。

〔国際収支〕

| 45年度 50 55 60 2 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 | 国 際 収 支 状 況 (IMF統計ベース)(注) | 経 常 収 入 支 (季節調整済) | | | | | | | | | | 外 債 備 高 (前年度より 「ドル建て」 「クウォン ト」 と 額入) | 為替レート | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------|----------|----------|----------|---------|---------|----------|----------|-----|---|---------------------------------------------------------------------|-----------|----------|------------|---------|----------|---------|
| | | 資本 | | 投 資 | | 収 入 | | 支 出 | | 差 漏 | | | 貿易・サービス収支 | 所得 収支 | 経常移 転収支 | 百万ドル | 1ドルにつき円 | 平均 |
| | | 直 | 接 | 債 | 券 | 証券 | 投資 | 其他 投資 | 其他 資本 | 収 | 入 | | | | | | | |
| | | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 | 億 |
| | △133,379 | △132,425 | △15,068 | △116,595 | △967 | △1,438 | 8,921 | — | — | — | — | — | — | — | 5,458 | — | △299,011 | — |
| 50 | △37,014 | △35,571 | △65,304 | 30,915 | △1,188 | △1,938 | △23,856 | — | — | — | — | — | — | — | 14,182 | △306.85 | 290.60 | △299.01 |
| 55 | △24,935 | △22,130 | △60,036 | 60,970 | △2,803 | △2,803 | △2,803 | — | — | — | — | — | — | — | 27,020 | △262.50 | 217.43 | 290.60 |
| 60 | △81,110 | △76,963 | △24,864 | △57,501 | △4,148 | △4,148 | 28,983 | — | — | — | — | — | — | — | 27,917 | △174.80 | 126.55 | 217.43 |
| 2 | △156,187 | △147,065 | △30,727 | 45,058 | △154,622 | △19,122 | 31,481 | — | — | — | — | — | — | — | 69,894 | △124.30 | 160.10 | 160.10 |
| 7 | △168,501 | △147,414 | △23,321 | △41,090 | △82,450 | △21,066 | 12,979 | — | — | — | — | — | — | — | 203,951 | △80.30 | 107.40 | 126.55 |
| 8 | △49,817 | △34,150 | △5,457 | 15,311 | △43,223 | △15,667 | 15,320 | — | — | — | — | — | — | — | 219,357 | △104.80 | 124.68 | 126.55 |
| 9 | △93,303 | △86,786 | △42,458 | △64,373 | 28,215 | △6,517 | 3,646 | — | — | — | — | — | — | — | 222,593 | △111.35 | 134.30 | 122.59 |
| 10 | △84,394 | △78,244 | △31,309 | △116,077 | 64,341 | △3,936 | 17,088 | — | — | — | — | — | — | — | 305,512 | △102.15 | 124.32 | 122.59 |
| 11 | △205,491 | △146,862 | △23,635 | △146,123 | 114,832 | △3,629 | △1,394 | — | — | — | — | — | — | — | 361,472 | △104.20 | 124.60 | 124.32 |
| 12 | △205,376 | △20,974 | △26,191 | △34,662 | 268,869 | △5,598 | △35,579 | — | — | — | — | — | — | — | 401,518 | △117.20 | 134.80 | 124.60 |
| 13 | △141,969 | △137,883 | △27,856 | △1,616 | △112,903 | △4,086 | △18,626 | — | — | — | — | — | — | — | 496,181 | △115.90 | 133.40 | 121.93 |
| 14 | △140,413 | △133,200 | △47,039 | △9,728 | △57,433 | △7,213 | △23,668 | — | — | — | — | — | — | — | 837,718 | △102.15 | 114.40 | 107.49 |
| 15 | △152,330 | △147,244 | △72,217 | 151,887 | △230,369 | △5,086 | △20,608 | — | — | — | — | — | — | — | 882,030 | △104.68 | 121.35 | 113.21 |
| 16 | △223,531 | △219,675 | △68,243 | △60,863 | △102,307 | △3,856 | 17,150 | — | — | — | — | — | — | — | 908,988 | △99.65 | 121.99 | 116.89 |
| 17 | △173,053 | △168,114 | △101,087 | △255,956 | 169,349 | △4,940 | 71,740 | — | — | — | — | — | — | — | 1,015,587 | △97.00 | 123.95 | 114.32 |
| 18 | △152,474 | △147,589 | △137,832 | 35,198 | △4,886 | △4,886 | 13,084 | — | — | — | — | — | — | — | 1,042,715 | △86.00 | 100.80 | 92.85 |
| 19 | △155,636 | △160,831 | △52,140 | △71,170 | △34,222 | △4,804 | 41,078 | — | — | — | — | — | — | — | 1,116,025 | △79.20 | 94.40 | 85.71 |
| 20 | △29,618 | △21,057 | △94,873 | 57,229 | 50,640 | 2,561 | 9,142 | — | — | — | — | — | — | — | 1,288,703 | △75.86 | 85.30 | 79.05 |
| 21 | △49,203 | △45,493 | △99,209 | 128,960 | △40,484 | △3,710 | △18,268 | — | — | — | — | — | — | — | 1,254,356 | △77.57 | 96.50 | 82.89 |
| 22 | 69,821 | 67,739 | △30,393 | 38,345 | 57,064 | 2,082 | 1,382 | — | — | — | — | — | — | — | 1,295,841 | △75.86 | 79.20 | 77.40 |
| 23 | △30,956 | △31,560 | △17,678 | △68,937 | 55,857 | 604 | 1,779 | — | — | — | — | — | — | — | 1,288,703 | △76.14 | 83.98 | 79.36 |
| 24 | △30,183 | △30,404 | △32,822 | 50,930 | △44,907 | 221 | 6,103 | — | — | — | — | — | — | — | 1,270,547 | △78.17 | 83.00 | 80.15 |
| 4-6 | △23,904 | △22,714 | △20,035 | △24,876 | 16,702 | △1,191 | 4,155 | — | — | — | — | — | — | — | 1,277,000 | △77.57 | 79.97 | 78.63 |
| 7-9 | 3,165 | 3,603 | △25,866 | 10,669 | 25,793 | △438 | △8,913 | — | — | — | — | — | — | — | 1,268,125 | △77.93 | 86.55 | 81.05 |
| 10-12 | 1,719 | 4,021 | △20,486 | 92,238 | △38,072 | △2,302 | △19,616 | — | — | — | — | — | — | — | 1,254,356 | △87.45 | 96.50 | 92.42 |
| 1-3 | △9,037 | △9,010 | △10,712 | △8,151 | 10,423 | △27 | 3,253 | — | — | — | — | — | — | — | 1,238,713 | △93.05 | 103.10 | 98.76 |
| 4-6 | △19,683 | △19,871 | △13,262 | △27,028 | 20,148 | 188 | 7,979 | — | — | — | — | — | — | — | 1,277,716 | △78.80 | 80.38 | 79.70 |
| 7 | △6,796 | △6,156 | △5,389 | 15,513 | △19,357 | △610 | 4,485 | — | — | — | — | — | — | — | 1,270,547 | △78.17 | 80.42 | 79.32 |
| 8 | △10,278 | △9,719 | △6,846 | △3,855 | △1,107 | △559 | 4,072 | — | — | — | — | — | — | — | 1,272,777 | △78.10 | 79.97 | 79.02 |
| 9 | △6,860 | △6,839 | △7,800 | △6,534 | 37,106 | △22 | 1,353 | — | — | — | — | — | — | — | 1,273,242 | △77.99 | 79.57 | 78.66 |
| 10 | △4,692 | △4,548 | △11,032 | 16,774 | △6,206 | △144 | 1,353 | — | — | — | — | — | — | — | 1,273,242 | △77.99 | 79.15 | 78.17 |
| 11 | △2,341 | △2,403 | △4,982 | 30,830 | △27,173 | 63 | △8,829 | — | — | — | — | — | — | — | 1,270,000 | △77.57 | 79.15 | 78.97 |
| 12 | 10,198 | 10,555 | △9,882 | △32,935 | 59,172 | △357 | △9,436 | — | — | — | — | — | — | — | 1,270,848 | △79.48 | 82.47 | 80.87 |
| 1 | 5,333 | 6,602 | △7,780 | 73,736 | △49,430 | △1,269 | △169 | — | — | — | — | — | — | — | 1,268,125 | △82.10 | 86.55 | 83.64 |
| 2 | 4,215 | 4,430 | △4,190 | 43,906 | △24,996 | △215 | △12,239 | — | — | — | — | — | — | — | 1,267,299 | △87.45 | 91.07 | 89.18 |
| 3 | △7,828 | △7,010 | △8,516 | △25,404 | 36,353 | △818 | △7,208 | — | — | — | — | — | — | — | 1,258,809 | △91.93 | 96.50 | 93.21 |
| 4 | △1,124 | △1,029 | △14,282 | 117,228 | △94,251 | △94 | △7,394 | — | — | — | — | — | — | — | 1,254,356 | △92.60 | 94.25 | 94.75 |
| 5 | 6,390 | 9,008 | △8,760 | 43,958 | △20,584 | △2,619 | △1,646 | — | — | — | — | — | — | — | 1,257,964 | △93.05 | 99.80 | 97.71 |
| 6 | | | | | | | | — | — | — | — | — | — | — | 1,250,243 | △97.22 | 103.10 | 101.08 |
| 発表機関 | | | | | | | | | | | | | | | 1,238,713 | 94.65 | 100.45 | 97.43 |

(注) IMF の国際収支マニュアル第5版ベース。

(国内総支出・国民所得・貯蓄率)

| 45年度 50 55 60 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 P 24 25 | 国内総支出 | | | | | | | | | | | | 国民所得 | | | | 貯蓄率 % | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------|------|------|---------|------|---------|-------|---------|-------|---------|------------|---------|----------------|----------|----------|------------|-----------------------|
| | 最終消費支出 | | | | 政府支出 | | | | 資本形成 | | | | 財貨・サービスの輸出 | | 財貨・サービスの輸入(控除) | | | 1人当り 千円 | 国民所得 (季節調整 済年率) |
| | 前期比 | | 実質 | | 前期比 | | 実質 | | 前期比 | | 実質 | | 前期比 | | 実質 | | | | |
| | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 | 実質 | | | |
| 10億円 | % | 10億円 | % | 10億円 | % | 10億円 | % | 10億円 | % | 10億円 | % | 10億円 | % | 10億円 | % | 千円 | % | | |
| 58159.1 | — | 23.4 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 203878.7 | — | — | |
| 68284.6 | 1.4 | △2.4 | — | 14.1 | 9.3 | 33501.3 | — | 34630.8 | 13.5 | 34630.8 | 13.5 | 34630.8 | 13.5 | 34630.8 | 13.5 | 203878.7 | — | — | |
| 89432.2 | 7.9 | 4.2 | 7.9 | 3.8 | 1.8 | 23223.3 | △5.0 | 44396.3 | 6.8 | 44396.3 | 6.8 | 44396.3 | 6.8 | 44396.3 | 6.8 | 260559.9 | 2.153 | 15.9 | |
| 95448.2 | 6.7 | 4.3 | 7.9 | 3.6 | 3.8 | 29335.9 | 8.2 | 46120.6 | 6.5 | 46120.6 | 6.5 | 46120.6 | 6.5 | 46120.6 | 6.5 | 346882.9 | 2.808 | 12.6 | |
| 104888.1 | 9.9 | 7.7 | 21.7 | 6.7 | 3.6 | 31650.4 | 7.9 | 46987.2 | 1.9 | 46987.2 | 1.9 | 46987.2 | 1.9 | 46987.2 | 1.9 | 368931.6 | 2.974 | 15.1 | |
| 110059.6 | 4.9 | 5.4 | 22.8 | 21.7 | 2.8 | 37406.1 | 18.2 | 47237.0 | 0.5 | 47237.0 | 0.5 | 47237.0 | 0.5 | 47237.0 | 0.5 | 366007.2 | 2.940 | 14.9 | |
| 116149.5 | — | — | 23.4 | — | 3.3 | 40114.4 | 7.2 | 44377.6 | △8.0 | 44377.6 | △8.0 | 44377.6 | △8.0 | 44377.6 | △8.0 | 365376.0 | 2.927 | 13.5 | |
| 121633.3 | 4.7 | 5.2 | 24.1 | 23.8 | 4.3 | 44666.0 | 5.5 | 46362.8 | 3.9 | 46362.8 | 3.9 | 46362.8 | 3.9 | 46362.8 | 3.9 | 370010.9 | 3.989 | 13.8 | |
| 122989.3 | 1.1 | 0.5 | 23.8 | 23.8 | 2.2 | 43793.8 | △6.7 | 49177.5 | 8.9 | 49177.5 | 8.9 | 49177.5 | 8.9 | 49177.5 | 8.9 | 368936.7 | 4.056 | 11.5 | |
| 129913.2 | △1.0 | △2.1 | 23.3 | 23.3 | 0.6 | 40930.5 | △2.7 | 56466.5 | 10.3 | 56466.5 | 10.3 | 56466.5 | 10.3 | 56466.5 | 10.3 | 380160.9 | 4.133 | 10.3 | |
| 122278.3 | 0.5 | 1.9 | 23.9 | 23.9 | 1.3 | 40268.1 | 1.3 | 53706.7 | 7.9 | 53706.7 | 7.9 | 53706.7 | 7.9 | 53706.7 | 7.9 | 382294.5 | 4.190 | 11.4 | |
| 122134.9 | △0.1 | 1.5 | 24.1 | 24.1 | 2.0 | 38501.3 | △4.4 | 52376.6 | △2.5 | 52376.6 | △2.5 | 52376.6 | △2.5 | 52376.6 | △2.5 | 368975.7 | 4.096 | 10.7 | |
| 123318.6 | 1.0 | 1.4 | 24.1 | 24.1 | 4.8 | 35954.9 | △6.6 | 55828.7 | 6.6 | 55828.7 | 6.6 | 55828.7 | 6.6 | 55828.7 | 6.6 | 364340.9 | 4.050 | 10.0 | |
| 123240.0 | 0.0 | 0.9 | 24.6 | 24.6 | 3.9 | 32937.8 | △8.4 | 52548.8 | 7.0 | 52548.8 | 7.0 | 52548.8 | 7.0 | 52548.8 | 7.0 | 371803.9 | 4.081 | 7.9 | |
| 121516.2 | △1.5 | 0.2 | 24.4 | 24.4 | 2.1 | 30821.8 | △6.4 | 57039.0 | 6.2 | 57039.0 | 6.2 | 57039.0 | 6.2 | 57039.0 | 6.2 | 366783.8 | 4.011 | 3.5 | |
| 119819.0 | △1.4 | △0.3 | 23.9 | 23.9 | 2.1 | 28405.5 | △7.8 | 60716.3 | 6.4 | 60716.3 | 6.4 | 60716.3 | 6.4 | 60716.3 | 6.4 | 363890.1 | 3.969 | 2.8 | |
| 117726.5 | △1.7 | △1.5 | 23.4 | 23.4 | 0.7 | 25667.3 | △9.6 | 67268.6 | 10.8 | 67268.6 | 10.8 | 67268.6 | 10.8 | 67268.6 | 10.8 | 368100.9 | 3.998 | 2.6 | |
| 116700.3 | △0.9 | △1.2 | 23.1 | 23.1 | 0.4 | 24268.9 | △5.4 | 75104.5 | 4.8 | 75104.5 | 4.8 | 75104.5 | 4.8 | 75104.5 | 4.8 | 370116.6 | 4.013 | 1.7 | |
| 114707.8 | △1.7 | △1.3 | 22.5 | 22.5 | 0.4 | 22769.3 | △6.2 | 84066.1 | 11.9 | 84066.1 | 11.9 | 84066.1 | 11.9 | 84066.1 | 11.9 | 374125.1 | 4.059 | 0.9 | |
| 115390.6 | 0.6 | 0.0 | 22.5 | 22.5 | 1.4 | 22135.0 | △2.8 | 92437.6 | 10.0 | 92437.6 | 10.0 | 92437.6 | 10.0 | 92437.6 | 10.0 | 378190.3 | 4.099 | 1.5 | |
| 114150.4 | △1.1 | △1.6 | 23.3 | 23.3 | △0.4 | 21295.4 | △4.0 | 78610.7 | △15.0 | 78610.7 | △15.0 | 78610.7 | △15.0 | 78610.7 | △15.0 | 381239.2 | 4.146 | 0.3 | |
| 117034.5 | 2.5 | 4.2 | 24.7 | 24.7 | 2.7 | 19295.7 | 7.2 | 74506.3 | △17.9 | 74506.3 | △17.9 | 74506.3 | △17.9 | 74506.3 | △17.9 | 359038.0 | 3.942 | 1.5 | |
| 116834.2 | △0.2 | 0.4 | 24.3 | 24.3 | 1.4 | 21277.7 | △6.7 | 73802.7 | 14.4 | 73802.7 | 14.4 | 73802.7 | 14.4 | 73802.7 | 14.4 | 344334.8 | 3.803 | 2.6 | |
| 117798.5 | 0.8 | 0.9 | 24.9 | 24.9 | 1.2 | 21085.3 | △0.9 | 70932.9 | △3.9 | 70932.9 | △3.9 | 70932.9 | △3.9 | 70932.9 | △3.9 | 352310.3 | 3.853 | 2.4 | |
| 121496.0 | 3.1 | 4.4 | 25.6 | 25.6 | 0.7 | 24067.6 | 14.1 | 70351.3 | △0.8 | 70351.3 | △0.8 | 70351.3 | △0.8 | 70351.3 | △0.8 | 346755.7 | 3.821 | 1.3 | |
| 121600.0 | — | — | — | — | 2.9 | — | — | 69000.0 | △2.8 | 69000.0 | △2.8 | 69000.0 | △2.8 | 69000.0 | △2.8 | 349100.0 | — | — | |
| 125800.0 | 3.5 | 3.1 | — | — | 1.3 | 26200.0 | 13.0 | 73600.0 | 6.8 | 73600.0 | 6.8 | 73600.0 | 6.8 | 73600.0 | 6.8 | 358900.0 | — | — | |
| 116708.0 | 0.8 | 1.0 | 24.9 | 24.9 | 1.3 | 22222.2 | △0.9 | 62888.8 | 9.3 | 62888.8 | 9.3 | 62888.8 | 9.3 | 62888.8 | 9.3 | 345004.6 | — | — | |
| 117507.0 | 0.7 | 0.8 | 24.8 | 24.8 | 0.2 | 22819.4 | 2.7 | 66886.6 | 6.4 | 66886.6 | 6.4 | 66886.6 | 6.4 | 66886.6 | 6.4 | 337364.7 | — | — | |
| 118041.1 | 0.5 | 0.1 | 24.9 | 24.9 | △0.2 | 25552.0 | 3.2 | 70922.3 | 6.0 | 70922.3 | 6.0 | 70922.3 | 6.0 | 70922.3 | 6.0 | 350902.2 | — | — | |
| 116998.0 | △0.9 | △0.5 | 24.3 | 24.3 | 1.5 | 19506.6 | △8.3 | 74374.4 | 4.9 | 74374.4 | 4.9 | 74374.4 | 4.9 | 74374.4 | 4.9 | 356935.4 | — | — | |
| 117460.6 | 0.4 | 0.5 | 24.2 | 24.2 | 0.3 | 17157.8 | 0.7 | 73774.0 | △0.8 | 73774.0 | △0.8 | 73774.0 | △0.8 | 73774.0 | △0.8 | 354947.2 | — | — | |
| 116680.3 | △0.7 | 0.1 | 24.2 | 24.2 | △0.5 | 15102.6 | △3.9 | 74064.3 | 0.4 | 74064.3 | 0.4 | 74064.3 | 0.4 | 74064.3 | 0.4 | 352611.7 | — | — | |
| 116585.5 | △0.1 | △0.7 | 24.8 | 24.8 | 0.8 | 20669.4 | △1.9 | 73167.9 | △2.1 | 73167.9 | △2.1 | 73167.9 | △2.1 | 73167.9 | △2.1 | 352611.7 | — | — | |
| 117322.2 | 0.6 | 0.6 | 25.3 | 25.3 | 0.3 | 21107.4 | 2.1 | 76791.9 | △7.1 | 76791.9 | △7.1 | 76791.9 | △7.1 | 76791.9 | △7.1 | 344732.2 | — | — | |
| 117495.9 | 0.1 | 0.1 | 24.8 | 24.8 | 0.2 | 21050.9 | △0.3 | 73454.7 | 1.7 | 73454.7 | 1.7 | 73454.7 | 1.7 | 73454.7 | 1.7 | 344466.1 | — | — | |
| 116659.2 | △0.7 | △0.2 | 24.6 | 24.6 | 0.2 | 20375.5 | △3.2 | 70912.1 | △3.5 | 70912.1 | △3.5 | 70912.1 | △3.5 | 70912.1 | △3.5 | 346887.4 | — | — | |
| 119704.4 | 2.6 | 2.5 | 24.9 | 24.9 | 1.6 | 21843.7 | 7.2 | 71552.2 | 0.9 | 71552.2 | 0.9 | 71552.2 | 0.9 | 71552.2 | 0.9 | 346399.0 | — | — | |
| 120104.9 | 0.3 | 1.3 | 25.2 | 25.2 | 0.2 | 23196.9 | 6.2 | 71889.4 | △0.2 | 71889.4 | △0.2 | 71889.4 | △0.2 | 71889.4 | △0.2 | 347501.7 | — | — | |
| 121021.1 | 0.8 | 0.9 | 25.8 | 25.8 | 0.3 | 23853.8 | 2.8 | 73877.0 | △0.2 | 73877.0 | △0.2 | 73877.0 | △0.2 | 73877.0 | △0.2 | — | — | — | |
| 121889.0 | 0.7 | 1.0 | 26.6 | 26.6 | 0.4 | 24386.1 | 2.2 | 74819.1 | △4.7 | 74819.1 | △4.7 | 74819.1 | △4.7 | 74819.1 | △4.7 | — | — | — | |
| 122590.2 | 0.6 | 0.4 | 26.6 | 26.6 | 0.4 | 24543.3 | 0.6 | 73734.6 | 8.2 | 73734.6 | 8.2 | 73734.6 | 8.2 | 73734.6 | 8.2 | — | — | — | |
| 122590.2 | — | — | — | — | 0.4 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |

(注) 国内総支出・95SNA、平成25年1-3月期の2次速報値(速報方式)、平成5年度までは平成12暦年基準、平成6年度以降は平成17暦年基準)による。
24年度支離見込み、25年度見通し、平成25年2月28日閣議決定。
国民所得、貯蓄率・平成17暦年基準(ただし、平成5年度以前は平成12暦年基準)による。

内 閣 府

〔企業収益〕

(%)

| 60年度 | 法人企業統計 (全産業) | | 日銀短観 (全産業) | | 大企業製造業 | | 大企業製造業 | |
|------|--------------|---------|------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 売上高前年比 | 経常利益前年比 | 売上高前年比 | 経常利益前年比 | 売上高前年比 | 経常利益前年比 | 売上高前年比 | 経常利益前年比 |
| 2 | 6.9 | 4.2 | 2.3 | 0.3 | △5.7 | △14.4 | 2.68 | 4.04 |
| 7 | 9.2 | △2.0 | 14.1 | 9.6 | 1.1 | △1.9 | 3.41 | 5.15 |
| 12 | 3.2 | 20.2 | 3.9 | 2.6 | 19.1 | 27.9 | 2.67 | 3.81 |
| 17 | 3.7 | 33.2 | 8.6 | 2.8 | 18.0 | 32.3 | 2.87 | 4.61 |
| 19 | 6.2 | 15.6 | △3.9 | 4.8 | 12.3 | 16.5 | 4.01 | 6.48 |
| 20 | 0.9 | △1.6 | 1.0 | 4.1 | △1.0 | 0.8 | 4.05 | 6.42 |
| 21 | △4.6 | △33.7 | △38.3 | △4.5 | △2.5 | △61.9 | 2.44 | 2.70 |
| 22 | △9.3 | △9.4 | 20.5 | △12.6 | △4.3 | △3.7 | 2.73 | 2.98 |
| 23 | 1.3 | 36.1 | △0.2 | 4.5 | 6.9 | 38.3 | 3.61 | 4.68 |
| 24 | △0.3 | 3.5 | 0.7 | 2.2 | 0.4 | △3.2 | △11.7 | 3.42 |
| 25 | [0.9] | [0.9] | [3.6] | 0.6 | △0.4 | 7.2 | 12.4 | 3.65 |
| 21 | [2.6] | [9.7] | [6.4] | *2.2 | *4.1 | *5.2 | *14.6 | *3.76 |
| 22 | △3.1 | 102.2 | △17.3 | △3.8 | 4.0 | 2.2倍 | 利益 | 3.20 |
| 23 | 10.6 | 163.8 | △11.5 | 7.5 | 13.8 | 79.3 | 4.3倍 | 5.03 |
| 24 | 20.3 | 83.4 | △1.7 | 5.0 | 54.1 | 5.0 | 3.69 | 4.33 |
| 25 | 4.1 | 27.3 | 3.8 | 1.7 | 1.0 | 12.6 | △0.9 | 3.54 |
| 26 | 0.3 | 11.4 | 3.0 | 0.2 | △2.3 | △4.4 | △8.5 | 3.52 |
| 27 | △11.6 | △14.6 | △7.8 | 0.2 | △2.3 | △4.4 | △8.5 | 3.52 |
| 28 | △1.3 | △10.3 | 7.6 | 4.0 | 3.0 | △2.0 | △15.3 | 3.33 |
| 29 | 0.6 | 9.3 | 3.3 | 4.0 | 3.0 | △2.0 | △15.3 | 3.33 |
| 30 | △1.0 | 11.5 | 7.7 | 1.9 | 1.8 | △1.2 | △15.2 | 3.41 |
| 31 | △4.4 | 6.3 | 2.2 | △0.6 | △2.5 | 15.4 | 46.1 | 3.87 |
| 32 | △6.8 | 7.9 | △8.7 | *1.3 | *2.5 | *5.9 | *25.4 | *3.56 |
| 33 | △5.8 | 6.0 | △3.9 | *3.0 | *5.7 | *4.7 | *6.9 | *3.93 |
| 34 | [1.6] | [5.2] | [16.7] | *3.0 | *5.7 | *4.7 | *6.9 | *3.93 |
| 35 | [3.5] | [13.7] | [△1.9] | | | | | |

(注) 日銀短観：*印は平成25年6月調査による計画である。
 法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。
 平成20年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む数である。
 平成21年度末別開調査から、日本郵政、郵政事業、郵便局を含んだ計数となっている。
 設備投資は平成14年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
 なお、「〔 〕」は「法人企業賞与予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の見通しの計数である。

最近の財政金融政策 (平成25年7月18日現在)

(注) 前年比、前期比、前月比は増減(△)率である。

- 24. 7. 9 第3回成長フライング推進会議 とりまとめ (会議決定)
- 7.10 第6回デフレ脱却等経済状況検討会議 第一次報告 (会議決定)
- 7.31 日本再生戦略 (閣議決定)
- 8.10 社会保障・税一体改革関連法案 成立 (閣議決定)
- 8.17 平成25年度予算の概算要求組換え基準について (閣議決定)
- 8.31 中期財政フレーム (平成25年度～平成27年度) (閣議決定)
- 9. 7 9月以降の一般会計予算の執行について (閣議決定)
- 9.19 [資産買入等の基金] 増額 (70⇒80兆円程度) (日銀金融政策決定会合)
- 10.17 内閣総理大臣指示 (経済対策の策定について) (閣議決定)
- 10.26 予備費の使用決定について (閣議決定)
- 10.30 [資産買入等の基金] 増額 (80⇒91兆円程度) (日銀金融政策決定会合)
- 〃 [貸出支援基金] を設置 (12.20に詳細決定) (日銀金融政策決定会合)
- 〃 「デフレ脱却に向けた取組について」の共同発表 (日銀、内閣府、財務省)
- 11. 1 内閣総理大臣指示 (今月中の経済対策の策定について) (閣議決定)
- 11.16 特別公債法成立
- 〃 衆議院解散
- 11.30 予備費 (第二弾) の使用決定について (閣議決定)
- 〃 経済対策「日本再生プログラム」(閣議決定)
- 12.20 [資産買入等の基金] 増額 (91⇒101兆円程度) (日銀金融政策決定会合)
- 25. 1.11 [日本経済再生に向けた緊急経済対策] (閣議決定)
- 1.15 平成24年度補正予算 (閣議決定)
- 1.22 デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について (共同声明)
- 1.24 平成25年度予算編成の基本方針 (閣議決定)
- 1.28 平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (閣議了解)
- 2. 4 財政演説
- 2.26 平成24年度補正予算 (第1号) 成立
- 2.28 施政方針演説
- 〃 財政演説
- 3.27 平成25年度予算 (国会提出)
- 3.29 平成25年度暫定予算 (国会提出)
- 〃 平成25年度暫定予算成立
- 〃 平成25年度税制改正法案成立
- 4. 4 [量的・質的金融緩和] の導入 (日銀金融政策決定会合)
- 5.15 平成25年度予算成立
- 6.14 日本再生戦略 (閣議決定)
- 〃 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針) (閣議決定)